

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 5 年 6 月30日
【事業年度】	自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年12月31日
【会社名】	中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 兼 業務執行取締役 田國立 (Tian Guoli, Chairman of the Board and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城區金融大街25號 100033 (No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

組織の略称

「中国農業銀行」	中国農業銀行股份有限公司(Agricultural Bank of China Limited)
「当行」	中国建設銀行
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司(China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「中国銀行」	中国銀行股分有限公司(Bank of China Limited)
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会(China Banking Regulatory Commission) (2018年に中国銀行保険監督管理委員会(China Banking and Insurance Regulatory Commission(CBIRC))となる。)
「CCBアジア」	中国建設銀行(亜洲)股份有限公司(China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBブラジル」	中国建設銀行(巴西)股份有限公司(China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A)
「CCBコンサルティング」	建銀工程諮詢有限責任公司(CCB Engineering Consulting Co., Ltd.)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行(欧州)有限公司(China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司(CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフィンテック」	建信金融科技有限責任公司(CCB FinTech Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司(CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBハウジング」	建信住房服務有限責任公司(CCB Housing Services Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル」	建信住房租賃私募基金管理有限公司(CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル・ファンド」	建信住房租賃基金(有限合夥)(CCB Housing Rental Fund (Limited Partnership))
「CCBインドネシア」	中国建設銀行(印度尼西亜)股份有限公司(PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀国際(控股)有限公司(CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資産投資有限公司(CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人寿保險股份有限公司(CCB Life Insurance Co., Ltd.)
「CCBロンドン」	中国建設銀行(倫敦)有限公司(China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行(馬來西亞)有限公司(China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司(CCB Pension Management Co., Ltd.)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司(CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCBプライベート・エクイティ」	建信股權投資管理有限責任公司(CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.)
「CCB損保」	建信財產保險有限公司(CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(China Construction Bank (Russia) Limited)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司(CCB Trust Co., Ltd.)
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司(CCB Wealth Management Co., Ltd.)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会(China Securities Regulatory Commission)
「当グループ」または「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司(Central Huijin Investment Ltd.)
「中国工商銀行」	

	中国工商銀行股分有限公司(Industrial and Commercial Bank of China Limited)
「MOF」、 「財政部」	中華人民共和国 財政部(Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「NAFR」	国家金融監督管理総局(National Administration of Financial Regulation)
「PBC」	中国人民銀行(The People's Bank of China)
「SAFE」	中国国家外為管理局(State Administration of Foreign Exchange)
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司(Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)
「国務院」	中華人民共和国 国務院(State Council of the People's Republic of China)
「国家電網」	国家電網有限公司(State Grid Corporation of China)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司(China Yangtze Power Co., Limited)

プラットフォーム、商品およびサービス

「ブロックチェーン貿易 (BCTrade) 金融プラットフォーム」	ブロックチェーン、人工知能、IoT(モノのインターネット)などのテクノロジーと貿易金融を融合させたオンライン・プラットフォームであり、金融機関や法人顧客などの市場プレーヤーに多様な貿易金融サービスを提供する。
「CCB恵懂你 (Huidongni)」	当行が、インターネット、ビッグデータ、人工知能および生体認証技術を活用してインクルーシブ・ファイナンス顧客向けに構築した、エコロジックな統合サービス・プラットフォーム
「CCBマッチ・プラス」	国際貿易シナリオにおけるクロスボーダーのマッチング・サービスおよび包括的な金融ソリューションを法人顧客に提供する、フィンテックを活用したオープン・プラットフォーム
「CCB起業ステーション」	新興企業や革新的企業のための「金融+起業支援+産業+教育」を特徴とする、当行のオンラインおよびオフラインのワンストップ総合サービス・プラットフォーム。政府部署、ベンチャー・キャピタル企業、中核企業、研究機関、起業支援組織などと協力して、当行内外の質の高い資源を結集させて構築した。
「クロスボーダー・クイック・ローン」	小規模・零細の国際貿易企業のために当行が提供する、オンライン無担保貿易金融サービス
「FITS e+」	CCBのグループとしての強みを活かし、様々な種類の顧客に対して、あらゆる投資と融資のマッチングや専門的な顧問団など多角的なサービスを提供する、FITS (ファイナンシャル・トータル・ソリューション)のサブブランド
「ロング・ペイ」	インターネットを利用した当行の企業向けモバイル・デジタル決済ブランドであり、包括的な総合支払・決済商品およびサービス群を含む。
「裕農通 (Yunongtong)」	オフラインのインクルーシブ・ファイナンス・サービス店舗およびオンラインの総合サービス・プラットフォームを通じたニュー・ファイナンスの実施による、当行の農村再生のための総合サービス・ブランド
「裕農クイック・ローン」	主に農家や法人顧客を対象に、農業の生産・経営データをもとに当行が提供するオンラインのローン商品

その他

「AML」	マネーロンダリング対策(Anti-money laundering)
「会社法」	中国会社法(The Company Law of the People's Republic of China)
「ESG」	環境・社会・企業統治
「IFRS」	国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「新金融商品基準」	国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準第9号「金融商品」(2018年1月1日に発効)
「中国GAAP」	中国財政部により、2006年2月15日以降に公布された「事業会社の会計基準」およびその他の関連要件
「WM商品」	ウェルス・マネジメント商品

「管理施行措置」

2023年2月17日にCSRCが公表し、2023年3月31日に発効した国内企業の国外における証券発行および上場に関する管理試行措置(Trial Administrative Measures of Overseas Securities Offering and Listing by Domestic Companies)

- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル = 17.11円の換算率(2023年4月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)で計算されている。
- 3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 19.48円(2023年4月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)で計算されている。
- 4 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル = 134.34円(2023年4月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)で計算されている。
- 5 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 6 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2022年12月31日に終了した会計年度を「2022年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 7 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法および管理施行措置の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。当行株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の当行株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するにはCSRCに届け出なければならない

記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

登録株式を発行する会社の株式の新規発行には、関連する全ての管轄官庁および株主の承認が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局の承認も得なければならない。新規発行当行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家市場監督管理総局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

減資

会社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。

- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に減資の新聞公告を行うこと。
- ・会社の債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・すべての関連する監督当局から必要な承認を得ること。
- ・会社が、国家市場監督管理総局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

株式の買戻し

有限会社は、(1)会社の登録株式資本の減資、(2)会社の株式を保有する他社との合併、(3)従業員の持株制度または株式奨励制度の実施、(4)株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求があった場合、(5)会社が発行した転換社債の転換のために株式が使用された場合、および(6)会社の企業価値を維持し、株主持分を保護するために株式の買戻しが必要とされる場合を除き、株式を買い戻すことはできない。

上記(1)または(2)により会社が株式の買戻しを行う場合には、株主総会の決議が必要とされ、上記(3)、(5)または(6)による株式の買戻しの場合には、会社の取締役会決議は、会社定款の規定に従い、または株主総会の授権により、会議に出席する取締役の3分の2以上の多数決により行われるものとする。

会社は、上記(1)の場合、株式の買戻し後10日以内に、株式の買戻し分を消却するよう求められている。上記(2)または(4)の場合には、株式の買戻し後6ヶ月以内に、株式の買戻し分を譲渡または消却するよう求められている。上記(3)、(5)または(6)の場合、買い戻す株式は発行済株式総数の10%を超えてはならず、3年以内に譲渡または償却しなければならない。

上場有限会社は、株式の買戻しを行う場合、証券法の規定に従って情報開示を行わなければならない。上記(3)、(5)または(6)による買戻しの場合には、会社は証券取引所を通じて株式の買戻しを行うものとする。

株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

中国銀行業監督管理委員会が2018年1月5日に公表した商業銀行の資本管理に関する暫定措置に従い、投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の5%以上の株式を初めてまたは累積的に保有する場合には、事前に銀行業規制当局の承認を取得するものとする。投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の1%超5%未満の株式を保有する場合には、取得日から10営業日以内に銀行業規制当局に報告するものとする。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の20日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

株主は以下の権限を有する。

- ・株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。
- ・保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。
- ・株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する当行株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること。
- ・取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・年次財務予算および最終決算についての提案を審議および承認すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・社債発行を承認すること。
- ・合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・定款の修正を承認すること。
- ・定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。

中国会社法に基づき、すべての株主は、株主総会が開催される20日前までに総会の開催日時、開催場所および議案についての通知を受ける。すべての株主は、臨時株主総会が開催される15日前までに臨時株主総会についての通知を受けるものとするが、証券取引所の上場規則によりこれより長い期間

を定めることができる。中国会社法に基づき、議決権のうち3%以上を有する株主は、株主総会において検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

株主総会に出席する株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。ただし、特別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

- () 定款の修正
- () 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更
- () 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行
- () 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要があるその他の事項

取締役会

当行は、5名以上19名以内から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・年次予算案および最終決算書類を作成すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が適用される何らかの法令、行政規則または定款に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者
- ・政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者
- ・破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
- ・違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
- ・支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者

監査役会

有限会社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・会社の財務を検査すること。
- ・取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・株主総会に議題を提出すること。
- ・取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること。
- ・ 事業および投資に関する計画を実行すること。
- ・ 内部管理組織の設立に関する計画を作成すること。
- ・ 基本管理システムを構築すること。
- ・ 社内規則を策定すること。
- ・ 副管理者および財務総監の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員（取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。）を選任または解任すること。
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること。

中国会社法に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役、管理者および役員の義務

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに中国国务院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・ 税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・ 株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の当行の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・ 損失を補填するため。
- ・ 業務を拡大するため。

・登録資本金に変換し、これに組み込むため。

ただし、資本準備金は、会社の損失を補償するために使用することができない。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

会計監査人の任命および退職

中国会社法に基づき、会社が、会社の会計業務を行う会計監査人を選任または解任しようとする場合、会社定款の規定に従って株主総会または取締役会の決議を要する。

株主総会または取締役会が会計監査人の退任を決議する場合、会計監査人は、自らの意見を述べることができる。

定款の修正

定款は、株主総会において株主の3分の2以上の賛成票を得た場合に限り修正することができる。定款の修正は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の修正が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、合併に関する新聞公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を要求することができる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- () 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- () 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- () 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- () 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- () 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- () 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社はCSRCに届け出なければならない、会社の株式の海外上場は、管理施行措置に準拠しなければならない。

海外市場で新規株式公開または上場を行う場合には、管理施行措置に従い、海外での申請後3営業日以内にCSRCに届け出なければならない。発行会社が、過去に証券の募集および上場を行った市場と同じ海外市場で、また証券の募集を行う場合には、募集完了後3営業日以内にCSRCに届け出なければならない。

株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資を行う場合、取締役会は、その計画を株主総会に提出して特別決議による承認を得なければならない。

当行または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会に対して説明を行う義務を負う。

取締役会が固定資産を処分する際、処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款において、「固定資産の処分」は特定の資産に対する権利の移転に関する行為を含むが、担保として固定資産を提供する行為は含まない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得て、各取締役または各監査役と、それぞれの報酬を定めた契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下の各号が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または幹部役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または幹部役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の事務管理に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 職位の喪失に対する補償金または退職の対価もしくは退職に関する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、取締役または監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「買収」は、以下各号の意味を有する。

- ・ 何者かによる当行の全株主に対する買収申込
- ・ 何者かによる、当行定款に規定された意味における「支配株主」となることを目的とした買収申込（下記「詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利」参照。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人が上記に基づき受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

取締役、監査役、およびその他の役員に対する融資

当行は、当行およびその親会社ならびにそれらの関連会社の取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員に対して直接的もしくは間接的に融資を行わず、また融資に関連した保証の供与も行わない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行による、当行の子会社に対する融資または融資の保証の供与
- ・ 株主総会において株主により承認された役務提供契約の条件にしたがって、当行のためまたは当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が適正に業務執行を行うために生じたもしくは生じることとなる金額を補填するため、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員に対して行われた融資、または融資もしくはその他の資金提供に関連した保証の供与
- ・ 当行の通常の業務範囲が融資または保証の供与を含む場合に、当行が通常の業務において通常取引条件にて取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員もしくはそれぞれの関連当事者に対して融資を行うこと、または融資の提供に関連して保証を供与すること

当行が上記規定に違反して供与した融資が行われた場合、その条件にかかわらず融資の受領者は直ちに受領金額を返済しなければならない。

当行が上記規定に違反して供与した保証は、当行に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行の取締役、監査役、管理者およびその他の幹部役員に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- ・ 当行が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

当行および子会社の株式取得に対する資金援助

当行定款の例外規定に従う場合を除き、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしたまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務負担（以下に定義する。）を課せられることになる者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止行為とみなされない。

- ・ 当行の利益において誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の主たるプロジェクトにおいて付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の方法による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配

- ・ 当行定款に基づいた当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の再編成
- ・ 事業の範囲内および通常の事業において当行が金銭を貸し付ける場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合には、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するため当行が資金を供与する場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合には、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、もしくはかかる融資または契約に基づく権利の更改または譲渡
 - その他、当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産が著しく減少する結果となるときに当行によって付与される資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者の自己勘定または他者との共同の計算で負担されるものであるかを問わない。）もしくはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせる債務負担を含む。

当行および子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が、当行の契約、取引または取決め、もしくは締結が予定されている契約、取引または取決め（ただし、当該取締役等自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、何らかの方法で、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる締結済みもしくは締結予定の契約、取引または取決めが通常の場合であれば取締役会の承認が必要であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が、当該利害関係を当行定款に従い取締役会に対して開示しており、かつ当該契約、取引または取決めが、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での取締役会において承認を受けた場合を除き、取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が重大な利害関係を有するかかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員の義務違反に気付かずに行爲した善意の当事者に対してはこの限りではない。

かかる規定との関係では、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員は、それぞれの関連当事者が利害関係を有する契約、取引または取り決めにおいて利害関係を持つものとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行の取締役会により最初に検討される日よりも前に、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が書面により、通知に明示された理由によって、当行が締結する予定の契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した通知を取締役会へ付

与する場合、かかる通知はその通知が明らかにする範囲内において、同人がそれにより本項に定める利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照。

任命、解任および退任

取締役会の会長およびその他の取締役の任期は3年とする。取締役の任期が満了し再選された場合には、取締役は連続した任期を務めることができる。

取締役は株主総会において株主によって選任および解任される。通常、取締役の指名、選任および任命は以下の手順に従い行われる。

- ・ 当行定款において他の規定のない限り、当行定款に規定される取締役の最大員数に従い、通常、取締役会により取締役候補者が指名される。
- ・ 取締役候補者は、取締役会の承認を受けた後、書面に記載され、その選考が株主総会において行われる。取締役会は、経歴等、取締役候補者に関する基本的な情報を株主に提供する。
- ・ 株主総会は各候補者につき選任投票を行う。

当行の発行済み株式の3%以上を保有する株主は、株主総会において取締役に選任されるべき候補者を指名することができる。監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。他の者と共同で、または単独で、当行の発行済み株式の1%以上を保有している株主は、独立取締役の候補者を推薦する権利を有する。推薦される候補者数は、当行定款の規定に従うものとし、欠員数を上回ってはならない。

取締役会は、9名から17名の取締役により構成され、その3分の2以上は非業務執行取締役とし、かつ独立非業務執行取締役の数は、関連する政府当局の要件に従うものとする。取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。会長および副会長は、取締役全員の過半数により選任または解任される。取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の各号の状況に該当する者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員を務めることができない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱し、かかる行為により処罰が下された者、または政治的権利が剥奪された者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社の取締役、工場長または管理者を務め、かつかかる会社もしくは企業の破産に個人的に責任のあった者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法定代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任のあった者
- ・ 信認義務の履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関において解職された者
- ・ 相当程度の額、延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者

- ・ 関連管轄当局により関連証券規則の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでいる者

取締役、監査役、総裁または幹部役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その任期もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

借入権限

中国の法令を遵守する限りにおいて、当行は資金の借入れを行う権限を有する。かかる権限には、社債の発行、当行の事業および資産の一部または全体の担保設定、および中国の法律および行政法規により認められたその他の権利が含まれているが、これらに限定されない。当行定款には、(a) 当行による社債の発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b) 社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項以外に、取締役が借入権限を行使する方法についての明確な条項がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項がない。

中国共産党の組織

当行は、中国建設銀行中国共産党委員会（以下「党委員会」という。）を設置している。党委員会には、党秘書役1名、副党秘書役1、2名及び複数名の委員会メンバーから構成される。取締役会会長が、現在、党秘書役を務めており、党の建設活動を実施する党秘書役を補佐する副党秘書役が1名指名されている。正規の党委員会メンバーは、法的手続きを経て取締役会、監査役会および幹部役員会に参加することができ、取締役会、監査役会および幹部役員会における正規の共産党メンバーは、関連規程および手続に従って党委員会に参加することができる。また、当行では定めに基づき規律検査委員会も設置している。

党委員会は、当行における共産党の政策および国策の実施を確保し、銀行の健全な発展および共産党上級組織の重要な労務上の取決めを推進するための中国共産党中央委員会および国務院の戦略的意思決定を検討し、実施する。

党委員会は、近代的な企業システムと市場競争の要件を充たし、指導力ならびに有能な人材の採用および雇用の管理を強化し、基準、手続、調査、勧告および監督に責任を負い、優秀な幹部および優れたチームを育成するため、幹部役員を選任する取締役会と法に従い人材雇用の権限を行使する幹部役員と共に、共産党が幹部を管理する方針と、共産党が優秀な人材を管理する方針を併せて実施する。

党委員会は、当行の改革、変革および発展、運営管理上の主要な問題ならびに従業員の直接的な利害に関係する重要な問題を検討し、話し合い、これらについて意見を述べ、提案を行う。党委員会は、株主総会、取締役会、監査役会および幹部役員による法に従った義務の履行に敬意を払い、これを支援し、株主総会および取締役会での決定の実施を幹部役員に指示し、奨励する。党委員会は、従業員による従業員代表大会を支援する。

定款変更

当行定款は、株主総会における株主の特別決議により変更することができ、中国政府の関連当局による承認に服する。

既存株式または種類株式の権利の変更

株主および種類株主の権利としていずれかの種類株主に対して付与された権利は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される種類株主総会における当該種類の株主による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類の株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権または引受権もしくは当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新しい種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類株式の権利または特別な権利の拡張
- ・ 当行の組織再編のうち、異なる種類の株主に比率に相応しない責任を負担させる状況を作り出すもの
- ・ 当行の定款に含まれる「種類株主総会の投票に関する特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

ある種類の株主による決議は、当該株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2を超える賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類の株主名簿に登録されているすべての株主に対して、当該種類株主総会における議事、ならびに会日及び会場を通知するため、株主総会招集に係る通知期間の要件に従い書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

内資株および海外上場株の所有者は、異なる種類株の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・ 総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に発行済内資株および海外上場株式それぞれの20%以下に相当する量を発行する場合
- ・ 内資株および海外上場株の発行計画が、中国国务院の証券当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合

当行定款における種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款上の意味の範囲内での「支配株主」を指す。
- ・ 当行定款に基づく相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者を指す。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主を指す。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当行の普通株主は、株主総会に出席する権利、または株主総会に出席する代理人を任命する権利を有し、かつ当該株主総会で議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において議決権を行使する場合、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1つの議決権が表章される。ただし、当行が保有する当行の株式には議決権は付与されておらず、かかる株式は株主総会に出席した議決権付き株式の総数には含まれない。

記名投票（Name poll）が、株主総会において採用される。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

年次株主総会の要求

当行取締役会は、前会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当行は、適用される法律、行政法規、中国国務院の金融業規制部門によって策定された中国の会計基準および中国国務院の銀行業規制当局によって規定された関連規則に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

当行は、監査委員会を設置しており、それは、取締役会に対して報告を行うとともに責任を負う。監査委員会は、取締役会が適宜決定した責任および権限を有し、その権限の範囲で行動する。

監査委員会は、取締役会により当行の取締役の中から任命され、5名以上の委員から構成される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が公布するその他の規制当局文書により、当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に、当行において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、当行株式が上場されている取引所の属する地域の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、当行株式の上場地の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成されなければならない。

当行のA株が国内の証券取引所に上場された日より、当行は、CSRCおよび当行の株式が上場されている証券取引所に、各会計年度終了後4ヶ月以内に年次財務諸表を提出し、各会計年度の上半期(6ヶ月間)終了後2ヶ月以内に半期財務諸表を提出し、各会計年度の第1四半期終了後および第3四半期終了後それぞれ1ヶ月以内に四半期財務諸表を提出し、当行の株式が上場されている場所の関連する規則に従い、開示を行う。

株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。定款に他の規定がない限り、株主総会は、通常、取締役会により招集される。

以下の状況が発生した場合、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったかまたは当行定款に規定された人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 過半数の独立非業務執行取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 中国国务院の銀行業規制当局により規定されるその他の場合
- ・ 当行株式が上場される地域の法律、規則、規制当局の通達が要求する場合、および当行定款に規定されるその他の状況

当行が株主総会を招集するときは、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知するため、中国会社法の関連規定に従って、書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、必要に応じて会日の前に書面により当行に総会出席の旨を回答する。

個別または合同で当行の株式の3%以上を保有する株主は、取締役会に対し、法令に従い株主総会開催日より前に、書面による中間提案を提示することができる。取締役会は、かかる中間提案を株主総会の議事に含み、かかる提案が受領後に検討され、適格であると判断された場合、時宜を得た方法によりその他の株主に通知する。

臨時株主総会では、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項につき決議を行わない。

株主総会通知を出した後は株主総会を延期又は中止してはならず、総会通知に記載されている議案は適切な理由なく取り消してはならない。延期又は中止する場合には、招集者は本来予定されていた日の少なくとも2週間前には、理由を説明の上その旨を発表する。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の開催地、期日および時間を明記しなくてはならない。
- ・ 総会の議題が明記されており、かつ全ての考慮事項が十分に開示されており、さらに過去に可決された株主総会決議の変更の必要がある事項については、当該変更内容だけでなく当該元の決議の関係部分を開示しなければならない。
- ・ 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記に加えて、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の方法による当行の組織再編に関して当該総会が開催される場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない。かつ当該議案の理由および効果を詳細に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員が有する重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに、当該議題が株主としての取締役、監査役、総裁、他の幹部役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲（もしあれば）について開示すること。
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること。
- ・ 総会に出席することのできる株主を確定する基準日を明示すること。
- ・ 総会についての連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること、および
- ・ 株主がインターネットまたはその他の手段を通じて株主総会に出席する場合、当行は、株主総会の通知に、インターネットまたはその他の手段による投票の時間および手続を明確に記載すること。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の保有者については、公告を掲載することにより総会の招集通知を行うことができる。

公告は、中国国务院の証券当局により指定された1紙以上の新聞に記載する。かかる公告の記載後、国内上場株式の保有者は、該当する株主総会の通知を受領したものとみなされる。総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し招集通知の付与が事故により送達されなかったこと、または当該株主が通知を受領していないことにより、総会手続が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の経営方針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の任命・解任、報酬、その支払方法および職業責任保険に関する事項
- ・ 当行の年次予算、最終決算および年次報告書
- ・ 重大な買収に関する事項（特別決議により、株主総会の承認を必要とするものを除く）
- ・ 当行の重大な株式投資、債券投資、資産の取得および処分、資産の償却、資産の担保設定ならびにその他の非商業銀行業務に関する保証についての事項

- ・ 会計監査人の任命、解任および再任
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行の株式が上場されている地域を管轄する証券管理監督機構の関連要件もしくは当行定款にしたがって特別決議により承認されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 劣後債の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 転換社債の発行
- ・ 当行の分割、合併、解散および清算
- ・ 当行定款ならびに株主総会、取締役会および監査役会の会議手続に関する行内規程の変更
- ・ 重要な資産の取得および処分、ならびに当行の最新の監査済み総資産価額の30%を超える価値に関して、当行が1年以内に担保を提供すること
- ・ 株式報奨制度(stock incentive schemes)
- ・ 利益分配方針への調整
- ・ 取締役、監査役、総裁及び幹部役員以外の者が行う契約の締結で、かかる者が銀行の全事業又は重要な事業についての責任を負う場合。ただし、銀行が危機に陥っているなど特別な場合を除く。
- ・ その他、総会において検討され、普通決議により決定される事項のうち、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

株式譲渡

全ての払込済のH株は、当行の定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株については、定款に規定されている要件が満たされない限り、取締役会は譲渡文書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は当行定款に定める手続に従って得られた承認および政府の関係当局の承認に従って、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる（ただし、買戻しが法律、行政法規および上場規則を遵守していることを条件とする。）。

- ・ 当行資本の減少のための株式消却
- ・ 当行株式を所有する他社との合併
- ・ 従業員に対する報奨としての株式の付与
- ・ 株主総会において当行の合併または分割に関する決議に反対している株主が、当行に対してその株式を買い取るよう要求する場合
- ・ その他法律および行政法規により認められた状況

上記の項目の最初の3つによる当行の株式の買戻しは、株主総会により決議される。上記の規定に従って当行が株式を買戻した後、上記の第1の項目に定める状況における購入後10日以内に株式を消却することができ、上記の第2または第4の項目に定める状況の場合、6ヶ月以内に株式を譲渡または消却することができる。消却された株式の総額面価額は、当行の登録資本金から控除される。当行の株式の消却は、国务院の銀行業規制部門の承認を必要とし、関連する登録機関に登録資本金の変動を登録しなければならない。

上記の第3の項目に従って当行が買い戻す当行株式は、当行の発行済み株式総数の合計の5%を超えてはならず、買戻しは当行の税引き後利益を用いて行われ、このようにして買い戻された株式は1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ 法律および行政法規において規定されているまたは規制当局により承認されている他の方法

当行が相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行の定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約について解除し、変更または放棄することができる。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配する。

当行による利益分配は、株主投資に対して合理的な利益をもたらすよう考慮する。当行の利益分配方針は、継続性および安定性を維持しつつ、当行の長期的利益および当行の株主全体の利益の獲得ならびに当行の持続的発展の達成が目標である。当行は、現金による配当を優先する。状況が許せば、中間配当を行うことができる。

特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、その年のグループの純利益のうち当行の株主に帰属すべき利益の10%を下回らないものとする。上記にいう特別な場合には、以下の場合が含まれる。(i)当行の一般規定または自己資本比率が、NAFR等の規制当局の要件を満たさない場合、(ii)NAFR等の規制当局が、当行の利益分配を制限する規制措置を取った場合、(iii)関連する法、法規、規則または当行が上場している地域の規制機関が、配当の分配は不適切であるとした場合。

規制方針に重大な変更のあった場合、外部的な事業環境の変化により当行の事業運営に重大な影響のあった場合または当行の事業運営の状況に重大な変化のあった場合には、当行は利益分配方針の調整を行うことができる。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が臨時取締役会会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンラインによる投票も認めている。

当行が内資株の所有者への支払を宣言した配当金またはその他の支払は、人民元で宣言および計算され、また人民元で支払われる。外資株の所有者に支払われる配当は、人民元で宣言および計算され、外貨または人民元のいずれかでの支払いが可能である。

当行は、H株の保有者の代理として受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該保有者の代理として、宣言された配当金および当行からH株に関して支払われるその他すべての金員を受領する。H株の保有者の代理として任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする（香港法第29章）。

H株の保有者が長期にわたり配当を請求しなかった場合、当行は、かかる未請求の配当を回収することができる。かかる権利の行使は中国の法律、法規および規則ならびに当行の株式上場地の証券規制当局の関連規則に基づく規制の対象となり、またかかる権利が発生した場合であっても、中国法および規則に基づく適用可能な期間の満期後までかかる権利を行使することはできない。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有する。

- ・ 発言権。
- ・ 議決権を行使する権利。

代理人を指名する議決権委任状は、委任者もしくは書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面により、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。代理人を指名する議決権委任状、およびかかる議決権委任状が別途の委任状により委任者から授權を受けた者その他の受任者により署名されていた場合には、かかる別途の委任状またはその他の授權を証する書面の公証人による認証謄本を、代理人が委任を受けた総会の開催時刻の24時間以上前に、または採決の予定時刻の24時間前に、当行の現住所、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関によりその代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し採決する代理人を指名するために取締役会が当該株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し株主総会での各議題に対する投票の賛否または棄権の指示ができる記入用紙とする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、(i)委任者の死亡もしくは行為能力の喪失、(ii)議決権委任状もしくは署名に関する委任状を作成した際の代理権の取消し、または(iii)議決権委任状の付与の対象であった株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、かかる代理権が行使される総会の開始前に上記の死亡、行為能力喪失、取消しまたは譲渡についての書面による通知を、当行がその現住所において受領していない場合に限る。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む）

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利

- ・ 株主総会に出席する権利または株主総会に出席し、投票する代理人を指名して、議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営に関する管理監督の権利、および提案またはそれに関する質問を提起する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連要件、ならびに当行定款の条項に従い株式を譲渡、贈与、質入れ、またはその他の方法で処分する権利
- ・ 以下の権利を含み、当行定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - 費用を支払うことによって、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な範囲の手数料を支払うことによって、以下の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当行の株式資本状況
 - (c) 当行の発行する社債の控え張
 - (d) 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的のために当行が負担した総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録、取締役会および監査役会の決議
 - (f) 当行の取締役会および監査役会による監査済財務諸表および監査報告書
 - (g) 国家市場監督管理総局またはその他関連当局にすでに提出された最新の年間収益表の写し

当行は上記の各文書を、公衆および株主に無償での閲覧および合理的な範囲の手数料を徴収して写しを交付するために、当行の所在地および香港における現住所に備え置く。

- ・ 当行の解散または清算される場合、所有する株式数に応じて当行の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連する要件、ならびに当行定款により付与されたその他の権利

詐欺行為または不正流用に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政法規、または当行株式が上場している地域の規制当局の要件により課される義務に加え、当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること。
- ・ 行為の形式を問わず（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）、取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産を奪取することを承認すること。
- ・ 取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の個々の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限らない（ただし、当行定款に従って株主総会において承認のために提出された当行の組織再編案に基づく場合を除く）。

上記規定の適用において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で、取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者

- ・ 単独または他者と共同で、当行の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独または他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配する者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法律または行政法規違反により閉鎖を命じられた場合

当行の解散は、國務院の銀行業規制部門により、承認されなくてはならない。

取締役会が支払不能の宣言以外の理由により当行の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の業務を精査した結果、取締役会は当行が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行の取締役会のすべての職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

株主総会において採択された当行定款の改正は、國務院の銀行業規制部門の承認を得た日から効力が生じる。当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当行はその業務上・開発上の必要性に基づき、かつ当行定款の関連する規定に従い、株式資本の増加を承認することができる。

当行は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の割当発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の資本への繰入による増資
- ・ 法律および行政法規により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・ 当行定款および株主総会において承認された決議を遵守すること。
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。
- ・ 法律および規則により許可されている状況以外での株式の払戻をしないこと。

- ・ 当行の自己資本比率が法定基準に満たない場合に、当行取締役会が提案した自己資本比率増加の方針を支持すること。
- ・ 当行又は他の株主の利益を害する目的で、株主の権利を濫用すること。株主の権利を濫用することで当行又は他の株主に損害を与えた株主は、法に従い賠償責任を負うものとする。
- ・ 当行の債権者の利益を害する目的で、当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用しないこと。当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用することで、負債の支払義務を免れ、当行の債権者の利益を著しく害した株主は、当行のかかる負債について連帯責任を負うものとする。
- ・ 法律、行政法規および当行定款により課されるその他の義務。

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

監査役会

当行は監査役会を有する。取締役および幹部役員は監査役を兼任してはならない。監査役会は、7名から9名の監査役から構成される。監査役会の構成員のうち、1名が議長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の議長の選任または解任は、投票で監査役会構成員の2分の1以上により決定され、任期の満了に際して再任されることができる。監査役会の決議は、監査役会構成委員の2分の1以上により通過する。

監査役会は、株主の代表、当行従業員の代表、および社外監査役により構成される。株主代表監査役および社外監査役は、株主総会において選出および解任され、従業員代表監査役は、当行の幹部および職員を従業員代表機構により、民主的に選出および解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を有し、法律に従って以下の各号の権限を行使する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員の職務の履行を監督する。
- ・ 当行の利益に反して行為する取締役および幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する役員および幹部役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の財務活動を調査・監督する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、営業報告、および利益の分配計画等の財務資料を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当行の公認会計士および監査人に、再調査を委託する。
- ・ 業務上の意思決定、リスク管理、および内部統制の監査、ならびに内部監査に対しての指導提供。
- ・ 取締役会の決議事項に対して質疑又は提案を行う。
- ・ 取締役および幹部役員に対して、質疑を行う。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、会社法に従い、取締役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合に株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会に対して提案を行う。
- ・ 当行を代表して取締役および幹部役員と交渉し、または取締役および幹部役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 監査役会の議事手続に関する規程の改正案を制定し、また関連する監査役会の手順、規則、および実施規程を策定する。
- ・ 従業員代表監査役ではない監査役（外部監査役を含む）および独立非業務執行役員候補を任命する。

- ・ 取締役および幹部役員の職務の履行を監督し、法律、規則、当行定款または株主総会の決議に違反する取締役および幹部役員の解任を提案する。
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、関係する規制当局の関連する要件および当行定款に規定される、監査役会が行使すべき権限その他の権限を行使する。

監査役会の構成員は、取締役会会議に出席し、かかる会議において決議される事柄について質疑または提案を行わなければならない。監査役会が必要と認めた場合には、監査役会は、議決権なき参加者として監査役を派遣して、取締役会の特別委員会または総裁の執務室での会議に出席させることが出来る。

当行株式の5%超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主の保有する株式

当行株式または当行の株式持分の性質を有するその他の有価証券の5%超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主が、購入日から6ヶ月以内にかかる株式または有価証券を売却し、または株式または有価証券の売却から6ヶ月以内にかかる株式または有価証券を購入する場合、これによる利益は当社に帰属し、当行取締役会がかかる利益を回収する。ただし、市場での売出し後に残存する株式を引受けたことにより証券会社が5%超の株式を保有する場合には、かかる株式の売却および国务院の証券規制当局が定めるその他の場合については、上記の6ヶ月制限の対象とはならない。

前段に記載される取締役、監査役、幹部役員または自然人たる株主が保有する株式または株式持分としての性質を有するその他の有価証券には、これら取締役等の配偶者、親または子により保有される、また他者の口座を利用して保有される株式または株式持分としての性質を有するその他の有価証券が含まれる。

総裁

総裁は、取締役会に対して責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当行の日常業務および経営の責任者となり、取締役会の決議案を実施する。
- ・ 当行の年間事業計画および投資案を取締役に提出し、取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立案を起草する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な管理システムを策定する。
- ・ 当行の副総裁および幹部役員（ただし取締役会秘書役および主席監査人を除く）の任命または解任を取締役に提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の当行内の部署・支店の経営幹部の任命または解任を行う。
- ・ 幹部役員（ただし取締役会秘書役および主席監査人を除く）、各内部事業部門ならびに事業活動に従事する全支店の最高責任者に権限を付与する。
- ・ 総裁による問責制度を設置し、すべての事業および職能別部門の管理者ならびに全支店の支店長に対して審査を行う。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 銀行取り付け騒ぎ等重大な突発的事件の発生に際して、緊急措置を取り、国务院の銀行業規制部門等を含む関連する政府当局ならびに取締役会および監査役会に直ちに報告する。
- ・ 上記各号のほか法律、法規、規制当局の通達、および当行定款により付与された権限ならびに株主総会および取締役会議において総裁が行使できる旨決議された権限を行使する。

総裁は、取締役会会議に出席しなくてはならない。しかしながら、総裁は取締役を兼任していない限り、同会合において議決権を有さない。

総裁は、その職務の遂行および権限の行使において、法律、法規、規則、当行の株式が上場されている地域の規制当局の要求、ならびに当行定款に従って誠実にかつ真摯に職務を行わなくてはならない。

取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略を決定し、かかる開発戦略の実施を監視する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル分配計画を決定する。
- ・ 当行の年次暫定予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、転換社債、劣後社債、社債および他の有価証券の発行に係る案ならびに上場計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 当行の合併、分割、解散および清算の計画を起草する。
- ・ 株主総会から授権された範囲内において、株式への投資および債券への投資、資産の獲得および処分、資産の償却、資産の担保差入れその他非商業銀行業務についての保証ならびに外部への寄付に関する事項について決定する。
- ・ 当行の内部管理機構の設立を決定する。
- ・ 当行の中国国内における第1レベル支店、海外支店および国内外の子会社の設置を決定する。
- ・ 当行の総裁、主席監査人、ならびに取締役会秘書役を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 総裁の指名に基づいて、副総裁またはその他の幹部役員（主席監査人および取締役会秘書役を除く）を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを策定し、その実施状況を監視する。
- ・ リスク管理方針および内部統制方針を決定し、リスク管理システムおよび内部管理システムを策定し、それらの実施状況を監督する。
- ・ 株主総会において、会計事務所の任命、解任、または再任を提案する。
- ・ 株主総会において、関連取引管理制度の実施状況および関連取引の状況に関する事柄について報告する。
- ・ 幹部役員の業務報告を精査し、その業務を監視、調査および評価し、かつ幹部役員に対する問責制度を施行する。
- ・ 幹部役員の業績を評価し、査定する。
- ・ 主席監査人および当行監査部門担当役員の業務報告を精査し、また内部監査業務を調査、監視、検証および査定する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、継続的な向上を図り、取締役会の実績についての定期的な自己評価を行う。
- ・ 当行定款の改正、株主総会手続規則、取締役会手続規則を策定し、取締役会に関するその他のシステム、規則および方法を策定する。

- ・ 資本計画及び関連する自己資本比率の評価管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行及び関連会社の連結決算管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行の情報開示を管理する。
- ・ グリーン・クレジットの開発戦略ならびに消費者の権利・利益の保護に関する戦略、方針および目的を決定し、幹部役員が策定したグリーン・クレジットの目的および幹部役員が提出したグリーン・クレジット・レポートを承認し、グリーン・クレジットに関する当行の開発戦略の実施を監督し、評価する。
- ・ 法律、法規、規則および関連する規制当局の定める関連する規定、ならびに当行定款および株主総会決議により授權されるその他の権限を行使する。

取締役会定例会議は、毎年6回以上開催されなければならない。取締役会会長により招集される。すべての取締役および監査役に対し、定例会議開催14日前までに会議の通知がなされなければならない。緊急の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合には、取締役会会長が決定投票権を有する。

紛争解決

H株の株主と当行の間、H株の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員またはH株の株主と内資株の株主の間において、当行定款または中国会社法もしくは当行の業務に係るその他の関連ある法律、規則および規制当局の通達により付与されまたは課される権利義務に基づいて、紛争または請求が発生した場合には、関連当事者が直ちにかかる紛争もしくは請求の解決を仲裁機関に委ねなくてはならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、当該紛争または請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行または当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定に関する紛争および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

優先株式に関する特別規定

優先株式の管理

法、行政法規、部門規則、当行株式上場地の証券監督管理機関の規定および本章に別途定める場合を除き、優先株主の権利義務および優先株式の管理は、関連する当行定款の普通株式に関する規定に従うものとする。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当行の普通株式総数の50%を超えてはならず、優先株式の発行手取金は、当該発行前の当行純資産の50%を超えないものとする。買い戻されたまたは普通株式に転換された優先株式は、計算を行うに際して優先株式の範疇には含まれない。

強制転換

資本規制ルールに従い、優先株式が普通株式に強制転換される条件、すなわち、トリガー事由が発生した場合に、当行が、優先株式発行時に決定された転換価格および転換数量に従い優先株式を普通株式に転換する条件を、当行は定めるものとする。優先株式を普通株式に転換する事由が発生した場合、当行は、国务院管轄下の銀行業規制当局に報告を行い、その承認と決定を求めるものとする。

再売却および買い戻し

当行が発行した優先株式は売戻しを行うことはできない。優先株式の発行完了から5年経過後は、国务院管轄下の銀行業規制当局の承認および関連要件の充足を条件に、当行は、優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式発行時に決定された償還開始日に始まり、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。

当行による優先株式の償還権の行使は、以下の条件のいずれかの充足を条件とする。

- (1) 当行は、償還される優先株式を同一またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと。
- (2) 当行の資本基盤は、償還権の行使後も国务院管轄下の銀行業規制当局の自己資本比率規制を十分に上回ること。

中国国内市場で発行された優先株式の償還価格は、額面価額と当該配当期間に関して宣言された未払配当金との合計に等しい金額とする。

中国国外市場で発行された優先株式の償還価格は、発行価格と当該配当期間に関して宣言された未払配当金の合計と等しい金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 普通株主よりも優先的に配当金の支払いを受ける権利
- ・ 当行の清算時に、普通株主よりも優先的に当行の残余財産の分配を受ける権利
- ・ 当行定款第304条に定める事由が発生した場合に、当行の株主総会に出席して投票を行うこと
- ・ 当行定款第305条に定める事由が発生した場合に、同条に定める方法により議決権を復権させること
- ・ 当行の事業運営について助言または問い合わせを行うこと
- ・ 当行の定款、株主名簿、当行が発行した社債の社債原簿、株主総会の議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書の閲覧
- ・ 法、行政法規、規則および当行定款により、優先株主に付与されたその他の権利

議決権の計算

以下の事由の期間中の保有株式割合の算出については、普通株式および議決権が復権された優先株式のみが集計の対象となる。

- ・ 臨時株主総会招集の請求
- ・ 株主総会の招集およびその議長を務めること
- ・ 株主総会または臨時株主総会への提案の提出
- ・ 取締役および当行の非従業員代表監査役の候補者の提案
- ・ 当行定款第58条に従い「支配株主」を特定すること
- ・ 当行定款第151条に従い、当行の独立取締役への就任が制限される場合を特定すること
- ・ 証券法の規定に従い、当行の大株主10名およびその所有する株式数ならびに当行に対し5%超の持分を保有する株主を特定すること
- ・ その他、法、行政法規、規則および当行定款に規定されている場合

上記のいずれかに該当する場合、優先株主には、当行定款に定められる普通株主に適用される通知手続に従って、株主総会の招集が通知されるものとする。優先株主は、上記事項については普通株主とは別個に投票を行い、保有する優先株式1株につき一個の議決権を有するものとする。ただし、当行は、自身で保有する優先株式については議決権を行使できない。

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

議決権の制限

以下の場合を除き、当行の優先株主は当行の株主総会に出席してはならず、その保有株式に議決権は付与されない。

- ・ 当行定款の優先株式に関する条項の変更
- ・ 当行の登記済み資本金に対する10%（個別にまたは合計して）を上回る減資
- ・ 当行の合併、分割、解散またはその法人形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他定款に規定されている事由で、優先株主の権利の変更または無効に関するもの

議決権の復権

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

優先株主が行使する議決権は、以下の方法に従い算出される。

議決権が復権される中国国外優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R^* = W^* / E^* \times \text{転換為替レート（議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）}$$

上記計算式において、「 R^* 」とは、各中国国外優先株主の有する中国国外優先株式から復権可能なH普通株式の議決権、「 W^* 」とは各中国国外優先株主が保有する中国国外優先株式の価額、「転換価格 E^* 」とは中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のH普通株式の平均取引価格、また転換為替レートは、中国国外優先株式の発行計画に関する取締役

会決議公告日の直前の取引日に中国外貨取引システムが公表する、香港ドルと中国国外優先株式の表示通貨である外国通貨との人民元の為替レートの仲値を基準とする。

議決権が復権される中国国内優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R = W / E \text{ (議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て)}$$

上記計算式において、「R」とは、各中国国内優先株主の有する中国国内優先株式から復権可能なA普通株式の議決権、「W」とは各中国国内優先株主が保有する中国国内優先株式の価額、また「転換価格E」とは、中国国内優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のA普通株式の平均取引価格を意味する。

その他、株主の議決権に対する特別制限が当行定款に規定されている場合には、かかる特別制限が優先される。

優先的な利益分配

当行の発行した残存する優先株式の利率は、段階的に調整が行われる場合がある。配当利回りは、指標金利と固定金利マージンの合計に等しい。すなわち、配当利回りは優先株式発行後の一定期間は調整を行わないものの、その後は定期的に指標金利の調整が行われ、各調整期間中の配当利回りは一定とする。

優先株式は、当行の利益配当への参加に関しては、所定の配当利回りと利益分配条項に従って普通株式より優先される。優先株主への配当金は当行が現金で支払うものとする。当行は、優先株式への所定の配当金を宣言し、株主総会決議に従い任意剰積立金への積立てを行うまでは、当行定款第242条に従い、普通株主に対する利益分配を行ってはならない。

当行のTier 1 資本補充のため発行された優先株式の所持人は、所定の配当利回りに基づく配当金の分配に参加した後は、普通株主と同様、当行の残余利益の分配に参加することはできない。商業銀行の自己資本規制に基づき、当行は、優先株式の配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができるが、これは債務不履行事由を構成しない。当行の優先株主に対する未払配当金は、翌配当年度に累積されない。

残余財産の優先的分配

当行が解散または破産して清算が生じた場合、法、規則および当行定款に従い清算が行われた後の当行の残余財産は、まず優先株式の額面金額および支払われるべき未払いの配当金の支払いに充当されるものとする。残余財産が上記の額面金額および配当金の支払いに不十分な場合には、按分の上、中国国内優先株主および中国国外優先株主に対して支払われるものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBCの権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」（「外国為替管理規則」）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、

ほとんどの經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正された。この最新の修正により、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。PBCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

1996年6月20日、PBCは、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」（「決済規則」）を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2005年7月21日より、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入している。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。PBCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を公表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

中国企業（外資系企業を含む）は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を留保し、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座からの支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業（当行を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の有効な決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

SAFEが発表し、2015年2月13日と2015年6月1日にそれぞれ実施された「直接投資外貨管理政策の更なる簡素化と改善に関する通知」（匯発〔2015〕第13号）に従い、主として中国国内直接投資における外貨の登録認可および中国国外直接投資における外貨の登録認可という2つの行政認可が取り消された。直接投資外国為替事業の手続が、部分的にさらに簡素化された。

SAFEが2016年6月15日に発表した資本勘定外為決済に係る管理規定の改革および標準化に関する通知（匯発〔2016年〕第16号）に従い、資本勘定に基づく任意外為決済に関する関連方針に基づき、国内機関は、自らの裁量により外国為替収入の決済を行うことが認められる。資本勘定における決済（外国為替登録勘定、外貨建て債務、海外上場での調達による還流資金等を含む。）は、国内機関の実際的なビジネスニーズに応じて銀行での取り扱いが可能である。SAFEは任意決済割合の上限を暫定的に100%に設定したが、国際収支の状況によってはSAFEによる調整が行われる。

2017年1月26日にSAFEが発表した「外国為替管理の一層の推進に向けた真実性と合法性の確認改善に関する通知」（匯発〔2017〕第3号）は、外国為替管理改革をさらに推し進めるものである。債務者は、域内に向けた貸出、株式投資またはその他の手段により、保証付き資金を直接または間接に域内還流させることができる。銀行は、域外貸付の保証を履行する場合、関連の為替決済と売上げを銀行自身の為替決済管理に入れることが許される。

管理施行規則に従い、H株の配当は、外貨または人民元のいずれかでの支払が可能である。

3【課税上の取扱い】

H株の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。したがって、投資家は、H株への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

(1) 中国における課税

以下は、2005年度の当行における株式の最初のグローバル・オフアリング（グローバル・オフアリング）に関連してH株を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株の保有および処分に関連した中華人民共和国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、資本課税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税およびキャピタル・ゲイン

個人投資家

「中国個人所得税法」に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用法または適用される租税条約により軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。現在は、中国国家税務総局（「SAT」）が2011年6月28日に出した通達に従い、外資系企業から中国に居住しないH株の個人所有者に支払われる配当は、中国と当該株主が居住する法域間に適用される租税条約で決定される税率で、個人所得税（通常は5%から20%）が課されている。また、中国非居住者であり、租税条約に調印していない法域に居住するH株の個人所有者に対して外資系企業が支払う配当は、20%の個人所得税の対象となる。

企業投資家

中国内に事務所または不動産を有していない、または中国内に事務所または不動産を有しているが、その所得がかかる事務所または不動産と関連のない外国企業については、2007年3月16日に開催された中国第10期全国人民代表大会第5回会議において採択され、2008年1月1日に発効し、2017年2月24日および2018年12月29日に改正された新たな中国法人所得税法（the new PRC Enterprise Income Tax Law、「新EIT法」）に基づき、H株の売却またはその他の処分に際して当行が支払う配当および当該外国企業が実現する利益は、通常、中国においては20%の所得税が課税される。新EIT法の実施規則は、かかる税率は、中国と関連する外国企業の所在地の法域との間の特別な措置または適用可能な合意により、さらに10%まで低減することができる旨規定している。2008年11月6日にSATにより公布された通知により、H株発行会社は、非居住者である企業株主に対して配当を支払った場合には、株主のために10%の率にて法人所得税を差し引かなければならない。また、中国の税法、規制および規

則も、随時変更される可能性がある。新EIT法において規定される税率および関連する実施規則が改正された場合には、当行のH株への投資の価値は、重大な影響を受ける。

租税条約

中国内に居住しておらず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには以下の国々が含まれる。

- ・オーストラリア
- ・カナダ
- ・フランス
- ・ドイツ
- ・日本
- ・マレーシア
- ・オランダ
- ・シンガポール
- ・英国
- ・米国

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

暫定規定に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」（1988年10月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

(2) 日本における課税

「第8 2 H株購入者に対する株式事務 税金」を参照。

4【法律意見】

当行の社外法律顧問である通商法律事務所（Commerce & Finance Law Offices）により、概要以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限株式会社として有効に存続している。
- (2) 当職らが知り、かつ信じる限り、「本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が中国法の概要を構成しているとする限りにおいて、概要とされる事項を正しく反映しており、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

本有価証券報告書に記載されている財務情報は、別途明記されている場合を除き、連結ベースで国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、金額の単位は人民元である。

（単位：百万人民元、別途明記するものは除く）	2022年	2021年	増減（%）	2020年	2019年	2018年
12月31日に終了した年						
営業収益	758,155	764,706	(0.86)	714,224	678,001	633,772
正味受取利息	643,064	605,420	6.22	575,909	537,066	508,842
正味受入手数料	116,085	121,492	(4.45)	114,582	110,898	100,471
その他営業収益	(994)	37,794	(102.63)	23,733	30,037	24,459
営業費用	(222,314)	(219,182)	1.43	(188,574)	(188,132)	(174,764)
信用減損損失	(154,539)	(167,949)	(7.98)	(193,491)	(163,000)	(151,109)
その他の減損損失	(479)	(766)	(37.47)	3,562	(521)	121
税引前当期利益	382,017	378,412	0.95	336,616	326,597	308,160
当期純利益	323,166	303,928	6.33	273,579	269,222	255,626
当行株主に帰属する純利益	323,861	302,513	7.06	271,050	266,733	254,655
当行普通株主に帰属する純利益	319,323	297,975	7.16	265,426	262,771	250,719
12月31日現在						
資産合計	34,601,917	30,253,979	14.37	28,132,254	25,436,261	23,222,693
顧客に対する貸出金純額	20,495,117	18,170,492	12.79	16,231,369	14,542,001	13,366,492
負債合計	31,723,157	27,639,857	14.77	25,742,901	23,201,134	21,231,099
顧客からの預金	25,020,807	22,378,814	11.81	20,614,976	18,366,293	17,108,678
資本合計	2,878,760	2,614,122	10.12	2,389,353	2,235,127	1,991,594
当行株主帰属持分合計	2,856,733	2,588,231	10.37	2,364,808	2,216,257	1,976,463
株式資本	250,011	250,011	-	250,011	250,011	250,011
規制上の調整後の普通株式等 ティア1自己資本 ¹	2,706,459	2,475,462	9.33	2,261,449	2,089,976	1,889,390
規制上の調整後のその他ティア 1自己資本 ¹	140,074	100,066	39.98	100,068	119,716	79,720
規制上の調整後のティア2 自己資本 ¹	793,905	676,754	17.31	471,164	427,896	379,536
規制上の調整後の総自己資本 ¹	3,640,438	3,252,282	11.93	2,832,681	2,637,588	2,348,646
リスク加重資産 ¹	19,767,834	18,215,893	8.52	16,604,591	15,053,291	13,659,497
1株当たり （単位：人民元）						
基本および希薄化後1株当たり 当期利益	1.28	1.19	7.56	1.06	1.05	1.00

報告対象期間後に発表された 最終現金配当案	0.389	0.364	6.87	0.326	0.320	0.306
当行普通株主に帰属する 1株当たり純資産価値	10.87	9.95	9.25	9.06	8.39	7.59

1. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。

	2022年	2021年	変動 +/-(-)	2020年	2019年	2018年
収益性指標(%)						
平均資産収益率 ¹	1.00	1.04	(0.04)	1.02	1.11	1.13
平均資本収益率	12.27	12.55	(0.28)	12.12	13.18	14.04
正味金利スプレッド	1.82	1.94	(0.12)	2.04	2.16	2.22
正味金利マージン	2.02	2.13	(0.11)	2.19	2.32	2.36
正味受入手数料の対営業 収益率	15.31	15.89	(0.58)	16.04	16.36	15.85
営業収支率 ²	28.25	27.64	0.61	25.38	26.75	26.61
自己資本指標(%)						
普通株式等ティア1比率 ³	13.69	13.59	0.10	13.62	13.88	13.83
ティア1比率 ³	14.40	14.14	0.26	14.22	14.68	14.42
総自己資本比率 ³	18.42	17.85	0.57	17.06	17.52	17.19
株主資本比率	8.32	8.64	(0.32)	8.49	8.79	8.58
資産内容指標(%)						
不良債権比率	1.38	1.42	(0.04)	1.56	1.42	1.46
不良債権に対する 引当金比率 ⁴	241.53	239.96	1.57	213.59	227.69	208.37
貸出金総額に対する 引当金比率 ⁴	3.34	3.40	(0.06)	3.33	3.23	3.04

- 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除した値
- 営業費用（事業税および追加税控除後）を営業収益で除した値
- 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
- 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、貸出金総額および不良債権のいずれにも未収利息は含まれない。

2【沿革】

下記第6「1.財務書類」の注記1の第1段落を参照のこと。

3【事業の内容】

下記第6「1.財務書類」の注記1の第3段落を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

本報告期間末現在、匯金公司是、当行株式の57.11%を所有する当行の支配株主であり、これに加えて子会社である中央匯金資産管理有限責任公司（Central Huijin Asset Management Ltd.）を通じて、当行株式の0.20%を間接的に所有していた。匯金公司是、國務院の許可を得て、2003年12月16日に中国会社法に従って設立された完全国有会社である。その登録資本および払込済資本は、ともに828,209百万人民元であり、法律上の代表者は彭純氏である。匯金公司是、國務院が承認した主要な国有金融機関に株式投資しており、国有の金融資産を保護し、その価値を向上させるために、国に代わり、かかる金融機関への出資者としての権利と義務を出資額を限度として行使する。匯金公司是、他の商業活動には従事しておらず、支配株式を有する主要国有金融機関の日常業務に干渉することはない。

(2)子会社

下記第6「1.財務書類」の注記27を参照のこと。

5【従業員の状況】

2022年末現在の当行の従業員数は352,588名で、2021年から0.38%増加した。学士以上の学歴を持つ従業員は269,076名で、全体の76.31%を占めていた。また、人材派遣会社からの派遣労働者は3,384名であり、2021年から2.48%減少した。当行は、さらに退職者100,871名の費用も負担した。当行子会社の従業員数は24,094名であり、これに加えて人材派遣会社からの派遣労働者は298名であった。また、子会社は退職者136名の費用も負担した。

当行は、従業員の性別の多様性を重要視している。2022年末時点の当行の従業員（上級管理職を含む。）の男女比は、それぞれ45.99%および54.01%であった。当行は個々の才能の違いを十分に尊重し、従業員に平等な機会を提供するよう努めた。また、従業員の性別の多様性を合理的な水準で維持するよう求めた。

当行の従業員の性別、年齢、学歴および職務別の構成は次のとおりである。

区分	分類	従業員数	全体に対する割合(%)
性別	男性	162,139	45.99
	女性	190,449	54.01
年齢	30歳以下	78,594	22.29
	31～40歳	104,401	29.61
	41～50歳	82,283	23.34
	51～59歳	87,006	24.67
	60歳以上	304	0.09
学歴	博士号	476	0.14
	修士号	38,671	10.97
	学士号	229,929	65.21
	準学士	69,037	19.58

	高等教育	7,351	2.08
	高等学校以下	7,124	2.02
職務	営業店舗および統合窓口	187,353	53.14
	法人向け銀行業務	34,782	9.86
	個人向け銀行業務	39,870	11.31
	金融市場業務	647	0.18
	財務会計	6,742	1.91
	経営	10,252	2.91
	リスク管理、内部監査、法務および コンプライアンス	19,900	5.64
	情報技術の開発および運営	28,575	8.11
	その他	24,467	6.94
合計		352,588	100.00

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

取締役会会長 田国立氏からの報告

2022年は特別な年であった。第20回中国共産党全国代表大会が成功裏に閉幕し、中国近代化の道を通じて中国国民の活性化を各方面で推進する青写真が明らかになった。当行は、常に「3つの能力」を高めるという指導原則に従って、ニュー・ファイナンスへの取組みにおいては全面的に新たな発展理念を完全かつ忠実に反映させ、質の高い発展を実現するべく努めた一方、実体経済に貢献し、人々がより良い生活を求める願望に応えた。2022年末現在、当グループの総資産は34.60兆人民元となり、前年度から14.37%増加した。純利益は323,166百万人民元となり、前年度から6.33%増加した。平均資産収益率および平均資本収益率はそれぞれ1.00%および12.27%となり、同業他社の中でトップクラスであった。不良債権比率は1.38%であり、資産内容が着実に改善されていることを示している。取締役会は、本報告年度の現金配当として1株当たり0.389人民元（税引前）の支払いを提案したが、年次株主総会で審議に付される予定である。このような素晴らしい業績の裏には、当行で働く380千人の同僚の努力、何億人もの顧客の揺るぎない支持、さらには株主との温かい交流が存在する。

2023年の春節後すぐに、当行は北京で「CCBクラウド」というブランドを立ち上げた。「CCBクラウド」は、単なる技術革新ではなく、単なるフィンテックのプラットフォームでもない。実際には、デジタル時代におけるデジタル生産への革命的な移行を実施しようという動きなのである。当行は、「CCBクラウド」を「新しいインフラ」や「デジタルの新インフラ構築」と定義している。利害関係者の協力のもと、「クラウド・コンピューティング」に多額の投資を行い、5年続けて定期的にそのアップグレードを行っている。この強力な「クラウド・コンピューティング」能力は、当グループが最も技術に精通した金融グループになるため、200を超える金融機関や政府機関に技術サービスを提供するため外部に提供されている。「クラウド」は、超高層ビルを超えて金融を地域社会に届ける助けとなる。ユビキタスかつ容易に利用可能なクラウド・サービスは、現代の社会発展や日常生活における金融ニーズに対応している。「銀行の未来はクラウドにあり」というのが、業界のコンセンサスとなりつつある。

当行は、「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」という中国共産党中央委員会および国務院の指導方針と、住宅の賃貸および購入の双方を奨励する住宅制度を確立するという決定を着実に実行した。2022年9月には、規制当局の強力な支援を受け初の住宅賃貸基金を設立し、住宅賃貸戦略の実施開始から5年目の節目となった。2022年末現在、住宅賃貸に関連する法人向け貸出は240十億人民元を超え、住宅賃貸総合サービス・プラットフォームは全国の各地区およびより大きな行政区の96%をカバーしている。200を超える長期賃貸プロジェクト「CCBホーム」が稼働を開始し、政府補助を受けた賃貸住宅REITの第一段が試験的に一般取引され、政府補助を受けた賃貸住宅アプリの使用が215都市で始まった。当行は、引き続き不動産開発に役立つ新たなモデルを模索し、人々が安全な住宅や住まいを手頃な価格で入手できるよう支援した。

2022年、インクルーシブ・ファイナンス戦略は十分な進展を遂げた。「CCB惠懂你（Huidongni）」3.0を立ち上げ、零細企業や中小企業にワンストップの統合サービスを提供し、「あなたをよりよく知る」インクルーシブ・ファイナンス・エコシステムを育成した。村を結ぶプロジェクトでは、440,000ヶ所の裕農通（Yunongtong）サービス拠点をオンライン・アプリで繋げ、農村部の数多くの世帯にまで現代的な金融

サービスを拡大した。長年の努力の結果、当行は2.53百万人の顧客にインクルーシブ・ファイナンス・ローンを提供し、インクルーシブ・ファイナンス・ローン残高は2.35兆人民元を超えた。新型コロナウイルスの流行が始まって以来、総額8.4兆人民元のインクルーシブ・ファイナンス・ローンが小規模・零細企業に提供されたが、不良債権比率は1%程度に留まっている。当行は、「大手銀行」が中小企業にサービスを提供するという新たな道を歩んできた。当行は、インクルーシブ・ファイナンスの供給総額においては世界最大の金融機関となり、「巨大産業、大企業」と「小規模産業、小企業」の間でバランスのとれた発展を遂げた。

デジタル化は、インクルーシブ・ファイナンス・ローンの爆発的な成長を可能にただけでなく、リテール・バンキングの発展を推進した。当行は、「双子星」オンライン・エコシステムの構築に努めた。いつでも使用できるモバイル・バンキングは金融サービスをより身近なものにし、新しく始まった「CCBライフスタイル」は日々の生活をより便利なものにする。この2つは互いに補完し合い、金融と金融以外のシナリオを結びつけ、デジタル時代において「インターネットをほとんど使用しない人々の成長曲線」を作り出す。現在、当行には500百万人を超えるオンライン・ユーザーが存在する。モバイル・バンキングの利用者は440百万人で、アクティブ・ユーザー数において業界をリードし、当行の実際的な「店舗」となっている。「CCBライフスタイル」は開始以来2年足らずで100百万人の顧客を獲得し、350,000の加盟店や店舗に無料のオンラインショップ・サービスを提供し、220を超える都市の地方政府に30億人民元を上回る消費券を配布した。これらのサービスにより、100億人民元近い個人消費が喚起され、内需の拡大と消費の活性化につながった。

また、当行は技術評価システムを革新し、「レンガより特許を重視」という原則に基づき、77,000社の科学技術系企業に融資サービスを提供した。デジタル政府の構築に取り組み、40億件のスマート行政サービス取引を処理し、31の省、県、自治区を対象とした店舗で省を跨いだ行政サービスを提供した。14,000を上回る店舗が、「地域住民の身近にある行政サービスセンター」として機能した。「CCB起業ステーション」は、23,000社を超える企業にコンサルタント・サービスと融資サービスを提供した。CCBラーニング・センターは、誰でも、どこでも受けることのできる金融教育という共通の絵を描いた。一方、「金融知力の向上」教育訓練プログラムは、何百万人も一般の人々に恩恵を与えた。「CCBマッチ・プラス」は、35の国と地域の17,000社を超える企業のために、210を上回る国境を越えたマッチング・イベントやデジタル展示会を開催した。

昨年は、従来からの強みであるインフラを引き続き強化し、製造業、戦略的新興産業、ハイテク産業、農村活性化などの重点分野や、北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、グレーター・ベイ・エリア、成都・重慶経済圏などの主要地域への支援とサービスを強化した。産業のグリーン・低炭素化も整然と推進した。グリーン・ローン残高は2.75兆人民元を超え、従来の与信事業が新たな「グリーン」シナリオにおいて価値を生み出している。MSCIのESG格付けは3年連続でAを維持した。「CCBロング・ウェルス」ブランドを全面的にアップグレードし、年金ファナンスの発展を計画し、試験的に実施した。個人資産のパノラマビューは、最初はビジネスで行われた独創的な開発であるが、ダイナミックかつきめ細かい資産管理を提供して顧客を支援している。当グループが有するフルライセンスの強みを生かし、総合的な金融サービス能力を向上させ、資産管理と直接融資という顧客の総合的な要望に応え続けた。2022年末現在、管理資産規模は5.79兆人民元、プライベート・バンキング顧客の資産は2.25兆人民元に達し、個人向け金融ビジネスの税引き前利益は全体の56.65%を占めた。当行は、包括的リスク管理について確固とした概念を確立し、重要なリスクタイプおよび主要なリスク分野の予測、監視および分析を引き続き強化した。当行の資産内容は、社内外の不測の事態におけるストレス・テストに耐え得るものであった。当行は、慎重なリスク選好を堅持し、常に規制要件以上の自己資本比率を維持し、合理的かつ十分な流動性を確保した。ま

た、業務運営、リスク・コンプライアンスおよび監査の「3つの防衛ライン」を強化し、消費者保護を強化し、プロフェッショナルで規律正しく、責任ある大手銀行として、全利害関係者からの信頼に応えた。

2022年、多くの感動的な物語があった。「CCBホーム」は、北京の新たな移住者に対し、手頃な価格の親しみやすい住居へのアクセスを提供した。「ライダーズ・ホーム」は、配達員のためにバッテリー交換ステーションを提供した。「CCBライフスタイル」は、上海市南匯区の農家のために、わずか10日間での200千キロを超えるスイカの販売に貢献した。「CCB惠懂你(Huidongni)」アプリは、広東省清遠市の路傍の小店主が老舗ブランドになる夢を支援する心温まる融資支援を行った。「労働者の港」は、新型コロナウイルスとの戦いの最前線にいる医療従事者に快適な休憩所を提供した。賑やかな都市から平和な村に至るまで、当行は一步一步、信用の壁を打ち破り、心のこもったサービスで人々が快適な生活を送れるようにした。ニュー・ファイナンスへの道を歩むにあたり、当行はこれまで以上に強い意志を持つようになった。これまでと同様に一般国民を念頭に、一つ一つ小さな変化を積み重ねているが、その小さな変化がもたらす前向きで心地よい金融の光は、社会に奉仕する当行の輝かしい未来を照らすものと信じている。

振り返れば、当行は、社会のニーズを踏まえ、伝統的な商業銀行の進化を粘り強く探求してきた。また、ニュー・ファイナンスに向け、拡大およびアップグレードを行うための新たな土地を切り開き、デジタル化、インクルーシブ・ファイナンスおよび不動産リスクの軽減における成果を上げた。当行は、市場の衝撃や環境の変化に対して十分な備えを行い、新しい時代の持続可能で質の高い発展のための確固たる基盤を築いた。この先、当行は人を第一に考え、实体经济に貢献するという使命を堅持し、テクノロジーとデータを活用した顧客構成と事業構造の合理化を継続する。当行は、低資本および低資産の発展への移行を追求し、新たな金融商品やサービス・モデルを作り出すことで、ニュー・ファイナンスに向けた進化の各段階で質の高い発展とより良い生活への願望に基礎を置き、中国の近代化元年が豊かな春となるよう支援する所存である。

誠心誠意、信念を持って、一日一日を大切に、小さな一歩を大きな一歩にするために、手を取り合って前進しようではないか。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネスならびに海外業務を含むその他の業務である。

以下の表は、表示期間における各主要事業部門の営業収益、減損損失および税引前当期利益を示したものである。

(単位：百万人民元)	営業収益		減損損失		税引前当期利益	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
法人向け銀行ビジネス	325,628	323,039	(100,395)	(116,689)	139,378	119,052
個人向け銀行ビジネス	371,821	355,506	(41,635)	(33,907)	216,404	214,299
トレジャリーおよび資産管理ビジネス	43,368	63,924	(3,854)	(13,525)	25,502	35,010
その他	17,338	22,237	(9,134)	(4,594)	733	10,051
合計	758,155	764,706	(155,018)	(168,715)	382,017	378,412

1. 当グループは、社内管理の目的上、2022年中に事業部門を改組して最適化した。2022年度財務書類の作成から、当グループは資産コスト
ディ業務を法人向け金融ビジネスからトレジャリーおよび資産管理ビジネスに、投資銀行業務をトレジャリーおよび資産管理ビジネスか
ら法人向け金融ビジネスに組み換え、子会社事業の事業部門も改組した。したがって過年度の比較数値も修正再表示した。

2022年、当グループの法人向け金融サービ業務の営業収益は0.80%増の325,628百万人民元、減損損失は13.96%減の100,395百万人民元、また税引前当期利益は17.07%増の139,378百万人民元となり当グループの税引前当期利益の36.48%を占めたが、その割合は前年から5.02ポイント上昇した。個人向け金融業務の営業収益は4.59%増の371,821百万人民元、減損損失は22.79%増の41,635百万人民元、また税引前当期利益は0.98%増の216,404百万人民元となり当グループの税引前当期利益全体の56.65%を占めたが、その割合は前年から0.02ポイント低下した。トレジャリーおよび資産管理業務の営業収益は43,368百万人民元、減損損失は3,854百万人民元、また税引前当期利益は25,502百万人民元となり当グループの税引前当期利益全体の6.68%を占めたが、その割合は前年より2.57ポイント低下した。その他の営業収益は17,338百万人民元、減損損失は9,134百万人民元、また税引前当期利益は733百万人民元となった。

ニュー・ファイナンスへの取組み

住宅賃貸

当グループは、住宅賃貸戦略を着実に推し進めた。「住宅の賃貸と購入」の双方を対象とする住宅賃貸金融サービス体制を継続的に改善した。同サービス体制は、既存サービスの転換および高度化を図るとともに、間接金融および直接金融の双方を活用し、株式投資、金融支援、管理・運営およびREIT上場を統合した「投資、融資、管理および回収」のための閉ループを形成している。

株式投資については、当グループは、不動産会社が所有する住居用建物、商業用不動産および低コストの借地プロジェクトなど既存資産の取得ならびにこれらの資産を住宅賃貸に組み換えるためのCCBハウジング・レンタル・ファンドのパイロット版を関係規制当局の承認を受けて設立した。金融支援については、住宅賃貸産業の資金の必要性上、当グループは複数の組織を支援しサイクル全体をカバーしリスクをコントロールできるような融資制度を設定した。2022年末現在、当行の法人向けの住宅賃貸業務向け融資は242,192百万人民元で、前年から108,731百万人民元(81.47%)増加した。この制度では1,000社以上の住宅賃貸会社が融資を受け、600超の政府助成住宅賃貸プロジェクトが融資サービス享受した。管理・運営については、当グループは、市場サービスおよび行政サービスに依拠した顧客のアクセスしやすさや金融サービス力を拡大した。市場においては、CCBハウジングが「CCBホーム」のプラットフォームを構築して、16,000社以上の企業ユーザーと43百万名超の個人ユーザーを有することとなった。CCBハウジングは160,000棟を超えるアパートを管理し、200を超える「CCBホーム」の長期賃貸コミュニティを運営した。行政については、当グループはすべての行政レベルの住宅・都市開発部署に対しシステム・サービスを提供し、政府助成型住宅賃貸アプリを215都市において、また公営住宅賃貸アプリを107都市において開始した。当グループは、マーケット・シナリオおよび行政シナリオにより12百万人超の新規個人顧客を獲得した。回収については、当グループは政府助成賃貸住宅プロジェクトのための公募不動産投資信託(REIT)の試験的な実施に積極的に参加した。3つのREITのうち最初のREITにおいて、当行および当グループの統合された業務子会社は、カスタディアン、戦略的投資家、およびその他様々な役割を果たした。パイロット版REITは住宅賃貸の開発用資金を民間から幅広く募るばかりでなく、市場にとって投資の選択肢が多様となり、当グループの住宅金融資産管理業務形態を転換し発展させる余地がより幅広くなって、既存資産の再生および賃貸住宅の供給増加において長期にわたり重要な意味をもった。

インクルーシブ・ファイナンス

当グループは、「顧客の一括獲得、正確なプロファイリング、自動承認、インテリジェントなリスク管理およびサービスの統合」を特徴とするデジタル化されたインクルーシブ・ファイナンス・モデルを引き続き発展させ、インクルーシブ・ファイナンス・サービスの質の高い能力と開発を推進した。

2022年末現在、規制上の分類要件に基づく当行のインクルーシブ・ファイナンス・ローンは、前年から477,676百万人民元（25.49%）増加して2.35兆人民元となった。インクルーシブ・ファイナンス・ローンの融資先は、前年から589.2千件増加して2.53百万件となった。当行は、実体経済を支えるため一層の利益放棄に努め、小規模・零細企業に新たに供与されたインクルーシブ・ローンの金利は、前年から0.16ポイント低下して4.00%となった。当グループは、インクルーシブ・ファイナンスの安定的な信用資産の質を確保するため、「デジタル化、全プロセス、標準化」を特徴とするインテリジェント・リスク統制管理システムの機能向上を図った。

当グループは「CCB惠懂你（Huidongni）」アプリの3.0インテグレートド・エコサービス・プラットフォームをアップグレードした。「融資、成長、エコロジー」という3つの主要課題の達成を目指して、かつ中核となる信用機能を強化しつつ、当グループは金融・公共サービスをさらに拡大し充実させ、信用、ウェルス・マネジメントおよびその運用という3つの分野を網羅する機能性の高いレイアウトを形成し、包括的な顧客サービス力の向上とインクルーシブ・ファイナンスの長期にわたる開発を促進するべく、開かれた、共通の、持続可能な包括的サービスのエコ・システムを作り上げ、「第19回人民創意功労賞」を受賞した。2022年末までに「CCB惠懂你（Huidongni）」アプリのユーザー訪問数は210百万回を上回り、ダウンロード数は26.50百万回を超えた。個人の登録ユーザー数は17.73百万人に達し、認定企業ユーザー数は前年から2.57百万社増えて8.97百万社となった。またこのアプリを通じた融資は、1.99百万人の顧客に対し1.64兆人民元の信用枠を提供したが、これは前年より726.2千人および646,271百万人民元の増加であり、過去最高を更新した。

当グループは、小規模・零細企業、個人事業者、農業関連顧客、サプライチェーンの上流および下流顧客のデータ特性および多様なニーズを重視し、多角的なオンライン・デジタル・サービスを提供した。当グループは個人事業者のための専属的な信用サービス・システムを構築し、個人事業者などのインクルーシブ・ファイナンスの顧客に対する金融支援を増加した。当グループの「小規模・零細企業向けクイック・ローン」などの新たな形態の商品を通じた貸付は、3.52百万人の顧客に対して総額8.83兆人民元に達した。特に2022年には、770,000人以上の顧客に対して総額510十億人民元超の「個人事業者向けクイック・ローン」が貸し付けられた。当グループは、「CCB起業ステーション」を通じて科学技術改革事業に取り組む中小・零細企業をサポートした。このプラットフォームから、23,000社を超える参加企業に対し42十億人民元が貸し出された。当グループは、店舗やチャネルの優位性を最大限に活かして、暖かみがあり質の高いオフライン・サービスとアクセスの容易なオンライン・サポートを統合した。2022年末現在、当行はインクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供できる店舗を14,000店近く有し、20,000人弱のインクルーシブ・ファイナンス業務マネージャーを有していた。また当行は、250拠点を超えるインクルーシブ・ファイナンスのサービス・センターや、インクルーシブ・ファイナンス専門の店舗を2,500店超開設した。

農村再生

2022年、当グループは自己資金を投入し、フィンテックの優位性を最大限に発揮して、CCBの特徴を生かしたデジタル化運営およびエコシステム構築を推し進め、農村再生のための総合サービス・システム「1211」を構築した。

プラットフォームの構築：「裕農通（Yunongtong）」農村再生総合サービス・プラットフォーム 一方で、当グループは、「裕農通（Yunongtong）」インクルーシブ・ファイナンス・サービスのオフライン店舗を国内の多くの町や行政村440,000ヶ所に設置した。2022年末までに、「裕農通（Yunongtong）」サービス店舗を利用した農業従事者は52百万人に達した。また、「裕農通（Yunongtong）」のオンライン・サービス・プラットフォームも立ち上げられた。モバイル・アプリ、スマートフォンの画面、その他の電子チャネルを通じて、当グループは、スマート・ビレッジ業務、電子商取引サービス、コンビニエンス業務

および基本的な金融サービスを農業従事者に提供し、5百万人超の登録ユーザーに対し約20十億人民元の信用支援を農業従事者に提供した。

2つの農業関連信用商品ポートフォリオの創出 農村地域の顧客のために、当グループはローン残高が100十億人民元超の「裕農クイック・ローン」（「裕農ローン」を含む。）ポートフォリオを展開した。農業従事者の生産物および農業経営のためのローンは、92,699百万人民元（83.55%）も急増し、2022年末現在で203,654百万人民元となり、融資先は前年より63.37%増加して660千件となった。また農業関連企業および組織に対し、「農村再生ローン」ポートフォリオを展開した。当グループは、「高水準農地ローン」や「農業施設ローン」などの農村工業および農村建設のために設計された革新的商品を提供した。2022年末現在、当行の農業関連ローンは前年より538.708百万人民元（21.85%）増加し、3.00兆人民元を超えた。農業関連の融資先は、3,169.5千件であった。農業関連のインクルーシブ・ローンは前年より109,163百万人民元（36.95%）増加して、合計で404,590百万人民元であった。

農業関連専門の生態学的シナリオの創出 第1のシナリオは特別農業産業チェーンである。当グループは農産物、農産物の配送および販売に利用できる「裕農マーケット」、「裕農コーポレーション」、「裕農カスタディ」といったサービス・モデルを構築した。第2のシナリオは農村部行政である。遼寧省の「村の行政、党務、財務の開示」として知られる特別プラットフォームを開発し、人々の利益となり基盤を強化する協力関係の実演モデルを生み出した。その他の主要シナリオは、当グループが構築した「裕農モーメンツ」および「裕農スーパーリア・プロダクト」といい、それぞれ農業従事者の社会との接触および農村部の消費の推進を目指している。組織化された3,000以上の「裕農セッション」は、金融知識の普及および農業技術訓練などの活動を農業従事者に提供している。

農業関連金融サービスのためのデジタル・リスク管理システムの構築 当グループは、オフラインではグリッド・ベースのリスク管理システムおよびオンラインではインテリジェント・リスク管理システムのサービス拠点での構築推進のためにデジタル・ツールを利用した。また、貸出し後管理システムおよびデジタル・リスク・コントロール・プラットフォームを最適化し、監視モデルを設置して、農業従事者のローン・リスク管理や管理能力を拡充することで、農業関連ローンの資産価値を良好なレベルで維持している。

グリーン・ファイナンス

当グループは、世界をリードする持続可能な開発銀行となることを目標に、グリーン・ファイナンス発展のための戦略計画を積極的に実施し、カーボン・ピーキングおよびカーボン・ニュートラル行動計画を進め、グリーンおよび持続可能な開発の概念を運営管理および戦略的意思決定に統合することで、グリーン・ローン、グリーン・ボンド、グリーン・ファンド、グリーン・リースなど様々な種類のビジネスを対象とした多様なサービス体制を構築している。

当グループは「グリーン」をニュー・ファイナンスへの取組みを明確に表す特徴として採用し、グリーン・ファイナンスを新たな段階に進めた。2022年末現在、当行のグリーン・ローンは前年より786,976百万人民元増の2.75兆人民元と、過去最高を記録した。当行が保有する人民元建てグリーン・ボンドおよび外貨建てグリーン・ボンドは、前年よりそれぞれ110%増および10%増となった。2022年中に当行は87本の国内外のグリーン・ボンドおよびサステナブル・ディベロップメント・ボンド（持続可能な開発を支える債券）を引き受け、その引受総額は前年より25.79%増の156,067百万人民元となった。また当行は17十億人民元兆相当を超える複数のグリーン・ボンドを発行した。当グループはグリーン・ファイナンスの構成を充実させ、グリーン・ファンド、グリーン・リース、グリーン・トラスト、グリーン・ウェルス・マネジメントおよびその他の業務を調和させて展開した。当グループはカーボン・ピーキングとカーボン・ニュートラル化についての国家戦略の実施に取り組み、ビジネス・モデルおよび信用構造を積極的に調整

し、新商品、新モデル、アイデアおよびシナリオを活発に開発し、カーボン・ピーキングとカーボン・ニュートラル化の実現をグループレベルで達成するよう推し進めた。当行は省エネの将来性を利用し、環境に優しいオフィスやグリーン調達を推進し、インテリジェント・オペレーションを通じてエネルギー効率を向上させて、カーボン排出量削減を進め、環境管理および低炭素管理を実行した。

スマート行政サービス

当グループは、スマート行政サービス戦略を推し進め、デジタル政府の発展を支援した。2022年末までに、当グループは29の省政府と協力関係を構築し、14の省政府および13の市政のために「インターネット+行政サービス」および「インターネット+監督」のプラットフォームまたはアプリケーション・シナリオを構築した。オンライン・プラットフォームの登録ユーザー数は240百万人に、また処理された行政事務件数は合計4十億件に達した。当グループは、「国民のための行政ホール」を構築するため自己の金融サービス・チャンネルを共有した。当行は、スマート行政サービスが提供できるよう、37の支店店舗に設置されたすべてのスマート現金自動預払機（STM）を一般に開放した。そこでは、人々が、税金、社会保障、教育、交通など8,000を上回る行政項目について、手続き、予約および問い合わせを行うことができ、30百万人を超える利用者のために70百万件を上回る行政事務が処理された。また、中央政府直轄の31の省、自治区および直轄市を対象とした「省を跨いだ行政サービス」特区を設け、地域横断的および分野横断的な革新的な行政サービスを提供した。また、当グループは、「行政+金融」の統合サービス・システムに基づき、社会保障・年金、住宅資金、不動産・住宅維持資金、教育・医療、税外項目、税金、スマート行政・法務サービス、便宜サービスなどの取引シーンをカバーする「行政サービス決済システム」により、さらにサービスを様々な生活シーンにまで拡大した。

フィンテック

当グループはフィンテック戦略を推進し、ニュー・ファイナンスのデジタル基盤の構築を強化し、独立した制御可能な中核的技術能力を継続的に強化し、ビジネスとテクノロジーの融合を深化させ、ITシステムの安全で安定した運用ならびに対内的および対外的なエンパワーメントの統合を達成した。

当グループは引き続き総合的にクラウドネイティブ指向の転換を加速させ、高価値ブランドの「CCBクラウド」に投資した。他社に先駆けて、「CCBクラウド」では「様々な区域、様々な地域、様々な技術、様々なチップ」のレイアウトを実現した。計算供給能力は前年より30%以上向上し、全体的な規模とサービス能力において中国の同業他社を上回った。

当グループは、企業レベルでのシェアリングおよびリユース能力、機動的な供給能力を実現するためのテクノロジー中間プラットフォームの構築を継続的に推進した。コンテナ・クラウド・プラットフォームは、アクティブ/アクティブを特徴とし利用可能なゾーンで可用性の高いアプリケーションのコンテナ化を可能にし、柔軟なリソース・スケジューリング、アプリケーションの迅速な展開と自動化された運用・保守サポートを提供し、中国信息通信研究院による「クラウドネイティブ・テクノロジー・アーキテクチャの成熟度」の最高レベル評価と認証に最初に合格した。分散プラットフォームはPaaSベースの供給を実現し、ワンクリック切換え能力を伴った「アクティブ-アクティブ」および「多地域災害復旧」のモードをサポートした。当グループは、AIの体系的・技術的・生産的な能力を確立し、AIプラットフォームを独自に研究・開発し、オンライン・データ・リフロー機能を活用した機動的なモデル強化研修を実現したことで、AIプラットフォームは合計で742のビジネス・シナリオをサポートした。当グループは金融分野での画像認識商品や映像認識商品を開発し、一般的な紙幣の画像認識の構成要素レベルで90%以上の精度設定でシナリオのサポート効率を向上させ、マネー・マーケットの「AIトレーダー」で広く利用されている自然言語処理能力を高めたことで、照会・見積もり時間を90%近く削減した。また、割賦払い消費者ロー

ンなどの音声検査シナリオで広く利用されている音声認識能力を、オリジナル・マニュアル・サンプリングから100%の置換率になるように研究・開発を行い、パーソナル・モバイル・バンキング・アプリやCCBライフスタイル・アプリでの正確な顧客マーケティングをサポートするためのインテリジェント・レコメンド機能を開発し、マーケティング参加者の顧客化率を200%以上に引き上げた。当グループは、ビッグデータの「ストリーム処理とバッチ処理」という統合データ処理モードを実現し、すべてのチャンネルをカバーする企業レベルのデータ収集能力を形成し、すべての地域にわたる高可用性のキャパシティの構築を完了し、デジタル化された運用指標の処理時間を大幅に短縮し、1日に55十億件以上のリアルタイムデータを処理した。当グループは、ブロックチェーンの独自の枠組みを開発し、スマート・コントラクトのセキュリティ、効率的なコンセンサス、プライバシー・アルゴリズム、データ・ストレージおよびデータ管理において中核となる技術力を拡充し、貿易金融、クロスボーダー決済、クレジット・コンソーシアム・チェーンおよび農村再生などのアプリケーション・シナリオをサポートした。これにより、4年連続で米フォーブス誌が選ぶ世界の「ブロックチェーン50社」に選ばれている。当グループは、機動的な研究開発のための自動デプロイメント・プラットフォームおよび一元化されたプロダクト・ライブラリーを構築し、デプロイメント時間を2時間から20分に短縮した。IoT（モノのインターネット）のプラットフォームは、「クラウド・ネットワーク・エッジ・ターミナル」のIoTアーキテクチャ・システム全体を構築し、AIoT（モノの人工知能化）の動画サービスの価値を広め、セキュリティなどの典型的なビジネス・シナリオの推進を後押しした。

当グループはさらに分散型アーキテクチャの変革を推し進め、ニュー・ファイナンスの質の高い発展に力を注いだ。当グループは、国内の同業他社に先駆けて、ITアプリケーション・イノベーションを完備したクレジットカード事業向け分散型基幹システムを構築し、100百万を超える顧客を獲得した。全業務において、顧客情報システムやリテール・ローン・システムなどの基幹銀行システムから分散型基幹システムへの移行が完了した。分散型銀行基幹システムは、183百万人の顧客に対応し、当行の業務量の4分の1を担った。当グループは、独自の研究開発力を一層強化し、資産負債管理のための計量エンジンおよび管理ツールのALM体制を再構築して、為替、銀行間貸出、貴金属およびコモディティ取引を投資およびトレーディング業務のためのインテリジェントな管理・制御プラットフォームである「ブルーチップ」オペレーション・プラットフォームに取り入れた。これは、PBCによる「フィンテック開発賞」で最優秀賞を獲得した。当グループは、科学技術研究開発の質と効率を引き続き改善し、平均実施期間は56日、業務要件の達成率は91.3%となった。2022年には前年比13%増の24千通りの作業を行い、年間稼働日数は323日、稼働率は88.49%に達した。「CCBライフスタイル」2.0バージョン、モバイルバンキング2023および「CCB惠懂你(Huidongni)」3.0バージョンなど835件のプロジェクトを完成させ、個人年金や国有企業の財務構築などの特定業務を優先的に取りまとめ、質の高い事業展開を強力にサポートした。CCB生命は「新世代」保険システムを順調に開始し、CCBコンサルティングは「ウインギング・プロジェクト」の主要部分を完成させ、CCB年金は「銀杏プロジェクト」を本格稼働させた。当行は、テクノロジーを活用した情報システム構築における子会社の権限強化で、大きな成果をあげた。

当グループは、業務の継続性を守るため、製造安全や危機管理の能力を向上させた。当グループは、「自動化され、機器ベースで洗練された」研究開発と「実用的で、標準化され、体系化された」セキュリティ運用との間の閉ループでの管理と良好な循環を促進するために、研究開発とセキュリティ運用の統合メカニズムを開発した。統合されたスマート・セキュリティ運用プラットフォームを構築することで、セキュリティ・インシデントの処理において、プロセス全体で自動的にインテリジェントおよびコンピュータ制御による調整と相互作用を実現し、オムニチャンネルおよび大規模ネットワークへの攻撃に迅速かつ効果的に対応できるようになった。2022年に重大なサイバーセキュリティ・インシデントは発生しなかった。主要業務は持続可能なサービス能力を備えており、遠隔災害復旧については100%、重要システムの緊

急訓練については100%カバーしていた。当グループは、ワンクリック切替え、コマンドのレスポンスおよび業務連携など、総合的な実践力を継続的に強化した。

当グループは、フィンテックの制度およびメカニズムを改善し、フィンテックへの投資を増加し、科学技術改革への活力を高めた。当グループは、ITビジネス・パートナー（「ITBP」）の作業メカニズムをさらに最適化し、引き続きIT研究開発体制を改善し、企業レベルの要件調整を強化し、業務とテクノロジーの統合力をさらに向上させた。当グループは、当行初の大規模人材プロジェクトとしてフィンテック人材プロジェクトを立ち上げ、「技術的な専門知識のある経営人材」、「ビジネスについて専門知識のある技術者」および「CCBに精通した市場のIT人材」の3分野のプロフェッショナルの人材発掘に重点を置いた。2022年末現在の当グループのフィンテック担当社員数は15,811名で、全社員の4.20%を占めた。当グループの対フィンテック投資額は23,290百万人民元で、営業収益の3.07%を占めた。これは前年と同程度である。研究開発、フィンテックの人材などへの出費は引き続き増加した。当グループは、発明特許739件を含む合計1,256件の特許を取得したが、これは前年より525件多く、国内銀行業界ではトップであった。

デジタル運用

当グループは、イノベーションを通じた業務のデジタル化を推進し、ニュー・ファイナンスへの取組みを深化させた。「デジタルCCB構築のための基本計画（2022年～2025年）」を発表したが、同計画ではデジタル化の方向性と全体的な行程表を明確にしている。経営モデル、サービス・モデルおよび文化の発展という3つの主だった機能の向上を通じて、当グループは「機敏な対応、フルアクセス、良好な体験」という特徴を備えたデジタル変革を推進した。デジタル運用を重要な基盤であり、ツールであると考え、データベース化されたビジネス・データとビジネス・ベースのデータの両方を通じてデジタル運営の有効性を高めることに注力した結果、エコロジーな運営モデル、ビジネス・プロセスの自動化およびインテリジェントなリスク管理・コンプライアンスが徐々に実現し、顧客の獲得および再活性化ならびに主要な事業目標の実現に寄与している。当グループは、モバイル・バンキングと「CCBライフスタイル」を核とするエコロジーなシナリオ・ベースのシステムを継続的に改善し、ビジネス、データ、テクノロジーという3つの観点に基づいた「三大中間プラットフォーム」の構築を加速させた。また、「3つの主要戦略」と主要な事業分野を中心に積極的に商品革新を実施し、質の高い発展の勢いを喚起した。

ビジネス中間プラットフォームに関しては、当グループは、中間プラットフォーム構築の成果を最大限に活用するアプリケーションの推進に焦点を当て、ビジネス中間プラットフォームの実施計画を公表し、ビジネス中間プラットフォームの能力センターの計画案を改善した。さらに、ユーザー、加盟店、権利および便益ならびに支払いを中核とする「3 + 1」能力センターに加えて、アカウント、商品、コンテンツ、トラフィック、マーケティングおよびインテリジェント・リスク管理の6つの新たな能力センターを立ち上げ、能力のメカニズム・チェックを完了した。企業レベルの要件調整メカニズムを改善して、企業レベルの要件調整、ビジネス・アーキテクチャ、ビジネスモデル管理その他の課題を明確にし、要件、実施から評価までのプロセス全体の閉ループでの要件管理メカニズムを構築した。当グループは、要求基準システムとプロジェクト終了後の評価メカニズムを構築した。要件標準システムは、機能およびプロセス、規制遵守、リスク管理、ユーザー・エクスペリエンスならびにデータ・ガバナンスなどの要素を対象としている。当グループは、「戦略的価値、事業価値、財務的価値、技術的価値」の4つの側面から、プロジェクト終了後の評価指標システム、評価プロセスおよび作業テンプレートを研究、確立した。2022年、ビジネス中間プラットフォームは315の機能を見直し、標準化し、リリースした。

データ中間プラットフォームに関しては、当グループは、デジタル強化プログラムを包括的に実施し、完全なデータビューを形成するためにグローバル・データを統合し、企業レベルでインテリジェントな「データおよび分析」ハブを構築し、インクルーシブ・ファイナンス、住宅賃貸、フィンテックの「3つ

の主要戦略」の実施をサポートした。また、データ分析力および応用力を向上させ、非構造化データのモデリング力が拡大し、自然言語、地理的位置、画像データおよび構造化データのマルチモデル分析力が構築された。当グループは、顧客に関するより良い洞察を提供するために、企業レベルの顧客タグ・ライブラリーを立ち上げた。2022年末までに、当行は膨大なデータの価値を利用し、デジタル運用をサポートするために、4,000件以上のビッグデータ解析プロジェクトを実施した。また、グラフ・データベースを用いて、1.7十億点の個別ノード、180百万点の企業ノード、ならびにすべての顧客および識別可能な潜在アカウントに基づく460十億のリレーションシップから構成されるリレーションシップ・ツリーを構築し、ファミリー、エクイティ、実際のコントローラーなど72のリレーションシップを特定し、フィッション・マーケティング、サプライ・チェーンのマイニング、詐欺グループの識別およびその他のアプリケーション・シナリオで顕著な成果をあげた。

テクノロジー中間プラットフォームに関しては、当グループは、ワンストップの基本技術力を構築し、シェアリング、アジリティおよびコラボレーションをコンセプトに、テクノロジーの権限付与を段階的に高め、当グループのデジタル転換をサポートすることを目指した。また開発・保守・運用のテクノロジー中間プラットフォームの統一したポータルビューを形成し、研究開発、配布および運用に使用する技術の一つのプラットフォームで異なるモジュールにまとめ、クラウド・サービスという形で成果を出し、基本技術力の迅速な供給とアプリの配布の品質および効率の向上を実現した。さらにシステム構築におけるビジネス中間プラットフォームおよびデータ中間プラットフォームの全体プロセスでの再利用の管理と制御を強化し、システム・インターフェースを開設し、3つの主要な中間プラットフォームの能力の再利用を促進した。

2022年、当行は、企業レベルの商品ファミリーツリーの構築をさらに進め、商品のライフサイクル管理体制を改善し、オンライン商品管理プロセスを最適化し、すべての商品カテゴリーを網羅する商品出口早期警告監視システムを構築し、多次元リアルタイム・データ供給アーキテクチャの最適化を継続した。「3つの主要戦略」、農村再生、グリーン・ファイナンス、テクノロジー・イノベーションおよびウェルス・マネジメントなどの重点事業分野に焦点を当て、当行は10件の戦略的イノベーション・プロジェクトを開始し、本店レベルの28件の重要イノベーション・プロジェクト、2,115件の重要独立イノベーション・プロジェクトおよび2,666件の支店のポータブル・イノベーション・プロジェクトを完了し、海外事業体および国内子会社は32件のイノベーション・プロジェクトを実施した。企業レベルの商品ファミリーツリー構築への移行は、2022年に金融雑誌「銀行家」誌より「最優秀金融イノベーション賞」を受賞した。

法人向け金融ビジネス

法人向け金融ビジネス戦略

当グループは、実体経済を強力に支援し、「製造能力」の構築を効率的に推進し、インフラ建設を積極的に支援し、国家や地域の発展戦略を実施する。また、引き続き科学技術系の革新企業の発展やグリーン・トランスフォーメーションおよび低炭素化を推進し、産業チェーンおよびサプライチェーンの強靱性および安全性の向上を支援する。さらに、「顧客中心」のコンセプトを堅持し、高水準の法人顧客向けサービス・システムの構築に努める。

法人向け銀行業務

法人預金は順調に増加し、顧客基盤は継続して統合が進められた。2022年末現在の当行の国内法人預金は、前年から761,071百万人民元（7.36%）増の11.10兆人民元となった。このうち、要求払預金は1.41%の増加、定期預金は17.65%の増加であった。当行の法人顧客数は9.35百万社となり、前年から0.89百万社増加した。当行の法人向け人民元決済口座数は13.21百万口座となり、前年から1.27百万口座増加した。

法人向け貸出は急速な成長を維持し、主要分野を強力に支援し、実体経済に効果的に貢献した。2022年末現在の当行の国内法人向け貸出は、前年から1.43兆人民元（14.87%）増の11.02兆人民元となり、不良債権比率は2.08%であった。インフラセクター向けの貸出残高は、前年から639,437百万人民元（12.62%）増の5.71兆人民元となり、国内法人向け貸出金の51.79%を占め、不良債権比率は1.47%であった。製造業向け貸出は、前年から554,232百万人民元（32.78%）増の2.24兆人民元であった。特に製造業向けの中長期貸出は、前年より324,912百万人民元（48.37%）増の996,653百万人民元であった。中国銀行保険監督管理委員会（CBIRC）の規制分類要件によると、民間企業向け貸出は、前年から821.575百万人民元（22.66%）増の4.45兆人民元であった。戦略的新興産業向け貸出は、前年から551,323百万人民元（59.80%）増の総額1.47兆人民元にのぼった。不動産業に対する国内貸出は、前年から40,588百万人民元増の770,675百万人民元となった。当行は、5,170の中核企業産業チェーンにおける119千社の顧客に対して、累積ベースで920,541百万人民元のサプライチェーン・ファイナンス支援を提供した。

当行は、主要な地域戦略を積極的に実施し、地域開発戦略の調整を行った。地域別サービス計画を見直し、地域計画および政策要件を参考にして、差別化された目的と課題、開発戦略、実施措置、政策保証を明確にし、主要地域における事業監督を強化し、戦略実施のための評価メカニズムを確立した。北京 - 天津 - 河北地域、揚子江デルタ、広東 - 香港 - マカオ大湾地域の法人向け貸出の成長は、いずれも20%を超えていた。

公共機関向け業務

当行は、プラットフォーム運用をベースとして新たな顧客関係を構築し、プラットフォームの価値を引き出し続けるとともに、最高水準のガバナンス・サービス、総合的なスマート医療保険サービスおよび公共サービス基金の監督など12のシナリオについて効率を向上させるような活動を行った。当行は、最上位レベルの顧客に金融サービスを提供するために最高水準のガバナンス・サービス・シナリオにおいてデジタル運用方法を適用し、農村共同資産（基金、不動産、資源を含む。）の管理、農村部の不動産取引およびスマート・ビレッジ業務の監督のためのプラットフォームの構築を包括的に推進した。農村共同資産管理および農村部の不動産取引の監督のためのプラットフォームは全国の郡（地区）レベルで900以上の農業局および農村局を顧客としており、スマート・ビレッジ業務のプラットフォームは全国で90,000以上の村単位の委員会を顧客としており、4.1百万以上の村民が登録ユーザーとなり、農村再生および共同繁栄に貢献している。当行は、機関向け農業関連信用商品のイノベーションを促進し、国内では業界初の「共同資産管理」貸付商品を開発し、地方の集団経済組織のための資金調達手段を改善した。これまでのところ、1,400を超える地方の集団経済組織が顧客となり、新しい農村集団経済の発展と拡大を可能にしている。当行は、教育分野および医療分野の1,000以上の顧客と提携の意思を確認しており、重点分野における設備改修の融資方針を実施し、融資資金額において金融機関の中でトップとなった。また中央財政予算管理の統合改革に積極的に参加した。最も多くの予算単位を有する銀行として当行は、7,990の中央財務予算単位のシステム切替を完了させ、財政部による代理銀行の評価において「優秀」と評価された。当行は、財務当局および税務当局を補助して6.53兆人民元の税金、税金以外の徴収金および社会保険料を徴収した。当行は、制度に基づく三次分配のための政策がますます進むことに注目し、中華慈善總會と協力して国内初の「デジタル人民元サブ・ウォレット」による寄付金支払いシナリオを開始し、「デジタル人民元+寄付」モデルを国民に提供した。

投資銀行業務

当行は引き続き、投資銀行業務の顧客サービス、価値創造、プラットフォームの強化およびブランド構築を推進し、実体経済および市場への影響力に対する上で投資銀行業務の質と効率性を継続的に改善し

た。2022年末現在、当行は150,000社を超える投資銀行業務の顧客を有しており、直接融資を行った額は既存残高で1.8兆人民元を超える。また同年中に、非金融企業のために744件の私募債を引き受け、411の事業体のために464,517百万人民元の債券を引き受け、発行した。また顧客グループのために特化した金融コンサルタント・サービスを改善し、あらゆるレベルにおいて約50もの直販チームと1,600のタスク・ベースチームを設けた。年間を通じて投資銀行システム・プラットフォームを54回更新して顧客カバレッジおよびシナリオ・カバレッジを着実に拡大し、293件の新たなビジネス要件がもたらされ、343件のシステム機能が稼働した。当行は、インクルーシブな顧客グループに対し資金調達手段および情報についての的確なサポートを提供し、企業の債務削減と業績向上に貢献し、零細・小規模企業債権者の権利、売掛金およびリバース・ファクタリングのインクルーシブ・ファイナンスABN（資産担保債券）を発行し（合計5,973百万人民元）、8,000社以上の小規模・零細企業にサービスを提供した。さらにグリーン資本市場ビジネスを推進し、51本のグリーン・ボンドを引き受けた（49,149百万人民元）。これにより前年比でそれぞれ34.21%および18.60%の増加となった。一方、当行は、国家金融科学技術認証センター（北京）（NFTC）が発行するフィンテック商品として認定されていた投資家アライアンス・プラットフォームである「FITS e+」の市場への影響力および結束力を強化した。

アセットバック証券業務

当行は、国家戦略に沿った革新的な証券化業務を積極的に行った。グリーン・イノベーションおよび科学技術イノベーションにおいて数々の革新的な成果をあげ、インターバンク市場において、初の新エネルギー担保証券、初の太陽光発電資産担保証券、初の風力発電資産担保証券、その他の革新的プロジェクトを単独でまたは主引受人として引き受けた。当行は、顧客の革新および変革をサポートするための市場初の「グリーン+科学技術イノベーション」ダブル・ラベル資産担保債券を発行した。また、企業のグリーン開発をサポートするためのグリーン資産担保債券4本（合計3.8十億人民元）、小規模・零細事業ローンの資産担保証券2本（発行価額：19,989百万人民元、元本額：19,989百万人民元）、クレジットカードの不良債権資産担保証券4件（発行価額：1,487百万人民元、元本額：9,162百万人民元）、通常クレジットカード割賦資産担保証券1本（発行価額：4,996百万人民元、元本額：4,996百万人民元）、小規模・零細企業の不良債権資産担保証券3本（発行価額：618百万人民元、元本額：4,776百万人民元）および住宅ローン不良債権資産担保証券2本（発行価額：2,600百万人民元、元本額：4,404百万人民元）を発行した。

国際業務

当行は、国際競争への参加力を着実に高め、「二重循環」という新たな発展形態の構築に貢献した。「CCBマッチ・プラス」プラットフォームの登録ユーザー数は230,000社を超え、180,000回を上回るビジネスチャンスを提供し、35の国と地域の17,000社以上に対してデジタル展示会やクロスボーダーでの交流活動を210回以上行った。2022年、当行は外国貿易企業の資金需要を効果的に満たすため、1.77兆人民元の貿易金融を提供した。

「クロスボーダー・クイック・ローン」の一連の商品は、25十億人民元近くの信用資金を10,000社以上の小規模・零細外国貿易企業に提供した。プロジェクト・ファクタリング（建単通、建票通および建信通）は、一帯一路沿いの50ヶ国において142件のプロジェクトに財政支援を行い、その累計額は14.33十億人民元となった。当行は、クロスボーダーの電子送金、クロスボーダーの電子購入、クロスボーダーの電子クレジットなどのクロスボーダー決済商品を開発し、クロスボーダーの電子商取引、市場調達および包括的な外国貿易サービスを含む新たな外国貿易ビジネス形態の質の高い発展を支援した。当行は人民元の国際化に積極的に貢献し、人民元建てのクロスボーダー決済額は2.87兆人民元となり、約40,000人の顧客

に対応した。特にCCBロンドン支店は、引き続きアジア以外では最大の人民元決済銀行であり、累積決済額は75兆人民元を上回った。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

当行は、高品質の顧客層を深く掘り下げるために、デジタル・ツールを頼りにしている。このため、ビジネス環境を最適化するために、口座サービスの改革を強力に実行した。「オールインワン窓口」や「オールインワン・ネットワーク」などの自治体プラットフォームと接続したことで、企業からの口座開設の予約が500,000件を超えた。当行は、口座開設プロセスの合理化を強力に推進し、小規模・零細事業者向けに13.6千のグリーン・チャンネル（公的手続きの簡素化）を創出し、電子商取引免許の全国口座開設予約サービスを推進した。当行はまた、出稼ぎ労働者の賃金支払いのための地方自治体の監督プラットフォームとも積極的に結びつき、賃金支払い代行サービスから地方出稼ぎ労働者が恩恵を受けられる範囲を絶えず拡大し、地方住民の農作業以外からの収入の支払いのための金融サービス支援を提供した。集金および支払いの構成要素は、地方自治体の85の監督部署の出稼ぎ労働者基金監督システムに接続されていた。地方出稼ぎ労働者の賃金支払い代行サービスに契約した法人顧客は149.1千社で、前年より36.9千社増加し、16.44百万口座に対し51.71百万回の支払いを完了した。支払賃金は合計で398,406百万人民元となり、前年から134,839百万人民元（51.16%）増加した。当行はカスタマー・エクスペリエンスを継続的に向上させ、法人顧客向け包括受託業務における顔認証、個人情報へのマスクング、電子スタンプなどのリスクからの保護および円滑化を可能にし、集金および支払いのための登録簿を電子化し、2022年には、水道、電気、ガス、暖房および通信などの支払い項目を386項目追加することで、より便利な支払いのためのシナリオを創出した。また当行は、顧客の業務を深化させた。2022年にはロングテールの法人顧客を新たに1.22万社獲得し、2022年末規定規模以下のローン以外の融資先から804.422百万人民元（前年比145.974百万人民元（22.17%）増）の預金を受け入れ、1.24百万個の商品パッケージを新規顧客向けに販売した。これは前年から189.2千個（18.08%）の増加となった。

個人向け金融ビジネス

個人向け金融ビジネス戦略

当グループは、「人間中心」の理念を堅持し、デジタル時代および富の時代という時代の流れに合わせ、ニュー・ファイナンスへの取組みを徹底して実行し、メガ・ウェルス・マネジメント戦略を推進し、リテール・クレジット最大手の銀行としての地位を固め、デジタル運営を深化させ、消費者エコロジーの構築を拡大して、個人向け金融ビジネスの質の高い発展を推進する。

個人向け銀行業務

当行は、「顧客中心で顧客のための価値を高める」ことを中核に位置付けて、デジタル化とウェルス・マネジメントの深い融合を推進し、革新的なアイデアを積極的に探求し、管理方法をアップグレードし、顧客体験を最適化した。

当グループは引き続き、「階層化、サブ・グループ化、等級化」された個人顧客運用管理システムを深化させ、顧客が「正確なアクセス、接続、保持」ができるようなチェーン全体のデジタル能力を構築した。「基本顧客向けのシナリオの直接オペレーション - 潜在顧客向けのプライベート・バンキングの直接オペレーション - 中・高所得者顧客向けの店舗専用オペレーション - プライベート・バンキング顧客向けのチーム・サービス」という顧客のライフサイクル全体に焦点を当てた階層管理をアップグレードし、顧客およびモバイル・バンキングの直接オペレーション・システムと「CCBライフスタイル」を一体で展開する作業メカニズムと、ウェルス・マネジメント・アドバイザーおよびプライベート・クライアント・マネ

ジャーの専門的な協力について検討した。またサブ・グループのオペレーションを深化させ、高齢者ケア、郡、給与振込代理業務、加盟店およびプライベート・バンキングなどの分野における主要な顧客グループに焦点を当て、サービス能力を向上させるために、商品の権利および便益を改善した。また、等級別サービスを最適化し、権利および便益センターをアップグレードし、最高位の顧客の権利および便益システムに重点を置いた自動等級別顧客運用システムを構築した。当グループはシナリオに基づく業務に深く関わり、「ベネフィット・シーズン」、「ファイティング・シーズン」および「ウェルス・シーズン」などのオンラインおよびオフラインでのテーマ活動を精力的に行い、顧客に高品質な金融商品および便利なサービスを提供した。

個人向け銀行業務は引き続き業務の効率化を進め、市場競争力をさらに高めた。2022年末現在の当行の国内個人預金は13.07兆人民元となり、前年から1.80兆人民元（15.92%）の増加と、近年最高の伸びを示した。個人顧客は739百万人に達し、当行が管理する個人金融資産は合計で約17兆人民元となった。当行は、エイジアン・バンカー誌から「2022年アジア太平洋地域最優秀リテール・バンク」、「2022年中国最優秀リテール・バンク」および「2022年中国最優秀メガリテール・バンク」の3つの賞を受賞した。

個人向け信用業務

2022年末現在、当行の国内個人向け貸出は8.24兆人民元に達し、前年から344,840百万人民元（4.37%）の増加となり、最大の個人向け信用銀行としての地位は依然として堅固であった。具体的には、住宅ローンは前年より93,026百万人民元（1.46%）増の6.48兆人民元、クレジットカードローンは前年より28.651百万人民元（3.20%）増の924,873百万人民元、個人事業者向けローンは前年より188,881百万人民元（83.40%）増の415,344百万人民元、個人向け消費者ローンは前年より62,464百万人民元（26.81%）増の295,443百万人民元となった。

住宅ローンは、居住者の確固として高まる住宅需要を積極的にサポートした。当行は住宅ローンを増加させ、対象地域、パートナー企業、共同不動産プロジェクトおよび顧客を選定し、主要なパートナー機関との戦略的協力を推進し、共同不動産プロジェクトの適格性のデジタル管理を開発・推進した。2022年には、当行は新規住宅ローンで業界トップの地位を維持し、継続的に規模の優位性を高め、資産の質の最適水準を維持した。

当行は、イノベーション主導の事業展開を貫き、個人向け消費者ローン市場において最先端にいる。個人向け消費者ローン商品の機能の最適化を継続し、「建易貸（Jianyidai）」商品を推し進め、オンラインおよびオフラインの商品およびサービスに依拠した顧客体験およびサービスの質を向上させ、居住者の合理的な消費資金需要を満たした。2022年末現在、「建易貸（Jianyidai）」の残高は51,509百万人民元で、個人向け消費者ローンの継続的な発展を牽引している。

当行は、クレジットカードのグリーン・クレジット商品のイノベーションを推進し、「ロングカード・グリーン&低カーボン・クレジットカード」および「ロングEローン・カード」の中古車割賦その他商品を発売し、新エネルギー車ブランドとの連携を強化し、ローン残高および割賦ローン残高で業界1位となり割賦ローン市場での地位を強化した。また、確実にリスクを一掃し、複数の資金源から融資を受けた借入人を「厳格に排除」し、与信承認の規律を強化し、不動産、ウェルス・マネジメント、生成および運用ならびにキャッシュアウトなどの主要分野の管理を改善し、プロセス全体のリスク管理および運用能力を改善した。2022年末現在のクレジットカード・ローンの不良債権比率は1.46%であった。

個人向け決済

当行は、「開放、共有、エコロジー融合」の基本理念を堅持し、「資金源の拡大とエコロジーの確立」を中核に位置付けている。当行は支払い基盤の優位性に依拠し、消費生態学の構築を深め、ビジネス・コミュニティと顧客コミュニティの協調的發展を実現した。

当行は、ビジネス・コミュニティ向けに、当行の加盟店のための「1+N」オペレーション・システムを構築し、加盟店のニーズに応える「カード加盟店商品+総合金融サービス」の複合マネジメントモードを開発し、加盟店の「ビジネス+ライフ」ニーズに応えるために、カード加盟店の統合、全額支払いの受理および加盟店のためのフレキシブルな決済および記録などの総合的なサービス能力を向上させた。加盟店の顧客グループのオペレーションを深化させ、加盟店ビジネスの質の高い発展を促進するため、「カード加盟店のための4倍ギフト」や「クーポン付き加盟店および居住者優待」など10を超えるマーケティング活動を実施した。2022年末現在、当行のカード加盟店数は5.01百万店で、前年より90千店増加し、取引高は4.15兆人民元となっている。

当行は、顧客コミュニティ向けに、個人口座システムの構築を継続的に進め、個人口座の階層的・分類的管理を強化した。当行は外部シナリオとの広範な関連付けを実現し、デジタル口座開設アプリを開発した。また、戦略商品を開発し、個人年金口座サービス全体の体制を整え、口座開設プロセスを最適化し、サービス提供範囲を拡大した。2022年末現在、当行の個人決済口座数は1,399百万口座で、前年から31.46百万口座の増加となった。

当行は、個人決済商品の拡充を継続するとともに、「ロング・ペイ」を通じた分割払い、「ロング・ペイ」によるクイック・ローン決済、「デジタル人民元+ボーナス・ポイント付決済」など決済に選択肢を導入し、顧客の多面的な消費ニーズに応えるべく、決済サポートの充実を図った。2022年末現在、「ロング・ペイ」商品の利用者数は212百万人を超え、デビット・カードの発行枚数は1,276百万枚を超え、デビット・カードによる決済高は23.98兆人民元に達し、取引件数は52,773百万件に達した。

当行はクレジットカードの商品ラインを充実させた。当行はロング・カード - 現金還元クレジットカード、ロング・カード - ユース・カード、冬季オリンピック ビンドゥンダウン・カード、カタールワールドカップ・カードその他商品を開発し、カスタマイズしたデジタルカードを提供し、クレジットカード商品のデジタル化を着実に推進した。当グループは、「CCBライフスタイル」のプラットフォームをベースに、ユーザーのプロフィール、トラフィック、金融商品、シナリオに基づいた商品、ユーザーの権利および便益、支払能力ならびにイベント・サポート能力に基づいたクレジットカード商品および機能を本格的に展開した。2022年末現在、当行が発行したクレジットカードの累計は140百万枚、累計顧客数は105百万人に達し、2022年中の消費取引高は2.92兆人民元となった。

ウェルス・マネジメント

当行は、すべての顧客を対象としたデジタル・ウェルス・マネジメント・モデルの構築に努め、「投資調査 - 投資顧問 - 顧客サービス」という波及チェーンを阻害することなく、「人+デジタル化+プロフェッショナリズム」を特徴とするウェルス・マネジメントの中核的競争力を形成した。グループ・レベルでの代理業務運営体制を整備し改善し、商品カテゴリーを多様化し、顧客に競争力の高い商品を提供した。ウェルス・マネジメント・ツールの適用を強化し、ウェルス・マネジメント・システムのサポート能力を包括的に強化した。また、専門的な訓練とツールの権限を継続的に強化し、優れたスタッフに対する昇進体制および成績に対するインセンティブを最適化し、卓越したプロフェッショナルの昇進を促進した。当行は、ウェルス・マネジメント業務の規模、顧客数、市場パフォーマンス、ブランド・イメージの包括的な改善を達成し、金融雑誌「銀行家」誌が発表した「デジタル・ウェルス・マネジメント・イノベーション・アワード トップ10」を受賞した。

プライベート・バンキング業務

当行では、プライベート・バンキングの専門性の高い運営に尽力し、中核的な人材チームの構築を強化し、アセットアロケーション戦略、政策解釈とその分析を継続的に公開し、サービスの質と効率性の向上に向けた様々な施策に取り組んだ。プライベート・バンキングのプロダクト・サービス・マネジメント・システムを改善し、アセット・アロケーション・サービスを推進し、最適な導入や継続的なトラッキングなどの商品の永続的なデジタル管理の強化を行った。家族信託助言業務の対象範囲と効率性を改善し、革新的な保険信託助言業務を開始し、家族単位のウェルス・マネジメント・サービスでは同業他社を上回る業績を残した。豊富な資金が流入する拠点でのプレゼンスを強化し、主要地域での市場競争力を高めた。またプライベート・バンキングのデジタル・アプリケーションおよび顧客サービス・システムの構築を改善し、プライベート・バンキング・センターの専門サービスを向上させ、専門サービスの効率性を継続的に活用した。またプライベート・バンキングの投資リサーチ専門家、ウェルス・マネジメントのコンサルタントおよびプライベート顧客マネジャーのチーム構築を推進し、専門的なサービス能力および強力な経営チームによりメガ・ウェルス・マネジメントを実現した。2022年末現在、当行は248のプライベート・バンキング・センターを有し、約1400名の社員がプライベート・バンキング業務に従事している。プライベート・バンキングの顧客の金融資産は前年から11.26%増の2.25兆人民元に達した。当行のプライベート・バンキング顧客数は193.7千人で、前年から9.31%増となった。家族信託助言業務の払込済み資金は、前年より29.91%増の89十億人民元となり、業界で主導的な地位を維持した。

受託住宅金融業務

当行は、住宅基金管理業界のデジタル化を推し進め、居住者の住宅問題の解決に積極的な役割を果たした。また、パイロット都市のフレックス雇用者を対象とした共済住宅基金預託業務を開始し、共済住宅基金預託サービス改善のためにデジタル人民元チャンネルを開設した。共済住宅基金ローンの規模を拡大し、「共済住宅基金ローン+商業貸付」のポートフォリオを利用して融資先を積極的に支援し、住宅賃貸と共済住宅基金を利用した住宅賃貸双方を奨励する取組みを実施し、オンラインでの家賃支払いのための共済住宅基金の引出しを実現した。2022年末現在の当行の住宅資金預託高は1.30兆人民元、個人向け共済住宅基金ローン残高は2.90兆人民元だった、

トレジャーリーおよび資産管理ビジネス

トレジャーリーおよび資産管理ビジネス戦略

当グループは、専門的かつ安定的な立場を守りつつ、バイヤーの投資調査システムの構築を推進し、リスク・コンプライアンスを強化する。また、顧客に対する階層化・分類化された共同マーケティング・サービスを強化し、生涯にわたる全方位的かつ総合的な資産のサービス能力を高め、品質・効率・規模のバランスのとれた発展を促進し、トレジャーリーおよび資産管理ビジネスの価値の創造および収益貢献の向上を図る。

金融市場業務

当行の金融市場業務は、内外の動向の影響に慎重に対応し、国家戦略の実施および実体経済の発展を積極的に支援し、投資取引、マーケティングおよび顧客基盤の拡大、ならびにリスク管理および統制の面で継続的に前進した。

マネーマーケット業務

当行はマネーマーケット・ツールを用いた積極的な運用を強化し、人民元と外貨の適正なポジションを維持し、当行の健全な日々の流動性を確保した。市場変動のパターンを十分に把握しつつ市場予測を強化し、マネーマーケットでの「AIトレーダー」を最適化し推進したことで、人民元建てマネーマーケットにおける取引高は100兆人民元を上回った。当行は、大規模銀行としての責務を果たすとともに、引き続き中小金融機関に対し流動性支援を行い、市場の円滑な運営を支えた。また、外貨貸付および買戻し取引の取引高でみると、国内インターバンク市場でトップだった。国内銀行として初めて外貨のアウトライト・レポ取引に参加した銀行の一行であり、国内インターバンク市場で初の3者間グリーン・ボンド買戻し取引を完了した。

負債性証券業務

当行は負債性証券業務において価値本位の投資を堅持し、安全性、流動性および収益性に重点を置いている。当行は「投資と分配」を両輪として人々の幸福を確保するよう、積極的なポートフォリオ管理を強化し、大規模なインフラ・プロジェクトの建設およびサービスの提供を支援し、市場で最大級の国債引受会社としての地位を確保した。またグリーン開発の概念を実践し、革新的なグリーン・ボンドの発行をサポートした。数百の中小金融機関に債券を販売し、過去3年間の引受高の平均成長率は40%を超えた。当行は国内での米ドル建て債券およびオフショアでの人民元建て債券の発行および入札プロセスに積極的に参加した。2022年末現在、当グループが保有する負債性証券は8.31兆人民元に達した。

トレーディング業務

当行は、質の高いトレーディング業務の発展を着実に推進し、「顧客中心」のコンセプトを貫き、「リスクの中立性」のコンセプトを強力に提唱し、付加価値のある情報を提供した。また「We Trade」商品を開発して、小規模および零細事業に迅速かつ効率的なヘッジサービスを提供した。顧客のための為替デリバティブの取引高が前年から20%超増加したほか、「中小および零細事業におけるデリバティブの普及率」が90%を超えた。当行は、市場主体がデリバティブを通じて為替や金利の変動リスクを低下させ、リスクに対する抵抗力を高め、実体経済の着実な発展を支えた。

貴金属およびコモディティ

当行は、貴金属およびコモディティ市場の構築に積極的に参画し、無駄のない管理により、貴金属リース業務の秩序ある供給および数量/価格バランスに取り組んだ。当行は産業チェーンの発展を支援し、リスク管理を改善するために商品デリバティブを利用する顧客企業を支援した。コンプライアンス第一の経営理念のもと、当行は事業構造の調整およびリスク・コントロールを率先して行い、貴金属およびコモディティのライセンス・フランチャイズを徹底し、事業の変革および発展を図った。2022年における当行の貴金属の総取引量は23,228トンに達した。

資産管理業務

当グループは、「ウェルス・マネジメント - 資産管理業務 - 投資銀行」をバリューチェーン（価値連鎖）で結ぶことに重点を置き、メガ・ウェルス・マネジメントおよびメガ資産管理業務を両輪として、資産管理業務の変革を加速させた。当グループは資産管理商品の競争力および多様性を継続的に高め、商品を観察してその競争力を分析・評価し、資産管理商品を効率良く提供できるよう強化した。また主要資産プールの配分を設定・調整し、公募REITの拡大を推進した。さらに、包括的、積極的、専門的かつ前向きな視点から当グループの資産管理のための第1の防衛線の作業モデルを探り、共同リスク・ガバナンスのための健全なメカニズムを確立した。当グループは実質優先の原則に則ったリスクの将来予想に取り組み、専門性の高い管理能力を向上させ、重要分野におけるリスク研究を強化し、リスク管理の主要な側面

を厳格に制御して、親会社と子会社の共同リスク軽減および緊急対応のメカニズムを改善した。2022年末現在、当グループの資産管理業務の規模は5.79兆人民元だった。具体的には、CCBウェルス・マネジメント、CCB信託、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCB年金およびCCB生命傘下の資産管理子会社が管理する資産は、それぞれ、1.91兆人民元、1.46兆人民元、1.42兆人民元、0.47兆人民元および0.34兆人民元であった。

2022年末現在の当グループのWM商品は2.01兆人民元であった。具体的には、CCBウェルス・マネジメントが管理するWM商品が1.91兆人民元、当行が管理するWM商品が103,432百万人民元であった。当グループのWM商品の正味価格は1.91兆人民元で、そのすべてがCCBウェルス・マネジメントによって管理されており、全体の94.87%（前年から2.62ポイント増）を占めた。2022年、当行はWM商品の発行により265,138百万人民元を調達し、345,655百万人民元を満期償還した。2022年末現在の当行のWM商品残高は103,432百万人民元であり、すべてオープンエンド型商品であった。法人顧客向けWM商品残高は21,677百万人民元で全体の20.96%を占め、個人顧客向けWM商品残高は81,755百万人民元で全体の79.04%を占めた。2022年、CCBウェルス・マネジメントはWM商品の発行により6.94兆人民元を調達し、7.22兆人民元を満期償還した。2022年末現在のCCBウェルス・マネジメントのWM商品残高は1.91兆人民元であり、このうちクローズドエンド型商品は484,964百万人民元およびオープンエンド型商品は1.43兆人民元であった。法人顧客向けWM商品残高は303,485百万人民元で全体の15.88%を占め、個人顧客向けWM商品残高は1.61兆人民元で全体の84.12%を占めた。

本報告期間における当行のWM商品の発行、満期および残高に関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、 件数を除く)	2021年12月31日現在		2022年に発行した WM商品		2022年に満期となった WM商品		2022年12月31日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
CCBウェルス・マネジメ ント	970	2,188,330	884	6,938,054	608	7,215,356	1,246	1,911,028
当行	82	183,949	-	265,138	80	345,655	2	103,432
合計	1,052	2,372,279	884	7,203,192	688	7,561,011	1,248	2,014,460

当行のWM商品が直接的および間接的に投資した、表示日現在の資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万人民 元、%を除く)	2022年12月31日現在						2021年12月31日現在					
	CCBウェルス・ マネジメント			当グループ			CCBウェルス・ マネジメント			当グループ		
	全体に対 する割合		金額	全体に対 する割合		金額	全体に対 する割合		金額	全体に対 する割合		金額
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
現金、預金および銀 行間譲渡性預金証 書	849,880	41.64	31,326	25.48	881,206	40.72	786,897	34.35	80,643	39.11	867,540	34.74
債券	922,476	45.20	22,556	18.35	945,032	43.67	1,222,780	53.38	43,595	21.14	1,266,375	50.72
標準的でない負債性 資産	85,251	4.18	18,060	14.69	103,311	4.78	132,312	5.78	26,138	12.68	158,450	6.35
株式投資	20,434	1.00	47,460	38.60	67,894	3.14	15,081	0.66	55,804	27.07	70,885	2.84
その他の資産 注1	162,946	7.98	3,547	2.88	166,493	7.69	133,720	5.84	-	-	133,720	5.36
合計	2,040,987	100.00	122,949	100.00	2,163,936	100.00	2,290,790	100.00	206,180	100.00	2,496,970	100.00

注1 ミューチュアル・ファンド、クライアント主導の海外ウェルス・マネジメント投資(QDII)、デリバティブ商品、銀行および非銀行系金融機関への出資および買戻し条項付き債券を含む。

金融機関向け業務

当行は、金融サービス提供能力に重点を置き、当グループ内の資源を集約し、銀行間提携プラットフォーム上の商品およびサービスを充実させた。2022年末現在、銀行間提携プラットフォームの登録ユーザーは1,820人で、累積ベースで3.70兆人民元の資金を付与していた。当行は、金融機関顧客の管理メカニズムを再構築し、業種および商品面からの差別化されたオペレーション戦略を採用した。当行は、顧客の等級付け、管理階層および業務分類を通じた顧客サービスの最適化を図り、それに伴う総合的なソリューション開発および交渉、評価および収益配分、業務の監督および検査、ならびにリスクの監視および評価などのメカニズム（金融機関顧客の需要の捕捉および分析を含むが、それに限定されない。）を構築することにより、顧客サービス、産業および総合ソリューションにおけるエキスパートとなった。当行は、いくつかの主要な金融機関顧客と提携契約を締結し、デジタル人民元については国有株式商業銀行、都市部の商業銀行、地方商業銀行、民間銀行および地方信用協同組合を含む銀行機関328社と協力した。当行の取引決済用資金に関連する第三者証券カストディ・サービスの顧客数は合計で80百万を超え、管理資金は合計で371,302百万人民元に達した。いずれも同業他社のトップクラスの地位を維持している。当行のマーケティング・チャンネルである「QRコードによる接続」は、全支店および出張所で完全に利用可能となり、証券会社でも基本的に利用可能となって、顧客の証券投資の一層の円滑化が図られた。当行は、中国外貨取引センター（CFETS）において銀行および非銀行系金融機関への預金が飛躍的に拡大し、2022年に「CFETS銀行・非銀行系金融機関預金のマーケット・イノベーション・アワード」を受賞した。2022年末現在の当行の他の国内金融機関に対する未払金（保険預金を含む。）は、前年から660,961百万人民元増の2.46兆人民元であった。当行の他の国内金融機関への預託資産は、前年から108,920百万人民元増の417,504百万人民元であった。

資産カストディ業務

当行は、資産カストディ業務の価値創造力を総合的に向上させた。当行はテクノロジーの力を借り、データを中心に、「CCBスマート・カストディ」という新しい顧客サービス・モデルを構築した。当行は、中国 - スイス株式相互取引プログラムの上場企業の最初のグループのうちの2社の国内基本証券保管銀行であり、グローバル預託証券（GDR）の預託銀行およびクロスボーダー取引ブローカー双方にカストディ業

務を提供する市場で唯一の銀行であった。当行は、カザフスタン・フリー・ファイナンス・グローバル・カンパニーがQFI認定を受けた中央アジア初の金融機関となることを支援し、中国とカザフスタン間の資本市場における協力関係において突破口を開いた。当行は、中国最大のカーボンニュートラル・ファンドである寶武緑炭私募投資基金のカस्टディ業務を成功裏に実施し、北京公営住宅センターの「インフラREIT」のカस्टディ業務を落札し、第3の柱となる個人年金制度のための規制当局の受け入れ試験を完了した最初のグループのうちの1行であった。2022年末現在の当行の保護預り資産は、前年から1.69兆人民元増の19.39兆人民元に達した。

海外における商業銀行業務

当グループは、海外事業および企業ネットワークを着実に拡大し、グローバル顧客へのサービス能力と国際競争力を向上させた。2022年、当行が設置した海外商業銀行は30の国と地域に及び、5,384百万人民元の純利益を計上した。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亜洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録された認可銀行であり、発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドル（17,600百万人民元）である。CCBアジアは、香港およびマカオに中核拠点を置き、中国本土および東南アジアに及ぶ地域で幅広い事業に従事する銀行免許を有している。ホールセール事業の対象顧客には、地元のブルーチップ企業、大手のレッドチップ企業、中国の大手コングロマリットや多国籍企業が含まれている一方で、地域の優良顧客に対しても質の高い金融サービスを提供している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの専門的な金融サービスの提供において伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、財務助言サービスなど、法人向け金融業務において豊富な経験を有している。CCBアジアは、当グループの香港のリテール・バンキングおよび中小企業向けのサービス・プラットフォームであり、32の店舗を有している。2022年末現在のCCBアジアの総資産は399,216百万人民元、株主資本は64,097百万人民元であった。2022年の純利益は2,620百万人民元であった。

CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は、2009年に英国で設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は200百万米ドル（1.5十億人民元）である。外部市場環境の変化や社内運営管理上のニーズに対応するため、当グループはロンドンにある当グループ法人の事業統合を段階的に進めた。CCBロンドンの事業閉鎖申請は国内外の規制当局の承認を得ており、追加作業が進められている。2022年末現在のCCBロンドンの総資産は3,656百万人民元、株主資本は3,656百万人民元であった。2022年の純利益は0.5百人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年に設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許、貴金属取引免許および債券市場参加者免許を有している。CCBロシアは、主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融、金融市場取引、金融機関向け業務などに従事している。2022年末現在のCCBロシアの総資産は5,698百万人民元、株主資本は722百万人民元であった。2022年の純利益は91百万人民元であった。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は、2013年にルクセンブルグで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は550百万ユーロである。CCBヨーロッパはルクセンブルグに拠点を置き、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ワルシャワおよびハンガリーに支店を開設している。CCBヨーロッパは、主に欧州の大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済、貿易金融およびクロスボーダー取引に従事している。2022年末現在のCCBヨーロッパの総資産は23,439百万人民元、株主資本は3,720百万人民元であった。2022年は、65百万人民元の純損失を計上した。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は、2014年にニュージーランドで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は199百万ニュージーランド・ドルである。CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテール業務の免許を保有しており、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。2022年末現在のCCBニュージーランドの総資産は10,760百万人民元、株主資本は1,262百万人民元であった。2022年の純利益は112百万人民元であった。

CCBブラジル

CCBブラジル（中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A））は、当行が2014年にブラジルで買収した完全所有子会社である。前身の名称であるバンコ・インダストリアル・エ・コメルシアルS.A.（Banco Industrial e Comercial S.A.）は、2015年に現在の名称に変更された。CCBブラジルは、法人融資、トレーディングおよび個人向けローンなどの銀行サービスのほか、ファイナンシャル・リースなど非銀行系の金融サービスも提供している。CCBブラジルは、ブラジル国内に8つの支店および出張所ならびにケイマンに1支店を所有している。2022年末現在のCCBブラジルの総資産は25,671百万人民元、株主資本は1,280百万人民元であった。2022年は、92百万人民元の純損失を計上した。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亞）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は、2016年にマレーシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は822.6百万マレーシア・リングギットである。CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、マレーシア国内の大型現地インフラ・プロジェクトおよびプロジェクト・ファイナンスを含む、グローバルな信用供与、貿易金融、多数通貨の決済ならびに中国とマレーシアの二国間貿易に携わる企業に対するクロスボーダーの資金取引など、様々な金融サービスを提供している。2022年末現在のCCBマレーシアの総資産は9,581百万人民元、株主資本は1,427百万人民元であった。2022年の純利益は14百万人民元であった。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亞）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている完全認可を受けた商業銀行である。CCBインドネシアは、インドネシア国内に79の支店と出張所を有している。当行は、2016年にPTバンク・ウィンドウ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年に同社を現在の社名に変更した。登録資本は3.79兆インドネシア・ルピアである。CCBインドネシアは、中国とインドネシア二国間の投資と貿易に関連して、インドネシア企業に高品質のサービスを提供している。CCBインドネシアは、法人向け業務、中小企業向け業務、貿易金融、インフラ

金融などの事業に重点を置いている。2022年末現在のCCBインドネシアの総資産は11,086百万人民元、株主資本は2,748百万人民元であった。2022年の純利益は62百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは法人向け金融業務、個人向け金融業務ならびにトレジャリーおよび資産管理業務のビジネス・セグメントに、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB損保、CBコンサルティング、CCBインベストメント、CCBプライベート・エクイティ、CCBインターナショナル、中徳住宅貯蓄銀行、CCB生命、CCBハウジング、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCB信託、CCBフューチャーズ、CCB年金、CCBウェルス・マネジメント、CCBハウジング・レンタルなどの統合された業務子会社を複数所有している。その他のビジネス・セグメントに属する統合された業務子会社は、主にCCBフィンテックである。2022年、統合された業務子会社は事業も好調で、総じて順調に発展した。2022年末現在の統合された業務子会社の総資産は781,950百万人民元であった。2022年の純利益は8,186百万人民元に達した。

法人向け金融ビジネス部門

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financial Leasing Co., Ltd.））は、2007年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は11十億人民元である。CCBファイナンシャル・リーシングは、主にファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入ならびに確定利付証券投資などに従事している。

アセット・ファイナンスにおけるその優位性を活かして、CCBファイナンシャル・リーシングは元々事業上の優先順位の高かったリースに再度焦点を当て、グリーン・リース、インクルーシブ・リースおよびデジタル変革を推進し、親会社と子会社間の調整を総合的に深化し、積極的に事業革新を追求して、实体经济へのサービスの質と効率の向上を継続した。2022年末現在の総資産は128,396百万人民元、株主資本は23,289百万人民元であった。2022年の純利益は813百万人民元であった。

CCB損保

CCB損保（建信財産保險有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は2016年に設立され、登録資本は1十億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集團有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運營有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）が、それぞれ90.2%、4.9%および4.9%を出資している。CCB損保は、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険、建設工事保険、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期傷害保険および上記保険の再保険に従事している。CCB損保は着実な事業展開を見せた。2022年末現在のCCB損保の総資産は1,413百万人民元、株主資本は459百万人民元であった。2022年の純利益は2百万人民元であった。

CCBコンサルティング

CCBコンサルティング（建銀工程諮詢有限責任公司（CCB Engineering Consulting Co., Ltd.））は、2017年に設立され、登録資本は51百万人民元である。建銀国際資本管理（天津）有限公司（CCB International Capital Management (Tianjin) Co. Ltd.）がCCBコンサルティング株式の100%を保有している。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）が建銀国際資本管理（天津）有限公司の株式を100%保有している。CCBコンサルティングは主にコスト・コンサルティング、技術コンサルティング、入札代行、プロジェクト監督、投資コンサルティングおよびプロジェクト・マネジメントを行っている。

CCBコンサルティングは、実体経済に貢献するようなプロフェッショナルとしての強みを最大限に発揮した。CCBコンサルティングはコンサルティング・ツールを利用して、販売前の住宅を適時に引き渡すための先行予約販売資金および救済基金を監督し、また「グリーンファイナンス+コンサルティング」サービス・モデルを利用して、建設プロジェクトのグリーン認証取得を支援した。2022年末現在のCCBコンサルティングの総資産は1,389百万人民元、株主資本は304百万人民元であった。2022年の純利益は91百万人民元であった。

CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2017年に設立された。登録資本は27十億人民元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事している。

CCBインベストメントは、市場志向のアプローチを採用し、業務革新を積極的に探求した。また、実体経済により貢献するための能力を促進するために、戦略的新興産業への投資を段階的に強化するとともに、国家経済および国民生活に関連する基幹産業におけるレバレッジを低め、リスクを防止し改革を促進するよう継続的に支援した。2022年末までに、包括契約に関する契約総額は972,667百万人民元、実際の投資額は420,545百万人民元となった。2022年末現在のCCBインベストメントの総資産は136,569百万人民元、株主資本は35,461百万人民元であった。2022年の純利益は3,725百万人民元であった。

CCBプライベート・エクイティ

CCBプライベート・エクイティ（建信股權投資管理有限責任公司（CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.））は2019年に設立された。登録資本は100百万人民元である。建信保険資産管理有限公司（CCB Life Asset Management Co., Ltd.）がCCBプライベート・エクイティ株式の100%を保有している。CCB生命および建銀国際（中国）有限公司が、建信保険資産管理有限公司の株式の80.1%および19.9%をそれぞれ保有している。建銀国際（中国）有限公司は、CCBインターナショナルの完全所有子会社である。CCBプライベート・エクイティは、主にプライベート・エクイティ投資に従事しており、国家戦略新興産業開発基金および他のプライベート・エクイティ・ファンドの運用に取り組んでいる。

CCBプライベート・エクイティは事業展開を着実に進め、運用資産は14,723百万人民元に達した。2022年末現在のCCBプライベート・エクイティの総資産は160百万人民元、株主資本は46百万人民元であった。2022年の純利益は15百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、601百万米ドルの登録資本で2004年に設立された、香港に所在する当行の完全所有子会社の一つである。CCBインターナショナルは子会社を通じて、公募のスポンサー業務および引受業務、企業の合併・買収およびリストラクチャリング、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査などの投資銀行関連サービスを提供している。

CCBインターナショナルは、主要分野の優良企業の資金需要に焦点をあて、クロスボーダーの金融市場サービスにおいてその優位性を十分に発揮し、バイオメディカル、航空宇宙および新エネルギー産業に力を入れ、特別買収目的会社（SPAC）などの新たな上場モデルを積極的に利用して、主要な新規株式公開（IPO）をサポートした。2022年末現在のCCBインターナショナルの総資産は79,392百万人民元、株主資本は13,441百万人民元であった。2022年は、1,372百万人民元の純損失を計上した。

個人向け金融ビジネス部門

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））は2004年に設立され、登録資本は20億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）が、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は、住宅金融セクターに特化した商業銀行として、住宅貯蓄預金および貸出、住宅ローンならびに国家政策が支援する政府助成住宅のための不動産開発ローンに従事している。

中徳住宅貯蓄銀行は着実な事業発展を遂げ、2022年の住宅貯蓄商品の売上額は42,056百万人民元となった。2022年末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は34,423百万人民元、株主資本は2,977百万人民元であった。2022年の純利益は76百万人民元であった。

CCB生命

CCB生命（建信人寿保险股份有限公司（CCB Life Insurance Co., Ltd.））は、2011年に設立された、当行が投資および支配している生命保険子会社であり、登録資本は7.12十億人民元である。当行、中国人寿保险股份有限公司（台湾）（China Life Insurance Co., Ltd. (Taiwan)）、全国社会保障基金理事会（the National Council for Social Security Fund）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）、上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）および中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）が、それぞれ51%、19.9%、16.14%、4.9%、4.85%および3.21%を出資している。CCB生命は、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険やこれらの再保険に従事している。

CCB生命は事業変革を推し進め、業務構造は引き続き改善した。2022年末現在のCCB生命の総資産は283,545百万人民元、株主資本は13,312百万人民元であった。2022年は1,767百万人民元の純損失を計上した。会計基準の要件に従い、CCB生命は2022年に新金融商品基準の実施は行わなかった。

CCBハウジング

CCBハウジング（建信住房服務有限責任公司（CCB Housing Services Co., Ltd.））は、2018年に設立され、登録資本は1,196百万人民元である。建銀鼎騰（上海）投資管理有限公司（CCB Dingteng (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.）および上海愛建信託有限責任公司（Shanghai Aijian Trust Co., Ltd.）は、CCBハウジング株式の75.25%および24.75%をそれぞれ保有している。具体的には、CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際創新投資有限公司（CCB International Innovative Investment Limited）が、建銀鼎騰（上海）投資管理有限公司の株式を100%保有している。CCBハウジングは、主に賃貸住宅賃貸業務を行っている。

CCBハウジングは、賃貸住宅と購入住宅の両方を奨励する住宅政策を積極的に実施し、住宅賃貸市場の発展を開拓、支援した。「CCBホーム」プラットフォームの稼働力と市場影響力が大幅に改善された。2022年末現在のCCBハウジングの総資産は14,040百万人民元、株主資本は820百万人民元であった。2022年の純利益は78百万人民元であった。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））は、2005年に設立され、登録資本は200百万人民元である。かかる資本のうち、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービス・インク（Principal Financial Services, Inc.）と中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company Limited）がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、非貨幣性ファンド業務、法人向けウェルス・マネジメントおよびデジタル運用の「三大変革」戦略を全面的に推進し、健全な業績を達成した。同社は、中国の証券時報誌より「3年間の株式投資のスターファンド」、中国証券報より「ゴールデン・ブル・エクセレント・リターン賞」、上海証券報より「債券投資リターン賞」を受賞した。2022年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの運用資産は合計で1.42兆人民元であった。2022年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は10,396百万人民元、株主資本は8,889百万人民元であった。2022年の純利益は1,171百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Ltd.））は、2009年に当行が出資して支配下に置いた信託子会社であり、登録資本は10.5十億人民元である。当行および合肥興泰金融控股（集団）有限公司（Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ67%および33%を出資している。CCB信託は、主に信託業務、投資銀行業務および自己勘定業務に従事している。

CCB信託は、株式投資、有価証券投資、不動産投資、ウェルス・マネジメント、投資銀行およびサービス信託の5つの業務ラインの変革を推し進め、それぞれの業務を着実に発展させた。2022年末現在のCCB信託の運用資産は1.46兆人民元で、ウェルス・マネジメントの規模は100十億人民元を超えている。CCB信託は、信用資産証券化の累積発行規模とレガシー規模の両方でトップだった。CCB信託は、エイジアン・バンカーおよびチャイナベンチャー・インベストメント・コンサルティング（CVA賞）から賞を授与され、ZeroIPOリサーチのランキングに選ばれた。2022年末現在のCCB信託の総資産は47,619百万人民元、株主資本は26,874百万人民元であった。2022年の純利益は2,489百万人民元であった。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は、2014年に当行が出資、支配した先物子会社であり、登録資本は936百万人民元である。CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限責任公司（CCB Trading Company Limited）はCCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務やプライシング業務といったCSRCの認可を受けた試験的リスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。

CCBフューチャーズはその専門性の強みを最大限に発揮し、実体経済に貢献する能力を強化し、全事業部門において安定的な発展を維持した。2022年末現在のCCBフューチャーズの総資産は13.4十億人民元、株主資本は1,213百万人民元であった。2022年の純利益は81百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金（建信養老基金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民元である。当行、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services Inc.）および全国社会保障基金理事会が、それぞれ70%、17.647%および12.353%を出資している。CCB年金は、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務に従事している。

CCB年金は、年金ファイナンスへの取組みを強化し、年金事業の発展を支援するとともに、投資管理、顧客サービス、リスク管理および内部統制管理から成る「三大システム」の構築を強化し、フィンテック「銀杏プロジェクト」の企画および実施を一層推進し、様々な事業の安定的かつ質の高い発展を実現した。2022年末現在のCCB年金の運用資産は472,087百万人民元であり、CCB年金の総資産は4,039百万人民元、株主資本は3,088百万人民元であった。2022年の純利益は211百万人民元であった。

CCBウェルス・マネジメント

CCBウェルス・マネジメント（建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.））は、2019年に設立され、登録資本は150億人民元である。主に、顧客に対してWM商品の提供、委託財産の投資および運用サービス、ならびにウェルス・マネジメントの助言およびコンサルティング・サービスに従事している。2021年、CCBウェルス・マネジメント、ブラックロックおよびテマセクは共同で、登録資本10億人民元のブラックロックCCBウェルス・マネジメント（貝萊德建信理財有限責任公司（BlackRock CCB Wealth Management Co., Ltd.））を設立した。ブラックロック、CCBウェルス・マネジメントおよびテマセクは、それぞれ50.1%、40%、9.9%の株式を保有しており、金融市場へのWM商品の供給をさらに充実させるとともに、国際的で先進的な経験とテクノロジーの交換を進めている。

CCBウェルス・マネジメントは実体経済への貢献に徹し、資本市場の発展に積極的に関与し、健全かつ法令を遵守した運営に基づく、質、効率性および業務規模の均衡がとれた発展を実現した。2022年、CCBウェルス・マネジメントは1,000百万人民元を出資し、8.97%の株式を保有して、国民養老保険股份有限公司（GUOMIN Pension Insurance Co., Ltd.）を共同設立した。2022年末現在のCCBウェルス・マネジメントの総資産は21,087百万人民元、株主資本は20,289百万人民元であった。WM商品の規模は1,911,028百万人民元で、2022年の純利益は2,840百万人民元であった。

CCBハウジング・レンタル

CCBハウジング・レンタル（建信住房租賃私募基金管理有限公司（CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.））は、100百万人民元の登録資本で2022年10月に設立された。CCB信託がCCBハウジング・レンタル株式の100%を保有している。CCBハウジング・レンタルは、主にプライベート・エクイティ投資ファンド管理およびベンチャー・キャピタルのファンド管理サービスに従事している。

CCBハウジング・レンタルはCCBハウジング・レンタル・ファンド（リミテッド・パートナーシップ）のジェネラル・パートナーであり、ファンド・マネジャーとマネージング・パートナーを兼務している。

支店網および経路の構築

当グループは、世界中の支店および出張所、セルフサービス施設ならびに専門のサービス機関とともに、電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、便利で質の高いバンキング・サービスを顧客に提供している。2022年末現在、当行は合計で14,356ヶ所の営業拠点を有しており、その内訳は、国内拠点が本店、37の第一次支店、363の第二次支店、13,876の出張所、44の店舗、本店レベルの専門クレジットカード・センター1ヶ所を含む14,322ヶ所、また海外機関が34ヶ所であった。さらに、当行は合計613の事業体（国内は457の事業体、海外は156の事業体）を有する24の主要子会社を有している。

以下の表は、表示期間における当グループの支店の地理的分布を示したものである。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	支店数	全体に対する割合（%）	支点数	全体に対する割合（%）
揚子江デルタ	2,261	15.75	2,277	15.69
珠江デルタ	1,842	12.83	1,865	12.85
渤海地域	2,384	16.60	2,401	16.55
中央部	3,450	24.03	3,493	24.07
西部	2,967	20.67	2,990	20.61
北東部	1,415	9.86	1,447	9.97

本店	3	0.02	3	0.02
海外	34	0.24	34	0.24
合計	14,356	100.00	14,510	100.00

物理的経路

当行は、引き続き北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、広東・香港・マカオ大湾地域などの区域および郡におけるチャネル構築のために店舗配置を最適化し、資源投資を支援した。非効率な店舗の是正および店舗配置の最適化を総合的に推し進め、都市部の非効率で集約的な店舗の撤退、合併および移転を加速させ、新たな都市計画区域や地方を対象とする店舗を拡大した。2022年、当行は227店舗の移転、郡レベルの14店舗（新設店舗の63.64%にあたる。）を含む22店舗の新設を行った。また、貧困削減の成果の定着を支援し、継続して農村再生への貢献能力の向上を図った。当行は、さらに農村再生のための国家支援を必要とする160の主要な郡のうち80ヶ所に134の店舗を設置した。当行は、広範囲のセルフサービス・チャネルを確保するため、オンライン・サービス機能を強化した。56,943台のATMおよび48,595台のスマート現金自動預払機を設置し、業務処理および行政サービスを全面的に支援している。当行は、都市部および郡レベルの店舗に大量トラフィック対応のセルフサービス施設を増設した。郡レベルの店舗には18,400台のATMおよび14,083台のスマート現金自動預払機を設置し、農村再生のための国家支援を必要とする160の主要な郡の1,159ヶ所にセルフサービス施設を配置した。また当行は、250ヶ所を超えるインクルーシブ・ファイナンス・センターと1,800ヶ所を超える個人向けローン・センターを設立した。

当行は、オペレーションの集中化およびインテリジェンスのさらなるレベルアップを図るため、店舗における複雑な業務の集中的なオペレーションとプロセスのアップグレードを強力に推し進めた。29の新たな集中オペレーション項目（項目は合計で254項目となった。）を実施し、そのうちの97%は人民元建て会計業務の集中処理項目、95%は個人向けおよび法人向けの為替送金業務の集中処理項目であった。当行は、RPAなどのインテリジェント・テクノロジーを採用して集中的なオペレーションの品質と効率を向上させ、新たに307のアプリケーション・シナリオを追加し、年間を通して4.39百万人時間の節減を実現した。顧客体験管理（CXM）システムの物理的経路と体験者の声（VOX）のユーザーのコミュニティ機能に依拠して、当行は顧客と従業員の体験に関連する問題を継続的に特定し、254件のカウンター・ビジネスのプロセスをアップグレードし、処理時間を大幅に短縮して、顧客と従業員の満足度を向上させた。海外事業体のオペレーションの集中化も推進し、21の海外事業体のオペレーションを本社およびCCBヨーロッパに集中するようサポートした。

オンライン・チャネル

当行は、長年にわたる発展を通じて、「モバイル・バンキング+ CCBライフスタイル」を中核として、それを「CCB恵懂你(Huidongni)」や「裕農通(Yunongtong)」などの特定の顧客グループに対応するインターネット・プラットフォームが囲み、幅広いユーザーへのアクセスを拡大するような外部権限付与プラットフォームを配置して、環境に配慮した配置を構築した。

2022年、当行のオンライン・プラットフォームの個人顧客の規模は拡大を続け、500百万人を超えるオンライン利用者が個人顧客の70%超を占めた。具体的には、個人向けモバイル・バンキングの利用者数は440百万人で、前年から5.48%増加し、アクティブ・ユーザーの割合では業界をリードしている。また、固定客の規模も引き続き拡大しており、即時決済カード利用者は419百万人、年間20回を超える取引のある「スーパー利用者」は192百万人となっている。当行は、中国国内のアリペイ、中国Tik Tok、メイトゥアン（美团）、ピンドゥオドゥオ（拼多多）、JDなどの決済機関の中で顧客規模ではトップであった。

モバイル・バンキング

当行のモバイル・バンキングは、業務処理の効率化、データ・インサイトを通じたユーザー体験の向上、プラットフォーム・ベースの運用による価値創造の深化を目的として、ユーザーがより使いやすいサービスを提供できるように新たに改良された。当行は、ユーザーの利用頻度が98%を超える49のサービスを見直し、最適化し、ブレークポイントのない、時代遅れで不必要な情報のないスムーズな業務処理を提供し、誰もが理解できるコードを使用した標準化されたスムーズなインタラクション設計を推進し、一定の日常業務における利用者の意向を知的に予見して、選択・入力する情報を減らし、引き続き高齢者が使いやすいような改良を強化した。当行は、シンプルなプルダウンで「ホームページ」から直接アクセスできるモバイル：バンキングのAI版を他に先駆けて開始した。ユーザー向けに高頻度サービスの「新空間」を提供し、「ワンクリック」で日常の金融ニーズに対応した。当行は、高齢者が「情報格差」を乗り越えられるように、65歳以上の利用者を対象に、家族による遠隔誘導を可能とするスクリーン共有機能を開始した。当行は、ウェルス・マネジメント、ファンドおよび預金など11のウェルス・マネジメント機能の設計を再構築して、利用者が一番必要とするニーズに焦点を当てた新しい「ウェルス」チャンネルを作り、ウェルス・パノラマやインカム・センターなどの頻度の高い主要シナリオのユーザー体験を最適化し、人気商品および専門性の高いウェルス・コンテンツ・コミュニティのマトリックスを作成し、投資およびウェルス・マネジメント利用者向けのサービスを改善した。

CCBライフスタイル

2022年、当行は「CCBライフスタイル」2.0バージョンをスタートさせ、「暮らしの中に素晴らしいものを取り込む」ことで「より良い生活へのガイダンス」を創造することをコンセプトとするプラットフォームのブランドイメージを総合的に向上させた。このプラットフォームは、金融サービス以外のサービスに焦点を当て、食品の推奨や配達、食料品店やスーパーマーケット、映画のチケット、旅行、装飾といった地元の生活サービスで利用者を支援し、利用者とのエコロジカルなつながりを確立し、トラフィックを集め、利用者の積極性を高め、主要な生活シナリオに金融サービスをシームレスに組み込んで、顧客の進歩と金融価値の創造を実現する。「CCBライフスタイル」は、消費の需給両面を結び、加盟店のためにはオンラインでの手数料無料運営およびトラフィック・プラットフォームを、地方自治体のためには消費を刺激するためのデジタル経済インフラを提供した。「717グッドライフ・イベント」や「ボーナスポイント付き決済」など、当行の様々な競争力のあるアクティビティを網羅した、顧客にとって便利なアクティビティを相次いで開始した。このプラットフォームの1日平均取引注文数は1百万件に達し、総額100百万人民元にのぼった。「CCBライフスタイル」は、何億もの利用者を対象とする新たなステージに入り、市場動向に対応し、質の高いシナリオの導入を加速させ、メディア、財務、技術資源を継続的に統合することで、人々のより良い生活に対する願望をより多くすくい上げて、実体経済の質の高い発展を実現していく。

オンライン・バンキング

個人向けオンライン・バンキングは、顧客ニーズに基づく金融サービスの改善を継続し、バリアフリーおよび高齢者に優しい変革を推し進め、金融サービスの質を継続的に向上させるため、ウェルス・マネジメント、預金、貯蓄国債などの主要な取引プロセスを最適化した。2022年末現在の個人向けオンライン・バンキングの利用者数は405百万人で、前年より3.24%増加した。法人向けオンライン・バンキングは、小規模・零細事業主を対象に、業務プロセスを簡素化し企業の営業費用を削減する単一のオペレーター・モードを開始した。当行は法人向けオンライン・バンキングのSaaS直結モードを推進し、2022年末までに228社のユーザー企業を獲得し、取引回数は8,066件で、取引高は1,933百万人民元となった。また、法人向けオンライン・バンキングでは初回のワンクリック設定を推進し、新規契約の顧客がオペレーターの割り

当て、アカウントのアクセス権の割り当て、プロセスの設定の3つの操作をワンクリックで完了することができるようにし、所要時間を10分から1~2分に短縮した。また、手形ビジネスのイタラクティブなアップグレード要件を満たすために、あらゆる機能を備えた新世代型電子商業手形を開始した。

オンライン決済

当行は、銀行間決済、チャネル間決済およびクロス・ボーダー決済能力を総合的に強化し、オンライン決済商品の供給およびサービス保証を強化した。2022年のオンライン決済取引高は、前年から4.16%増の52,894百万件、取引額は20.68兆人民元となり、顧客シェアにおいて、中国国内のアリペイ、TikTok、メイトゥアン（美团）、ピンドゥオドゥオ（拼多多）、JDなど有力決済企業同の中でトップとなった。当行は集中決済に依存することで、加盟店事業の質と効率を向上させ、加盟店預金を増加させた。集中決済取引は前年から27.00%増の2.63兆人民元に達し、取引シェアはアリペイとWeChatの双方で銀行の中でトップとなった。

リモート・インテリジェント・バンキング

当行は、顧客サービスに重点を置き、インテリジェントで、デジタル化された、エコシステムを基盤とする、インクーシブなグリーンサービスおよび法令関連サービスにおける中核となる能力の構築を加速させ、マルチメディア、マルチシナリオのほか様々なサービス機能を通じて、場所や時間を問わずリモート総合金融サービスを顧客に提供した。当行は基本的なオペレーション能力を総合的に強化し、デジタル化されていない問い合わせに対する「簡単アクセス」や「中断しない」サービス・オペレーションに焦点をあて、リモート・インテリジェント・バンキングのすべてのチャネルを通じて合計1,077百万人の顧客に対応しており、このうち、2022年はインテリジェントなセルフ・サービスが80%超を占めていた。当行は顧客サービスのサポート力を強化し、WeChatの公式アカウント「CCBカスタマー・サービス」（「95533WeChatホットライン」として知られている。）を確立した。また、「CCBカスタマー・サービス」の名前でWeChatおよびTikTokにアカウントを開設した。WeChatの公式アカウント「CCBカスタマー・サービス」のフォロワー数は22.5百万人を超えた。

リスク管理

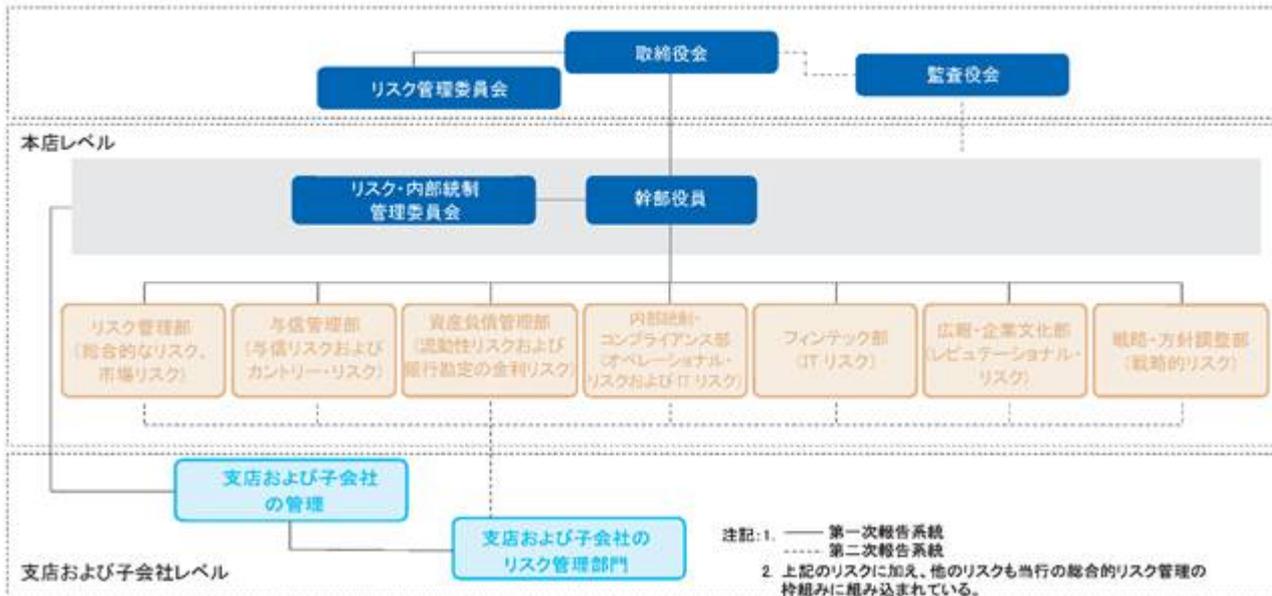
当グループは、「包括的、全過程、全スタッフ、全体、グローバル、グループ全体」という包括的リスク管理の概念を堅持し、「明確な責任と状況把握、先見性、迅速な対応、高い処理能力、厳格な評価」といった管理要件を実施し、総合リスク管理のシステムと体制の改善を継続的に行った。また、文化、説明責任、科学技術、検査、評価、チームなどの長期的な仕組みを改善し、資産内容のサイクル横断的な管理統制を強化し、リスク軽減能力を高め、リスク管理を通じた価値創造を実現し、様々なリスクが全体的に管理されていることを確認した。

当グループは、包括的、積極的、インテリジェントおよび現代的なリスク管理システムを定期的に改善した。「総合的なリスク管理」を強化し、当グループの視点からリスク管理システムを継続的に最適化し、総合的なリスク管理インフラの構築を加速させ、協調的なリスク管理のための3つの防衛ラインの責任を改善し、明確にし、監督上の空白が生じないようにした。「積極的なリスク管理」を強化し、リスク・コンプライアンスの基本線を堅持し、主要な金融リスクの予防・管理を積極的に強化し、主要なリスク事案や緊急事態の管理を強化することで、重大または深刻な刑事事件、大型不良債権、大型請求および紛争、多額の罰金、大規模なリスク事案または大きな悪評の発生を阻止した。また、「インテリジェントなリスク管理」を強化し、インテリジェントなリスク管理システムのアップグレードおよび拡張を引き続

き推進し、企業レベルのリスク管理プラットフォームである「3R」や「ブルーチップ」などの主要なインテリジェント・リスク管理プロジェクトの構築を最適化し、引き続き草の根の組織が業務負担を軽減できるようにした。

リスク管理の構造

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会およびその特別委員会、幹部役員およびその特別委員会、関連するリスク管理部等で構成されている。基本的な構造は以下のとおりである。



取締役会は、当行の定款および規制要件に従ってリスク管理責任を遂行する。取締役会傘下のリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定、実施の監督および全体的なリスク・プロファイルの評価を定期的に行う責任を負っている。取締役会は、リスク選好ステートメントを定期的に見直し、方針を通じてリスク選好を伝える。監査役会は、総合リスク管理システムの構築に加え、取締役会および幹部役員による総合リスク管理責任の履行を監視する。幹部役員は、取締役会が策定したリスク戦略を実施する責任と、グループ全体における総合リスク管理作業の実施を組織する責任を負う。

当行の最高リスク責任者は、リスク管理機能を統括する業務執行副総裁を補佐し、指定された責任の範囲内のリスク管理業務に従事する。リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主たる部門であり、市場リスク管理を主導する。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理について責任を負う主たる部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスクの管理について責任を負う主たる部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスク管理について責任を負う主たる部門であり、フィナンテック部と共にITリスクに対する第2の防衛ラインとしての責任を分担する。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理を担当している。戦略政策調整部は、戦略的リスク管理について責任を負う主たる部門である。その他の各リスク管理に関しては、各専門部門が責任を担っている。

当行は子会社のリスク管理を重視した。当グループの統合リスク管理を強化し、親会社と子会社間の共同リスク防止・管理を強化し、親会社と子会社におけるリスクの早期警戒と意思決定の効率性を向上させた。子会社に対しては、リスク選好度の定量的指標を科学的に設定し、様々なリスク管理目標を明確にし、子会社固有のリスク管理体制とリスク管理のための「3つの防衛ライン」体制を改善し、プロセス管理を強化し、子会社が積極的にリスクを管理し、質の高い発展を確保できるよう指導した。また、子会社

のリスク報告体制および報告ラインを改善し、子会社のリスク・ポートレイトを作成し、引き続き統一的な与信承認管理を実施し、連結与信管理体制を最適化し、主要子会社のリスク診断を行い、子会社のリスク管理システムおよび体制の改善を促し、子会社のリスク・コンプライアンスの底上げを行った。

バーゼル の実施状況

2007年、当行は中国における新バーゼル資本規制（バーゼル ）への移行を率先して行った。長年の努力の末、当行は「三本の柱」体制を確立、改善し、フロント、ミドル、バックオフィスのすべての業務プロセスをカバーする管理アプリケーション・システム、および国際基準に沿った包括的なリスク管理システムを構築した。2010年、バーゼル委員会はバーゼル 改革の最初の枠組みを発表した。2012年、CBIRCは、自己資本比率の要件と規制資本基準を改革する *商業銀行の資本規制（暫定）* を発表した。当行は、国内外の規制ルールの変更に積極的に対応した。2014年には、規制当局から資本管理のための先進的アプローチを実施することを認められた最初の銀行の一つとなった。2020年、規制当局の承認を得て、当行は精緻なリスク管理および資本測定のためのさらなる改善に向け、実施範囲を拡大した。詳細については、当行が発行した「Capital Adequacy Ratio Report 2022」を参照のこと。

2017年、バーゼル委員会は、リスク加重資産の測定ルールを再構成した、当初の枠組みに基づくバーゼル 改革の最終的な枠組みを発表し、CBIRCは、*商業銀行の資本規制（暫定）* の改定を開始した。当行は、国内外の規制の動向を詳細に追った。最終的な枠組みの詳細な分析および実施状況に基づき、2019年に当行は、規制基準を遵守し、質の高い発展への貢献能力を向上させるべく、最終的な枠組みに照らして包括的なリスク管理システムをさらに改善するための作業体制を積極的に提案し、18の主要課題を徐々に特定した。地方政府の債務、個人向けローン、小規模・零細企業向けローン、裕農クイック・ローンの各種内部格付けベースのモデル・システムを最適化および拡大し、インクルーシブ・ファイナンスや人々の生活に役立つ分野への支援を強化し、常に事業発展のニーズに適応し、モデル性能の堅牢性を向上させた。カウンターパーティ信用リスクの資本測定システム全体を改善し、カウンターパーティ信用リスクと信用評価調整に関する新しい標準的手法をグループ・レベルで適用した。市場リスクに関する新しい標準的手法の測定システムの全体的な開発を独自に完了し、市場リスクに関する新たな内部モデル手法を導入した。当行は、信用リスクに関する新しい標準的手法の規制ルールや業務プロセスを見直し、担保や保証といった信用リスク軽減のための管理体制を再点検した。また、オペレーショナル・リスク管理方針の見直し、損失データ管理の改善、方針・プロセスの包括的な最適化を行った。また、リスク加重資産の測定システムの変革や第3の柱の開示のための新たな枠組みの導入を進めるとともに、データITシステムの機能を常に最適化し、デジタル化を推進した。現在、当行は各改善課題を着実に進めており、全体的に予定どおり進んでいる。

リスクおよびコンプライアンス文化の構築

当グループは、「着実、慎重、包括的かつ積極的」なリスク文化の醸成に引き続き取り組んだ。リスク文化構築のための関連システムの導入を進め、リスク文化の経営体制、方針、業務規則、業務プロセス、技術ツール、行動規範および事業経営への効果的な統合を推進した。各レベルの組織のリーダーが率先してリスク文化を実践および啓蒙し、各業務ラインの新入社員研修やオンライン学習におけるあらゆるレベルの研修の中心にリスク文化を据えた。当行は、定期的にリスク文化構築事例集を発行し、各組織のリスク文化構築の経験や進捗を共有することで、リスク文化の概念がグループ・レベルで根付くようにした。また、「リスク文化講演会」や「リスク文化座談会」などのプラットフォームを活用し、ビデオ、マイクロクラス、オンラインクラスなどを駆使して、様々な形でリスク文化の広報の質と効果を向上させた。

当グループは、コンプライアンス文化の構築を継続的に推進し、「全従業員による積極的なコンプライアンス、コンプライアンスが価値を生む」という概念を深め、一連のポスターを作成し、銀行全体で職業倫理および正直・誠実の価値提案を推進し、全従業員のコンプライアンス意識を向上させた。また、コンプライアンス試験やAML専門家資格試験を継続的に実施し、オンライン・トレーニング・チャンネルを拡大し、コンプライアンス担当者の専門性を向上させた。

当グループのリスク選好度および伝達

総合的なリスク管理システムの重要な一環として、当グループのリスク選好度は取締役会がその見直しを行い、幹部役員がこれを実施する。事業展開の基本的な位置付けと、商業銀行が安全な運営を行う上でリスクを取ることのできる境界線は、将来的な発展に関する科学的な研究に基づき明確化された。「何ができて、何ができないのか、何をしたらどの程度のリスクを負うのか」に焦点を当て、リスク選好度は、引き続き発展と安全性の調整をとる上で主導的役割を果たし、包括的なリスク管理要件の実施を確保し、リスク管理能力と市場競争力の継続的強化を促進する。

当グループは、堅実かつ慎重なリスク選好度を維持し、事業の発展はリスクの防止・管理能力を前提とするという基本原則を堅持したが、その対象は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理、テクノロジーおよびチャンネル運営といった重要な部門、ならびに国内支店、海外事業、子会社等の機関であった。当行は、実体経済への貢献に焦点を当て、主要な国家戦略や主要な支援分野への事業拡大を指導し、実体経済に貢献する金融サービスの質と効率性を向上させた。また、発展と安全性のバランスを重視し、価値創造、資産内容の管理、構造調整、リスク警戒、インテリジェントなリスク管理、協調リスク管理という6つの中核能力を、3つの防衛ラインの中で高めることに注力した。様々な主要リスクについて質的要件と数値指標を定め、その後の事業計画、与信方針、リスク限度額、資本管理、業績評価といった管理ツールとの効果的な繋がりを重視した。また、リスク選好度の観点から、統一性と差異に等しく配慮した。当グループは、一方では、国内支店、海外事業所および子会社は、大きな信用リスクを負う事業については当グループの統一的なリスク方針と基準を遵守し、リスクを抱える顧客については、当事者間の努力のバランスを図るために共同管理を強化する必要があると強調しながらも、他方では、当グループの統一的な枠組みに基づき、各子会社の機関としての属性や発展の位置付けにより、同じ種類の事業でもリスク選好度が異なる場合があると強調した。また、グループ・レベルでの協業および親会社へのサービス提供に関する発展戦略を明確にし、子会社別のリスク管理計画を実施した。

信用リスク管理

2022年、当グループは引き続きリスク分析を強化し、リスク課題に対する先を見越した積極的な対応、信用構造の調整および最適化、信用ファンダメンタルズの管理の強化ならびにリスクの予防・管理の強化を行い、リスクの削減および処分を進め、安定的な資産の質を維持した。

当グループは、引き続き健全な信用リスク管理を維持した。また、信用構造を継続的に最適化し、戦略的事業を推進し、製造業の質の高い発展を支援し、インフラ部門の発展の優位性を強化し、「技術の流れ」を特徴とする科学技術イノベーション評価システムを継続的に最適化し、農村再生や生活といった分野での信用供給を増加させた。さらに、グリーン・トランスフォーメーションを推進し、グリーン・ファイナンスの発展戦略計画を策定し、環境・気候変動リスクを信用プロセス全体の管理に統合した。当グループは、与信プロセスのリスク管理統制を強化し、デジタル機能の構築を加速させ、融資の適格性審査、担保、回収などの分野における自動化およびインテリジェント化を推進した。また、主要分野におけるリスク監視を強化し、当グループの信用リスク監視を強化するとともに、親会社と子会社間の協調的なリスク管理統制を推進することで、リスクを着実かつ秩序的な方法で軽減した。

当グループは、与信供与のリスク管理統制を強化した。与信の承認方針を厳格に実施し、主要分野におけるリスク統制を強化し、与信構造をさらに最適化した。インフラ、不動産、製造業、農業関連事業などの主要分野における信用承認戦略を検討し、信用承認のための「グリーン・チャネル」を改善し、新型コロナウイルスへの対応その他の主要分野、第14次5ヶ年計画に記載されている主要プロジェクトや各省の主要プロジェクト、石炭や電力の十分な供給に従事している優良顧客の融資ニーズに対応した。また、当グループの与信承認管理モデルを最適化し、重点分野のプロジェクトの評価プロセスを調整し、与信承認の質と効率性を向上させた。さらに、与信承認のダイナミックな認可・調整体制に忠実に従い、各機関の認可基準が各信用管理水準に対応するよう確保し、与信承認業務の全過程における管理の高度化を促進した。

当グループはリスク測定能力を強化した。規制要件および当グループの包括的なリスク管理体制を実施し、システム、ユーザー、取引関係、共有および開放性を重視し、企業レベルの重視、負担軽減、権限付与および費用効率の実現という原則を堅持した。企業レベルのリスク管理プラットフォームの構築を秩序にのっとり推進し、その機能を順次公開した。科学技術企業のための専用評価ツール「STAR」の開発とシステム機能の試験運用を完了し、科学技術企業の事業発展とリスク評価を支援した。国内外の同業他社に先駆け、全法人顧客を対象としたESG自動評価ツールを開発し、当行全体で運用を開始して、与信事業および投資事業の質の高い持続可能な発展を支援した。農村合作経済組織向けのスコアカードを開発することで、県レベルでの金融サービス能力を高め、競争力を強化し、農村再生のための金融サービス開発を支援した。地域金融経済ビューを立ち上げ、地方政府と連携した企業管理の高度化を強化した。インクルーシブ・ファイナンスの質の高い発展を促すため、小規模・零細企業向けの新たなスコアカード・アプリや担保付きクイック・ローンのスコアカードなどのスコアリング・ツールを立ち上げ、普及させた。

当グループは特別資産の破綻処理を強化した。効果的なリスクの削減および処理を継続し、処理能力ならびに不良債権の質および効率性の包括的な向上を図った。当グループは、実体経済への貢献、インクルーシブ・ファイナンスの推進、技術推進の強化およびニュー・ファイナンスへの取組みに従事した。また、不良資産の効果的な管理および時宜を得た処理により、信用資金の移動を加速させ、経済成長の好循環に貢献し、銀行全体における戦略推進、運営管理、構造調整および効率性の向上に対して支援を行った。

5 分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
正常	20,325,310	96.10	17,993,001	95.89
要注意	532,032	2.52	505,074	2.69
破綻懸念	156,363	0.74	143,195	0.76
実質破綻	90,801	0.43	80,624	0.43
破綻	45,661	0.21	42,252	0.23
顧客に対する貸出金総額(未収利息を除く。)	21,150,167	100.00	18,764,146	100.00
不良債権	292,825		266,071	

不良債権比率

1.38

1.42

2022年、当グループは、包括的、積極的かつインテリジェントなリスク防止・監視・管理システムを構築し、継続的に最適化した。与信管理能力を改善することにより、与信構造の最適化、プロセスの精緻な管理水準の向上およびリスク基準の強化を図った。その結果、2022年末現在の当グループの不良債権は、前年度から26,754百万人民元増の292,825百万人民元であった。2022年末現在の不良債権比率は、前年度から0.04ポイント低下して1.38%となった。要注意貸出の割合は顧客に対する貸出金総額の2.52%を占め、前年度から0.17ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を商品別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)
法人向け貸出	11,020,150	229,074	2.08	9,593,526	217,558	2.27
短期貸出	2,927,713	67,414	2.30	2,683,402	74,808	2.79
中・長期貸出	8,092,437	161,660	2.00	6,910,124	142,750	2.07
個人向け貸出	8,236,768	45,375	0.55	7,891,928	31,242	0.40
住宅ローン	6,479,609	23,847	0.37	6,386,583	12,909	0.20
クレジットカード・ローン	924,873	13,469	1.46	896,222	11,960	1.33
個人向け消費者ローン	295,443	2,622	0.89	232,979	2,278	0.98
個人向け事業ローン	415,344	2,694	0.65	226,463	1,627	0.72
その他のローン	121,499	2,743	2.26	149,681	2,468	1.65
割引手形	1,048,651	-	-	379,469	-	-
海外業務および子会社	844,598	18,376	2.18	899,223	17,271	1.92
貸出金総額(未収利息を除く。)	21,150,167	292,825	1.38	16,745,768	260,729	1.56

貸出および不良債権の地域部門別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金および不良債権の内訳を地域部門別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に対する割合 (%)	不良債権	不良債権 比率 (%)	貸出金総額	全体に対する割合 (%)	不良債権	不良債権 比率 (%)
揚子江デルタ	4,061,500	19.20	37,465	0.92	3,492,555	18.61	32,286	0.92
珠江デルタ	3,534,462	16.71	64,260	1.82	3,137,528	16.72	37,532	1.20
渤海地域	3,578,965	16.92	40,967	1.14	3,158,558	16.83	41,805	1.32

中央部	3,502,347	16.56	57,581	1.64	3,088,907	16.46	68,992	2.23
西部	3,925,921	18.56	41,120	1.05	3,442,565	18.35	37,963	1.10
北東部	898,474	4.25	26,620	2.96	805,241	4.29	30,672	3.81
本店	942,131	4.46	13,541	1.44	900,573	4.80	12,046	1.34
海外	706,367	3.34	11,271	1.60	738,219	3.94	4,775	0.65
貸出金総額（未収利息を除く）	21,150,167	100.00	292,825	1.38	18,764,146	100.00	266,071	1.42

貸出および不良債権の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を顧客の産業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	貸出	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
法人向け貸出	11,020,150	52.10	229,074	2.08	9,593,526	51.13	217,558	2.27
リースおよび商業サービス	2,012,840	9.52	48,598	2.41	1,725,682	9.20	40,204	2.33
- 商業サービス	1,972,697	9.33	47,374	2.40	1,693,920	9.03	39,766	2.35
運輸、倉庫および郵政事業	1,960,083	9.27	18,692	0.95	1,760,364	9.38	20,763	1.18
製造	1,646,183	7.78	46,106	2.80	1,402,653	7.48	58,963	4.20
卸売業および小売業	1,094,678	5.18	17,788	1.62	912,515	4.86	18,129	1.99
電力、熱、ガス、水の生産および供給	1,081,718	5.11	10,577	0.98	960,869	5.12	10,955	1.14
不動産	770,675	3.64	33,605	4.36	730,087	3.89	13,536	1.85
水、環境および公益事業管理	667,836	3.16	6,209	0.93	627,875	3.35	7,781	1.24
建設	521,232	2.46	13,425	2.58	445,952	2.38	8,274	1.86
鉱業	255,321	1.21	19,531	7.65	246,338	1.31	24,973	10.14
- 石油および天然ガスの開発	7,802	0.04	124	1.59	3,797	0.02	335	8.82
情報伝達、ソフトウェアおよび情報技術サービス	145,248	0.69	3,470	2.39	117,615	0.63	2,401	2.04
- 電気通信、放送およびテレビ、衛星通信サービス	16,855	0.08	685	4.06	20,729	0.11	678	3.27
教育	89,755	0.42	158	0.18	73,272	0.39	114	0.16
その他	774,581	3.66	10,915	1.41	590,304	3.14	11,465	1.94
個人向け貸出	8,236,768	38.95	45,375	0.55	7,891,928	42.06	31,242	0.40
割引手形	1,048,651	4.96	-	-	379,469	2.02	-	-
海外業務および子会社	844,598	3.99	18,376	2.18	899,223	4.79	17,271	1.92
貸出金総額（未収利息を除く。）	21,150,167	100.00	292,825	1.38	18,764,146	100.00	266,071	1.42

2022年、与信方針および与信規則の強化、顧客選定基準の見直しおよび業種別限度額管理の徹底により、引き続き与信構造を最適化した。また、実体経済に真摯に貢献するべく、製造業の変革の発展を積極

的に支援した。インフラ関連部門の不良債権比率は安定的に推移し、製造業ならびに卸売業および小売業の不良債権比率はいずれも低下した。

顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合（%）	金額	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合（%）
顧客に対する条件緩和貸出金	13,537	0.06	9,243	0.05

2022年末現在の顧客に対する条件緩和貸出金は、前年度から4,294百万人民元増の13,537百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.06%であった。

顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合（%）	金額	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合（%）
3ヶ月間以内の延滞	87,997	0.41	48,846	0.26
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	29,385	0.14	18,910	0.10
6ヶ月超1年間以内の延滞	35,369	0.17	36,239	0.19
1年超3年間以内の延滞	54,943	0.26	57,633	0.31
3年超の延滞	11,118	0.05	14,833	0.08
顧客に対する期限経過貸出金合計	218,812	1.03	176,461	0.94

2022年末現在の顧客に対する期限経過貸出金は、前年度から42,351百万人民元増の218,812百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.09ポイント上昇した。

貸出の移行率

(単位：%)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
正常貸出金の移行率	1.57	1.17	1.66
要注意貸出金の移行率	11.81	13.70	18.01
破綻懸念貸出金の移行率	35.85	30.85	51.72
実質破綻貸出金の移行率	39.63	38.16	24.91

1. 貸出金の移行率は、2022年にCBIRCが改定した指標の定義に基づき連結ベースで算出された。過年度の比較数値は修正再表示されている。

大口エクスポージャーの管理

当グループは、引き続き包括的かつ積極的な大口エクスポージャー管理システムを強化し、規制要件に基づきデジタル・ツールを組み合わせることで管理方法を改善し、すべてのエクスポージャーの管理基準を統一し、管理効率を高め、リアルタイムでの監視およびダイナミックな管理を実現することで、規制要件を効果的に実施した。

貸出の集中度

2022年末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、規制上の調整後の総自己資本の4.50%を占めた一方、上位10位の融資先への貸出総額は、規制調整後の総自己資本の14.87%であった。

(単位：%)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
	現在	現在	現在
最大の単一融資先への貸出割合	4.50	4.24	3.55
融資先上位10位の顧客への貸出割合	14.87	12.83	11.84

以下の表は、表示日現在の当グループの融資先上位10位を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	産業	2022年12月31日現在	
		金額	貸出総額（未収利息を除く。）に対する割合 (%)
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	163,830	0.78
顧客B	金融業	74,899	0.35
顧客C	電力、熱、ガス、水の生産および供給	54,700	0.26
顧客D	リースおよび商業サービス	47,905	0.23
顧客E	金融業	39,041	0.18
顧客F	運輸、倉庫および郵政事業	35,430	0.17
顧客G	金融業	32,053	0.15
顧客H	運輸、倉庫および郵政事業	31,746	0.15
顧客I	運輸、倉庫および郵政事業	31,329	0.15
顧客J	運輸、倉庫および郵政事業	30,332	0.14
合計		541,265	2.56

市場リスク管理

2022年、当グループは、引き続きリスク管理システムの向上を図った。人民元ポートフォリオと引受業務のリスク管理を最適化し、中国の金融機関が発行するオフショア債の自動監視を実現した。金融市場取引業務のデジタル監視体制を改善し、取引リスクのスクリーニングおよび早期警戒体制を強化し、潜在リスクの防止および解決に努めた。金融機関の顧客に対するリスク管理統制を強化し、資産管理業務のリスク管理体制を最適化し、既存の資産管理業務と引受け債券の管理を統合した。また、投資・取引業務のリスク管理プラットフォームである「ブルーチップ」の導入および市場リスクの新たな標準的手法の導入を積極的に進め、バーゼル の要件を全体的に独立した管理可能な形で実施し、PBCの2022年フィンテック発展賞の第一位を獲得した。

バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産と負債を、トレーディング勘定と銀行勘定に分けている。また、市場金利や為替等の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を測定し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1営業日）。

貸借対照表日現在および各年度中の当行のトレーディング勘定のVaRの状況は、以下のとおりである。

(単位：百万人民元)	2022年				2021年			
	12月31日現在	平均	最大	最低	12月31日現在	平均	最大	最低
トレーディング・ポート フォリオのリスク評価 額	190	144	198	100	151	160	196	127
- 金利リスク	56	30	63	19	35	53	89	30
- 外国為替リスク	182	139	193	103	155	163	203	110
- 商品リスク	1	3	24	-	1	9	45	-

市場リスクのストレス・テスト

当行は、トレーディング勘定のVaR分析をストレス・テストで効果的に補完した。市場リスクのストレス・テストにより、金利、為替その他の市場価格の変動が、当行の資産の価格、品質および損益に与える影響を定量的に分析することで、極端なシナリオにおける投資・取引業務の弱点を明らかにし、これによって極端なリスク事象における当行の対応能力を高めた。

金利リスク管理

当グループは、当グループの状況を踏まえた金利リスク管理の枠組みと体制を整備し、堅固かつ慎重な金利リスク管理戦略を実施した。金利リスク方針は、当グループの発展戦略、リスク選好度およびリスク管理能力に沿ったものであり、金利リスクと収益性の健全なバランスを図り、金利変動による正味受取利息及び経済的価値への悪影響を最小限に留め、着実な収益拡大と安定的な資本構成を達成することを目的としている。当グループは、金利改定ギャップ分析、正味受取利息や経済価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレス・テスト、経済資本分析など、銀行勘定の金利リスクを測定するための様々な測定方法を採用して分析を行った。また、貸借対照表の定量・金利改定ツールの積極的な活用、金利デリバティブのヘッジ証券の慎重な利用、計画および実績評価ならびに内部資本評価の適用により、業務ライン、海外事業および子会社の金利リスク水準を効果的に管理し、銀行勘定の金利リスクが合理的な水準に収まるようにした。

2022年、当グループは、国内外の経済的見通しやマクロ政策の変更を注視し、引き続き企業の資金調達コストを削減するための要件を実施し、実体経済の主要分野や弱点に対する支援を強化し、様々な業務上の圧力や経営課題に合理的に対応し、資産と負債の安定的で調整のとれた持続可能な成長を維持した。同時に、預金、貸出および債券の金利動向ならびに様々な資産・負債の満期の動向の特徴をリアルタイムで監視し、預金金利改定の仕組みを改革するための要件を秩序的な方法で実施し、社内外の金利改定戦略を最適化し、金利改定管理を改善することにより、質の高い発展を確保した。海外事業における金利リスク管理の評価を強化し、必要に応じて金利リスク限度額システムを最適化した。金利リスク管理システムの自主開発を完了し、ビジネス・モデルやシステム機能を効果的に導入し、インテリジェントなデジタル化

された管理を大幅に改善した。本報告期間中のストレス・テストの結果、すべての指標は限度額内に収められ、金利リスクの水準は管理されていることが確認された。

金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の金利感応度ギャップの分析を、次回の金利更改予定日または満期日（いずれか早く到来する期日）別に示したものである。

(単位：百万人民元)	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2022年12月31日現在の 金利感応度ギャップ分析	203,323	(4,936,484)	5,471,027	(2,479,324)	4,620,218	2,878,760
2022年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(4,936,484)	534,543	(1,944,781)	2,675,437	
2021年12月31日現在の 金利感応度ギャップ分析	292,290	(3,954,633)	4,229,630	(1,773,860)	3,820,695	2,614,122
2021年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(3,954,633)	274,997	(1,498,863)	2,321,832	

2022年末現在、当グループの満期1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは、前年度から259,546百万人民元増の534,543百万人民元となったが、これは主に、貸出金の増加のペースが満期1年未満の預金のペースを上回った一方、他の国内金融機関への支払金額の伸びは、他の国内金融機関への預け資産、中央銀行預け金および投資の伸びとほぼ一致していたためである。満期が1年超の資産および負債のギャップはプラス2,140,894百万人民元であり、前年度から94,059百万人民元増加したが、これは主に、中長期債券投資の増加のペースが1年超の定期預金のペースを上回ったためである。

正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールドカーブが並行に100ベースポイント上下する一方、PBCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオでは、PBCの預金金利と要求払預金金利は不変とする一方、他のイールドカーブは並行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおける当グループの正味受取利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)	シナリオ1：PBCの預金金利は一定		シナリオ2：PBCの預金金利と 要求払預金金利は一定	
	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落
2022年12月31日現在	(62,931)	62,931	80,670	(80,670)
2021年12月31日現在	(53,453)	53,453	76,805	(76,805)

為替リスク管理

当グループは、主に、人民元以外の通貨で保有する資産および負債の通貨のミスマッチ、ならびに金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。為

替リスク・エクスポージャー、ストレス・テスト、管理等の手法を組み合わせることで測定、分析を行い、資産と負債のマッチング、限度額管理、ヘッジ等を行うことにより、為替リスクの軽減を図った。

2022年、当グループは慎重かつ健全な為替リスク管理戦略を堅持し、ロシアとウクライナ間の紛争および米国準備制度理事会による金利の引上げが政策、経済および金融に及ぼす影響を注視し、米ドルといった主要通貨の為替レートの予測を強化した。人民元為替相場の変動に積極的に対応し、為替相場の変動の理由や将来的な動向について調査し、リスク・スクリーニングとストレス・テストを実施した。本報告期間中、当グループの為替リスク指標は規制要件を引き続き遵守していた。ストレス・テストの結果は、リスクが全般的に管理可能であることを示していた。

通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
(単位：百万人民元)								
直物取引の資産	1,030,665	332,430	374,317	1,737,412	916,669	312,454	335,806	1,564,929
直物取引の負債	(1,000,925)	(349,177)	(227,026)	(1,577,128)	(929,333)	(333,522)	(270,104)	(1,532,959)
先物取引(買い)	1,225,402	98,771	143,842	1,468,015	1,528,518	88,234	150,570	1,767,322
先物取引(売り)	(1,267,774)	(46,432)	(269,320)	(1,583,526)	(1,523,921)	(33,060)	(194,623)	(1,751,604)
正味オプション・ ポジション	536	(144)	486	878	6,471	-	156	6,627
正味(ショート)/ ロング・ポジション	(12,096)	35,448	22,299	45,651	(1,596)	34,106	21,805	54,315

2022年末現在、当グループの為替リスクの純エクスポージャーは、主に外貨建ての当行の資産および子会社の投資が増えたことにより、前年度から8,664百万人民元減の45,651百万人民元となった。

オペレーショナル・リスク管理

2022年、当グループはバーゼル の実施要件に積極的に対応し、オペレーショナル・リスク管理を強化し、事業継続管理システムを改善し、従業員の行動管理を強化することにより、持続可能で安定的な事業運営を確保した。

当グループは、規制遵守の強化、オペレーショナル・リスクの損失データ管理の最適化およびオペレーショナル・リスク管理システムの最適化を行い、バーゼル に基づくオペレーショナル・リスクの標準的手法の実施を着実に推進した。事業継続管理の最上級の設計を最適化し、関連する管理システムを改善した。ビジネス・インパクト分析を新たに実施し、分析基準を確立と最適化を図り、当行の主要事業における復旧戦略を客観的かつ慎重に明確化した。

当グループは、従業員行動管理システムの改良、行動規範の改善、あらゆるレベルの職員の効果的な職責遂行の推進および従業員行動モデルの充実を図った。インテリジェントな技術を開発して使用することにより、違反の検出能力を向上させ、検出された問題を積極的に調査し、処理した。2022年、当行は、オペレーショナル・リスク管理システムとその運営、および従業員の行動管理の有効性に重点を置いて、オペレーショナル・リスク管理と従業員の行動管理に関する監査を組織し、実施した。

流動性リスク管理

取締役会は、流動性リスク管理に対する最終的な責任を担い、流動性リスク戦略およびリスク選好の見直しおよび承認を行う。幹部役員は、取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理

業務の実施を組織する。監査役会は、流動性リスク管理における取締役会および幹部役員の職務遂行を監督し、評価する。資産負債管理部が中心となって、当行の日常的な流動性リスク管理を行うほか、事業管理部門や支店とともに、流動性リスク管理の具体的な職務を遂行する実施システムを構築する。各子会社は、自社の流動性リスク管理について主たる責任を負う。

当グループは、慎重さ、分権化、調整および分散化を特徴とする流動性リスク管理戦略を厳格に実施している。流動性リスク管理の目的は、流動性リスクを完全に特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理する流動性管理システムを確立・改善し、資金から得られる利益と安全性のバランスを効果的に図り、当行全体の安定的な経営を守ることにある。本店は、規制要件、外部的なマクロ環境および当行の事業展開を踏まえ、流動性リスクの特定、測定および監視手法の策定、リスク制限管理基準の作成、日常的な流動性管理の実施、グループ・レベルでのストレス・テストの定期的な実施、緊急時対応策の見直しおよび評価を行っている。

2022年、当グループは堅固かつ慎重を旨とする原則を堅持し、金融政策の変化や国内外の資本市場の動静に積極的に対応し、資金調達の総額や仕組み、資金の利用について適切に調整し、資産および負債の配分を最適化した。評価体制の最適化、ITシステムの自律性、インテリジェンスおよび適時性の向上、流動性管理に対するフィンテック支援の拡大など、高度な流動性管理を改善するため数々の措置を講じた。流動性管理部門の調整メカニズムを最大限に活用し、当グループの流動性管理の計画全体を強化し、流動性リスクの安定性と制御性および支払・決済の安全性を確保した。また、大手国有銀行としての義務を積極的に履行し、市場の安定化および政策発信の役割を果たした。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループは、実現性の低い極端なシナリオや当行に不利益なその他のシナリオにおけるリスク許容度を測定するため、流動性リスクに関するストレス・テストを四半期毎に実施した。また、規制要件および社内管理上の要件に基づき流動性リスクのストレス・テスト手法の改善を継続した。ストレス・テストによれば、流動性リスクは、流動資産の大幅な流動性低下、大量のホールセール預金およびリテール預金の流出、ホールセールおよびリテールの資金調達可能性の低下、資金調達期間の短縮、資金調達コストの上昇、市場流動性の著しい悪化、当行の支払・決済システムの突然の故障などの重大な要因や事象から生じるとされている。ストレス・テストの結果は、当グループの流動性リスクが、様々なストレス・シナリオにおいて管理されていることを示している。

流動性リスク管理の指標

当グループは、流動性リスクの測定のために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

(単位：%)		規制上の基準	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
			現在	現在	現在
流動性比率 ¹	人民幣	25以上	62.94	59.32	55.66
	外貨	25以上	80.23	70.58	58.64
預貸率 ²	人民幣		83.62	82.28	78.49

1. CBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除すことにより算出されている。

2. CBIRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

商業銀行の流動性リスク管理に関する管理方法の要件に基づき、流動性カバレッジ比率は、高品質な流動性資産を将来的な30日間のキャッシュ・アウトフロー純額で除した値に等しい。当グループの高品質な流動資産には、主に、ソブリンや中央銀行が保証または発行したリスク・ウェイトがゼロまたは20%の有価証券や、ストレス状況下でも利用可能な中央銀行預け金が含まれている。当グループの2022年度第4四半期の平均日次流動性カバレッジ比率は148.96%であり、規制要件を遵守していた。同カバレッジ比率は、主に完全な優良債権からのインフローの減少に伴う純キャッシュ・アウトフローの増加により、前四半期から1.53ポイント上昇した。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジ比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年 第4四半期	2022年 第3四半期	2022年 第2四半期	2022年 第1四半期	2021年 第4四半期
高品質な流動資産	5,274,586	5,095,653	4,942,560	4,743,249	4,756,263
キャッシュ・アウトフロー 純額	3,543,220	3,448,609	3,565,585	3,495,446	3,536,514
流動性カバレッジ 比率(%)¹	148.96	147.43	138.78	136.06	134.70

1. 本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算されている。すべての数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

安定調達比率（NSFR）は、入手可能な安定調達額を所要安定調達額で除して計算される。これは、商業銀行が、各種資産の必要性やオフバランスシート上のリスク・エクスポージャーに対応するための十分かつ安定的な資金調達源を有しているか否かの評価に使用される。当グループのNSFRは、本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算されており、2022年末現在で127.88%であり、規制要件を遵守していた。9月30日現在から0.59ポイント上昇、また6月30日現在から1.83ポイント上昇したのは、リテール預金および小企業顧客からの預金の増加に伴い、入手可能な安定調達額が増加したことが主な要因である。

以下の表は、表示日現在の当グループの安定調達比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年 12月31日現在	2022年 9月30日現在	2022年 6月30日現在	2022年 3月31日現在	2021年 12月31日現在
入手可能な安定調達額	24,268,376	23,868,386	23,226,228	22,396,849	21,315,282
所要安定調達額	18,978,160	18,751,063	18,426,322	17,886,114	16,950,020
安定調達比率(%)	127.88	127.29	126.05	125.22	125.75

流動性カバレッジ比率と安定調達比率の詳細については、当行のAnnual Report 2022の「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債のギャップを残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民元)	期限なし	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
------------	------	-----	-------	--------------	-------------	------------	-----	----

2022年12月31日現在の 正味ギャップ	2,954,298	(12,741,889)	(728,163)	(543,163)	(508,534)	1,925,217	12,520,994	2,878,760
2021年12月31日現在の 正味ギャップ	2,868,925	(11,721,520)	(710,960)	(538,269)	(1,001,397)	2,332,329	11,385,014	2,614,122

当グループは、様々な事業の資産と負債の満期差異を定期的に監視し、異なる期間について流動性リスク評価を行っている。2022年12月31日現在、当グループの満期差異の累計ギャップは2.88兆人民元であり、前年度から264,638百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップは、前年度から1.02兆人民元増の12.74兆人民元となったが、これは主に、顧客基盤の拡大により預金残高が比較的急速に増加したためである。当グループは、要求払預金の回転率が低く、預金が着実に増加していることから、今後も安定的な資金源を確保し、健全な流動性ポジションを維持するものと予想される。

レピュテーション・リスク管理

2022年、当グループは、レピュテーション・リスクに関する前向きで包括的、積極的かつ効果的な管理原則を堅持し、規制要件を厳格に実施し、レピュテーション・リスクに関する精緻な管理を強化した。レピュテーション・リスク要因の特定と早期警戒を重視し、専門研修や交流を強化し、全従業員のレピュテーション・リスクの防止・管理に対する意識を高めた。また、支店の緊急報告および対応プロセスを改善し、情報技術を活用して日々の世論のモニタリングを強化し、世論による監視を踏まえて社内の商品、方針およびプロセスを常に最適化し、金融サービス能力を強化した。本報告期間中、当グループのレピュテーション・リスクの管理実務は着実に向上し、当グループの良好な企業イメージと評判は効果的に守られた。

カントリー・リスク管理

規制要件の厳格な遵守の下、当グループは、カントリー・リスク管理を包括的なリスク管理システムに組み込んだ。取締役会は、カントリー・リスク管理の有効性について最終的な責任を負っており、幹部役員は、取締役会が承認したカントリー・リスクの管理方針を実施する。当グループは、評価および格付け、リスク限度枠、エクスポージャー分析、引当金、ストレス・テスト、監視および早期警戒、緊急時対応などツールを十分に活用して、カントリー・リスクを管理している。

当グループは、規制要件を厳格に遵守し、世界経済がもたらす課題に対処するため、事業展開の必要性に応じてカントリー・リスク管理システムの最適化を継続的に実施した。関連する管理ツールを用いてカントリー・リスク評価を積極的に実施し、カントリー・リスクの評価と限度額を速やかに見直し、カントリー・リスクのエクスポージャーを注意深く監視し、カントリー・リスクの軽減能力を強化した。また、カントリー・リスクに関するストレス・テストを実施し、リスク警告および緊急対応体制を強化し、カントリー・リスク管理システムを最適化した。当グループのカントリー・リスクのエクスポージャーは、主に「低い」または「比較的低い」カントリー・リスクを有する国や地域に集中しており、カントリー・リスクは全体的に妥当な水準に維持されていた。

ITリスク管理

当グループは、ITリスク管理および組織体制を改善し、ITリスクの特定、評価、監視、報告、管理および軽減を企業レベルで継続的に実施した。外部によるIT監査を強化し、本店が海外機関に提供する個人情報保護に関するIT統制の監査および保証を専門的な会計事務所に委託し、本店のITサービス能力に関するISAE3402の保証報告書を発行した。金融業界に関する国家標準であるサイバーセキュリティ等級保護2.0に基づき、当グループは等級 以上の文書保管システムに関する保護能力評価を実施し、評価結果は良好であった。

戦略的リスク管理

戦略的リスクとは、商業銀行の不適切な事業戦略や外部事業環境の変化により発生するリスクをいう。当グループは、戦略的リスク管理に関する規制要件を厳格に遵守し、事業規模や商品の複雑性に見合った戦略的リスク管理システムを構築し、取締役会や幹部役員の指揮のもと、戦略的リスクの効果的な特定、評価、監視、管理および報告を行った。

2022年には国内外の複雑で困難な状況に直面し、当グループは、戦略的リスク管理システムの構築の改善、作業メカニズムの最適化、戦略的リスク管理の改善を継続的に実施した。また、外部環境の変化に応じて戦略目標の合理性、互換性および一貫性を適時に評価したほか、外部環境の変化により潜在的にもたらされる戦略的リスクを適時に評価した。本報告期間中、当グループの戦略的リスクは管理可能な状態が維持された。

新興リスク管理

近年、モデル・リスク、データ・リスク、マネーロンダリング・リスク、不正リスク、新商品リスクといった新興リスクにより、金融機関が直面するリスクの範囲は拡大を続けている。当グループは、デジタル・トランスフォーメーションの流れに乗り、新興リスクに積極的に対応し、リスク管理のための新たな「堀」を構築した。

モデル・リスク管理： 当グループはモデル・リスク管理システムの改善を継続し、基本的な管理ルールの構築を強化し、方針プロセスや技術ガイドラインを標準化し、2022年には292の重要なモデルについてモデル検証を実施した。また、モデル・リスクITシステムの構築を進めた。当グループが独自に開発した企業レベルの自動モデル検証プラットフォームは、中国信息通信研究院（CAICT）などの機関が主催する2022年「銀河」ビッグデータ事例選定において、業界データ応用の優れた事例に選ばれた。

データ・リスク管理： 当グループは、当初はデータ品質説明責任システムを構築し、顧客、商品およびビジネス・プロセスごとにビジネス・データに関する責任を定義し、本店、ソース・システムのコンポーネントおよび第一次支店のために多次元データ品質説明責任評価システムを構築した。また、データ品質評価指標を設計し、定期的に当行のデータ品質について評価および報告を行った。さらに、データ・リスク管理を継続的に強化し、データ品質管理を強化した。

マネーロンダリング・リスク管理： 当グループは、AMLおよび金融制裁の規制要件を厳格に実施し、「リスク・ベース」の管理手法を徹底して実践した。AML管理体制およびAMLシステムの最適化、チーム育成および資源配分の強化により、中核的なAMLに関する義務の効果的な実施を継続的に強化し、マネーロンダリング・リスク管理を改善し、事業の健全な発展を保護した。

不正リスク管理： 当グループは、規制要件とその動向を継続的に把握し、不正リスク管理システムを構築および改善し、不正リスクの防止・管理能力を強化した。また、システム構築の加速、全プロセスの管理強化、グループ全体の連携および交流の促進、不正リスク管理システムの機能向上ならびに不正リスクの防止・管理のための「ツール・ボックス」を継続的な充実により、デジタル化された事業における様々な新しい不正リスクを積極的に防止した。

新商品リスク管理： 当グループは、リスクの防止・管理を事前に強化し、継続的に新商品リスク管理システムを改善し、種類別にリスク評価メカニズムを導入し、2022年には27件の新商品リスク評価を完了した。また、企業レベルの商品群管理プラットフォームの構築を強化し、新商品リスク管理システムを改善し、商品の存続期間リスク管理プロセスを徐々に構築した。

連結管理

2022年、当行は、当グループの連結管理システムを改良し、当グループのクロスボーダー・リスクや産業横断的な運営リスクを防止し、連結管理を強化した。

当行は、連結管理の全体計画および連結要素管理を強化し、当グループの持株ヒエラルキーの合理化を継続して持株構造を最適化し、当グループの各レベルの子会社に対する管理浸透力を向上させた。また、親会社と子会社間の協力体制の構築を改善し、当グループの総合的な金融サービスを強化した。当行は、「1子会社に1つの方針」の実施により、子会社の戦略的管理を改善し、子会社の質の高い発展を促進した。また、株主のガバナンスと権限管理を強化し、子会社取締役会の職務遂行の標準化を継続し、子会社のコーポレート・ガバナンスの有効性を向上させた。グループ・レベルでのリスク選好度の調整を進め、親会社と子会社共同によるリスクの防止・管理を強化し、総合リスク管理システムの構築を推進した。また、当グループの限度額管理を厳格に実施し、統一的な与信管理を継続的に実施した。その一方で、連結管理のためのITシステムの最適化を繰り返し行い、子会社情報のインテリジェントな管理を推進し、連結管理の自動化を向上させた。

内部監査

当行の内部監査は、リスクの管理統制およびガバナンス・プロセスの改善状況の評価および監督、価値創造の推進、ならびに事業運営の改善に取り組むことで、当行の目標達成を支援している。内部監査部門は比較的独立した形で職務を行い、垂直的な管理下にある。内部監査部門は、取締役会および監査委員会に対して責任を負い、これらに対して報告を行うほか、監査役会および幹部役員に対しても報告を行う。本店の内部監査部のほかに、29の監査室が第一次支店に、また海外監査センターが香港にある。

内部監査部門は、「戦略実行の支援、ガバナンスの強化、リスクの防止および発展の推進」という目標に焦点を当て、関連するあらゆる側面を監査対象とし、重点分野に焦点を当て、優先順位にしたがい機敏に業務全般を調整し、他の分野の同様の問題についても典型的な監査所見で対応できるよう監査メカニズムの深化と改善を継続し、全事業セグメントの監査可能な部門を監査手続きの対象としている。2022年、内部監査部門は、大規模および中規模企業への融資、特定資産の破綻処理、小規模事業者への融資、個人向け融資、債務商品およびサービス、資産運用業務、カストディ業務、代理業務、クレジットカード、インターネット・ファイナンス、チャネル運用およびオペレーショナル・リスク管理、財務管理、フィンテック、AMLなどの業務について監査手続きを実施した。また、問題の背景にある原因について詳細な調査および分析を行い、これらの問題を踏まえた各部門や支店の組織的および抜本的な是正を推進するとともに、管理の仕組み、業務プロセスおよび内部管理の継続的な改善を図ることにより、当行の業務運営の安定的かつ健全な発展を効果的に推進した。

上記に加え、下記第6「1.財務書類」の注記62を参照のこと。

資本管理

当グループは、堅固かつ慎重な資本管理戦略を堅持し、資本の制約とインセンティブを引き続き強化し、集中的かつ精緻な資本管理をさらに推進することにより、資本の利用効率を継続的に向上させた。内部資本の蓄積と外部からの資本補充の双方に依存しつつ、規制要件を常に上回り、同業他社を凌ぐ自己資本比率水準を維持した。

自己資本比率

自己資本比率

規制要件に従い、当グループの自己資本比率の算定範囲には、当行の国内外の支店および出張所と金融子会社（保険会社を除く。）の双方が含まれる。2022年末現在、同時並行期間中の関連規則を勘案し、商業銀行の自己資本に関する基準（暫定）に基づき算出された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ18.42%、14.40%および13.69%であり、規制要件を遵守していた。当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ前年度から0.57ポイント、0.26ポイントおよび0.10ポイント上昇した。

2022年、当行は自己資本比率をさらに向上させ、銀行全体の事業展開を強力に支援した。当行は、安定した収益性を維持し、適切な額の資本性金融商品を発行することで、比較的安定した資本構造、リスク加重資産の着実な増加、信用供給や債券投資などの中核資産の急速な増加により、規制上の調整後の総資本は健全な伸びを達成した。また、引き続き集中的かつ精緻な管理を進めるとともに、資本節約の可能性を追求した結果、資本の利用効率はさらに向上した。

以下の表は、表示日現在の当グループおよび当行の自己資本比率に関する情報を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	当グループ	当行	当グループ	当行
規制上の調整後の普通株式等ティア1自己資本	2,706,459	2,529,274	2,475,462	2,309,534
規制上の調整後のティア1自己資本	2,846,533	2,655,737	2,575,528	2,389,615
規制上の調整後の総自己資本	3,640,438	3,434,205	3,252,282	3,059,048
普通株式等ティア1自己比率(%)	13.69	13.67	13.59	13.61
ティア1比率(%)	14.40	14.35	14.14	14.09
総自己資本比率(%)	18.42	18.56	17.85	18.03

資本構成の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。

リスク加重資産

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、CBIRCは、2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲を拡大することを認めた。規制要件に準拠した金融機関の信用エクスポージャーと企業の信用リスク・エクスポージャーの資本要件については基礎的内部格付手法、リテールの信用リスク・エクスポージャーの資本要件については内部格付手法、市場リスクの資本要件については内部モデル手法、またオペレーショナル・リスクの資本要件については標準的手法を用いて算定された。当グループは規制要件に従い、先進的手法およびその他の手法の双方を用いて資本の測定を行い、資本フロアの関連要件を遵守した。

以下の表は、当グループのリスク加重資産に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元)	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
信用リスク加重資産	18,293,631	16,834,493
内部格付手法の対象	12,514,218	11,587,106

内部格付手法の対象外	5,779,413	5,247,387
市場リスク加重資産	115,816	90,057
内部モデル手法の対象	72,327	55,249
内部モデル手法の対象外	43,489	34,808
オペレーショナル・リスク加重資産	1,358,387	1,291,343
資本フロアの適用による追加的なリスク加重資産	-	-
リスク加重資産合計	19,767,834	18,215,893

資本の構成、資本の測定および管理の詳細については、当行が発行した*Capital Adequacy Ratio Report 2022*を参照のこと。

レバレッジ比率

当グループは、2015年1月にCBRCが発表した商業銀行のレバレッジ比率に関する管理措置（改訂）に従い、2015年第1四半期からレバレッジ比率を算出している。レバレッジ比率とは、規制調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産に対するティア1自己資本（正味金額）の割合をいう。商業銀行のレバレッジ比率は4%を下回ってはならない。2022年12月31日現在、当グループのレバレッジ比率は7.85%と規制要件を満たしていた。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年	2022年	2022年	2022年	2021年
	12月31日現在	9月30日現在	6月30日現在	3月31日現在	12月31日現在
レバレッジ比率(%)	7.85	7.76	7.53	7.94	8.13
規制調整後のティア1自己資本	2,846,533	2,781,776	2,647,822	2,662,436	2,575,528
規制調整後のオンバランス資産 およびオフバランス資産	36,270,300	35,864,326	35,181,687	33,514,004	31,670,893

レバレッジ比率の詳細については、当行のAnnual Report 2022の「Unaudited Supplementary Financial Statements」を参照のこと。

主要な問題

約束の履行

2004年9月、匯金公司是「非競争」を約束をした。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続ける限り、または中国の関連法もしくは当行の上場の上場規則に基づき、当行の支配株主もしくはその関連当事者とみなされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務（融資の供与、預金の受入れ、ならびに決済、資金の保管、銀行カード、為替サービスの提供を含むが、これらに限定されない。）に従事せず、これに参加しない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資を通じて競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、（1）商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての地位やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利な決定を下して他の商業銀行を利することはしないこと、さらに（2）株主としての権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2022年12月31日現在、匯金公司是上記のいずれの約束にも違反していない。

業務以外の目的のための資金の不正流用

本報告期間中、支配株主その他関連当事者による業務以外の目的のための当行資金の不正流用はなかった。

違法な保証

本報告期間中、当行は関連規則に違反する保証契約は一切締結しなかった。

重大な訴訟および仲裁

本報告期間中、当行が対象の重大な訴訟や仲裁はなかった。

処罰

本報告期間中、当行は、犯罪の疑いによる法令に基づく調査の対象とはならなかった。当行の支配株主、実質的な管理者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、犯罪の疑いによる法に基づく強制処分の対象とはなっておらず、重大な規律もしくは法令違反または職務関連犯罪の疑いにより懲戒審査当局または監督当局により拘留され、そのために任務を遂行できなかった者はいない。当行の支配株主、実質的な管理者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、法令違反の疑いによるCSRCによる刑事罰、調査もしくは行政処分、その他の関連当局による重大な行政処分、CSRCによる行政監督措置または証券取引所による懲戒処分の対象とはならなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の中に、法令違反の疑いによりその他の関連当局による強制処分を受け、そのために任務を遂行できなかった者はいない。

誠実性

本報告期間中、裁判所の有効な法的書類により課された義務または満期の到来した重大な既存債務について、当行およびその支配株主が履行しなかった義務や債務はなかった。

重要な関連当事者取引

本報告期間中、当行にとって重要な関連当事者取引はなかった。

重大な契約およびその履行

本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間にかかる契約を締結していない。

保証業務は、当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結していない。

重大な事象

2022年9月、当行は、法人向け業務および専門的業務を通じて消費者金融の範囲を拡大するため、建信消費金融有限責任公司(CCB Consumer Finance Co., Ltd.)の設立に関する認可をCBIRCから取得した。詳細については、当行が公表した2022年9月27日付の発表を参照のこと。

2022年10月、当行は、住宅の賃貸および購入の両方を奨励する不動産開発の新たな形を模索するため、建信住房租賃基金（有限合夥）（CCB Housing Rental Fund (Limited Partnership)）の設立に投資した。30十億人民元規模のCCBハウジング・レンタル・ファンドは営業許可証を取得し、上場手続きを完了した。2022年12月31日現在、当行は、CCBハウジング・レンタル・ファンドに5十億人民元の払込済み出資を行っている。CCBハウジング・レンタル・ファンドは、萬科企業股分有限公司（China Vanke Co., Ltd.）およびその子会社と共同でサブ・ファンドを設立した。そのファンド規模は10十億人民元であり、そのうちCCBハウジング・レンタル・ファンドは7,999百万人民元を上限とする引受けを行った。CCBハウジング・レンタル・ファンドならびに北京保障房中心有限公司（Beijing Public Housing Centre Co., Ltd.）、北京首都開發控股（集團）有限公司（Beijing Capital Development Holding (Group) Co., Ltd.）および北京大興投資集團有限公司（Beijing Daxing Investment Group Co., Ltd.）またはこれらの下部企業は、共同で5十億人民元のサブ・ファンドを設立した。CCBハウジング・レンタル・ファンドは、このサブ・ファンドに最大3,499百万人民元まで拠出する予定である。詳細については、当行が公表した2022年9月23日、2022年10月25日、2023年1月16日、2023年2月28日付の発表を参照のこと。

その他、本報告期間中の重大な事象については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のホームページに開示されている当行の発表を参照のこと。

その他の株式所有または持分参加

本報告期間中、当行が新たに支配権を取得した企業や投資を行った企業はなかった。

2【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行は主に、戦略的リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、ITリスク、レピュテーション・リスクおよびカントリー・リスクにさらされている。

戦略的リスク

戦略的リスクとは、商業銀行の不適切な事業戦略や外部事業環境の変化に起因するリスクをいう。

信用リスク

信用リスクとは、債務者またはカウンターパーティが当グループに対する契約上の義務または約定を履行できないことに起因する財務上の損失リスクをいう。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、日常的な事業展開の中で、支払い期限到来時の債務の返済その他の支払債務の履行またはその他の資金需要の充足のために必要な資金を、適時かつ合理的な費用で調達できない場合に発生する種類のリスクである。流動性リスクが生じる主たる要因としては、流動資産の流動性の大幅な低下、ホールセールまたはリテール預金の大量の流出、ホールセールまたはリテールの資金調達へのアクセスの減少、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増大、市場流動性における重大な事態の変更、当行の支払・決済システムの停止などがある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事およびシステムが不十分であるか不備があることにより、または外的事象により損害が生じるリスクである。

ITリスク

ITリスクとは、自然的要因、人的要因、技術上の抜け穴および管理上の欠陥により、当行が情報技術を適用する過程で発生するオペレーショナル・リスク、法律上のリスクおよびレピュテーション・リスクをいう。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、商業銀行の業務上、管理上またはその他の言動もしくは事由のある側面が、メディアの注目や報道を招いた場合に、当行の全体的なイメージ、評判およびブランド価値に、潜在的または実際的な悪影響や損害が及ぶリスクである。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、ある国や地域における経済的、政治的、社会的な変化や事由に起因して、かかる国や地域における当グループの店舗、設備や施設が物理的その他の損失を被るリスク、またはかかる国や地域における当グループへの債務の返済義務がある借入人もしくは債務者が支払不能に陥るか、支払を拒否した結果、当行が損失を被るリスクをいう。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

財務の状況

2022年、複雑な国際経済・金融情勢を背景に世界経済の回復の勢いは弱まり、開発環境の不確実性が高まった。一方、ロシアとウクライナの地政学的対立は深刻化し、エネルギー、食料その他の商品価格の上昇もあり、世界のインフレ率は歴史的な高水準に達した。主要先進国では利上げが続き、労働供給は緩やかに回復し、経済成長は著しく鈍化した。一部の新興市場国は、国内のインフレ圧力や先進国の金融引締め政策からの波及効果により利上げを繰り返し、経済成長率は程度の差こそあれ低下した。国際金融市場は打撃を受け、主要な株式市場、債券市場、外国為替市場は変動し、乖離した。米ドル指数や米国債券利回りは急上昇し、国境を越えた米国への資本の還流は加速し、新興市場国の資本流出圧力が高まった。

中国政府は国内外の複雑かつ困難な状況および数々の予期せぬ要因に直面しながらも、新型コロナウイルス感染症への対応と経済・社会発展とを効果的に調整し、マクロ統制の取組みを強化した。2022年、中国の金融市場は総じて安定していた。短期金融市場の基準金利は下がり、取引量は増加した。発行債券金利は概ね安定しており、債券市場ではスポットレート債券が活発に取引された。株式市場の指数は下方に振れ、取引量および収益は2021年から減少した。消費者物価指数（CPI）は2.0%と緩やかに上昇し、生産者物価指数の上昇は緩和された。農業生産は安定的に推移し、工業生産は成長を続け、サービス部門は継続的に回復した。年間GDPは2021年から3.0%上昇し、世界第2位となった。

中国はマクロ統制と規制政策を強化し、より多くの財源を主要分野に振り分け、実体経済への金利の優遇を金融機関に奨励した。インクルーシブ・ファイナンスの質の高い発展の促進に関する実施意見書、2022年の包括的農村再生推進のための重要課題の効果的な実施に関する意見書および製造部門の質の高い発展に向けた金融サービスの一層の促進に関する通達を含め、実体経済へのサービス強化ならびにサービスの質と効率性の向上に向け、金融業界に対する規制や政策が発表された。中国銀行業界は、インクルーシブ・ファイナンス、農村再生、グリーン・ファイナンスや国民福祉の確保に的を絞った取組みを積極的に展開し、好調な業績を上げた。2022年、銀行業界の総資産は着実に増加し、信用資産の内容も総じて安定していた。商業銀行は、健全な流動性と総じて十分なリスク相殺能力を維持し、引き続き増益を計上した。一方、国内景気回復の基盤はいまだ堅固ではなく、市場関係者の信頼回復には時間を要した。不動産業界などの下振れが銀行のリスク管理に負荷をかけ、正味金利マージンや資産収益率の低下が続くなか、銀行は業績へのより大きなプレッシャーに直面した。

2022年、当グループは、実体経済へのサービス提供における質と効率性を改善し、当グループの質の高い発展には新たな進展が見られた。当グループの資産および負債は、いずれも比較的急速な成長を達成した。資産合計は14.37%増の34.60兆人民元に達し、そのうち顧客に対する貸付金純額は12.79%増の20.50兆人民元であった。負債合計は14.77%増の31.72兆人民元となり、そのうち顧客からの預金は11.81%増の25.02兆人民元であった。当グループは、業界トップレベルの営業効率を維持した。純利益は6.33%増の

323,166百万人民元、正味受取利息は643,064百万人民元となった。正味金利マージンは2.02%、平均資産収益率は1.00%、平均資本収益率は12.27%、総自己資本比率は18.42%であった。資産内容は総じて安定していた。不良債権比率は1.38%と、安定的に推移しながらも若干低下し、不良債権に対する引当金比率は241.53%と、良好なりスク削減能力を示した。

包括利益計算書の分析

2022年、当グループは総合的な業務の有効性を高めるために協調的な取組みを行い、着実な収益拡大を達成し、税引前当期利益は前年度から0.95%増の382,017百万人民元、純利益は前年度から6.33%増の323,166百万人民元となった。当グループの収益力に影響を及ぼす主な要因は、以下のとおりである。第一に、利付資産がプラス成長を達成し、正味受取利息が前年度から37,644百万人民元(6.22%)増加した。第二に、外部事業環境の変化その他の要因により、正味受入手数料が前年度から5,407百万人民元(4.45%)減少した。第三に、総合的なコスト管理の強化により、営業費用が前年度から1.43%増加した。営業収支率は28.25%と前年度から0.61ポイント上昇し、健全な水準を保った。第四に、顧客に対する貸出金を含め、資産に対する減損損失引当金は主に実質的なリスク判断に基づき計上され、前年度から8.12%減の総額155,018百万人民元となった。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の構成および各期間における変動を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年	2021年	増減(%)	2020年
正味受取利息	643,064	605,420	6.22	575,909
正味非利息収入	115,091	159,286	(27.75)	138,315
- 正味受入手数料	116,085	121,492	(4.45)	114,582
営業収益	758,155	764,706	(0.86)	714,224
営業費用	(222,314)	(219,182)	1.43	(188,574)
信用減損損失	(154,539)	(167,949)	(7.98)	(193,491)
その他の減損損失	(479)	(766)	(37.47)	3,562
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	1,194	1,603	(25.51)	895
税引前当期利益	382,017	378,412	0.95	336,616
法人税等	(58,851)	(74,484)	(20.99)	(63,037)
当期純利益	323,166	303,928	6.33	273,579

正味受取利息

2022年、当グループの正味受取利息は643,064百万人民元であり、前年度から37,644百万人民元(6.22%)の増加となった。なお、正味受取利息は営業収益の84.82%を占めている。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年			2021年		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)
資産						
顧客に対する貸出金総額	20,269,772	846,017	4.17	18,028,304	767,061	4.25
金融投資	7,553,945	256,237	3.39	6,609,659	225,706	3.41
中央銀行預け金	2,567,571	39,177	1.53	2,530,647	36,775	1.45
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	585,453	13,445	2.30	726,819	14,898	2.05
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	897,833	15,024	1.67	587,768	12,894	2.19
有利子資産合計	31,874,574	1,169,900	3.67	28,483,197	1,057,334	3.71
減損引当金合計	(713,041)			(626,618)		
無利子資産	1,954,332			1,757,377		
資産合計	33,115,865	1,169,900		29,613,956	1,057,334	
負債						
顧客からの預金	23,315,100	402,250	1.73	21,397,697	358,241	1.67
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金	2,915,798	56,739	1.95	2,313,948	40,989	1.77
発行済負債性証券	1,530,476	45,857	3.00	1,043,395	31,483	3.02
中央銀行からの借入金	726,731	20,470	2.82	708,601	20,384	2.88
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	52,721	1,520	2.88	40,121	817	2.04
有利子負債合計	28,540,826	526,836	1.85	25,503,762	451,914	1.77
無利子負債	1,807,944			1,653,036		
負債合計	30,348,770	526,836		27,156,798	451,914	
正味受取利息		643,064			605,420	
正味金利スプレッド			1.82			1.94
正味金利マージン			2.02			2.13

2022年、当グループは顧客中心のコンセプトを堅持し、市場動向の動的追跡を行い、資産と負債を合理的に配分し、実体経済への支援を強化した。貸出金利回りは、貸出金利改定時に改定基準を最優遇貸出金利に変更したことや、実体経済を支援するため引き続き金利の優遇に努めたことなどにより低下した。債券投資の利回りは市場金利の低下を受けて前年度より下がり、預金費用は市場競争の激化により増加した。その結果、正味金利スプレッドは前年度から12ベースポイント低下して1.82%に、また純金利マージンは前年度から11ベースポイント低下して2.02%になった。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高ならびに平均金利の変動が、受取利息および支払利息の変化に及ぼした影響を2021年度と2020年度との比較で示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 ¹	金利要因 ¹	受取利息/ 支払利息の変化
資産			
顧客に対する貸出金総額	93,627	(14,671)	78,956
金融投資	31,867	(1,336)	30,531
中央銀行預け金	502	1,900	2,402
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	(3,127)	1,674	(1,453)
売戻契約に基づいて保有する金融資産	5,684	(3,554)	2,130
受取利息の変化	128,553	(15,987)	112,566
負債			
顧客からの預金	31,414	12,595	44,009
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金	11,323	4,427	15,750
発行済負債性証券	14,584	(210)	14,374
中央銀行からの借入金	516	(430)	86
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	304	399	703
支払利息の変化	58,141	16,781	74,922
正味受取利息の変化	70,412	(32,768)	37,644

1. 平均残高と平均金利の双方に起因する変化は、残高要因と金利要因のそれぞれの絶対値の割合に基づき、残高要因と金利要因に割り当てられている。

正味受取利息は、前年度から37,644百万人民元の増加となった。このうち70,412百万人民元の増加は、資産と負債の平均残高の変動によるものであり、32,768百万人民元の減少は、平均金利の変動によるものであった。

受取利息

2022年の当グループの受取利息は、前年度から112,566百万人民元（10.65%）増の1.17兆人民元となった。このうち、顧客に対する貸出金からの受取利息が72.32%、金融投資からの受取利息が21.90%、中央銀行預け金からの受取利息が3.35%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金からの受取利息が1.15%、買戻契約に基づいて売却された金融資産からの受取利息が1.28%を占めた。

以下の表は、各期間における当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年			2021年		
	平均残高	受取利息	平均利回り (%)	平均残高	受取利息	平均利回り (%)
法人向け貸出	10,436,109	408,425	3.91	9,162,756	365,293	3.99
短期貸出	2,994,263	103,023	3.44	2,743,696	97,861	3.57
中・長期貸出	7,441,846	305,402	4.10	6,419,060	267,432	4.17
個人向け貸出	8,069,630	392,190	4.86	7,547,245	362,742	4.81
短期貸出	1,415,450	68,072	4.81	1,253,168	56,424	4.50
中・長期貸出	6,654,180	324,118	4.87	6,294,077	306,318	4.87
割引手形	698,593	10,216	1.46	250,861	6,424	2.56
海外業務および子会社	1,065,440	35,186	3.30	1,067,442	32,602	3.05
顧客に対する貸出金総額	20,269,772	846,017	4.17	18,028,304	767,061	4.25

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年度から78,956百万人民元（10.29%）増の846,017百万人民元となった。これは主に、実体経済への強力な支援の結果、法人向け貸出の平均残高が前年度から12.43%増加したことによる。

金融投資からの受取利息は、前年度から30,531百万人民元（13.53%）増の256,237百万人民元となった。これは主に、金融投資の平均残高が前年度から14.29%増加したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度から2,402百万人民元（6.53%）増の39,177百万人民元となった。これは主に、中央銀行預け金の平均残高が前年度から1.46%増加し、平均利回りが8ベーシスポイント上昇したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は、前年度から1,453百万人民元（9.75%）減の13,445百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の平均残高が、前年度から19.45%減少したことによる。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年度から2,130百万人民元（16.52%）増の15,024百万人民元となった。これは主に、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高が、前年度から52.75%増加したことによる。

支払利息

2022年の当グループの支払利息は526,836百万人民元であり、前年度から74,922百万人民元（16.58%）増加した。このうち、顧客からの預金に対する支払利息が全体の76.35%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が10.77%、発行済負債性証券の支払利息が8.70%、中央銀行からの借入金の支払利息が3.89%、買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息が0.29%を占めた。

以下の表は、当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および平均コストを種類別に示したものである。

	2022年	2021年
--	-------	-------

(単位：百万人民元、%を除く)	平均残高	支払利息	平均コスト (%)	平均残高	支払利息	平均コスト (%)
法人預金	10,712,344	178,003	1.66	10,153,188	153,660	1.51
要求払預金	6,435,783	59,886	0.93	6,356,409	55,117	0.87
定期預金	4,276,561	118,117	2.76	3,796,779	98,543	2.60
個人預金	12,102,090	220,913	1.83	10,816,186	201,090	1.86
要求払預金	4,929,204	14,302	0.29	4,643,984	14,505	0.31
定期預金	7,172,886	206,611	2.88	6,172,202	186,585	3.02
海外業務および子会社	500,666	3,334	0.67	428,323	3,491	0.82
顧客からの預金合計	23,315,100	402,250	1.73	21,397,697	358,241	1.67

顧客からの預金に対する支払利息は、前年度から44,009百万人民元（12.28%）増の402,250百万人民元となった。これは主に、安定的かつバランス良く預金が増加した結果、顧客からの預金の平均残高が前年度から8.96%増加し、平均コストが6ベースポイント上昇したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年度から15,750百万人民元（38.42%）増の56,739百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均残高が前年度から26.01%増加し、平均コストが18ベースポイント上昇したことによる。

発行済負債性証券の支払利息は、前年度から14,374百万人民元（45.66%）増の45,857百万人民元となった。これは主に、発行済負債性証券の平均残高が前年度から46.68%増加したことによる。

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年度から86百万人民元（0.42%）増の20,470百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均残高が前年度から2.56%増加したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は、前年度から703百万人民元（86.05%）増の1,520百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が、前年度から31.40%増加し、平均コストが84ベースポイント上昇したことによる。

正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年	2021年	増減 (%)
受入手数料	130,830	138,637	(5.63)
支払手数料	(14,745)	(17,145)	(14.00)
正味受入手数料	116,085	121,492	(4.45)
その他の正味非利息収入	(994)	37,794	(102.63)
正味非利息収入合計	115,091	159,286	(27.75)

2022年の当グループの正味非利息収入は、主に正味受入手数料およびその他の正味非利息収入の減少により、前年度から44,195百万人民元（27.75%）減の115,091百万人民元となった。営業収益に対する正味非利息収入の割合は15.18%であった。

正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く）	2022年	2021年	増減（%）	2020年
受入手数料	130,830	138,637	(5.63)	131,512
決済手数料	36,567	37,265	(1.87)	36,557
代行サービス手数料	19,231	19,283	(0.27)	17,366
信託業務報酬	17,738	17,284	2.63	15,593
銀行カード手数料	17,098	21,148	(19.15)	21,374
資産管理業務報酬	16,185	18,550	(12.75)	13,398
コンサルティングおよび アドバイザー手数料	10,731	11,658	(7.95)	11,577
その他	13,280	13,449	(1.26)	15,647
支払手数料	(14,745)	(17,145)	(14.00)	(16,930)
正味受入手数料	116,085	121,492	(4.45)	114,582

2022年、外部事業環境の変化およびその他の要因の影響を受け、当グループの正味受入手数料は前年度から5,407百万人民元（4.45%）減の116,085百万人民元となった。営業収益に対する正味受入手数料の割合は15.31%となり、前年度から0.58ポイント低下した。

特に、決済手数料は、前年度から698百万人民元（1.87%）減の総額36,567百万人民元となった。これは主に、消費および外需が軟調なオンライン決済や国際決済が若干減収となった一方で、企業の人民元決済サービス収入が、当行の積極的な商品・サービス改革の加速に伴い緩やかに増加したことによる。代行サービス手数料は、前年度から52百万人民元（0.27%）減の総額19,231百万人民元となった。これは主に、資本市場の変動を背景に代行ファンド販売収入が前年同期比で減少した一方、当行の資産分配強化や保険商品に対する顧客需要に積極的に対応したことにより、保険代理店サービス収入が比較的急増して業績に貢献したことによる。信託業務報酬は、前年度から454百万人民元（2.63%）増の総額17,738百万人民元となった。これは主に、当行の主要分野におけるカストディ業務の拡大に伴い、預り資産が過去最高を更新してカストディ収入が継続的に増加したこと、また、当行が引き続き顧客サービスの強化や住宅資金業務などの優位分野での市場競争力を強化したことにより、住宅リフォーム融資からの収入が順調に増加したことによる。銀行カード手数料は、前年度から4,050百万人民元（19.15%）減の総額17,098百万人民元となった。これは主に、消費者市場が全般的に低調だったことによりオフライン消費取引量が減少し、消費手数料収入が減少したことによる。資産管理業務報酬は、前年度から2,365百万人民元（12.75%）減の16,185百万人民元となった。コンサルティングおよびアドバイザー手数料は、前年度から927百万人民元（7.95%）減の総額10,731百万人民元となったが、これは主に費用コンサルティングなどの事業からの収入が減少したことによる。

その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年	2021年	増減(%)	2020年
受取配当金	6,135	5,921	3.61	3,182
トレーディング利益(正味)	4,531	7,816	(42.03)	4,313
償却原価で測定される金融資産の認識 の中止により発生する利益(正味)	322	4,634	(93.05)	4,649
投資有価証券の(損失)/利益(正味)	(9,189)	10,498	(187.53)	5,765
その他の正味営業(損失)/収益	(2,793)	8,925	(131.29)	5,824
その他の正味非利息収入	(994)	37,794	(102.63)	23,733

当グループのその他の正味非利息収入は、前年度から38,788百万人民元(102.63%)減のマイナス994百万人民元となった。このうち、受取配当金は、前年度から214百万人民元増の6,135百万人民元となった。トレーディング利益(正味)は、前年度から3,285百万人民元減の4,531百万人民元となったが、これは主に、投資委託の減少に伴う負債性証券取引からの利益が減少したことによる。償却原価で測定される金融資産の認識の中止により発生する利益(正味)は、前年度から4,312百万人民元減の322百万人民元となったが、これは主に、資産証券化の減少により関連する移転からの利益が減少したことによる。投資有価証券損失(正味)は、前年度から正味利益が19,687百万人民元減少して9,189百万人民元となったが、これは主に、株式市場および債券市場が変動する中、国内支店がデット・エクイティ・スワップを通じて保有する株式、一部の子会社が保有する株式投資、および損益を通じて公正価値で測定される一部の債券投資の評価益および処分利益が減少したことによる。その他営業損失(正味)は、前年度から収益が11,718百万人民元減少して2,793百万人民元となった。これは主に、為替相場が変動する中、為替業務から評価損が生じて為替差益が減少したこと、また、事業規模や市場金利の変動に伴い、子会社の保険業務による正味収益が減少したことによる。

営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年	2021年	増減(%)	2020年
人件費	126,594	118,238	7.07	104,353
有形固定資産費用	33,864	35,542	(4.72)	34,929
租税および追加税	8,154	7,791	4.66	7,325
その他	53,702	57,611	(6.79)	41,967
営業費用合計	222,314	219,182	1.43	188,574
営業収支率(%)	28.25	27.64	0.61	25.38

2022年、当グループは総合的なコスト管理を強化し、費用構造を最適化した。営業収支率は前年度から0.61ポイント上昇して28.25%となり、引き続き健全な水準を維持している。営業費用は、前年度から3,132百万人民元（1.43%）増の222,314百万人民元となった。具体的には、人件費は前年度から8,356百万人民元（7.07%）増の126,594百万人民元、有形固定資産費用は、集中的な資産管理の強化に伴い、減価償却費が前年同期比で減少したことが主な要因で、前年度から1,678百万人民元（4.72%）減の33,864百万人民元、税金および追加税は前年度から363百万人民元（4.66%）増の8,154百万人民元、その他の営業費用は、コスト管理の強化に伴う一般経費の減少が主な要因で、前年度から3,909百万人民元（6.79%）減の53,702百万人民元となった。

減損損失

以下の表は、当グループの各期間の減損損失の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年	2021年	増減(%)	2020年
顧客に対する貸出金	139,741	160,324	(12.84)	167,139
金融投資	4,026	16,298	(75.30)	7,675
償却原価で測定される金融資産	1,883	15,830	(88.10)	7,919
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,143	468	357.91	(244)
その他	11,251	(7,907)	N/A	15,115
減損損失合計	155,018	168,715	(8.12)	189,929

2022年の当グループの減損損失は155,018百万人民元であり、前年度から13,697百万人民元（8.12%）減少した。これは主に、顧客に対する貸出金の減損損失が前年度から20,583百万人民元減少した一方、その他の減損損失が19,158百万人民元増加したことによる。金融投資の減損損失は12,272百万人民元減少した。具体的には、償却原価で測定される金融資産の減損損失は、前年度から13,947百万人民元減少した。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損損失は、前年度から1,675百万人民元増加した。

法人税費用

2022年の当グループの法人税等は58,851百万人民元となり、前年度から15,633百万人民元減少した。実効税率は15.41%となり、法定税率の25%を下回った。これは主に、中国国債や地方政府債からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

地域部門別の内訳

以下の表は、表示期間における当グループの営業収益の内訳を地域部門別に示したものである

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年		2021年	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	122,001	16.09	116,450	15.23
珠江デルタ	122,823	16.20	117,935	15.42

渤海地域	117,777	15.53	116,427	15.22
中央部	128,242	16.92	118,747	15.53
西部	125,872	16.60	130,918	17.12
北東部	30,204	3.99	29,967	3.92
本店	92,707	12.23	115,005	15.04
海外	18,529	2.44	19,257	2.52
税引前当期利益	758,155	100.00	764,706	100.00

1. 地域部門の分類は、広西チワン族自治区を中国中央部から中国西部に再分類するなどの調整を行っており、比較対象期間の数値はこれに従い調整されている。

以下の表は、表示期間における当グループの税引前当期利益の内訳を地域部門別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年		2021年	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	63,329	16.58	60,469	15.98
珠江デルタ	67,336	17.63	59,231	15.65
渤海地域	62,860	16.45	64,594	17.07
中央部	68,327	17.88	57,143	15.10
西部	63,553	16.64	65,980	17.44
北東部	11,985	3.14	3,806	1.01
本店	38,677	10.12	68,394	18.07
海外	5,950	1.56	(1,205)	(0.32)
税引前当期利益	382,017	100.00	378,412	100.00

財政状態計算書の分析

資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
顧客に対する貸出金	20,495,117	59.23	18,170,492	60.06	16,231,369	57.70
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	20,101,516	58.09	18,380,916	60.76	16,476,817	58.57
貸出金に係る減損引当金	(704,088)	(2.03)	(637,338)	(2.11)	(556,063)	(1.98)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	1,048,651	3.03	379,469	1.25	259,061	0.92
損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	-	-	3,761	0.01	9,890	0.04
未収利息	49,038	0.14	43,684	0.15	41,664	0.15
金融投資	8,540,149	24.68	7,641,919	25.26	6,950,653	24.71
現金および中央銀行預け金	3,159,296	9.13	2,763,892	9.14	2,816,164	10.01
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	615,056	1.78	343,269	1.13	821,637	2.92
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,040,847	3.01	549,078	1.81	602,239	2.14
その他¹	751,452	2.17	785,329	2.60	710,192	2.52
資産合計	34,601,917	100.00	30,253,979	100.00	28,132,254	100.00

1. 貴金属、デリバティブの正の公正価値、長期株式投資、固定資産、建設仮勘定、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他資産から構成されている。

2022年末現在の当グループの資産合計は、前年度から4.35兆人民元（14.37%）増の34.60兆人民元であった。当グループは実体経済の質の高い発展を積極的に促進し、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、先端製造業および戦略的新興産業などの分野への信用供与を拡大したことで、顧客に対する貸出金純額は、前年度から2.32兆人民元（12.79%）増加した。当グループは、積極的な金融政策を支援し、長期国債、地方債およびグリーン・ボンドなどの国債の購入を増やした。金融投資は前年度から898,230百万人民元（11.75%）増加した。2022年末に向けた市場資金の大規模な動きを考慮し、当グループは年末の流動性の安定を確保するため、必要に応じて準備金を引き上げ、現金および中央銀行預け金を前年度から395,404百万人民元（14.31%）増やした。資金調達源の需要および資金配分に応じて、当グループは短期資金の利用を増やした。銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は、それぞれ前年度から271,787百万人民元（79.18%）および491,769百万人民元（89.56%）増加した。資産合計のうち、顧客に対する貸出金純額の割合は、前年度から0.83ポイント低下して59.23%、金融投資の割合は、前年度から0.58ポイント低下して24.68%、現金および中央銀行預け金の割合は、前年度から0.01ポイント低下して9.13%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は、前年度から0.65ポイント上昇して1.78%、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は、前年度から1.20ポイント上昇して3.01%となった。

顧客に対する貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

2022年12月31日現在 2021年12月31日現在 2020年12月31日現在

(単位：百万人民元、%を除く)	全体に 対する割合		全体に 対する割合		全体に 対する割合	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
法人向け貸出	11,020,150	51.98	9,593,526	51.01	8,360,221	49.80
短期貸出	2,927,713	13.81	2,683,402	14.27	2,593,677	15.45
中・長期貸出	8,092,437	38.17	6,910,124	36.74	5,766,544	34.35
個人向け貸出	8,236,768	38.85	7,891,928	41.96	7,233,869	43.09
住宅ローン	6,479,609	30.57	6,386,583	33.96	5,830,859	34.73
クレジットカード・ローン	924,873	4.36	896,222	4.76	825,710	4.92
個人向け消費者ローン	295,443	1.39	232,979	1.24	264,581	1.58
個人向け事業ローン ¹	415,344	1.96	226,463	1.20	138,481	0.82
その他のローン ²	121,499	0.57	149,681	0.80	174,238	1.04
割引手形	1,048,651	4.95	379,469	2.02	259,061	1.54
海外業務および子会社	844,598	3.99	899,223	4.78	892,617	5.32
未収利息	49,038	0.23	43,684	0.23	41,664	0.25
顧客に対する貸出金総額	21,199,205	100.00	18,807,830	100.00	16,787,432	100.00

1. 主に、生産および業務のためのローンならびにオンライン事業ローンが含まれる。

2. 主に、商業用不動産担保ローンおよび住宅担保ローンが含まれる。

2022年末現在の当グループの顧客に対する貸出金総額は、主に当行の国内貸出金の増加により、前年度から2.39兆人民元（12.71%）増の21.20兆人民元となった。

当行の国内法人向け貸出は、主にインフラ、卸売業および小売業、製造業等の部門に貸出が行われたことで、前年度から1.43兆人民元（14.87%）増の11.02兆人民元に達した。このうち、短期貸出は2.93兆人民元、中・長期貸出は8.09兆人民元であった。

当行の国内個人向け貸出は、前年度から344,840百万人民元（4.37%）増の8.24兆人民元となった。このうち、住宅ローンは93.026百万人民元（1.46%）増の6.48兆人民元、クレジットカード・ローンは28,651百万人民元（3.20%）増の924,873百万人民元であった。個人向け消費者ローンは62,464百万人民元（26.81%）増の295,443百万人民元であった。個人向け事業ローンは188,881百万人民元（83.40%）増の415,344百万人民元であった。

割引手形は、前年度から669,182百万人民元増の1,048,651百万人民元となった。

海外事業および子会社による貸出金は、前年度から54,625百万人民元（6.07%）減の844,598百万人民元となった。

貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)

無担保貸出金	8,053,048	37.99	6,295,609	33.47
保証付き貸出金	2,584,435	12.19	2,361,221	12.56
有形資産および不動産により担保された 貸出金	8,972,422	42.32	8,589,061	45.67
その他の担保付貸出金	1,540,262	7.27	1,518,255	8.07
未収利息	49,038	0.23	43,684	0.23
顧客に対する貸出金総額	21,199,205	100.00	18,807,830	100.00

顧客に対する貸出金に係る減損引当金

(単位：百万人民元)	2022年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年1月1日現在	310,207	154,465	172,666	637,338
振替：				
ステージ1への(からの)振替	16,596	(16,120)	(476)	-
ステージ2への(からの)振替	(8,324)	14,805	(6,481)	-
ステージ3への(からの)振替	(4,035)	(22,533)	26,568	-
新たに組成または購入された金融資産	154,797	-	-	154,797
振替(出)/返済	(120,384)	(29,647)	(52,014)	(202,045)
再測定	(9,300)	75,171	84,033	149,904
償却	-	-	(51,434)	(51,434)
償却済貸出金の回収	-	-	15,528	15,528
2022年12月31日現在	339,557	176,141	188,390	704,088

当グループは、新金融商品基準の要請にしたがい、マクロ経済や信用資産の内容を含む要素に応じた貸出金に係る減損引当金を計上した。2022年末現在、償却原価で測定される貸出金の減損引当金は704,088百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は、3,163百万人民元であった。当グループの不良債権に対する引当金比率および貸出金総額に対する引当金比率は、それぞれ241.53%および3.34%であった。

当グループは、当初認識した時点からの信用リスクの動向に基づき、または金融商品の信用度が低下しているか否かを判断することにより、予想信用損失(ECL)を見積る「3段階」減損モデルを採用している。ステージ1では、当初認識した時点から信用リスクの著しい増加がない金融商品について、減損損失が向こう12ヶ月間のECLとして測定される。ステージ2では、当初認識した時点から信用リスクは著しく増加しているものの、いまだ信用毀損のない金融商品について、減損損失が残存期間にわたるECLとして測定される。ステージ3では、貸借対照表日現在、信用毀損のある金融商品について、減損損失が残存期間にわたるECLとして測定される。当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識した時点から大幅に増加したかどうかを評価する際には、実質的なリスク判断に基づき、合理的かつ裏付けとなり得るすべての情報を十分に検討した。かかる情報には、借入人の内部信用格付、また事業リスクの分類、延滞状況および契約条件などの情報、借入人に対する信用戦略や信用リスク管理方法の変更に関する情報、借入人の信用情報、外部格付、債券・株式価格の変動、クレジット・デフォルト・スワップの価格、信用スプレッドおよび世論などの情報、借入人、その株主および関連企業の事業・財務情報、マクロ経済、産業発展、技術革新、気候変動、自然災害、社会経済政策および金融政策、借入人の返済能力に影響を及ぼす可能性のある

政府支援または救済措置などが含まれるが、これらに限定されない。予想信用損失の測定には、将来見通しに関する情報を考慮する必要がある。当グループは、権威ある国内外の機関の予測を参照し、社内専門家の能力を活用することで、ECL測定向けの固有のシナリオを作成した。当グループは、ECLを、割引係数を考慮した上で、楽観的シナリオ、基本シナリオおよび悲観的シナリオにおけるデフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時貸出残高（EAD）の積の加重平均値として算出する。なお、貸出金に係る減損引当金の詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を測定方法別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
損益を通じて公正価値で測定される				
金融資産	567,716	6.65	545,273	7.13
償却減価で測定される金融資産	5,992,582	70.17	5,155,168	67.46
その他の包括利益を通じて				
公正価値で測定される金融資産	1,979,851	23.18	1,941,478	25.41
金融投資合計	8,540,149	100.00	7,641,919	100.00

公正価値で測定される金融商品の詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「リスク管理 - 金融商品の公正価値」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
負債性証券	8,305,018	97.25	7,369,446	96.43
資本性商品およびファンド	235,131	2.75	272,473	3.57
金融投資合計	8,540,149	100.00	7,641,919	100.00

2022年末現在、当グループの金融投資は合計で8.54兆人民元となり、前年度から898,230百万人民元（11.75%）増加した。このうち負債性証券は、前年度から935,572百万人民元（12.70%）増加し、金融投資合計の97.25%（前年度から0.82ポイントの上昇）を占めた。資本性商品およびファンドは、前年度から37,342百万人民元減少し、金融投資合計の2.75%（前年度から0.82ポイントの低下）を占めた。

負債性証券

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)

人民元	8,017,659	96.54	7,133,288	96.80
米ドル	171,897	2.07	139,793	1.90
香港ドル	46,104	0.56	31,730	0.43
その他の外国通貨	69,358	0.83	64,635	0.87
負債性証券合計	8,305,018	100.00	7,369,446	100.00

2022年末現在、人民元建て負債性証券への投資総額は、前年度から884,371百万人民元（12.40%）増の8.02兆人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、前年度から51,201百万人民元（21.68%）増の287,359百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
政府	6,524,341	78.56	5,763,166	78.20
中央銀行	47,370	0.57	43,088	0.58
政策銀行	819,607	9.87	774,286	10.51
銀行および銀行以外の金融機関	493,783	5.94	404,472	5.49
その他	419,917	5.06	384,434	5.22
負債性証券合計	8,305,018	100.00	7,369,446	100.00

2022年末現在、当グループの保有する政府債は、前年度から761,175百万人民元（13.21%）増の6.52兆人民元となった。中央銀行債は、前年度から4,282百万人民元（9.94%）増の47,370百万人民元となった。金融債は、前年度から134,632百万人民元（11.42%）増の1.31兆人民元となった。具体的には、819,607百万人民元の債券が政策銀行によって発行され、493,783百万人民元の債券が銀行および銀行以外の金融機関によって発行されたもので、それぞれ62.40%および37.60%を占めた。

以下の表は、本報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額の大きい上位10件を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	額面金額	年利(%)	満期日	減損引当金 ¹
2019年に発行された政策銀行債	17,440	3.75	2029年1月25日	-
2020年に発行された政策銀行債	16,400	3.74	2030年11月16日	-
2019年に発行された政策銀行債	16,120	3.86	2029年5月20日	-
2020年に発行された政策銀行債	15,980	3.23	2030年3月23日	-
2020年に発行された政策銀行債	15,510	2.96	2030年4月17日	-
2021年に発行された政策銀行債	14,270	3.52	2031年5月24日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,780	3.48	2028年2月4日	-
2019年に発行された政策銀行債	13,100	3.48	2029年1月8日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,080	3.38	2031年7月16日	-
2018年に発行された政策銀行債	12,850	4.00	2025年11月12日	-

1. ECLモデルに従って行われたステージ1減損損失引当金を除く。

担保権実行資産

当グループは、減損貸出金の回収努力の一環として、貸出金の貸倒れ損失および未収利息を補填するため、法的措置または借入人からの任意譲渡により担保権を取得することができる。2022年末現在、当グループの担保権実行資産は1,444百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金は891百万人民元であった。詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客からの預金	25,020,807	78.87	22,378,814	80.97	20,614,976	80.08
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	2,935,999	9.26	2,232,201	8.08	2,293,272	8.91
発行済負債性証券	1,646,870	5.19	1,323,377	4.79	940,197	3.65
中央銀行からの借入金	774,779	2.44	685,033	2.48	781,170	3.04
買戻契約に基づいて売却された金融資産	242,676	0.77	33,900	0.12	56,725	0.22
その他の負債 ¹	1,102,026	3.47	986,532	3.56	1,056,561	4.10
負債合計	31,723,157	100.00	27,639,857	100.00	25,742,901	100.00

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

当グループは、負債の規模と複雑性に見合った負債内容管理システムを確立し、負債内容管理のためのガバナンス体制と組織構造を明確にし、計画、監視、測定、評価、管理および報告の全プロセスをカバーする負債内容管理戦略および規則を策定し、実施した。規制要件および当グループのリスク選好度に合致した負債管理指標マトリクスを適用し、当グループの負債内容管理を継続的に向上させた。

2022年、当グループは慎重な運営の原則を堅持し、引き続き事業発展のための基盤を強化し、負債事業の質の高い発展を推進した。顧客資金の形態に細心の注意を払い、預金開発の基盤を固めることで中核的な負債事業の健全かつ着実な発展を実現し、安定的な負債源を維持した。また、多角的な資金調達チャネルおよび分散されバランスのとれた顧客構造を確立することで負債構造の最適化を継続し、負債構造の多様性を高めた。当グループはシステムの概念に従い、資金源と資金使途の総額と構造について総体的な取決めを行い、健全かつ慎重な流動性管理戦略を実施することにより、資産と負債の着実かつ協調的な開発を実現した。積極的な負債引受け能力を養い、資産および負債の戦略的取決めや市場価格の動向を踏まえて、様々な負債性証券の発行規模や頻度を合理的に調整することで、市場志向型の金融能力の継続的に向上させた。また、負債コストを適切かつ合理的に管理できるよう、量と価格のバランスのとれた発展の原則を遵守し、社内および社外の資金価格設定メカニズムを大胆に調整し、市場に基づく調整メカニズムを預金金利に効果的に使用し、負債の満期構造を継続的に最適化することで負債費用の合理的な調整を図つ

た。さらに、負債取引の関連規制要件を確実に遵守するべく、コンプライアンスの概念を遵守し、負債取引、会計および統計の管理および監督を強化した。本報告期間中、当グループの流動性カバレッジ比率、安定調達比率および流動性比率を含め、規制上の指標は規制要件を常に満たしていた。指標の詳細については、上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「リスク管理 - 流動性リスク管理」を参照のこと。負債内容に関する指標は全般的に安定しており、当グループの負債内容の管理は着実に向上した。

2022年末現在、当グループの負債合計は、より多様な資金源およびより良い負債構造により前年度から4.08兆人民元（14.77%）増の31.72兆人民元となった。このうち、顧客からの預金は、前年度から2.64兆人民元（11.81%）増の25.02兆人民元にのびた。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、合理的かつ十分な市場流動性があることから、銀行および銀行以外の金融機関からの要求払預金の拡大に当行がさらに注力したこともあり、前年度から703,798百万人民元（31.53%）増の2.94兆人民元となった。発行済負債性証券は、当行が市場機会を捉えて、銀行間預金証書や資本商品を含む様々な資本調達証券を発行したこともあり、前年度から323,493百万人民元（24.44%）増の総額1.65兆人民元となった。中央銀行からの借入金は、前年度から13.10%増の774,779百万人民元となった。当グループの負債合計のうち、顧客からの預金は78.87%を占め、前年度から2.10ポイント低下した。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は負債合計の9.26%を占め、前年度から1.18ポイント上昇した。発行済負債性証券は負債合計の5.19%を占め、前年度から0.40ポイント上昇した。中央銀行からの借入金は負債合計の2.44%を占め、前年度から0.04ポイント低下した。

顧客からの預金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
法人預金	11,099,805	44.36	10,338,734	46.20	9,699,733	47.05
要求払預金	6,641,755	26.54	6,549,329	29.27	6,274,658	30.44
定期預金	4,458,050	17.82	3,789,405	16.93	3,425,075	16.61
個人預金	13,074,250	52.25	11,278,207	50.40	10,184,904	49.41
要求払預金	5,407,599	21.61	4,873,992	21.78	4,665,424	22.63
定期預金	7,666,651	30.64	6,404,215	28.62	5,519,480	26.78
海外業務および子会社	447,188	1.79	411,682	1.84	453,991	2.20
未払利息	399,564	1.60	350,191	1.56	276,348	1.34
顧客からの預金合計	25,020,807	100.00	22,378,814	100.00	20,614,976	100.00

当グループはサービス面での優位性を最大限に発揮し、ネットワークに基づく体系立った方法を駆使して、顧客基盤の拡大と預金の増大を図り、預金の安定成長を実現するための能力を向上させ、負債事業の質の高い発展を推進した。2022年末現在、当行の国内法人預金は、前年度から761,071百万人民元（7.36%）増の11.10兆人民元となり、顧客からの国内預金の45.92%（前年度から1.91ポイント低下）を占めた。当行の国内個人預金は、前年度から1.80兆人民元（15.92%）増の13.07兆人民元となり、顧客からの国内預金の54.08%（前年度から1.91ポイント上昇）を占めた。海外業務および子会社からの預金は、

35,506百万人民元増加して447,188百万人民元となり、顧客からの預金合計の1.79%を占めた。国内要求払預金は、前年度から626,033百万人民元（5.48%）増の12.05兆人民元となり、顧客からの国内預金の49.84%（前年度から3.00ポイント低下）を占めた。国内定期預金は、前年度から1.93兆人民元（18.94%）増の12.12兆人民元となり、国内預金に占める割合は50.16%（前年度から3.00ポイント上昇）を占めた。

以下の表は、表示日現在の当グループの預金の内訳を地域部門別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	4,692,062	18.75	4,057,991	18.13
珠江デルタ	3,909,449	15.62	3,518,912	15.73
渤海地域	4,546,577	18.17	4,192,162	18.73
中央部	4,530,522	18.11	4,024,722	17.99
西部	4,852,032	19.39	4,356,877	19.47
北東部	1,651,621	6.60	1,473,206	6.58
本店	19,399	0.08	18,209	0.08
海外	419,581	1.68	386,544	1.73
未払利息	399,564	1.60	350,191	1.56
顧客からの預金合計	25,020,807	100.00	22,378,814	100.00

資本合計

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計とその内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品	139,968	99,968
- 優先株式	59,977	59,977
- 永久債	79,991	39,991
資本準備金	135,653	134,925
その他の包括利益	20,793	21,338
剰余準備金	337,527	305,571
一般準備金	444,786	381,621
利益剰余金	1,527,995	1,394,797
当行株主帰属持分合計	2,856,733	2,588,231
非支配持分	22,027	25,891
資本合計	2,878,760	2,614,122

2022年末現在の当グループの資本は2.88兆人民元であり、主に利益剰余金の133,198百万人民元の増加により前年度から264,638百万人民元（10.12%）増加した。資本合計の増加率が資産の増加率を下回ったことから、当グループの株主資本比率は8.32%と前年度から0.32ポイント低下した。

簿外項目

当グループの簿外項目には、投資および融資の代行業務、仲介業務、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれる。投資および融資の代行業務には、主に、資産管理商品や委託貸付が含まれる。委託貸付の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「委託貸付業務」を参照のこと。仲介業務は、主に保護預り資産や代行業務が含まれる。デリバティブには、主に金利契約、為替契約、貴金属契約、コモディティ契約が含まれる。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用コミットメント、投資契約、国債償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。この分類区分においては、信用コミットメントは最大の構成要素であり、承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状が含まれる。2022年末現在の信用コミットメント残高は3.69兆人民元であり、前年度から316,633百万人民元（9.40%）増加した。詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

2022年、当グループは慎重な経営原則に従い、事業の位置づけと経営能力に見合ったオフ・バランス事業を展開するための基盤を継続的に強化した。顧客の総合的なサービス・ニーズにより良く対応できるよう、オフ・バランス管理を強化し、関連商品の多様化を図り、オン・バランス商品とオフ・バランス商品の連携を強化した。また、オフ・バランス事業に関する管理体制やプロセスの機能向上および関連する情報管理システムの改善により、オフ・バランス事業の管理を強化し、データベースを統合した。当グループはオフ・バランスシートの開発目標を明確にし、計画、監視、測定、評価および報告を含んだ全プロセス管理戦略を策定し、実施した。様々なオフ・バランス事業の特性に基づき、分類管理を実施し、事業の総合貢献度を高めるため資本が少なく高収益の商品に資源を割り当てた。規制要件に従い、当グループはオフ・バランス事業に関する規制資本を正確に算出し、資本の集約的使用を継続的に強化した。

地域部門別の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの資産の内訳を地域部門別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	5,922,144	17.12	5,445,665	18.00
珠江デルタ	4,772,288	13.79	4,291,896	14.19
渤海地域	7,692,628	22.23	6,960,553	23.01
中央部	4,884,770	14.12	4,376,770	14.47
西部	5,174,224	14.95	4,636,347	15.32
北東部	1,716,962	4.96	1,530,966	5.06
本店	12,413,395	35.87	10,691,168	35.34
海外	1,550,019	4.48	1,408,594	4.65

繰延税金資産および相殺消去	(9,524,513)	(27.52)	(9,087,980)	(30.04)
資産合計	34,601,917	100.00	30,253,979	100.00

キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動から生じた資金

営業活動から生じた正味資金は、前年度から541,701百万人民元増の978,419百万人民元であった。これは主に、顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金（正味）が大幅に増加したことによる。

投資活動に使用された資金

投資活動に使用された正味資金は、前年度から133,120百万人民元増の651,668百万人民元であった。これは主に、金融投資の売却および償還による収入が大幅に減少したことによる。

財務活動に使用された資金

財務活動に使用された正味資金は、前年度から22,548百万人民元増の6,425百万人民元であった。これは主に、債券発行代わり金が大幅に減少したことによる。

その他の財務情報

重要な会計方針および会計上の見積り

当グループの重要な会計上の見積りおよび判断については、下記第6「1.財務書類」の注記「重要な会計方針および会計上の見積り」を参照のこと。また、会計方針の重要な変更については、下記第6「1.財務書類」の注記「準拠基準」を参照のこと。

中国GAAPに基づいて作成された財務諸表とIFRSに基づいて作成された財務書類との間の差異

中国GAAPに基づいて作成された当グループの連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2022年度の純利益または2022年12月31日現在の資本合計に差異はない。

4【経営上の重要な契約等】

上記第3「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「主要な問題 - 重要な契約およびその履行」を参照のこと。

5【研究開発活動】

フィンテック

当グループはフィンテック戦略を推進し、ニュー・ファイナンスのデジタル基盤の構築を強化し、独立した制御可能な中核的技術能力を継続的に強化し、ビジネスとテクノロジーの融合を深化させ、ITシステムの安全で安定した運用ならびに対内的および対外的なエンパワーメントの統合を達成した。

当グループは引き続き総合的にクラウドネイティブ指向の転換を加速させ、高価値ブランドの「CCBクラウド」に投資した。他社に先駆けて、「CCBクラウド」では「様々な区域、様々な地域、様々な技術、様々

なチップ」のレイアウトを実現した。計算供給能力は前年より30%以上向上し、全体的な規模とサービス能力において中国の同業他社を上回った。

当グループは、企業レベルでのシェアリングおよびリユース能力、機動的な供給能力を実現するためのテクノロジー中間プラットフォームの構築を継続的に推進した。コンテナ・クラウド・プラットフォームは、アクティブ/アクティブを特徴とし利用可能なゾーンで可用性の高いアプリケーションのコンテナ化を可能にし、柔軟なリソース・スケジューリング、アプリケーションの迅速な展開と自動化された運用・保守サポートを提供し、中国信息通信研究院による「クラウドネイティブ・テクノロジー・アーキテクチャの成熟度」の最高レベル評価と認証に最初に合格した。分散プラットフォームはPaaSベースの供給を実現し、ワンクリック切換え能力を伴った「アクティブ - アクティブ」および「多地域災害復旧」のモードをサポートした。当グループは、AIの体系的・技術的・生産的な能力を確立し、AIプラットフォームを独自に研究・開発し、オンライン・データ・リフロー機能を活用した機動的なモデル強化研修を実現したことで、AIプラットフォームは合計で742のビジネス・シナリオをサポートした。当グループは金融分野での画像認識商品や映像認識商品を開発し、一般的な紙幣の画像認識の構成要素レベルで90%以上の精度設定でシナリオのサポート効率を向上させ、マネー・マーケットの「AIトレーダー」で広く利用されている自然言語処理能力を高めたことで、照会・見積もり時間を90%近く削減した。また、割賦払い消費者ローンなどの音声検査シナリオで広く利用されている音声認識能力を、オリジナル・マニュアル・サンプリングから100%の置換率になるように研究・開発を行い、パーソナル・モバイル・バンキング・アプリやCCBライフスタイル・アプリでの正確な顧客マーケティングをサポートするためのインテリジェント・レコメンド機能を開発し、マーケティング参加者の顧客化率を200%以上に引き上げた。当グループは、ビッグデータの「ストリーム処理とバッチ処理」という統合データ処理モードを実現し、すべてのチャネルをカバーする企業レベルのデータ収集能力を形成し、すべての地域にわたる高可用性のキャパシティの構築を完了し、デジタル化された運用指標の処理時間を大幅に短縮し、1日に50億件以上のリアルタイムデータを処理した。当グループは、ブロックチェーンの独自の枠組みを開発し、スマート・コントラクトのセキュリティ、効率的なコンセンサス、プライバシー・アルゴリズム、データ・ストレージおよびデータ管理において中核となる技術力を拡充し、貿易金融、クロスボーダー決済、クレジット・コンソーシアム・チェーンおよび農村再生などのアプリケーション・シナリオをサポートした。これにより、4年連続で米フォーブス誌が選ぶ世界の「ブロックチェーン50社」に選ばれている。当グループは、機動的な研究開発のための自動デプロイメント・プラットフォームおよび一元化されたプロダクト・ライブラリーを構築し、デプロイメント時間を2時間から20分に短縮した。IoT（モノのインターネット）のプラットフォームは、「クラウド - ネットワーク - エッジ - ターミナル」のIoTアーキテクチャ・システム全体を構築し、AIoT（モノの人工知能化）の動画サービスの価値を広め、セキュリティなどの典型的なビジネス・シナリオの推進を後押しした。

当グループはさらに分散型アーキテクチャの変革を推し進め、ニュー・ファイナンスの質の高い発展に力を注いだ。当グループは、国内の同業他社に先駆けて、ITアプリケーション・イノベーションを完備したクレジットカード事業向け分散型基幹システムを構築し、100百万を超える顧客を獲得した。全業務において、顧客情報システムやリテール・ローン・システムなどの基幹銀行システムから分散型基幹システムへの移行が完了した。分散型銀行基幹システムは、183百万人の顧客に対応し、当行の業務量の4分の1を担った。当グループは、独自の研究開発力を一層強化し、資産負債管理のための計量エンジンおよび管理ツールのALM体制を再構築して、為替、銀行間貸出、貴金属およびコモディティ取引を投資およびトレーディング業務のためのインテリジェントな管理・制御プラットフォームである「ブルーチップ」オペレーション・プラットフォームに取り入れた。これは、PBCによる「フィンテック開発賞」で最優秀賞を獲得した。当グループは、科学技術研究開発の質と効率を引き続き改善し、平均実施期間は56日、業務要件の達

成率は91.3%となった。2022年には前年比13%増の24千通りの作業を行い、年間稼働日数は323日、稼働率は88.49%に達した。「CCBライフスタイル」2.0バージョン、モバイルバンキング2023および「CCB惠懂你(Huidongni)」3.0バージョンなど835件のプロジェクトを完成させ、個人年金や国有企業の財務構築などの特定業務を優先的に取りまとめ、質の高い事業展開を強力にサポートした。CCB生命は「新世代」保険システムを順調に開始し、CCBコンサルティングは「ウイングング・プロジェクト」の主要部分を完成させ、CCB年金は「銀杏プロジェクト」を本格稼働させた。当行は、テクノロジーを活用した情報システム構築における子会社の権限強化で、大きな成果をあげた。

当グループは、業務の継続性を守るため、製造安全や危機管理の能力を向上させた。当グループは、「自動化され、機器ベースで洗練された」研究開発と「実用的で、標準化され、体系化された」セキュリティ運用との間の閉ループでの管理と良好な循環を促進するために、研究開発とセキュリティ運用の統合メカニズムを開発した。統合されたスマート・セキュリティ運用プラットフォームを構築することで、セキュリティ・インシデントの処理において、プロセス全体で自動的にインテリジェントおよびコンピュータ制御による調整と相互作用を実現し、オムニチャネルおよび大規模ネットワークへの攻撃に迅速かつ効果的に対応できるようになった。2022年に重大なサイバーセキュリティ・インシデントは発生しなかった。主要業務は持続可能なサービス能力を備えており、遠隔災害復旧については100%、重要システムの緊急訓練については100%カバーしていた。当グループは、ワンクリック切替え、コマンドのレスポンスおよび業務連携など、総合的な実践力を継続的に強化した。

当グループは、フィンテックの制度およびメカニズムを改善し、フィンテックへの投資を増加し、科学技術改革への活力を高めた。当グループは、ITビジネス・パートナー（「ITBP」）の作業メカニズムをさらに最適化し、引き続きIT研究開発体制を改善し、企業レベルの要件調整を強化し、業務とテクノロジーの統合力をさらに向上させた。当グループは、当行初の大規模人材プロジェクトとしてフィンテック人材プロジェクトを立ち上げ、「技術的な専門知識のある経営人材」、「ビジネスについて専門知識のある技術者」および「CCBに精通した市場のIT人材」の3分野のプロフェッショナルの人材発掘に重点を置いた。2022年末現在の当グループのフィンテック担当社員数は15,811名で、全社員の4.20%を占めた。当グループの対フィンテック投資額は23,290百万人民元で、営業収益の3.07%を占めた。これは前年と同程度である。研究開発、フィンテックの人材などへの出費は引き続き増加した。当グループは、発明特許739件を含む合計1,256件の特許を取得したが、これは前年より525件多く、国内銀行業界ではトップであった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記第6「1.財務書類」の注記29を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記第4「1.設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの発展戦略に基づき、当グループの主力部門の競争力および長期的価値の創造力を強化し、中国共産党中央委員会の「第14次5ヶ年計画」を実施し、実現するために、経営陣は、国内外の事業状況を総合的に勘案し、経営効率の向上を目指した2023年度固定資産投資予算を策定した。

2023年度固定資産投資予算は総額19十億人民元となり、前年度から1十億人民元減少した。その予算編成は、戦略実施の促進、事業展開の支援、正常な生産および運営の確保、ならびに価値創造の奨励を目的としています。同予算では、ニュー・ファイナンスへの取組みの実施およびデジタル業務の円滑化のために、フィンテックへの投資を優先させており、データ・センターなどフィンテック・インフラを強化し、現地設備の交換を進める。当行は、支店の総合的な効率性の向上、支店配置の最適化、主要な県への新規支店の拡大、都市部の支店の強化、基準に満たない支店の廃止および合併の促進を図る。さらに、安全で効率的な業務運営を確保するため、業務インフラを適度に整備し、警備や消火への投資を保証する。当行は、営業以外のための設備投資は厳格に管理する。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年12月31日現在)

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数(注)
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注) 中国会社法には授権株式の仕組みは存在しない。

【発行済株式】

普通株式

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民币)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所	H株
記名式額面 (1.00人民币)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	-	250,010,977,486株	-	-

中国国内優先株式

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民币)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式(配 当率は年率4.75%)

中国国内優先株式の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記49(1)を参照のこと。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2010年11月19日	234,282,741,606株	234,282,741,606人民币	A株10株に対して0.7の株主無償割当
2010年12月16日	250,010,977,486株	250,010,977,486人民币	H株10株に対して0.7の株主無償割当

上記以降、2022年12月31日までにその他の変更はなかった。

中国国外優先株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2020年12月16日	なし	なし	中国国外優先株式をすべて償還

上記以降、2022年12月31日までにその他の変更はなかった。

中国国内優先株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2017年12月21日	600,000,000株	60,000,000,000人民币	中国国内優先株式の発行

上記以降、2022年12月31日までにその他の変更はなかった。

(4)【所有者別状況】

下記(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5)【大株主の状況】

株主の数および株式保有の明細

普通株主

本報告期間末現在の当行の普通株主は371,815名で、このうちH株の株主は39,294名、A株の株主は332,521名であった。2023年2月28日現在の当行の普通株主は369,481名で、このうちH株の株主は39,195名、A株の株主は330,286名であった。

(単位：株)

普通株主数合計 371,815名(2022年12月31日現在のA株とH株の登録株主の総数)

上位10名の株主の株式保有の内訳

株主の名称	株主の性質	株式保有割合 (%)	報告期間中の 株式保有の変動	保有株式総数
匯金公司	国	57.03	-	142,590,494,651(H株)
		0.08	-	195,941,976(A株)
香港中央結算(代理人)有限公司1	外国法人	37.54	-6,353,926	93,842,507,543(H株)
中国証券金融股份有限公司	国有法人	0.88	-	2,189,259,672(A株)
国家電網2	国有法人	0.64	-	1,611,413,730(H株)
益嘉投資有限公司	外国法人	0.34	-	856,000,000(H株)
長江電力	国有法人	0.26	-8,303,730	648,993,000(H株)
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	0.20	-	496,639,800(A株)
香港中央決算有限公司	外国法人	0.16	-172,948,761	389,554,068(A株)
中国人寿保險股份有限公司 - 伝統的 - 普通保險商品 - 005L - CT001SH	その他	0.15	+334,595,807	376,638,307(A株)
宝武鋼鉄グループ	国有法人	0.13	-	335,000,000(H株)

1. 淡馬錫控股(私人)有限公司が所有する当行のH株式が含まれる。2022年12月31日現在、国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループは、それぞれ当行のH株を1,611,413,730株、648,993,000株および335,000,000株所有していたが、これらはすべて香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていた。国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループが所有する上記のH株を除き、当行のH株93,842,507,543株が香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていた。
2. 2022年12月31日現在、国家電網がその子会社を通じて保有する当行のH株は以下のとおりである。国網国際發展有限公司 296,131,000株、国家電網国際發展有限公司 1,315,282,730株
3. 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全所有子会社である。香港中央結算(代理人)有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。これらを除き、当行は、上記株主間にいかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。
4. 上記の株主が保有している株式は、いずれも販売制限の対象ではなかった。上記の株式はいずれも、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていない。ただし、香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されている株式の状況については不明である。

優先株主

本報告期間末現在の当行の優先株主は22名であり、全員が中国国内優先株主であった。2023年2月28日現在の当行の優先株主は25名であり、全員が中国国内優先株主であった。

2022年末現在、上位10名の中国国内優先株主の株式保有の内訳は以下のとおりである。

(単位：株)

株主の名称	株主の性質	株式保有割合 (%)	報告期間中の株式保有の変動	保有株式総数
中国銀行股份有限公司上海支店	その他	15.00	-	90,000,000
華宝信託有限責任公司	その他	14.36	-	86,140,000
博時基金管理有限公司	その他	10.17	-	61,000,000
中国人寿保险股份有限公司	その他	8.33	-	50,000,000
中国移动通信集团有限公司	国有法人	8.33	-	50,000,000
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	7.71	+400,000	46,260,000
中信証券股份有限公司	その他	6.08	-1,150,000	36,470,000
廣發証券資産管理(廣東)有限公司	その他	4.50	-	27,000,000
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	4.50	-	27,000,000
創金合信基金管理有限公司	その他	4.17	-2,000,000	25,022,000

1. 優先株主の株式保有の内訳は、当行の優先株主名簿に記載の情報に基づいていた。上記の株式はいずれも、優先株式の議決権の回復、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。
2. 当行は、上記の優先株主間にも、また上記の優先株主と上位10位の普通株主の間にも、いかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。

2【配当政策】

当行は、現金、株式または現金と株式の組合わせにより配当を分配することができる。特段の事情がない限り、当行が利益を計上し、未分配のプラスの累積利益を有する年においては現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する現金配当は、連結ベースでその年の当行株主帰属純利益の10%を下回らないものとする。利益配分方針に調整を加える場合には、取締役会は具体的な話し合いを行った上で、調整を行う理由を詳しく説明し、書面による報告書を作成する。独立非業務執行取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認される。利益配分方針の調整について株主が議論や承認を行う場合、当行はオンライン投票チャンネルを株主に提供する。

当行による利益配分方針の策定や実施は、定款の規定や株主総会決議の要件を遵守して行われる。当行は、健全な意思決定のための手続や仕組み、明確かつ厳密な配当基準および配当比率を有している。独立非業務執行取締役がデューデリジェンスを実施し、利益処分案の意思決定過程において真摯にその責務を果たした。少数株主は自由に意見や要望を述べることができ、その正当な権利と利益は完全に保護されている。

2022年度に関する現金配当の金額と当行純利益に対する現金配当の比率は、以下のとおりである。

	2022年
現金配当	97,254百万人民币
純利益に対する現金配当比率 ¹	30%

1 純利益とは連結ベースでの当行株主帰属純利益をいう。現金配当の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「利益処分」を参照のこと。

中国の一般に公正妥当と認められている会計基準および国際財務報告基準に基づき当行が作成した2022年12月31日に終了した会計年度の監査済み財務報告書に従い、取締役会は下記の2022年度利益処分案を提案し、同案は、2023年6月29日に開催された2022年度年次株主総会で承認された。該当日に登録されているすべての株主に対し、現金配当が行われる。

- (1) 2022年度の当行の税引後利益319,559百万人民币のうち10%の利益(31,956百万人民币)を、法定余剰準備金として割り当てること。
- (2) 財政部の発行した「金融機関による準備金積立に関する管理措置」(財金[2012]第20号)に従い、一般準備金として58,586百万人民币を留保すること。
- (3) 2022年度の当行株主に帰属する税引後利益は323,861百万人民币であること。97,254百万人民币の現金配当が、当行の全普通株主(2023年7月13日の取引終了後の株主名簿への登録株主)に分配され、1株当たり0.389人民币(税引前)、配当性向は30%であること。
- (4) 2022年度は、資本準備金から株式資本への振替は行わないこと。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

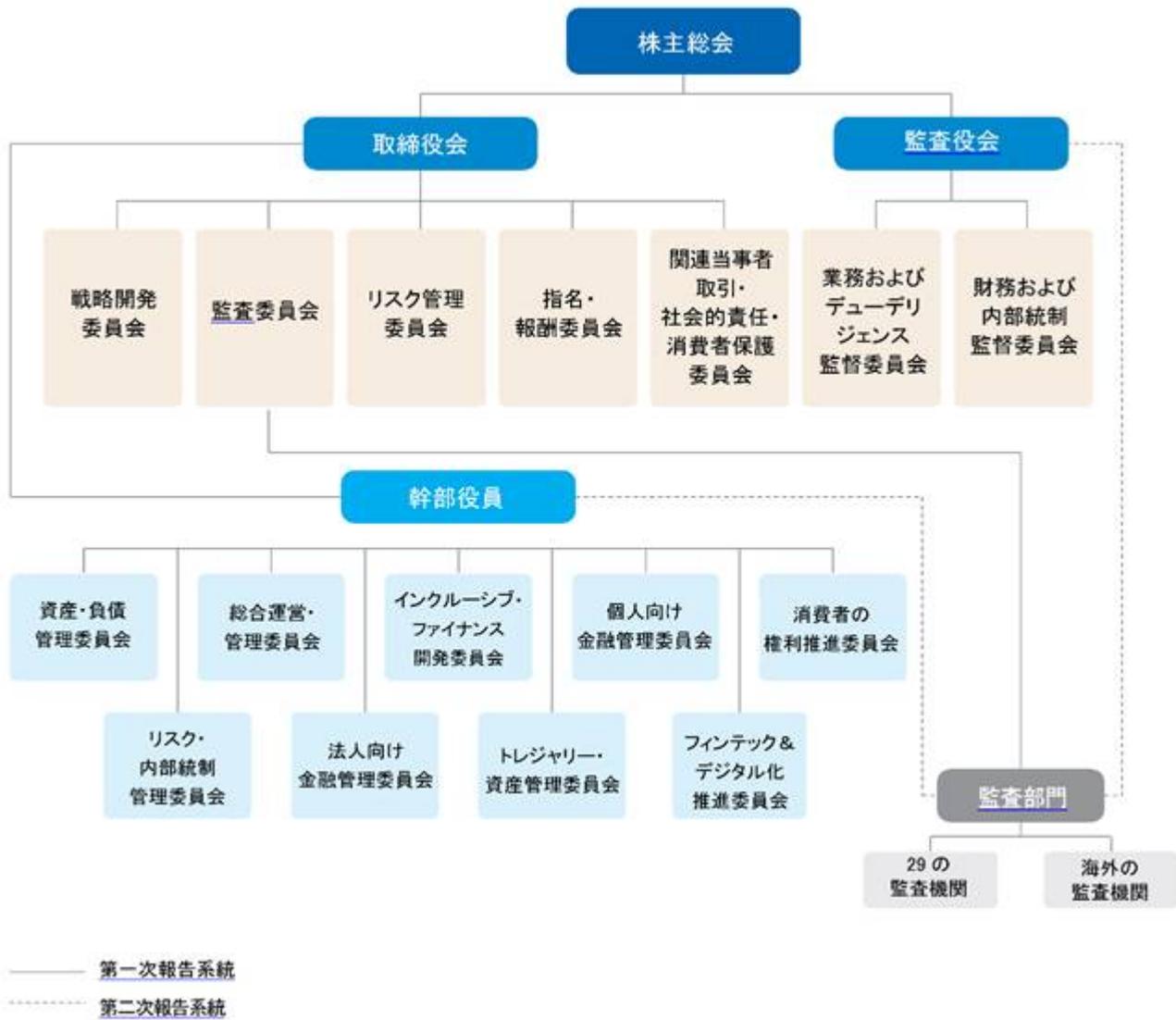
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

本報告期間中、当行は、中国会社法、商業銀行法およびその他の法規制ならびに上場証券取引所の上場規則を厳格に遵守した。当行は、香港証券取引所の上場規則別紙14のコーポレート・ガバナンス・コード第2部に記載の規範をすべて遵守している。また、当行の2022年度年次報告書に開示されている状況を除き、当該規範の中で推奨されているベスト・プラクティスを概ね採用している。

当行は、CSRCの要件に従い、上場会社のガバナンス自己点検リストに対する特別自己点検を実施し、特別自己点検報告書を作成した。自己点検の結果、当行は、上場会社のガバナンス自己点検リストで要求されている是正すべき問題は見つからなかった。

コーポレート・ガバナンスの仕組み

当行は、中国共産党の指導とコーポレート・ガバナンスの有機的な融合を推し進め、科学的、標準的かつ効率的なコーポレート・ガバナンス・システムを構築し、コーポレート・ガバナンスのシステムとメカニズムを絶えず改善し、コーポレート・ガバナンス・システムの基礎を固めることで、より科学的、健全かつ効果的なコーポレート・ガバナンスを目指した。



株主総会

株主総会の権限

株主総会は当行の権限機関であり、主に以下の職務を遂行する。

- ・ 当行の事業戦略および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）の選任および変更ならびに当該取締役および監査役の報酬の決定
- ・ 当行の年次財務予算、最終決算、利益配当案および損失回復案の検討および承認
- ・ 登録資本の増資または減資ならびに当行の合併、分割、解散および清算などの事項に関する決議の採択
- ・ 社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する決議の採択
- ・ 当行株式の重大な買収および買戻しに関する決議の採択
- ・ 監査人の選任、解任または解雇の決議の採択
- ・ 優先株式の発行の決定、当行の発行する優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当を含むが、これらに限定されない。）の決定または当該決定権限の取締役会への付与
- ・ 当行の定款およびその他のコーポレート・ガバナンスに関する基本文書の改訂

開催された株主総会の内容

2022年6月23日、当行は2021年度年次株主総会を開催した。総会では、2021年度の実績報告書、監査役会報告書、2021年度の最終財務書類、2021年度の利益処分案、2022年度の固定資産投資予算、業務執

行取締役、非業務執行取締役、独立非業務執行取締役、株主代表監査役および外部監査役の選任、2022年度の社外監査人の選任、当行定款の改正などの議案について、審議および承認を行った。総会には、業務執行取締役として田国立氏、非業務執行取締役として徐建東氏、張奇氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏および劉芳氏、独立非業務執行取締役としてマルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏および梁錦松氏が出席した。取締役の出席率は100%であった。当行の国内および国外の監査人ならびに中国法および香港法に関する当行の法律顧問も、総会に出席した。株主総会の招集は、関連法令の定める手続を遵守して行われた。総会決議の公告は、2022年6月23日に上海証券取引所、香港証券取引所および当行のホームページにおいて、また2022年6月24日に当行が情報開示のため指定している新聞において、それぞれ掲載された。

2022年12月19日、当行は2022年第1回臨時株主総会を開催した。総会では、2021年度の実績報告、2021年度の取締役の報酬配分決議案、2021年度の監査役の報酬配分決議案、2022年の寄付金の限度額引上げ、非業務執行取締役の選任などの議案について、審議および承認を行った。総会には、業務執行取締役として張金良氏、非業務執行取締役として徐建東氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏および劉芳氏、独立非業務執行取締役としてマルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデラン氏、ウィリアム・コーエン氏および梁錦松氏が出席した。取締役の出席率は92%であった。当行の国内監査人および国際監査人ならびに中国法および香港法に関する当行の法律顧問も、総会に出席した。株主総会の招集は、関連法令の定める手続を遵守して行われた。総会決議の公告は、2022年12月19日に上海証券取引所、香港証券取引所および当行のホームページにおいて、また2022年12月20日に当行が情報開示のため指定している新聞において、それぞれ掲載された。

取締役会

取締役会の役割

取締役会は株主総会の執行機関であり、株主総会に対して責任を負い、関連法に従って以下の職務と責務を遂行する。

- ・株主総会の開催および株主総会への報告
- ・株主総会の決議の執行
- ・当行の開発戦略の決定および開発戦略の実施状況の監督
- ・当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル配分計画の決定
- ・年次財務予算案、最終会計案、利益処分案および損失回収案の策定
- ・登録資本の増資および減資に関する計画、転換社債、劣後債、社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する計画、ならびに当行の合併、分割、解散および清算に関する計画の策定
- ・当行株式の重大な取得および買戻しに関する計画の策定
- ・その他、当行の定款に基づく権限または株主総会から委任された権限の行使

取締役会による株主総会の決議の執行

2022年、取締役会は、2021年度の利益処分案、2022年度の固定資産投資予算、2021年度の実績報告および監査役の報酬配分決議案、2022年の寄付金の限度額引上げ、2022年度の社外監査人の選任を含め、株主総会で承認された決議を真摯に実施した。

取締役会の構成

2022年末現在、取締役会は取締役13名で構成されていた。その内訳は、業務執行取締役は田国立氏および張金良氏の2名、非業務執行取締役は徐建東氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏および劉芳氏の5名、ならび

に独立非業務執行取締役はマルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏および梁錦松氏の6名であった。

当行の取締役会の任期は3年であり、任期満了の際には再任が必要である。

当行は、2013年8月に取締役会のダイバーシティ・ポリシーを作成した。取締役の指名にあたっては、取締役会は、候補者の専門的な能力や倫理基準のみならず、取締役会の多様性に関する要件も考慮に入れる必要がある。選任される候補者は、相互補完の観点から、性別、年齢、場所、文化的背景、学歴に加え、知識や専門的な経験についても多様性が求められる。最終的な決定は、候補者の総合的な能力と、取締役会への貢献の可能性に基づいて行われなければならない。指名・報酬委員会が、取締役会のダイバーシティ・ポリシーの実施を監督する責任を負っている。

当行は、取締役会の専門能力と構造的合理性を継続的に強化し、当行の開発戦略に合致する取締役会構成員の最適な組合わせを実現することを目指している。これにより、取締役会の効率的な運営と科学に基づく意思決定を力強く支えている。2022年末現在、取締役会は、業務執行取締役2名、非業務執行取締役5名および独立非業務執行取締役6名の計13名で構成されている。当行の業務執行取締役は、戦略の調査および分析、マクロ経済研究、マクロな視点での銀行運営および経営に豊富な経験を有している。非業務執行取締役は、政府機関、金融規制当局または商業銀行において重要な地位に就いており、マクロ経済研究、国家財政資本管理、リスク管理、財務、会計その他の専門分野における豊富な経験を有している。独立非業務執行取締役は、米国、ヨーロッパ、オセアニア、香港特別行政区などの出身者であり、国際会計基準、資本管理、信用格付けおよび金融市場規則に精通している。当行取締役会の監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の委員長は、すべて独立非業務執行取締役である。本報告期間中、取締役会の構成は、香港上場規則および当行の内部方針における取締役の性別の多様性に関する要件に沿ったものであった。

取締役会会長および総裁

田国立氏が取締役会会長であり、当行の法律上の代表者であり、当行の事業戦略および当行全体の発展についての責任を負う。

張金良氏が当行総裁であり、事業運営の日常的な管理についての責任を負う。総裁は取締役会により任命され、取締役会に対して説明責任を負い、当行の定款に従い、かつ取締役会の授権に基づきその職務を遂行する。

2022年3月24日、王江氏は転職により当行総裁を辞任した。2022年3月29日、取締役会は、取締役会会長である田国立氏が当行の総裁代行を務めることを検討し、これを承認した。代行期間は、王江氏が当行総裁を辞任した日から、当行取締役会が承認した新総裁の就任日までであった。2022年5月27日、張金良氏が当行総裁に就任し、同日、田国立氏の総裁代行は終了した。取締役会は、上記の経過措置が、当行の安定運営に資するものであり、取締役会と経営陣の間のバランスを保つものであったと考えている。

かかる経過措置による場合を除き、取締役会会長と総裁の役割は別個のものであり、それぞれの職務は明確に定められている。

取締役会の活動

取締役会は、原則として年6回以上の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会は、行内での会議または書面決議によって開催することができる。定時取締役会の議案は、各取締役と協議の上で作成される。取締役会の書類や関連資料は、通常、取締役会開催日の14日前にすべての取締役および監査役に回覧される。

取締役会は、当行の定款に従って、当行のリスク管理方針および内部統制方針を決定するとともに、リスク管理および内部管理についての関連規則を策定し、その実施状況を監督する。取締役会は、半年ごとにグループの包括的なリスク管理報告書を精査するとともに、当グループの内部統制評価報告書およびリスク選好報告書の精査を毎年実施し、グループ全体のリスク・プロファイルと内部統制システムの有効性

についての評価を行う。評価を終えた取締役会の見解は、当グループのリスク・プロファイルは全体的に安定性を維持しており、資産内容の管理統制は予想の範囲内であり、コア・リスク指標は安定しており、リスク管理システムは効果的であったというものであった。

すべての取締役は、取締役会手続および適用されるすべての法令を遵守すべく、取締役会秘書役や会社秘書役と連絡を取り合っている。取締役会会議については詳細な議事録が作成され、取締役会秘書役がこれを保管し、取締役はいつでもこれを閲覧することができる。

取締役会、取締役および幹部役員の間では、連絡方法と報告方法が定められている。幹部役員は、その活動を定期的に取締役会に報告し、取締役会がこれを監督する。関連する幹部役員は、適宜、取締役会への出席が要請され、説明や質問への回答が求められる。

取締役は、取締役会において自由に意見を述べることができ、重要な決定は、必ず十分な議論を経た上で行われる。取締役はまた、必要と考える場合には、所定の手続を経て、当行の費用で独立した専門機関に依頼し、専門家の助言を求めることができる。いずれかの取締役が、取締役会で検討される提案について利害関係を有する場合、当該取締役は、関連する提案についての討議および投票を控えなければならず、関連する提案の定足数には算入されない。また、独立非業務執行取締役は、当行の審議事項に対して、客観的、公正かつ独立した意見を表明する必要がある。当行の独立非業務執行取締役は、当行の取締役以外の役職に就いておらず、独立した客観的な判断に影響を及ぼすような関係は当行またはその大株主との間に存在せず、当行またはその子会社に事業上および財務上の権益は有していない。取締役会は、毎年、上記の仕組みの実施状況と有効性を検証している。

2022年、当行は全取締役を対象に役員責任保険に加入した。

取締役会会議

2022年、取締役会は、1月21日、3月29日、4月29日、6月23日、7月26日、8月30日、9月16日、10月28日、11月3日および12月14日に計10回開催された。2022年、取締役会はこれらの会議で、グリーン・ファイナンスの発展に係る戦略計画（2022年～2025年）、デジタルCCB構築に関する基本契約（2022年～2025年）、消費者保護計画（2023年～2025年）、海外事業開発計画（2021年～2025年）、年間事業計画および固定資産投資予算、取締役の選任、幹部役員の指名、定期報告書、利益処分案、国内優先株式の配当金の分配、住宅賃貸基金の設立、寄付金限度額の引上げなどの議案について審議および承認を行った。2022年度の取締役会における取締役の出席状況は、以下のとおりである。

取締役	本人が出席した会議数/ 任期中の会議数	代理人が出席した会議数/ 任期中の会議数
業務執行取締役		
田国立氏	10/10	0/10
張金良氏	7/7	0/7
非業務執行取締役		
徐建東氏	10/10	0/10
田博氏	10/10	0/10
夏陽氏	10/10	0/10
邵敏氏	10/10	0/10
劉芳氏	10/10	0/10
独立非業務執行取締役		
マルコム・クリストファー・ マッカーシー卿	9/10	1/10
鍾嘉年氏	10/10	0/10
グレイム・ウィーラー氏	10/10	0/10

ミシェル・マデレイン氏	10/10	0/10
ウィリアム・コーエン氏	10/10	0/10
梁錦松氏	10/10	0/10
退任取締役		
王江氏	1/1	0/1
張奇氏	10/10	0/10

取締役の職務の遂行

2022年、すべての取締役は、国内外の法令、規制上の規則、当行の定款および取締役会の手続規則の要件に従って、適正に責務を遂行し、科学的かつ効率的な方法で意思決定を行った。本報告期間中、取締役会は10回開催されたが、そこでは64件の提案事項が審議され、19件の報告書が検討された。2回の株主総会が開催され、取締役会はこれらの総会に対し、2021年度最終財務書類、2021年度利益処分案、2022年度固定資産投資予算、2022年度の寄付金限度額引上げ、取締役および監査役の報酬配分決議案、取締役の選任、定款の改正を含め、18の議案を提案し、株主の正当な権利および利益を保護した。

複雑かつ流動的な外部情勢に直面していることから、全取締役がマクロ状況の調査および分析を強化し、正式な取締役会の会議やその特別委員会、テーマ別シンポジウム、連絡会議、実地調査など、様々な方法により当行の戦略的発展や主要な課題について検討した。また、実体経済への支援および貢献、また社会的および経済的な質の高い発展への後押しのために、取締役は、国家戦略との積極的な連携を図ったニュー・ファイナンスへの取組みを推進するよう当行を指導した。取締役は、グリーン・ファイナンスの発展、デジタルの発展、消費者保護、海外事業の発展およびその他の戦略計画の策定と実施、包括的なリスク管理、資本管理、財務・会計、監査・内部統制管理、関連当事者取引の管理、ESG管理などの分野の強化において、積極的に助言や提言を行い、実現可能なアイデアや提案を提示した。関連する提言は、当行の運営や管理に採用されている。

取締役の株主総会への出席状況の詳細については、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 株主総会」を参照のこと。取締役の取締役会への出席状況の詳細については、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 取締役会」を参照のこと。取締役の取締役会委員会への出席状況の詳細については、当行の2022年度年次報告書の"Corporate Governance Report - Committees under the Board"を参照のこと。

本報告期間中の当行の独立非業務執行取締役の職務執行の詳細については、当行の2022年度年次報告書と同日に開示された*Work Report of Independent Non-executive Directors for the Year of 2022*を参照のこと。

当行が提供する外部保証に関して独立非業務執行取締役が述べた特別な陳述および独立した意見

法令および関連する規制要件に従い、当行の独立非業務執行取締役（マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏および梁錦松氏）は、公平性・公正性・客観性の原則に基づいて、当行が提供した外部保証に関して、以下の陳述を行った。

当行が提供する外部保証事業は規制当局の承認を受けており、当行の通常業務の一環である。保証業務から生じるリスクについて、当行は、具体的な管理措置、業務プロセスおよび承認手続を策定し、これに従い関連事業を実施した。当行の保証事業は、主に保証状形式によるものである。2022年12月31日現在、当グループが発行した保証状の残高は1,334,236百万人民元であった。

財務書類に関する取締役の説明責任

取締役は各会計期間の財務書類の作成を監督し、当グループの財政状態、業績およびキャッシュ・フローに関し、真実かつ公正な概要を提示する責任を負う。

本報告期間中、当行は、2021年度年次報告書、2022年度第1四半期報告書、2022年度半期報告書および2022年度第3四半期報告書を、関連法令および上場証券取引所の上場規則に従い公表した。

取締役の研修

当行の取締役は全員、横領防止関連法令の研修、米国の銀行秘密法およびAML法に関する取締役のコンプライアンス研修に参加した。徐建東氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏および劉芳氏は、AML研修に参加した。徐建東氏は、証券取引所における虚偽記載違反および投資家保護の政策解釈に関する研修に参加した。徐建東氏、田博氏、夏陽氏および劉芳氏は、マクロ経済状況に関する研修に参加した。徐建東氏、田博氏および劉芳氏は、金融詐欺の防止および特定に関する研修に参加した。鍾嘉年氏は、会計およびガバナンス、IFRS第17号およびモデル・リスクに関する研修に参加した。

会社秘書役の研修

邱紀成氏およびヴィストラ・コーポレート・サービス(香港)リミテッドの趙明璟氏は、共同で当行の会社秘書役を務めている。趙明璟氏の当行での主な連絡先は邱紀成氏である。

本報告期間中、邱紀成氏および趙明璟氏は、香港上場規則の要件に従い、15時間以上の関連専門研修に参加した。

取締役による証券取引に関する模範規範の遵守

当行は、香港上場規則の別紙10 上場発行体の取締役による証券取引に関する模範規範の定めにある、取締役および監査役による証券取引に関する実務規範を採用している。2022年12月31日に終了した年度において、すべての取締役および監査役が上記規範の規定を遵守した。

当行の独立経営能力

当行は、業務、人材、資産、組織および財務に関し、その支配株主である匯金公司から独立している。当行は、独立した完全な営業資産と独立した営業能力を有しており、自力で市場で生き残ることができる。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略開発委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会という5つの委員会がある。後者4つの委員会のメンバーの過半数は、独立非業務執行取締役である。

戦略開発委員会

2022年末現在、戦略開発委員会は10名の取締役で構成されている。現在、当行の取締役会会長である田国立氏が同委員会の委員長を務めている。委員には、張金良氏、徐建東氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏、劉芳氏、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏および梁錦松氏が含まれる。そのうち2名が業務執行取締役、5名が非業務執行取締役、3名が独立非業務執行取締役である。

戦略開発委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・戦略開発計画の起草、その実施の監督および評価
- ・年間事業計画および固定資産投資予算の精査
- ・年間事業計画および固定資産投資予算の実施状況の精査
- ・各種事業の調和的発展の評価
- ・重要な再編計画および組織変更計画の精査
- ・当行の重要な投融資計画の精査
- ・株式投資権限の行使、IT計画、自己資本比率管理その他、取締役会から委任された権限の範囲内にある事項の実施
- ・その他、取締役会から委任された責務および権限

2022年、戦略開発委員会は計8回開催された。同委員会は、マクロ経済状況の分析および主要な戦略課題の調査の強化、当行の第14次5ヶ年発展計画の監督および評価、資本計画の強化、グリーン・ファイナンス、デジタルCCBおよび海外事業の開発計画の研究および策定を行った。また、ニュー・ファイナンスへの取組みの拡大と発展に向けて銀行全体を導き、「3つの主要戦略」の実施の質および効率性を高め、主要国有銀行としての責務を果たし、経済および社会の質の高い発展を支えた。

監査委員会

2022年末現在、当行の監査委員会は6名の取締役で構成されていた。当行の独立非業務執行取締役である鍾瑞明氏が、同委員会の委員長を務めている。委員には、田博氏、劉芳氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏およびウィリアム・コーエン氏が含まれる。そのうち2名は非業務執行取締役、4名は独立非業務執行取締役である。監査委員会の構成は、コーポレート・ガバナンスおよび国内外の諸規則の要件を満たしている。

監査委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・当行の財務報告の監視、会計情報および重要事象の開示の精査
- ・当行の内部統制の監視モニタリングおよび評価
- ・当行の内部監査業務の監視および評価
- ・外部監査作業の監視および評価
- ・潜在的な不正行為に注意を払い、適切な対策を確保すること
- ・取締役会への委員会の業務報告

- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2022年、監査委員会は正式会議が6回開催されたほか、年次財務報告書の事前連絡会が1回、半期決算報告書の事前連絡会が1回、社外監査人との会議が別途2回開催された。監査委員会は、以下の側面について特に留意の上、重要な意見や提言を提出し、取締役会の意思決定過程を支援した。

定期報告書を監督し、精査する。監査委員会は、2021年度年次報告書、2022年度半期報告書、関連する概要書および決算発表、ならびに2022年度第1四半期および第3四半期報告書を精査し、年次報告書および半期報告書の事前協議を行う慣行を遵守し、経営陣や社外監査人と十分な意見交換を行った。同委員会は、運営管理および財務報告に関する主要課題を綿密に調査し、情報開示の改善を推進した。また、ECLアプローチの実施を推進および監督し、最新の規制要件を実施した。また、国際環境および金融市場の変化に細心の注意を払い、海外機関および子会社の安定的な運営を推進した。

年次報告書に関しては、監査委員会は、CSRCおよび香港上場規則の要件ならびに取締役会監査委員会のための当行年次報告書のための作業手続きに従って、当行の年次財務報告を精査したほか、社外監査人が作業に参加する前に経営陣と十分な意思疎通を図り、意見書を作成した。社外監査人から提出された当初の監査意見を踏まえ、監査委員会は社外監査人との連絡を強化して、再度、年次財務報告書を精査した。監査終了後、監査委員会は年次財務報告書の審議と決議を行って、これを取締役に付議した。

外部監査を監督し、評価する。監査委員会は社外監査人の年次評価を監督したが、これは社外監査人を雇用する際の重要な検討項目となった。同委員会は、2022年の当行の社外監査人としてアーンスト・アンド・ヤングに引き続き依頼することに合意し、取締役会での審査のため提案書を提出し、2022年社外監査業務契約を精査し、承認した。また、社外監査計画、その更新および実施状況について説明を受けるとともに、財務報告について定期的に監査報告を受けた。経営に関する社外監査人の提言を検討し、重要な監査事項についてやり取りを行い、社外監査人の業務概要について定期報告を受けた。

内部統制および社内監査を監督し、評価する。監査委員会は、内部統制を重視し、定期的に内部統制の有効性を評価し、評価報告書を発行、公表した。また、社内監査および社外監査ならびに内部統制評価で指摘された内部統制の欠陥に留意し、完全な内部統制を目指して継続的に改善を行った。監査委員会は社内監査を重視し、社内監査計画および関連する最新情報について報告を受け、社内監査の質の評価を促した。さらに、社内監査の指摘事項の概要について定期的に報告を受け、これに関する是正を継続的に行うとともに、社内監査と外部監査の連携を強化した。

リスク管理委員会

2022年末現在、リスク管理委員会は9名の取締役で構成されていた。当行の非業務執行取締役である梁錦松氏が同委員会の委員長を務めている。委員には、張金良氏、徐建東氏、夏陽氏、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏およびウィリアム・コーエン氏が含まれる。そのうち1名は業務執行取締役、2名は非業務執行取締役、6名は独立非業務執行取締役である。

リスク管理委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・当行の全体戦略に沿ったリスク管理方針の精査、リスク管理の実施状況および有効性の監視および評価
- ・当行のリスク管理体制の有効性の継続的な監督および検証
- ・当行のリスク管理体制の構築に関する指導
- ・リスク管理部門の設置、組織構造、業務手順および有効性の監視および評価、改善に関する提言
- ・当行のリスク報告書の精査、リスク特性の定期的な評価、リスク管理の改善に関する提言

- ・リスク管理を担当する当行の幹部役員の業績の評価
- ・当行の中核事業、経営システムおよび主要な業務活動によるコンプライアンス状況の監督
- ・米国のリスク管理委員会の責任も担うこと
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2022年、リスク管理委員会は計6回開催された。リスク管理委員会は、良好な業績を上げるために包括的なリスク管理を積極的に推進し、あらゆる方面における基本的なリスク管理方針と体制の確立を指導し、定期検査で発見された問題点の是正を見守り、監督した。また、グローバルなシステム上重要な銀行に対する規制要件を厳格に実施し、グローバル・リスクおよびESG関連のリスクに関する困難な問題を綿密に分析し、ECLアプローチの実施を強化するべく経営陣を指導した。同委員会は、当グループの包括的なリスク管理および連結経営を強化し、コンプライアンス、AML、ITなどの重要分野のリスク管理を最優先とし、米国リスク管理委員会の責務を完全に遂行した。また、取締役会の科学的な意思決定と当行のリスク管理の全般的な向上を支援する上でも、重要な役割を果たした。

リスク管理委員会は、全体的なリスク管理体制の枠組みに基づき、当行のリスク管理体制の有効性について引き続き監督と見直しを行った。当行の取締役会およびリスク管理委員会は、グループ全体のリスク管理に関する経営陣の報告を半年ごとに聴取している。当行のリスク管理の詳細については、上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理」を参照のこと。

指名・報酬委員会

2022年末現在、指名・報酬委員会は5名の取締役で構成されている。当行の非業務執行取締役であるマルコム・クリストファー・マッカーシー卿が、同委員会の委員長を務めている。委員には、邵敏氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏および梁錦松氏が含まれている。そのうち1名は非業務執行取締役、4名は独立非業務執行取締役である。

指名・報酬委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・取締役および幹部役員の選定および任命に係る基準および手続の策定
- ・取締役、総裁、最高監査責任者、取締役会秘書役および取締役会委員の候補者の、取締役会およびその下部機関である特別委員会委員への提案
- ・取締役会の構造、定員数および構成の審議（専門能力、知識、経験等を含む。）、ならびに当行の企業戦略を実施するための取締役会の調整に関する提言
- ・取締役の業績評価
- ・総裁が指名する幹部役員候補者の審議
- ・幹部役員および主要なバックアップ要員の育成計画の策定
- ・総裁が提出する報酬管理規則の審議
- ・取締役および幹部役員の業績評価方法の策定を組織し、取締役会にこれを付議すること
- ・取締役および幹部役員の業績評価を組織し、かかる業績評価の結果と監査役会による業績評価に基づき、取締役および幹部役員の報酬分配計画についての提言を行い、取締役会にこれを付議すること
- ・監査役会による監査役の業績評価に基づく監査役の報酬分配計画について提言を行い、取締役会にこれを付議すること
- ・当行の業績評価および報酬に関する規則の実施の監視
- ・その他、取締役会から委任された責務および権限の遂行

2022年、指名・報酬委員会は計6回開催された。指名に関し、指名・報酬委員会は、新たな業務執行取締役および独立非業務執行取締役の候補者、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役の再選および再任、また取締役会の下部機関である特別委員会の委員候補および幹部役員候補について取締役会に提言を行い、指名された者がそれぞれの地位に対して適任であり、法、行政規則、規則および当行の定款を遵守し、当行のために職務を厳正に遂行するよう確保した。指名・報酬委員会は、本報告期間中、当行取締役会の構成は、取締役会のダイバーシティ・ポリシーの要件に合致していたと判断した。報酬および業績評価については、報酬に関する国内規制方針を詳しく調査し、当行の取締役、監査役および幹部役員の2021年度の報酬配分決議案の策定を組織したほか、2022年度の業務執行取締役および幹部役員の業績評価計画の最適化および改善を行った。指名・報酬委員会は、従業員の報酬体系を詳しく分析し、草の根レベルの従業員の報酬の改善方針の実施を進めた。また、重要なバックアップ人材の育成、女性従業員の育成およびCCB研修センターの工事の進捗を重視した。同委員会は、取締役の多様性の継続的な推進および人材の育成・研修の強化に関し、意見や提言も行った。

関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会

2022年末現在、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は4名の取締役で構成されている。当行の非業務執行取締役であるグレイム・ウィーラー氏が、同委員会の委員長を務めている。委員には、鍾嘉年氏、ミシェル・マデレイン氏およびウィリアム・コーエン氏が含まれる。すべてのメンバーが独立非業務執行取締役である。

関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・規則、規制および当行定款の要件に従った、重大な関連当事者取引の計測基準、関連当事者取引の管理体制および当行の内部承認・届出方針の策定および提案、ならびにこれらについての取締役会への承認申請
- ・当行の関連当事者の特定、これらの取締役会および監査役会への報告ならびに当行の関係者への告知
- ・関連当事者取引全般に関する届出の受理または必要な場合に関連当事者取引全般の承認
- ・重大な関連当事者取引の精査、これらの取締役会への承認申請および監査役会への報告
- ・当行の社会的責任に関する戦略および方針についての調査、ならびにその策定
- ・当行の社会的責任の遂行の監視、検査および評価、ならびにCSR（企業の社会的責任）報告書の作成の指導および監督
- ・当行のESG管理の指針および戦略の検討および策定、ESG状況の定期的な把握および評価、ならびに関連情報の開示の指導および監督
- ・当行のグリーン・ファイナンス戦略の調査およびその策定、かかる戦略の実施状況の監督および評価
- ・インクルーシブ・ファイナンス関連業務を推進するための幹部役員の監督および指導
- ・消費者保護のための管理システムの構築および改善についての指導および監督、幹部役員による関連業務の実施の監督、消費者保護に関する主要情報の開示の指導
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2022年、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は計6回開催された。同委員会は、関連当事者取引に関する新たな規制の実施を積極的に、しかし慎重に進め、定款および委員会の業務規程を改正し、関連当事者取引の基本方針を見直し、最新の規制要件に従って、関連当事者取引の包括的な管理を常に実施するよう、経営陣を監督および指導した。同委員会は、消費者の権利および利益の保護に関する戦略的なコンサルティング・プロジェクトの実施を後押しし、消費者保護のための戦略、方針および目的の頑健性を継続的に高め、消費者保護計画（2023年～2025年）の作成を監督し、同計画を審査、承認した。

また、消費者保護プログラムの実施を監督し、当行のコンプライアンスの運用と健全な事業発展を促進した。家の賃貸、インクルーシブ・ファイナンス、農村再生のための金融など事業の監視を追跡、強化し、事業運営を改善し、ニュー・ファイナンスへの取組みによる社会的利益を最大化した。社会的責任報告書を見直し、慈善寄付の実施状況を継続的に監視し、グリーン開発の理念を徹底的に実施するよう経営陣を促し、グリーン・ファイナンスの発展を促進した。同委員会は中国内外のESGの発展動向を追跡し、社外のESG関連機関とのコミュニケーションを強化し、社内ではESGに関する特別報告を受け、ESGの進捗を見守り、評価することにより、当行の持続可能な発展を促した。

監査役会

監査役会の責務

当行の監督機関である監査役会は、株主総会に対して説明責任を負い、関係法令に従って以下の職務を遂行する。

- ・取締役会、幹部役員およびこれらの構成員の活動を監督すること
- ・取締役および幹部役員が当行の利益を侵害する行為をした場合、当該行為の是正を求めること
- ・当行の財務活動を検査および監督すること
- ・取締役会が定時株主総会に提出する財務報告書、事業報告書、利益配分案などの財務情報を検証すること
- ・当行の業務執行の決定、リスク管理、内部統制などを監督し、当行の内部監査業務を指導すること
- ・その他、当行の定款および株主総会により委任された責務を履行すること

監査役会の構成

2022年末現在、当行の監査役会は7名の監査役で構成されてる。その内訳は、株主代表監査役は王永慶氏および林鴻氏の2名、従業員代表監査役は王毅氏および劉軍氏の2名、ならびに外部監査役は趙錫軍氏、劉桓氏および賁聖林氏の3名であった。

監事の任期は3年で、任期満了の際には再任が可能である。当行の株主代表監査役および外部監査役は株主総会で選出され、当行の従業員代表監査役は従業員の代表機関によって選出される。

監査役会会長

王永慶氏が当行の監査役会会長であり、監査役会の職務遂行のための組織についての責任を負う。

監査役会の運営

監査役会は年4回以上の定時監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催する。監査役会会議は、現地会議または書面決議により開催することができる。監査役は、一般に監査役会会議の開催日の10日前に書面で通知され、会議の議題は通知書に記載されている。会議においては、監査役は自由に各自の意見を述べることができ、重要な決定は、詳細な協議を経た上で行われる。

監査役会会議については、詳細な議事録が作成され、監査役全員に提供される。監査役会は、その職務の遂行に必要なと考える場合には、当行の費用で外部の弁護士または公認会計士を雇用することができる。当行は、監査役の知る権利を保証するために必要な措置や手段を講じ、関連規則に従って関係情報や書類を提供する。

監査役は、取締役会に議決権なき参加者として出席することができ、また、監査役会が必要と認める場合には、取締役会委員会、年次作業部会、事業運営分析に関する会議、総裁重役会議などの当行の会議に、議決権なき参加者として監査役を出席させることができる。また、当行の監査役会は、情報の検討、調査および検閲、聞き取り調査およびパネル・ディスカッション、業績評価投票などによる監査作業も行う。

2022年、当行は全ての監査役のために監査役責任保険に加入した。

監査役会会議

2022年、監査役会は、2月16日、3月29日、4月29日、6月24日、8月30日および10月28日に計6回開催された。精査、承認した主な議案には、監査役会の報告書、監督作業計画、当行の定期報告書、利益処分案、株主代表監査役および外部監査役の再任、2021年度に係る内部統制に関する評価報告書等が含まれている。関連法令および上場証券取引所の上場規則の規定に従って、関連情報は開示された。

2022年度の監査役会における各監査役の出席状況は、以下のとおりである。

監査役会構成員	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数
株主代表監査役		
王永慶氏	4/6	2/6
林鴻氏	6/6	0/6
従業員代表監査役		
王毅氏	6/6	0/6
劉軍氏	6/6	0/6
外部監査役		
趙錫軍氏	6/6	0/6
劉桓氏	5/6	1/6
賁聖林氏	5/6	1/6
退任監査役		
楊豊来氏	6/6	0/6
鄧艾兵氏	6/6	0/6

外部監査役の職務の遂行

2022年、当行の外部監査役である趙錫軍氏、劉桓氏および賁聖林氏は、各自の責務を適正に遂行し、監査役会とその特別委員会に積極的に出席し、監査役会の主要事項の調査および意思決定に参加した。これらの外部監査役は、取締役会、取締役会の下部機関である特別委員会および運営管理に、議決権なき出席者として積極的に出席するとともに、監査役会が組織したテーマ別調査にも参加し、それぞれの経験および専門性を踏まえた方針への提言を行ったほか、監査役会による監査の実効性に貢献した。

監査役会委員会

監査役会の下に、業務およびデューデリジェンス監督委員会ならびに財務および内部統制監督委員会が設置されている。

業務およびデューデリジェンス監督委員会

業務およびデューデリジェンス監督委員会は4名の監査役で構成されている。現在、外部監査役である劉桓氏が同委員会の委員長を務めている。委員には、王永慶氏、林鴻氏および趙錫軍氏が含まれる。

業務およびデューデリジェンス監督委員会の主な責務は、以下のとおりである。

- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の実績の監督および評価に関する規則、作業計画およびスキームならびに実施計画の策定、また監査役会による承認後の当該規則、計画およびスキームの実施または実施の企画
- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の実績に関する評価報告書の提出
- ・監査役の業績評価方法策定の企画およびかかる方法の実施の企画

2022年、業務およびデューデリジェンス監督委員会は5回すべて行内で開催された。同委員会は、監査役会による取締役会、幹部役員およびその構成員の業務に関する評価報告書、監査役会および監査役の業務に関する自己評価報告書を精査し、2022年度の業績の監督および評価のための作業計画の検討および策定を行った。また、株主代表監査役および外部監査役の再任および当行の株主代表監査役の業績評価計画に関する提案を検討した。さらに、業務およびデューデリジェンス監督委員会委員長に劉桓氏を指名する議案を検討したほか、主要な地域戦略や地域間の協調開発戦略への支援、包括的な金融戦略の実施、「CCB 惠懂你 (Huidongni)」プラットフォームの運用、当行のデータ管理・活用能力の構築の進捗、メガ・ウェルズ・マネジメントの進捗、および第14次5ヶ年計画の実施などに関する報告を受けた。業務およびデューデリジェンス監督委員会は、毎年行われる監査作業の実施を企画し、取締役会、幹部役員およびその構成員の監督および評価について監査役会を補佐し、さらに監査役会の自己評価を補佐した。

財務および内部統制監督委員会

財務および内部統制監督委員会は5名の監査役で構成されている。外部監査役である趙錫軍氏が同委員会の委員長を務めている。委員には、林鴻氏、王毅氏、劉軍氏および賁聖林氏が含まれる。

財務および内部統制監督委員会の主な責務は、以下のとおりである。

- ・財務および内部統制の監督に関する規則、作業計画およびスキームの策定、監査役会による承認後のかかる規則、作業計画およびスキームの実施または実施の企画
- ・取締役会が作成した当行年次財務報告および利益処分案の精査ならびに監査役会への提言
- ・当行の財務および内部統制に関する監督および検査の実施を企画するにあたり、必要に応じて監査役会を補佐すること

2022年、財務および内部統制監督委員会は5回すべて行内で開催された。同委員会は、定例報告、利益処分案および内部統制評価報告書等に関する議案を精査し、財務報告監査、内部監査の結果および是正、ならびに信用資産の質に関する業務報告を定期的に受けた。また、規制に従った内部統制、重要な資産の取得・処分、関連当事者取引および手取金の使途等の監督および提言を行った。同委員会は、包括的な事業計画、預金価格管理、一元的な調達管理の強化および規制当局の監査検査で発見された問題の是正、包括的リスク管理、リスク選好の策定および実施、当グループの流動性リスク管理、規制当局の処分および是正、賭博および不正行為の管理の推進、事業継続性の管理および災害復旧システムの構築、パーゼル規制による規則の実施、ストレス・テスト、事件の予防および管理、AML、ならびに国際業務および海外機関の事業展開およびコンプライアンスの管理に関する特別報告を受けた。また、的を絞った提言を行うとともに、監査役会が金融、リスクおよび内部統制を監督するにあたり監査役会を補佐した。

幹部役員

幹部役員の責務

幹部役員は取締役会に対して説明責任を負い、監査役会による監督を受けている。取締役会による幹部役員への授権は、当行定款その他のコーポレート・ガバナンス文書を厳格に遵守して行われる。当行の総裁は、当行の定款に従って以下の職務を遂行する。

- ・ 当行の事業運営および経営を統括し、取締役会決議を計画して、これを実施すること
- ・ 当行の業務計画と投資計画を取締役に提出し、取締役会の承認を受けてかかる計画の実施を組織すること
- ・ 当行の基本的な管理規則を策定すること
- ・ 内部機能部門や支店の担当者に業務の遂行権限を付与すること
- ・ 総裁の説明責任体制を整備し、当行の各事業部門の管理者、各機能部門の管理者および各支店長に対する業績評価を実施すること
- ・ 臨時取締役会の招集を提案すること
- ・ 法令、規制、当行定款、株主総会および取締役会の決議に従い、総裁が遂行すべきその他の職務を遂行すること

当行の業務執行副総裁およびその他の幹部役員は、総裁の職務を補佐する。

幹部役員の運営

当行定款その他のコーポレート・ガバナンス文書や取締役会からの授権に基づき、幹部役員は、所定の方法に従って当行の業務活動および経営活動を組織する。取締役会が決定した戦略および目標に従い、包括的な事業計画を策定し、戦略の実施や計画について定期的に取締役会に報告する。幹部役員は、内外の環境を分析、調査および評価し、業務戦略や管理措置を立案するほか、適宜、市場の変化に応じた調整を行う。また、取締役や監査役を重要な会議や主要な行事に招聘して助言や提案を求め、取締役会や監査役会との緊密なコミュニケーションを維持することにより、業務管理能力と業務効率の向上を図る。

内部統制

当行の内部統制は、法令を遵守した業務運営および経営、資産の安全性、ならびに財務報告および関連情報の正確性および完全性を合理的に確保し、業務の効率および効果の改善を図り、当行の発展戦略の実施を促進することを目的としている。取締役会は、企業内部統制の標準化された体制に係る要件に従って、健全かつ効果的な内部統制を確立し、その有効性を評価し、内部統制体制の実効性のある運用を監督

する責任を担っている。上記のリスク管理および内部統制システムの目的が、事業目的を達成できないリスクの排除ではなく、管理にあることを考えた場合、取締役会は、上記の関連システムが重大な不実表示または損失を防止できると合理的な範囲に限り保証することはできるが、確実な保証はできない。監査役会は、取締役会による内部統制の確立および実施状況を監督する。幹部役員は、内部統制の日々の運用を計画および指揮する責任を担っている。

2022年、当行はデジタル管理方法および内部統制評価システムに依拠して、引き続き内部統制管理ツールによる支援を改良し、標準化された内部統制評価を強化し、内部統制管理の質及び有効性を継続的に改善した。第一に、当行は、最新の規制および当行の規則に従って、評価指標についての的を絞った修正を行い、当行全体の評価を組織し、内部統制の問題をタイムリーに特定した。第二に、内部統制評価システムに基づき、継続的かつダイナミックな評価を前進させ、問題特定に係る効率性向上のためにデジタル・ツールの使用を強化した。第三に、内部統制管理の質と効率性の継続的な改善のため、当行は、効果的に内部統制上の問題や欠陥の是正を追跡した。

取締役会および監査役会は、毎年、内部統制の有効性の評価および内部統制評価報告書の精査を行っている。2022年末現在、当行の財務報告に係る内部統制に重大な不備はなく、財務報告以外に係る内部統制についても重大な不備は認められなかった。取締役会は、当行が、企業内部統制の標準化体制に係る要件およびその他の関連規則に準拠して、すべての主要分野を対象に有効な財務報告に係る内部統制を実施したと考えている。

当行は、安永華明會計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）に内部統制の監査を委託した。内部統制に関する監査意見は、財務報告に係る内部統制の有効性に関する当行の評価の結論と一致した。内部統制の監査報告書における財務報告以外に係る内部統制に関する重大な不備の開示は、当行の内部統制評価報告の開示内容と一致していた。

内部統制に関する詳細な情報については、上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサイトおよび当行のホームページに掲載されている、当行の内部統制の評価報告書および監査報告書を参照のこと。

(2) 【役員 の 状 況】

取締役、監査役および幹部役員の詳細（本書提出日現在）

（性別ごとの取締役、監査役および幹部役員の人数：男性23名、女性3名（女性の割合：約12%））

当行取締役

氏名	役職	性別	年齢	任期
田国立 (Tian Guoli)	取締役会会長兼 業務執行取締役	男性	62	2017年10月～2022年度年次総会
張金良 (Zhang Jinliang)	取締役会副会長兼 業務執行取締役	男性	53	2022年6月～2024年度年次総会
徐建東 (Xu Jiandong)	非業務執行取締役	男性	59	2020年6月～2022年度年次総会
田博 (Tian Bo)	非業務執行取締役	男性	51	2019年8月～2024年度年次総会
夏陽 (Xia Yang)	非業務執行取締役	男性	54	2019年8月～2024年度年次総会
邵敏 (Shao Min)	非業務執行取締役	女性	58	2021年1月～2022年度年次総会
劉芳 (Liu Fang)	非業務執行取締役	女性	49	2021年1月～2022年度年次総会
李璐 (Li Lu)	非業務執行取締役	女性	42	2023年3月～2024年度年次総会
マルコム・クリストファー・ マッカーシー (Malcolm Christopher McCarthy)	独立非業務執行取締役	男性	79	2017年8月～2022年度年次総会
鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung)	独立非業務執行取締役	男性	65	2018年11月～2023年度年次総会
グレイム・ウィーラー (Graeme Wheeler)	独立非業務執行取締役	男性	71	2019年10月～2024年度年次総会
ミシェル・マデレイン (Michel Madelain)	独立非業務執行取締役	男性	67	2020年1月～2024年度年次総会
ウィリアム・コーエン (William Coen)	独立非業務執行取締役	男性	60	2021年6月～2023年度年次総会
梁錦松 (Leung Kam Chung, Antony)	独立非業務執行取締役	男性	71	2021年10月～2023年度年次総会
退任取締役				
王江 (Wang Jiang)	取締役会副会長兼 業務執行取締役兼総裁	男性	59	2021年3月～2022年3月
張奇 (Zhang Qi)	非業務執行取締役	男性	50	2017年7月～2022年12月

当行監査役

氏名	役職	性別	年齢	任期
王永慶 (Wang Yongqing)	監査役会会長兼 株主代表監査役	男性	59	2019年10月～2024年度年次総会
林鴻 (Lin Hong)	株主代表監査役	男性	56	2021年12月～2023年度年次総会
王毅 (Wang Yi)	従業員代表監査役	男性	60	2018年5月～2023年度年次総会
劉軍 (Liu Jun)	従業員代表監査役	男性	57	2021年12月～2023年度年次総会
趙錫軍 (Zhao Xijun)	外部監査役	男性	59	2019年6月～2024年度年次総会
劉桓 (Liu Huan)	外部監査役	男性	68	2020年6月～2022年度年次総会
賁聖林 (Ben Shenglin)	外部監査役	男性	57	2020年6月～2022年度年次総会
退任監査役				
楊豊来 (Yang Fenglai)	株主代表監査役	男性	60	2020年6月～2022年11月
鄧艾兵 (Deng Aibing)	従業員代表監査役	男性	60	2021年12月～2022年11月

当行幹部役員

氏名	役職	性別	年齢	任期
張金良 (Zhang Jinliang)	総裁	男性	53	2022年5月～
崔勇 (Cui Yong)	業務執行副総裁	男性	53	2022年8月～
紀志宏 (Ji Zhihong)	業務執行副総裁	男性	54	2019年8月～
李運 (Li Yun)	業務執行副総裁	男性	49	2021年11月～
王兵 (Wang Bing)	業務執行副総裁	男性	51	2023年3月～
胡昌苗 (Hu Changmiao)	取締役会秘書役	男性	59	2019年5月～
金磐石 (Jin Panshi)	最高情報責任者	男性	58	2021年3月～
程遠國 (Cheng Yuanguo)	最高リスク責任者	男性	60	2021年4月～
生柳榮 (Sheng Liurong)	最高財務責任者	男性	57	2022年11月～

退任幹部役員				
王江 (Wang Jiang)	総裁	男性	59	2021年2月～2022年3月
王浩 (Wang Hao)	業務執行副総裁	男性	51	2020年10月～2022年7月
張敏 (Zhang Min)	業務執行副総裁	女性	52	2020年12月～2023年1月

取締役、監査役および幹部役員による株式保有の詳細

報告対象期間中、当行の取締役、監査役および幹部役員の株式保有に変更はなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の一部は、現職に就く前に当行の従業員株式奨励制度を通じて当行のH株を間接的に保有していた。各H株保有数は、林鴻氏が15,555株、王毅氏が13,023株、劉軍氏が12,447株、胡昌苗氏が17,709株、程遠國氏が15,863株、生柳榮氏が17,521株、取締役会副会長兼業務執行取締役兼総裁を退任した王江氏が15,417株、監査役を退任した楊豊来氏が16,789株、監査役を退任した鄧艾兵氏が17,009株、業務執行副総裁を退任した王浩氏が12,108株、業務執行副総裁を退任した張敏氏が9,120株であった。上記のほか、その他の取締役、監査役および幹部役員は、当行の株式を所有していなかった。

取締役、監査役および幹部役員の変更

当行取締役

崔勇氏および紀志宏氏は、当行の2023年第1回臨時株主総会の承認を得て、当行の業務執行取締役に選任されたが、その取締役としての資格は関連規制当局の承認を条件とする。当行の2022年第1回臨時株主総会での選任およびCBRICの承認により、李璐氏は、2023年3月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。2021年度年次株主総会での選任および当行取締役会での検討の結果、張金良氏は、2022年6月より当行の取締役会副会長兼業務執行取締役を務めている。2021年度年次株主総会での選任により、田博氏および夏陽氏は、2022年6月より継続して当行の非業務執行取締役を務め、グレイム・ウィーラー氏およびミシェル・マデレイン氏は、2022年6月より継続して当行の独立非業務執行取締役を務めている。

転職を理由に、王江氏は2022年3月に当行の取締役会副会長兼業務執行取締役を辞任し、張奇氏は、2022年12月に当行の非業務執行取締役を辞任した。

2023年6月29日に開催された当行の2022年度年次株主総会において、田國立氏は当行の業務執行取締役に再選された。任期は3年とし、当行の2025年度年次株主総会開催日までその職務を務める。

崔勇氏および紀志宏氏は、取締役としての資格について関連当局の承認が得られたため、2023年6月7日に当行の業務執行取締役に就任した。

2023年6月29日に開催された当行の2022年度年次株主総会において、邵敏氏は当行の非業務執行取締役に再選された。任期は3年とし、当行の2025年度年次株主総会開催日までその職務を務める。

2023年6月29日に開催された当行の2022年度年次株主総会において、劉芳氏は当行の非業務執行取締役に再選された。任期は3年とし、当行の2025年度年次株主総会開催日までその職務を務める。

2023年6月29日に開催された当行の2022年度年次株主総会において、サスン卿は当行の独立非業務執行取締役に選任された。任期は3年とし、関連当局の承認が得られ次第職務を開始し、任期が終了する年度の年次株主総会開催日までその職務を務める。

サスン卿(Lord James Meyer Sassoon)は1955年9月に誕生し、英国国籍を所有している。中国投資有限責任公司(CIC)の国際諮問委員会のメンバー、英中貿易協会(CBBC)の総裁、サー・ジョン・ソーンズ美術館の理事会会長、大英博物館名誉理事(2013年から2021年まで理事兼理事会副会長)を務めている。それ以前の2013年から2021年まで、三菱UFJフィナンシャル・グループのグロー

バル・アドバイザー・ボードのメンバー、2013年から2020年まで、ジャーディン・マセソン・ホールディングス・リミテッドおよび他のジャーディン・グループ企業の取締役、2013年から2019年までCBBCの会長、2013年から2017年までEU中国貿易協会の総裁を務めた。さらに、2010年から2013年まで英国商務担当政務次官、2007年から2008年まで金融活動作業部会議長、2002年から2006年まで英国財務省では部長として、金融サービスおよび企業政策の責任者を務めた。キャリアを通じ、一貫してアジア関連のビジネスに注力し、2002年からは英中経済金融協議に参加している。1985年にSGウォーバーク（後のUBSウォーバーク）に入社し、1995年には最高経営責任者に就任した。1977年にKPMGでキャリアを開始し、イングランドおよびウェールズ勅許会計士協会の勅許会計士（ACA）の資格（現在は上級のFCA資格を所有）を取得した。2010年に貴族院に参加した。オックスフォード大学で哲学、政治学および経済学を学び、1977年に文学修士号を取得した。

2023年6月29日に開催された当行の2022年度年次株主総会決議日をもって、徐建東氏は任期満了のため当行の非業務執行取締役を退任した。

2023年6月29日に開催された当行の2022年度年次株主総会決議日をもって、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿は、任期満了のため当行の独立非業務執行取締役を退任した。

当行監査役

当行の2021年度年次株主総会での選任により、王永慶氏は、2022年6月より継続して当行の監査役会会長兼株主代表監査役を務めている。2021年度年次株主総会での選任により、趙錫軍氏は、2022年6月より継続して当行の外部監査役を務めている。

2022年11月、楊豊来氏は、転職のため当行の従業員代表監査役を退任した。2022年11月、鄧艾兵氏は、年齢を理由に当行の従業員代表監査役を退任した。

2023年6月29日に開催された当行の2022年度年次株主総会において、劉桓氏は当行の外部監査役に再選された。

2023年6月29日に開催された当行の2022年度年次株主総会において、賁聖林氏は当行の外部監査役に再選された。

2023年4月14日、王毅氏は、年齢を理由に当行の従業員代表監査役を退任した。

当行幹部役員

当行取締役会での選任およびCBIRCの承認により、王兵氏は、2023年3月より当行の業務執行副総裁を務めている。当行取締役会での選任およびCBIRCの承認により、生柳榮氏は2022年11月より当行の最高財務責任者を務め、崔勇氏は2022年8月より当行の業務執行副総裁を務めている。当行取締役会での選任およびCBIRCの承認により、張金良氏は2022年5月より当行総裁を務めている。

2023年1月、張敏氏は、転職のため当行の業務執行副総裁を退任した。2022年7月、王浩氏は、転職のため当行の業務執行副総裁を退任した。2022年3月、王江氏は、転職のため当行総裁を辞任した。

取締役、監査役、幹部役員の経歴

当行取締役

田國立 (Tian Guoli) 取締役会会長、業務執行取締役

2017年10月から当行の取締役会会長兼業務執行取締役を務め、2018年3月から中徳住宅貯蓄銀行の会長を兼任している。さらに、中国銀行協会会長、中国の経済・社会発展のための第14次5ヶ年計画の専門家委員会の委員、PBCの金融政策委員会の委員、中国決済清算協会の会長、シンガポール金融管理局の国際諮問委員会の委員も兼任した。2013年5月から2017年8月まで、中国銀行の会長を務めた。この間、中銀香港（控股）有限公司の会長兼非業務執行取締役も兼任した。2010年12月から2013年4月まで、中信グループの副会長兼ジェネラル・マネジャーを務めた。この間、中信銀行の会長兼非業務執行取締役も兼任した。1999年4月から2010年12月にかけて、中国信達資産管理会社の副社長および社長、中国信達資産管理股份有限公司の会長を歴任した。1983年7月から1999年4月にかけて、当行の副支店長、本社部門本部長および総裁補佐などの役職を歴任した。シニア・エコノミストであり、1983年に湖北財經学院にて経済学学士号を取得した。

張金良 (Zhang Jinliang) 取締役会副会長、業務執行取締役

2022年6月から当行の取締役会副会長兼業務執行取締役を、また2022年5月から当行総裁を務めている。2018年8月から2022年4月まで、中国郵政集团有限公司（元中国郵政集团公司）の取締役兼本部長を務め、2019年5月から2022年4月まで、中国郵政貯蓄銀行の会長兼非業務執行取締役を務めた。2016年1月から2018年8月まで、中国光大集団の業務執行取締役および光大銀行の業務執行取締役兼総裁を務めた。2003年10月から2016年1月にかけて、中国銀行の財務会計部門副部長、ITブループリント推進室室長、財務管理部部長、北京支店支店長、業務執行取締役兼業務執行副総裁を歴任した。公認会計士であり、上級会計士である。1997年に厦門大学で経済学の博士号を取得した。

徐建東 (Xu Jiandong) 非業務執行取締役

2020年6月から当行の非業務執行取締役を務める。2015年に匯金公司に入社。2015年2月から2020年6月まで中国農業銀行の非業務執行取締役を務めた。2012年6月から2015年4月までSAFE管理検査部の副カウンセラー、2011年4月から2012年6月まで吉林省財務局副局長、2004年3月から2011年4月まで国際収支部の副カウンセラーを歴任。1994年9月から2004年3月まで、SAFEの国際収支部外国為替市場管理部門の副部門長、国際収支部銀行管理部門の部門長を歴任した。1986年、中央財經大学において金融学の学士号を取得して卒業した。

田博 (Tian Bo) 非業務執行取締役

2019年8月から当行の非業務執行取締役を務める。2019年に匯金公司に入社。2006年3月から2019年8月にかけて、中国銀行にて、銀行事業部門代表、法人向け銀行業務部門代表および法人向け銀行業務部副部長、貿易金融部門副部長、トランザクション・バンキング部副部長を歴任した。2016年2月から2018年2月にかけて、広西チワン族自治区において中国共産党の防城港市委員会の常務委員会委員と同市の副市長を兼務した。1994年7月から2006年3月まで、中国工商銀行の北京支店および中国民生銀行本店に勤務。1994年に北京財貿学院にて金融学の学士号を取得し、2004年に首都經濟貿易大学にて経営学の修士号を取得した。

夏陽 (Xia Yang) 非業務執行取締役

2019年8月から当行の非業務執行取締役を務める。2019年に匯金公司に入社。1997年8月から2019年9月まで、華夏銀行に勤務し、この間、資産管理部部長、済南支店支店長、合肥支店支店長、杭州支店の規律委員会委員長および副支店長、温州支店の規律検査委員会の秘書役および副支店長等、数々の役職を歴任した。1988年12月から1997年8月まで、中国工商銀行の浙江省支店、招商銀行の杭州支店に勤務。シニア・エコノミストおよび上級会計士である。1988年に南京大学にて人間・動物生理学の学士号を取得し、2018年に南京大学にて経営科学と経営工学の博士号を取得した。

邵敏 (Shao Min) 非業務執行取締役

2021年1月から当行の非業務執行取締役を務める。2021年に匯金公司に入社。2019年6月から2021年2月まで中国財政部の監督評価局上席顧問、2019年4月から2019年6月まで財務省監督評価局のカウンセル、2015年9月から2019年4月まで財務省経理部次長を務めた。1987年8月から2015年9月にかけて、財政部の工業交通財務部の主任および調査員補佐、財政部財政監督部の調査員補佐および副部長、財政部監督検査局の副部長、部長および副局長を歴任した。1987年に東北財経大学を卒業し、経済学学士号を取得した。

劉芳 (Liu Fang) 非業務執行取締役

2021年1月から当行の非業務執行取締役を務める。2021年に匯金公司に入社。2019年7月から2021年2月までSAFE総務部（政策・規制部）副本部長兼カウンセル、2015年3月から2019年6月までSAFE総務部（政策・規制部）副本部長、1999年7月から2015年2月にかけてSAFE国際収支部の主任および副部長、SAFE総務部（政策・規制部）の副部長および部長を歴任した。1999年に中国人民大学国際経済学部を卒業し、経済学修士号を取得した。

李璐 (Li Lu) 非業務執行取締役

2023年3月から当行の非業務執行取締役を務める。2005年に匯金公司に入社し、2005年1月から2023年3月まで、銀行部門の中国銀行株式運用部門の事業部長および上席副部長、銀行管理部門第一部リサーチ&サポート部門の上席部長、株式運用部門第一部CCB部門の本部長、株式運用部門第二部の統括本部長を歴任した。その在任期間中の2012年5月から2013年4月まで、中国銀行北京支店の東城出張所の副所長を務めた。2002年に首都経済貿易大学にて経済学学士号、2003年に英国のサリー大学にて理学修士号を取得した。

マルコム・クリストファー・マッカーシー (Malcolm Christopher McCarthy)**独立非業務執行取締役**

2017年8月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2009年12月から2016年10月まで、中国工商銀行の独立非業務執行取締役を務めた。最初はエコノミストとしてインベストメント・カンパニー・インスティテュートに勤務し、その後、英国の貿易産業省において、経済顧問から事務次官までの様々な役職を歴任した。その後、ロンドン、日本および北米においてパークレイズ銀行の上級管理職を務めた。英国ガス電力市場規制局 (Ofgem) の会長兼最高経営責任者、英国金融サービス機構 (FSA) の会長、英国財務省の非執行理事、J.C. フラワーズ・アンド・カンパニーUKリミテッド取締役会会長、NIBCホールディングN.V.、NIBCバンクN.V.、ワンセーピングス・バンクplc、キャッスル・トラスト・キャピタルplcおよびインターコンチネンタル取引所 (ICE) の非業務執行取締役、オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクールの理事を歴任した。マートン大学名誉教授、スターリング大学およびキャス・ビジネス・スクールの名誉博士、ロンドン市名誉市民である。オックスフォード大学マートン・カレッジにて史学修士号、スターリング大学にて経済学博士号、スタンフォード大学経営大学院にて修士号を取得した。

鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung) 独立非業務執行取締役

2018年11月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2009年12月から2017年3月まで、中国工商銀行の独立非業務執行取締役を務めた。1980年にデロイト・ハスキンス・アンド・セルズのロンドン事務所に入所し、1992年にプライスウォーターハウスクーパースのパートナーとなり、1996年以降はプライスウォーターハウスクーパース（香港および中国）の金融サービス・スペシャリストを務めた。それ以前は、プライスウォーターハウスクーパース（香港）の人事担当パートナー、プライスウォーターハウスクーパース（香港および中国）の監査部担当パートナー、中国銀行担当監査チームのグローバル・リード・パートナー、香港公益金の名誉会計官を歴任し、香港会計士協会において倫理委員会、専門職賠償責任委員会、コミュニケーション委員会および調査パネルの委員も務めた。また、中国銀行、中国銀行（香港）および交通銀行のリストラクチャリングおよび新規株式公開の監査責任者、ハーベスト・リアル・エステート・インベストメンツ（ケイマン）リミテッドの監査委員会の委員長ならびにブルデンシャル・コーポレーション・アジアの非業務執行取締役も務めた。現在、金沙中国有限公司、ブルデンシャル（香港）リミテッドおよび保誠財険有限公司の独立非業務執行取締役、傳德蔭基金有限公司の受託人を務める。イングランド・ウェールズ勅許会計士協会、香港公認会計士協会およびマカオ公認会計士協会の会員。ダラム大学にて経済学の学士号を取得した。

グレイム・ウィーラー（Graeme Wheeler）独立非業務執行取締役

2019年10月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2017年からティッセン＝ボルネミッサ・グループの非業務執行取締役を務めている。2012年から2017年までニュージーランド準備銀行の総裁、2010年から2012年までティッセン・ボルネミッサ・グループの非業務執行取締役およびプライベートイゼイション・アナリシス・アンド・コンサルティング・リミテッドの共同創立者、2006年から2010年まで世界銀行の業務担当業務執行取締役、2001年から2006年まで世界銀行の副総裁兼財務部長、1997年から2001年まで世界銀行の金融商品サービス部長、1993年から1997年までニュージーランド債務管理局（NZDMO）の財務部長およびニュージーランド財務省の副長官、1990年から1993年までニュージーランド財務省のマクロ経済政策部長、1984年から1990年までパリにあるOECDのニュージーランド代表団の経済財務担当顧問、1973年から1984年までニュージーランド財務省のアドバイザーを務めた。2018年にニュージーランド・メリット勲章のコンパニオンを授与された。1972年にオークランド大学にて経済学および商学修士号を取得した。

ミシェル・マデレイン（Michel Madelain）独立非業務執行取締役

2020年1月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2018年1月からIFRS財団理事、2018年4月からフランスの郵便貯金銀行の監査役会メンバーを務める。2016年6月から2018年12月まで、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（MIS）の副会長を務めると同時に、ムーディーズの複数の欧州委員会の委員長およびMIS米国委員会の委員を務めた。2008年5月から2016年6月までMISの社長兼最高執行責任者を務め、それ以前の1994年から2008年5月にかけては、欧州および米国において数々のMISの役職を歴任した。1980年5月から1994年5月まで、ベルギーおよびフランスのアーンスト・アンド・ヤングに勤務し、1989年にはパートナーに昇進した。フランスの公認会計士。米国のノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院にて経営学修士号を取得し、フランスのルーアン高等商業学校にて経営管理学の学士号を取得した。

ウィリアム・コーエン（William Coen）独立非業務執行取締役

2021年6月から当行の独立非業務執行取締役を務める。また、2022年7月からアラブ地域のクロスボーダー決済システムであるブナの独立非業務執行取締役、2022年5月からKPMGのグローバル・ファイナンシャル・サービスの上級アドバイザー、2021年10月から株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループのグローバル・アドバイザー・ボードのメンバーを務めている。2021年6月からベイトン・システムズ・インクの諮問委員会の委員および2021年4月からスウェイド・ラプスの規制担当主席顧問も兼任する。2020年2月からIFRS諮問会議議長、2019年11月からトロント・リーダーシップ・センター理事、さらに2019年7月から国際通貨基金技術顧問を務めている。2014年から2019年までバーゼル銀行監督委員会の事務局長、2007年から2014年までバーゼル銀行監督委員会の副事務局長を務め、2003年から2006年までBIS金融安定研究所を支援した。1999年にバーゼル銀行監督委員会に入局する前は、米国通貨監督庁および米国連邦準備制度理事会での職務を歴任した。現在、ブレトンウッズ委員会の委員も務めている。かつては金融安定理事会のメンバーであり、同理事会の複数の常任委員会の委員も務めた。1984年にマンハッタン・カレッジで理学士号を、また1991年にフォーダム大学で経営管理学修士号を取得した。

梁錦松 (Leung Kam Chung, Antony) 独立非業務執行取締役

2021年10月から当行の独立非業務執行取締役を務める。かつては香港特別行政区の財務司司長を務め、現在は、香港の南豊集団の会長、新風天域集団の会長兼共同創立者、ソロモン・ラーニングの会長兼共同創立者も務めている。さらに、「香港小母牛(ヘファー・ホンコン)」および「惜食堂(フード・エンジェル)」という2つの慈善団体の会長も務める。ブラックストーン・グループ大中華圏の会長、JPモルガン・チェース・アジアの会長、シティのプライベート・バンキング・チャイナ、インベストメント・バンキング、トレジャリー部門および大中華圏の責任者を歴任し、金融業務での幅広い経験を有している。さらに、招商銀行、中国工商銀行、チャイナ・モバイル(香港)リミテッドおよびアメリカン・インタナショナル・アシユアランス(香港)リミテッドの独立非業務執行取締役のほか、中国国家開発銀行の国際アドバイザー、香港の南豊集団の最高業務執行役員、ハーバード・ビジネス・スクール香港協会会長も務めた。他に従事した公職として、香港特別行政区行政会議の非公式メンバー、教育委員会委員長、大学助成委員会委員長、為替資金諮問委員会理事、香港空港管理局理事、香港先物取引所理事、香港特別行政区の準備委員会および選挙委員会ならびに香港事務顧問のメンバーが挙げられる。1973年に香港大学を卒業し、ハーバード・ビジネス・スクールの経営開発プログラムおよびアドバンスド・マネジメント・プログラムに参加した。1998年、香港科技大学から名誉法学博士号を授与された。

当行監査役

王永慶 (Wang Yongqing) 監査役会会長、株主代表監査役

2019年10月から当行監査役会会長を務める。2016年12月から2019年7月まで、中国工商連盟の副会長を務めた。2003年12月から2016年11月にかけて、中国共産党中央委員会の統一戦線工作部第5部隊の副隊長(局長クラス)および隊長ならびに第6部隊の隊長を歴任した。1998年12月から2003年12月にかけて、中国国際工程諮詢会社の総務室副室長、総務室統括室長補佐兼室長および会計主任を歴任した。1994年7月から1998年12月まで国家開発銀行に勤務し、1985年7月から1994年7月まで中国鉄道部に勤務した。上級会計士である。湖北財經学院を卒業し、中国人民大学にて経済学修士号、北京交通大学にて経済学博士号を取得した。

林鴻 (Lin Hong) 株主代表監査役

2021年12月から当行監査役を務める。2018年5月から当行監査部門の部長を務めている。2017年5月から2018年5月まで中国共産党の中国建設銀行委員会の検査チーム主任、2015年3月から2017年5月まで当行の江西省支店の副支店長（支店長レベル）、2007年3月から2015年3月まで当行の規律検査委員会の副書記官、規律監督部門の副部長、検査事務局の副局長（部長レベル）、2001年8月から2007年3月まで当行の規律監督部門の副部長を務めた。1988年に江西財經学院において監査の学士号を取得して卒業し、2008年に江西財經大学にて産業経済学の博士号を取得した。

王毅 (Wang Yi) 従業員代表監査役

2018年5月から当行監査役を務める。2021年5月から建信消費金融有限責任会社の準備グループ長を務めている。2013年11月から2021年5月まで当行の住宅金融・個人融資部の部長を務め、2018年12月から2019年11月までCCBハウジングの会長を兼任した。2009年11月から2013年11月まで、当行の個人貯蓄・投資部の次長（部長レベル）を務めた。2008年12月から2009年11月まで当行の個人貯蓄・投資部の副部長を務め、2005年6月から2008年12月まで当行の個人金融部の副部長を務めた。また、2001年7月から2005年6月まで当行の個人向け銀行業務部の副部長を務めた。上級エンジニアである。1984年に山東大学にてコンピュータ数学の学士号を取得し、2010年に北京大学にてエグゼクティブ経営学修士号を取得した。

劉軍 (Liu Jun) 従業員代表監査役

2021年12月から当行監査役を務める。2023年2月より当行上海支店の支店長を務めている。2022年7月から2023年2月までCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの会長、2014年12月から2022年3月まで当行広東省支店の支店長を務めた。2014年11月から2014年12月まで当行広東省支店主任、2011年4月から2014年11月まで当行深圳支店の支店長、2011年3月から2011年4月まで当行深圳支店主任、2008年9月から2011年3月まで当行広東省支店の副支店長、2006年6月から2008年9月まで当行広東省支店の支店長補佐を務めた。1986年に安徽大学において法学士号を取得して卒業し、2003年に香港バプティスト大学にて経営学修士号を取得した。

趙錫軍 (Zhao Xijun) 外部監査役

2019年6月から当行監査役を務める。2020年から中国人民大学 中国資本市場研究院の共同院長を務めている。2005年から2019年まで中国人民大学 財政金融学院の副院長、2001年から2005年まで中国人民大学の国際事務局長、1995年から2001年まで中国人民大学 財政金融学院の金融学部長、1994年から1995年までCSRCの国際部門研究員を務めた。中国外貿金融租賃有限公司および科大訊飛股份有限公司の独立非業務執行取締役である。2010年8月から2014年3月まで、当行の独立非業務執行取締役を務めた。1989年から1990年までカナダのシェルブルック大学およびマギル大学の客員研究員、1995年から1996年までオランダのナインロード大学の客員研究員であった。1985年に武漢大学にてフランス語学の学士号、1987年に中国人民大学金融学部の修士課程を修了し、1999年、中国人民大学財政金融学院にて博士号を取得した。

劉桓 (Liu Huan) 外部監査役

2020年6月から当行の監督役を務める。国務院の参事、中央財經大学財政・税務学院の教授である。2006年から2016年まで中央財經大学税務学院副院長、1997年から2006年にかけて中央財經大学税務学部の副学部長、財政・公共管理学院の副院長を歴任した。2004年から2005年まで、北京市西城区地方税務局の副局長および北京市地方税務局の局長補佐を務めた。現在、中国人民政治協商会議の第11回、第12回および第13回北京市委員会の常任委員および経済委員会副委員長を務めている。清華大学経済管理学院の客員教授、上海交通大学海外教育学院の客員教授、中国社会科学院大学の税務学部修士課程指導教官を務めている。公認会計士である。1982年に、中央財政金融学院において経済学の学士号を取得して卒業した。

賁聖林 (Ben Shenglin) 外部監査役

2020年6月から当行の監督役を務める。2014年5月から浙江大学教授および博士課程指導教官、2014年1月から中国人民大学国際通貨研究所の執行取締役、2018年7月から共同取締役を務めている。2015年4月から浙江大学インターネット・ファイナンス研究所の所長、2018年10月から浙江大学国際ビジネス学院の院長を務めた。JPモルガン・チェース銀行、中国上海銀行（HSBC）、ABNアムロ銀行等の金融機関において上級管理職を歴任している。現在、興業銀行股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。中国人民政治協商会議の浙江省委員会常任委員であり、浙江省フィンテック協会の共同会長等の社会的地位にもある。1987年に清華大学において工学部学士号を取得して卒業し、1990年に中国人民大学にて経営管理学修士号、1994年にパデュー大学にて経済学博士号を取得した。

当行幹部役員

張金良（Zhang Jinliang）総裁

「当行取締役」を参照のこと

崔勇（Cui Yong）業務執行副総裁

2022年8月から当行業務執行副総裁を務める。2022年10月から戦略性新興産業発展基金の理事会会長も兼任している。2019年5月から2022年8月まで中国農業銀行の業務執行副総裁を務めた。中国工商銀行においては、2017年1月から2019年3月まで本店の法人向け銀行業務部の部長、2015年8月から2017年1月まで北京支店の副支店長、2011年8月から2015年8月まで厦門支店の支店長、さらに青島支店の副支店長、本店の法人向け銀行業務部第1部の副部長など様々な役職を務めた。これまで交通部および国家発展改革委員会にも勤務した。シニア・エコノミストであり、1993年に西安公路学院で鉄道・橋梁工学を専攻し、工学学士号を取得した。

紀志宏（Ji Zhihong）業務執行副総裁

2019年8月から当行業務執行副総裁を務める。2022年11月から、CCBハウジング・レンタル・ファンド理事会の理事長も兼任している。2013年8月から2019年5月までPBC金融市場部の統括部長を務め、その間の2013年8月から2016年5月までPBC上海本店の金融市場管理部部長も兼務した。2012年9月から2013年8月までPBCリサーチ局の局長、2010年4月から2012年9月までPBC通貨政策部の統括副部長を務めた。2008年2月から2010年4月までPBC上海本店の公開市場操作部の副部長（統括副部長レベル）を務めた。研究員である。1995年にPBC大学院にて国際金融学の修士号、2005年に中国社会科学院にて経済学博士号を取得した。

李運（Li Yun）業務執行副総裁

2021年11月から当行業務執行副総裁を務める。2017年11月から2021年8月まで中国農業銀行の貴州省支店の支店長、2017年7月から2017年11月まで貴州省支店主任、2015年5月から2017年7月まで中国農業銀行の資産負債管理部／三農資本資金管理センターの部長、2014年4月から2015年5月まで中国農業銀行の戦略企画部業務担当副部長、2011年5月から2014年4月まで戦略企画部副部長、2010年12月から2011年5月まで戦略管理部副部長を務めた。中国政府から特別助成金を支給されているシニア・エコノミストである。1997年9月、武漢大学において通貨・銀行学の修士号を取得して卒業し、2000年7月、同大学にて世界経済学の博士号を取得した。

王兵（Wang Bing）業務執行副総裁

2023年3月から当行業務執行副総裁を務める。2023年3月からCCBアジアの会長も兼任している。2018年12月から2022年12月まで、中銀香港（控股）有限公司および中国銀行（香港）有限公司の業務執行副総裁を務め、その間、中銀国際英国保誠信託有限公司および中銀集団信託人有限公司の取締役兼会長ならびに中銀集団保険有限公司の取締役も兼任した。2015年7月から2018年10月まで中国銀行江蘇省支店の支店長、2014年7月から2015年7月まで中国銀行寧波支店の支店長、2011年1月から2014年7月まで中国銀行江蘇省支店の副支店長、2009年4月から2011年1月まで中国銀行江蘇省支店の支店長補佐を務めた。エコノミストである。1996年、蘇州大学において英語・英文学修士号を取得して卒業した。また、2007年、英国ロンドン大学において経営学修士号を取得した。

胡昌苗（Hu Changmiao）取締役会秘書役

2019年5月から当行取締役会秘書役を務める。2018年12月から2022年4月まで、当行取締役会室長を務めた。2016年8月から2018年12月までCCBファイナンシャル・リーシングの会長、2012年2月から2016年8月まで当行広西支店の支店長、2006年3月から2012年2月まで当行広報・企業文化部の部長、2005年6月から2006年3月まで当行取締役会室の管理担当副部長を歴任した。2004年12月から2005年6月まで当行事務局の副局長、2003年3月から2004年12月まで当行クレジットカード・センター副局長、2001年7月から2003年3月まで当行個人向け銀行業務部の副部長を務めた。シニア・エコノミストである。1986年に北京大学を卒業し、経済地理学の修士号を取得した。

金磐石（Jin Panshi）最高情報責任者

2021年3月から当行の最高情報責任者を務める。2018年2月から2021年3月まで当行の情報管理者を務めた。2010年1月から2018年2月まで当行の情報技術管理部部長、2007年12月から2010年1月まで当行の監査部部長、2004年11月から2007年12月まで当行の監査役会副事務局長、2001年6月から2004年10月まで当行の監査部副部長を務めた。2004年10月から2016年11月まで当行監査役も兼務した。上級エンジニアであり、公認情報システム監査人である。吉林工業大学にて1986年に応用コンピューター学の学士号および1989年に修士号を取得して卒業し、2010年に清華大学にてエグゼクティブ経営学修士号を取得した。

程遠國（Cheng Yuanguo）最高リスク責任者

2021年4月から当行の最高リスク責任者を務める。2017年2月から2021年5月まで当行の法人事業部部長、2014年7月から2017年2月まで当行河北支店の主任兼支店長、2011年3月から2014年7月まで当行のグループ顧客部門（銀行業務部）の部門長、2005年5月から2011年3月まで当行のグループ顧客部門（銀行業務部）の副部門長、2001年9月から2005年5月まで当行銀行業務部の副部長を務めた。なお、2018年5月から2021年3月まで当行監査役、2017年8月から2018年7月までCCB信託の会長、また2010年9月から2015年10月までCCBインターナショナルの取締役を兼任した。上級会計士である。1986年に東北財経大学においてインフラ金融学と信用学の学士号を取得して卒業した。

生柳榮（Sheng Liurong）最高財務責任者

2022年11月から当行の最奥財務責任者を務める。2020年3月から当行の資産負債管理部の部長、2018年8月からCCBファイナンシャル・リーシングの非業務執行取締役も兼任している。2017年9月から2020年3月まで当行金融市場本部長兼金融市場部長、2014年7月から2017年9月まで当行廈門支店の支店長を務めた。2003年10月から2014年7月まで当行廈門支店の副支店長を務め、その間の2013年5月から2014年7月まで、当行チリ支店準備グループの責任者も兼務した。シニア・エコノミストである。廈門大学において1986年には金融学士号、また1990年には通貨・銀行学の修士号を取得して卒業し、1997年には廈門大学において経済学博士号を取得した。

取締役、監査役および幹部役員の報酬

取締役、監査役および幹部役員の2022年度の報酬

(単位：千人民元)

氏名	役員報酬	報酬支払額	強制加入保険、 住宅手当などに対 する雇用の者の拠出	合計 (税引き前) ¹	当行の関連当事 者から、報酬を 受領したか否か
田国立 (Tian Guoli)	-	656.3	216.8	873.1	受領しない
張金良 (Zhang Jinliang)	-	437.6	140.6	578.2	受領しない
徐建東 (Xu Jiandong) ²	-	-	-	-	受領した
田博 (Tian Bo) ²	-	-	-	-	受領した
夏陽 (Xia Yang) ²	-	-	-	-	受領した
邵敏 (Shao Min) ²	-	-	-	-	受領した
劉芳 (Liu Fang) ²	-	-	-	-	受領した
李璐 (Li Lu) ²	-	-	-	-	受領した
マルコム・クリストファー・ マッカーシー (Malcolm Christopher McCarthy)	410.0	-	-	410.0	受領しない
鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung)	440.0	-	-	440.0	受領しない
グレイム・ウィーラー (Graeme Wheeler)	440.0	-	-	440.0	受領しない
ミシェル・マデレイン (Michel Madelain)	420.0	-	-	420.0	受領しない
ウィリアム・コーエン (William Coen)	390.0	-	-	390.0	受領しない
梁錦松 (Leung Kam Chung, Antony)	410.0	-	-	410.0	受領しない
王永慶 (Wang Yongqing)	-	656.3	216.8	873.1	受領しない
林鴻 (Lin Hong)	-	1,195.8	268.6	1,464.4	受領しない
王毅 (Wang Yi) ³	50.0	-	-	50.0	受領しない
劉軍 (Liu Jun) ³	50.0	-	-	50.0	受領しない
趙錫軍 (Zhao Xijun)	290.0	-	-	290.0	受領しない
劉桓 (Liu Huan)	260.0	-	-	260.0	受領しない
賁聖林 (Ben Shenglin)	250.0	-	-	250.0	受領しない
崔勇 (Cui Yong)	-	246.1	83.2	329.3	受領しない
紀志宏 (Ji Zhihong)	-	590.7	209.4	800.1	受領しない
李運 (Li Yun)	-	590.7	209.4	800.1	受領しない
王兵 (Wang Bing)	-	-	-	-	受領しない
胡昌苗 (Hu Changmiao)	-	1,435.0	291.3	1,726.3	受領しない
金磐石 (Jin Panshi)	-	1,435.2	286.1	1,721.3	受領しない
程遠國 (Cheng Yuanguo)	-	1,435.2	282.8	1,718.0	受領しない
生柳榮 (Sheng Liurong)	-	119.6	23.0	142.6	受領しない

退任取締役、 退任監査役および退任幹部役員					
王江 (Wang Jiang)	-	164.1	57.1	22.12	受領しない
張奇 (Zhang Qi) ²	-	-	-	-	受領した
楊豊来 (Yang Fenglai)	-	1,096.2	229.4	1,325.6	受領しない
鄧艾兵 (Deng Aibing) ³	45.8	-	-	45.8	受領しない
王浩 (Wang Hao)	-	344.6	126.2	470.8	受領しない
張敏 (Zhang Min)	-	590.7	209.4	800.1	受領しない

1. 2015年度以降、中国共産党中央委員会の管理下にある当行の指導者の報酬は、報酬改革に関する国家政策に従って支払われている。
2. 当行の非業務執行取締役は、当行の株主である匯金公司から報酬を受領する。
3. 当行の従業員代表監査役を務める対価として支給される報酬（税引き前）
4. 当行の独立非業務執行取締役および外部監査役の一部は、他の法人または組織の取締役または幹部役員を兼務しているため、かかる法人や組織は当行の関連当事者となる。これを除き、当行の取締役、監査役または幹部役員はいずれも、当行の関連当事者から報酬を受け取っていない。
5. 一部の取締役、監査役および幹部役員に対する2022年度報酬の総額は、中国当局の規則に基づき、まだ確定していない。最終的な報酬総額は、決定後に別途開示される。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

内部監査の状況

内部統制および内部監査に関しては、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要」および上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 内部監査」を参照のこと。

会計監査の状況

監査人に係る事項

外部監査人の選任

安永華明會計師事務所 (Ernst & Young Hua Ming LLP) が、2022年度の当行およびその国内子会社の国内監査人に選任され、アーンスト・アンド・ヤングが2022年度の当行およびその海外子会社の国際監査人に選任された。また、安永華明會計師事務所は2022年度の当行の内部統制の監査人にも選任された。本報告年度は、安永華明會計師事務所とアーンスト・アンド・ヤングが当行に監査サービスを提供した4年目の年となる。

監査業務に係る補助者の構成

姜長徴 (Jiang Changzheng) (担当パートナー)、田志勇 (Tian Zhiyong)、馮所騰 (Feng Suoteng) 等の中国公認會計士が監査に携わった。監査チームは、補助者の合理的な通例の構成による。

監査人の選定理由および選定方針

金融機関の監査人の最大継続監査年数に関する中国財政部の要件に従い、当行は、当行およびその国内子会社の国内監査人として安永華明會計師事務所を選任し、当行およびその海外子会社の国際監査人としてアーンスト・アンド・ヤングを選任した。

監査報酬

監査人に支払われた報酬

当グループの財務報告監査 (内部統制監査を含む。) およびその他のサービスの対価として2022年12月31日に終了した年度に当グループが、安永華明會計師事務所、アーンスト・アンド・ヤングおよびその他のメンバー監査法人に支払った監査報酬は、次のとおりである。

(単位: 百万人民元)	2022年	2021年	2020年
財務諸表監査報酬	140.96	140.96	140.96
その他のサービス料 ¹	12.61	12.71	10.90

1. その他のサービスには、主に、社債発行および税務申告の検証のために提供された専門サービスが含まれる。

その他の重要な報酬

該当なし。

監査人による非監査業務等

上記「監査人に支払われた報酬」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

監査報酬は年次株主総会によって決定されている。

(4) 【役員の報酬等】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に定める有価証券の発行会社ではないため、本項の適用はない。

しかしながら、取締役の報酬は、上記第5「3(2) 取締役、監査役および幹部役員の報酬」に開示されている。

(5) 【株式の保有状況】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に定める有価証券の発行会社ではないため、本項の適用はない。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2022年12月31日に終了した事業年度の財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当財務書類は香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用を受けている。和文はこれらの原文を翻訳したものである。
2. 本書記載の当グループの2022年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 当行の採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の当グループの財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=19.48円(2023年4月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額ならびに下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングの監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

2022年12月31日終了事業年度

連結包括利益計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2022年		2021年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		1,169,900	22,789,652	1,057,334	20,596,866
支払利息		(526,836)	(10,262,765)	(451,914)	(8,803,285)
正味受取利息	6	643,064	12,526,887	605,420	11,793,582
受入手数料		130,830	2,548,568	138,637	2,700,649
支払手数料		(14,745)	(287,233)	(17,145)	(333,985)
正味受入手数料	7	116,085	2,261,336	121,492	2,366,664
トレーディング利益(正味)	8	4,531	88,264	7,816	152,256
配当収入	9	6,135	119,510	5,921	115,341
投資有価証券(損失)/利益(正味)	10	(9,189)	(179,002)	10,498	204,501
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)	11	322	6,273	4,634	90,270
その他営業(費用)収益(正味):					
- その他営業収益		61,346	1,195,020	68,025	1,325,127
- その他営業費用		(64,139)	(1,249,428)	(59,100)	(1,151,268)
その他営業(費用)収益(正味)	12	(2,793)	(54,408)	8,925	173,859
営業収益		758,155	14,768,859	764,706	14,896,473
営業費用	13	(222,314)	(4,330,677)	(219,182)	(4,269,665)
		535,841	10,438,183	545,524	10,626,808
信用減損損失	14	(154,539)	(3,010,420)	(167,949)	(3,271,647)
その他の減損損失	15	(479)	(9,331)	(766)	(14,922)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		1,194	23,259	1,603	31,226
税引前当期利益		382,017	7,441,691	378,412	7,371,466
法人税等	18	(58,851)	(1,146,417)	(74,484)	(1,450,948)
当期純利益		323,166	6,295,274	303,928	5,920,517
その他の包括利益:					
(1) 純損益に振替えられないその他の包括利益					
退職後給付債務の再測定		(275)	(5,357)	(25)	(487)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動		(211)	(4,110)	(463)	(9,019)
その他		33	643	115	2,240
小計		(453)	(8,824)	(373)	(7,266)
(2) 今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動		(12,341)	(240,403)	12,943	252,130
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る信用損失引当金		3,145	61,265	556	10,831
純損益に含まれる処分による組替調整額		11	214	(423)	(8,240)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益		485	9,448	320	6,234
在外営業活動体の換算による外貨換算差額		8,712	169,710	(6,445)	(125,549)
小計		12	234	6,951	135,405
当期その他の包括利益(税引後)		(441)	(8,591)	6,578	128,139
当期包括利益合計		322,725	6,286,683	310,506	6,048,657
当期純利益の帰属:					
当行株主		323,861	6,308,812	302,513	5,892,953
非支配持分		(695)	(13,539)	1,415	27,564
		323,166	6,295,274	303,928	5,920,517
包括利益合計額の帰属:					
当行株主		323,316	6,298,196	308,803	6,015,482
非支配持分		(591)	(11,513)	1,703	33,174
		322,725	6,286,683	310,506	6,048,657
基本および希薄化後1株当たり当期利益(単位:人民元/日本円)	19	1.28	24.93	1.19	23.18

238頁から365頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2022年		2021年	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	20	3,159,296	61,543,086	2,763,892	53,840,616
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	21	185,380	3,611,202	155,107	3,021,484
貴金属		119,329	2,324,529	121,493	2,366,684
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	22	429,676	8,370,088	188,162	3,665,396
デリバティブの正の公正価値	23	49,308	960,520	31,550	614,594
売戻契約に基づいて保有する金融資産	24	1,040,847	20,275,700	549,078	10,696,039
顧客に対する貸出金	25	20,495,117	399,244,879	18,170,492	353,961,184
金融投資	26				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		567,716	11,059,108	545,273	10,621,918
償却原価で測定される金融資産		5,992,582	116,735,497	5,155,168	100,422,673
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,979,851	38,567,497	1,941,478	37,819,991
長期資本性投資	27	22,700	442,196	18,875	367,685
固定資産	29	157,014	3,058,633	156,698	3,052,477
建設仮勘定	30	9,971	194,235	11,628	226,513
土地使用権	31	13,225	257,623	13,630	265,512
無形資産	32	6,496	126,542	5,858	114,114
のれん	33	2,256	43,947	2,141	41,707
繰延税金資産	34	113,533	2,211,623	92,343	1,798,842
その他資産	35	257,620	5,018,438	331,113	6,450,081
資産合計		34,601,917	674,045,343	30,253,979	589,347,511
負債：					
中央銀行からの借入金	37	774,779	15,092,695	685,033	13,344,443
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	38	2,584,271	50,341,599	1,932,926	37,653,398
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	39	351,728	6,851,661	299,275	5,829,877
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	40	303,132	5,905,011	229,022	4,461,349
デリバティブの負の公正価値	23	46,747	910,632	31,323	610,172
買戻契約に基づいて売却された金融資産	41	242,676	4,727,328	33,900	660,372
顧客からの預金	42	25,020,807	487,405,320	22,378,814	435,939,297
未払人件費	43	49,355	961,435	40,998	798,641
未払税金	44	84,169	1,639,612	86,342	1,681,942
引当金	45	50,826	990,090	45,903	894,190
発行済負債性証券	46	1,646,870	32,081,028	1,323,377	25,779,384
繰延税金負債	34	881	17,162	1,395	27,175
その他負債	47	566,916	11,043,524	551,549	10,744,175
負債合計		31,723,157	617,967,098	27,639,857	538,424,414
資本：					
資本金	48	250,011	4,870,214	250,011	4,870,214
その他の資本性商品	49				
優先株式		59,977	1,168,352	59,977	1,168,352
永久債		79,991	1,558,225	39,991	779,025
資本準備金	50	135,653	2,642,520	134,925	2,628,339
その他の包括利益	51	20,793	405,048	21,338	415,664
剰余準備金	52	337,527	6,575,026	305,571	5,952,523
一般準備金	53	444,786	8,664,431	381,621	7,433,977
利益剰余金	54	1,527,995	29,765,343	1,394,797	27,170,646
当行株主帰属持分合計		2,856,733	55,649,159	2,588,231	50,418,740
非支配持分		22,027	429,086	25,891	504,357
資本合計		2,878,760	56,078,245	2,614,122	50,923,097
負債および資本合計		34,601,917	674,045,343	30,253,979	589,347,511

2023年3月29日の取締役会において公表が承認された。

張金良
副会長兼業務執行取締役
兼総裁

鍾嘉年
独立非業務執行取締役

田博
非業務執行取締役

238頁から365頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

	12月31日に終了した事業年度									
	当行株主に帰属									
	資本金	その他の資本性商品		資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
優先株式		永久債								
	(百万人民元)									
2022年1月1日現在	250,011	59,977	39,991	134,925	21,338	305,571	381,621	1,394,797	25,891	2,614,122
期中の変動	-	-	40,000	728	(545)	31,956	63,165	133,198	(3,864)	264,638
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(545)	-	-	323,861	(591)	322,725
(2) 資本金の変動										
その他の資本性商品保有者による資本注入/(減資)	-	-	40,000	(9)	-	-	-	-	(3,335)	36,656
子会社の買収	-	-	-	-	-	-	-	-	32	32
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	737	-	-	-	-	462	1,199
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	31,956	-	(31,956)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	63,165	(63,165)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(91,004)	-	(91,004)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	-	(4,538)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(432)	(432)
2022年12月31日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	20,793	337,527	444,786	1,527,995	22,027	2,878,760

	12月31日に終了した事業年度									
	当行株主に帰属									
	資本金	その他の資本性商品		資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
優先株式		永久債								
	(百万人民元)									
2021年1月1日現在	250,011	59,977	39,991	134,263	15,048	275,995	350,228	1,239,295	24,545	2,389,353
期中の変動	-	-	-	662	6,290	29,576	31,393	155,502	1,346	224,769
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	6,290	-	-	302,513	1,703	310,506
(2) 資本金の変動										
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	662	-	-	-	-	109	771
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	29,576	-	(29,576)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	31,393	(31,393)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(81,504)	-	(81,504)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	-	(4,538)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(466)	(466)
2021年12月31日現在	250,011	59,977	39,991	134,925	21,338	305,571	381,621	1,394,797	25,891	2,614,122

238頁から365頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	その他の資本性商品									
	資本金	優先株式	永久債	資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	(百万円)									
2022年1月1日現在	4,870,214	1,168,352	779,025	2,628,339	415,664	5,952,523	7,433,977	27,170,646	504,357	50,923,097
期中の変動	-	-	779,200	14,181	(10,617)	622,503	1,230,454	2,594,697	(75,271)	5,155,148
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(10,617)	-	-	6,308,812	(11,513)	6,286,683
(2) 資本金の変動										
その他の資本性商品保有者による資本注入/(減資)	-	-	779,200	(175)	-	-	-	-	(64,966)	714,059
子会社の買収	-	-	-	-	-	-	-	-	623	623
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	14,357	-	-	-	-	9,000	23,357
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	622,503	-	(622,503)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	1,230,454	(1,230,454)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,772,758)	-	(1,772,758)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(88,400)	-	(88,400)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,415)	(8,415)
2022年12月31日現在	4,870,214	1,168,352	1,558,225	2,642,520	405,048	6,575,026	8,664,431	29,765,343	429,086	56,078,245

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	その他の資本性商品									
	資本金	優先株式	永久債	資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	(百万円)									
2021年1月1日現在	4,870,214	1,168,352	779,025	2,615,443	293,135	5,376,383	6,822,441	24,141,467	478,137	46,544,596
期中の変動	-	-	-	12,896	122,529	576,140	611,536	3,029,179	26,220	4,378,500
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	122,529	-	-	5,892,953	33,174	6,048,657
(2) 資本金の変動										
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	12,896	-	-	-	-	2,123	15,019
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	576,140	-	(576,140)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	611,536	(611,536)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,587,698)	-	(1,587,698)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(88,400)	-	(88,400)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,078)	(9,078)

2021年12月31日現在	4,870,214	1,168,352	779,025	2,628,339	415,664	5,952,523	7,433,977	27,170,646	504,357	50,923,097
---------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------	-----------	------------	---------	------------

238頁から365頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2022年		2021年	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：					
	税引前当期利益	382,017	7,441,691	378,412	7,371,466
	調整：				
	- 信用減損損失	14	154,539	3,010,420	167,949
	- その他の減損損失	15	479	9,331	766
	- 減価償却費および償却費	13	25,388	494,558	27,295
	- 減損した金融資産に係る受取利息		(5,021)	(97,809)	(4,810)
	- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価損/(益)		12,359	240,753	(6,551)
	- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(1,194)	(23,259)	(1,603)
	- 配当収入	9	(6,135)	(119,510)	(5,921)
	- 外国為替未実現損/(益)		2,869	55,888	(348)
	- 発行済債券の支払利息		23,981	467,150	19,405
	- 投資有価証券からの受取利息および投資有価証券の正味処分益		(246,871)	(4,809,047)	(236,164)
	- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(251)	(4,889)	(251)
			342,160	6,665,277	338,179
営業資産の変動：					
	中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味(増加)/減少		(152,657)	(2,973,758)	368,327
	銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味(増加)/減少		(169,074)	(3,293,562)	86,583
	売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味(増加)/減少		(490,627)	(9,557,414)	52,784
	顧客に対する貸出金の正味増加		(2,371,471)	(46,196,255)	(2,125,561)
	トレーディング目的で保有される金融資産の正味(増加)/減少		(17,420)	(339,342)	47,290
	その他営業資産の正味減少/(増加)		56,835	1,107,146	(105,043)
			(3,144,414)	(61,253,185)	(1,675,620)
営業負債の変動：					
	中央銀行からの借入金の正味増加/(減少)		86,362	1,682,332	(93,844)
	顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		3,155,433	61,467,835	1,706,255
	銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加/(減少)		39,402	767,551	(45,999)
	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味増加/(減少)		73,013	1,422,293	(24,632)
	買戻契約に基づいて売り渡された金融資産の正味増加/(減少)		207,137	4,035,029	(22,366)
	発行済譲渡性預金の正味増加		213,154	4,152,240	265,824
	法人税支払額		(79,283)	(1,544,433)	(77,540)
	その他営業負債の正味増加		85,455	1,664,663	66,461
			3,780,673	73,647,510	1,774,159
営業活動から生じた正味資金					
			978,419	19,059,602	436,718
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
	金融投資の売却および償還による収入		1,795,566	34,977,626	1,891,859
	利息および配当金受取額		251,007	4,889,616	236,568
	固定資産およびその他長期資産の売却による収入		3,743	72,914	2,953
	投資有価証券の購入		(2,674,813)	(52,105,357)	(2,623,732)
	固定資産およびその他長期資産の取得		(23,751)	(462,669)	(21,235)
	子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(3,420)	(66,622)	(4,961)
			(651,668)	(12,694,493)	(518,548)
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
	債券の発行		145,495	2,834,243	210,676
	その他の資本性商品発行による手取額		39,991	779,025	-
	非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額		-	-	771
	配当金支払額		(95,855)	(1,867,255)	(86,364)
	借入金の返済		(62,388)	(1,215,318)	(81,899)
	非支配株主が保有するその他の資本性商品の償還に係る現金支払額		(3,335)	(64,966)	-
	発行済債券に係る利息支払額		(22,369)	(435,748)	(17,805)
	その他の財務活動に係る現金支払額		(7,964)	(155,139)	(9,256)
			(6,425)	(125,159)	16,123
財務活動(に使用された)/から生じた正味資金					
			17,726	345,302	(7,624)
為替レート変動による現金および現金同等物への影響					
			338,052	6,585,253	(73,331)
	現金および現金同等物の1月1日現在残高		805,600	15,693,088	878,931
	現金および現金同等物の12月31日現在残高	55	1,143,652	22,278,341	805,600
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
	利息受取額(投資有価証券からの受取利息を除く。)		900,047	17,532,916	823,053
					16,033,072

利息支払額(発行済債券の支払利息を除く。)

(445,923)(8,686,580)(360,694)(7,026,319)

238頁から365頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトに関する政府資金の管理及び分配を担当していた。中国人民建設銀行は、1994年に国家開発銀行が当行の政策融資業務を引き継いだことを受けて、総合商業銀行に徐々に発展していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号:939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号:601939)においてA株式が、順次上場された。2022年12月31日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)(2018年、中国銀行保険監督管理委員会に名称を変更した。以下、「CBIRC」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、コーポレートファイナンス業務、リテールファイナンス業務、トレジャリー業務、資産運用業務等務の提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融機関は、各現地地域の規制要件を遵守することが求められる。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として法令に従い投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

当財務書類は、2023年3月29日に当行の取締役会によって公表が承認された。

2 作成基準

当グループでは暦年を会計年度として使用しており、その期間は、1月1日から12月31日までである。

当財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

(1) 測定基準

当財務書類は以下の場合を除き、取得原価を用いて作成されている。()純損益を通じて公正価値で測定される金融商品は公正価値で測定されている。()デリバティブは公正価値で測定されている。()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定されている。()特定の非金融資産は再評価額で測定されている。主要な資産および負債の測定基準の詳細は、注記4に記載されている。

(2) 機能通貨および表示通貨

当財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万単位で四捨五入されている。人民元は当グループの国内業務における機能通貨である。海外支店および子会社の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(2)(b)に従い、財務書類作成のために人民元に換算される。

(3) 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

財務書類に重要な影響を及ぼす判断および翌期以降に重大な調整を要する可能性が極めて高い見積りは、注記4(27)に記載されている。

3 準拠基準

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また当財務書類は、香港公司条例(第622章)の開示要件および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

当グループは、当期より以下の改訂を初度適用している。

IFRS第3号の改訂	「概念フレームワークへの参照」
IAS第16号の改訂	「有形固定資産：意図した使用の前の収入」
IAS第37号の改訂	「不利な契約 契約履行のコスト」
IFRS基準の年次改善 2018-2020年サイクル	

上述の改訂の適用が、当グループの連結財務諸類に重要な影響を与えることはない。

上述の記載を除き、当グループが2022年度の財務諸類で採用した重要な会計方針は、2021年12月31日に終了した当グループの年次財務諸表の作成において用いた会計基準と一致している。

4 重要な会計方針および会計上の見積り

(1) 連結財務書類

(a) 企業結合

企業結合において、取得企業が引き渡す取得対価ならびに取得する識別可能資産、負担する負債および偶発債務は、当初は取得日現在の各々の公正価値で測定される。取得原価基準による取得において、当グループは被取得会社の非支配持分を公正価値、または被取得会社の純資産に応じた持分のいずれかで認識する。

引き渡された取得対価、被取得会社の非支配持分、および被取得会社における従前の持分の取得日における公正価値(の合計額)が、取得した識別可能な純資産の公正価値を上回る部分について、注記4(11)で規定された会計方針に従い、のれんとして計上される。対価が割安購入益(負ののれん)として、当該金額が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値を下回る際には、差額は純損益に認識される。

上記の取得日とは当グループが被取得会社の支配を実質的に獲得する日である。

(b) 子会社および非支配持分/株主

子会社とは、当行が支配しているすべての事業体(組成された事業体を含む。)のことである。当行が事業体に対するパワーを有し、かつ事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その事業体に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当行はその事業体を支配している。子会社は、当行に支配が移転した日から完全に連結され、支配が喪失した日から連結を中止される。

組成された事業体とは、誰が事業体を支配しているかを決定する際、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。具体的には、議決権が管理業務にのみ関連しており、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が挙げられる。

当行の個別財務書類の子会社投資は取得原価で会計処理される。当初認識時において子会社投資は、企業結合により子会社を取得した場合には取得日における取得原価、または、当グループが設立した場合には子会社への出資額で測定される。子会社投資に対する減損損失は注記4(13)に説明される会計方針に従って会計処理される。

子会社の財務結果および業績は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。当行は、連結財務書類の作成時に、子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整を行って、当行の会計期間および会計方針に準拠するようにしている。

グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額消去される。

当行が直接あるいは子会社を通して間接的にも所有していない持分に帰属する子会社の純資産の一部は、非支配持分として会計処理され、連結財政状態計算書の資本合計の中の「非支配持分」に表示されている。当期の子会社純損益およびその他の包括利益のうち非支配株主に帰属する部分は、連結包括利益計算書に、当グループの当期純利益およびその他の包括利益の構成要素として個別に表示されている。

(c) 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つ企業のことである。重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定へ参画する権限のことであるが、それらの方針決定を支配または共同支配するものではない。

共同支配の取決めとは、二者またはそれ以上の当事者が共同支配を有する取決めのことである。共同支配の取決めは、当該取決めに対する当事者の権利および義務に基づき共同支配事業または共同支配企業に分類される。共同支配とは、経済活動に対する支配の共有を契約に基づき合意するもので、その活動に関連する財務および経営上の戦略的な意思決定に際して、支配を共有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。当グループは、当該共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業であると判断した。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財務書類上で持分法により会計処理され、当初は取得原価で計上された後、関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。関連会社または共同支配企業の当該年度の取得後の業績(税引後)に対する当グループ持分は、連結包括利益計算書に認識される。関連会社または共同支配企業に対する当グループ持分は重要な影響または共同支配が開始する日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。

当グループおよび関連会社または共同支配企業間の取引から生じた利益および損失は、当グループの関連会社または共同支配企業に対する持分の範囲で相殺消去される。

当グループは、関連会社または共同支配企業の純損失の当社持分の認識を、関連会社または共同支配企業に対する投資の帳簿価額と長期持分(実質的に当グループの関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を構成する。)を合わせた金額がゼロまで減額された後に中止する(当グループが法的または推定的な追加損失負担義務を負っている場合を除く。)。その後、関連会社または共同支配企業が純利益を計上した場合、当グループはその利益の持分が未認識損失額に達した後に初めてその持分に対する利益の認識を再開する。

(2) 外貨換算

(a) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建貨幣性項目は、各報告期間末日に、同日の直物為替レートで機能通貨に換算される。結果として生じた換算差額は、純損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の直物為替レートで換算される。換算差額は純損益に認識されるが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性商品の換算によって生じた差額は、その他の包括利益に計上される。

(b) 外貨建財務書類の換算

海外支店および子会社の外貨建財務書類は連結財務書類の作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は各報告期間末日に、同日の直物為替レートで人民元に換算される。資本の部の項目は、利益剰余金を除きすべて取引の初日の為替レートで換算される。包括利益計算書の収益および費用は当該年度の加重平均為替レートで、海外事業によって生じる換算差額は、財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益」として認識される。為替レート変動による現金への影響は、別途キャッシュ・フロー計算書に表示される。

(3) 金融商品

(a) 分類

当グループは、金融資産の管理に使用した事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性または負債が発生した目的に基づいて、金融商品を異なるカテゴリーに分類している。カテゴリーは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下、「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債、ならびにその他の金融負債である。

当グループの金融資産の管理における事業モデルとは、当グループがどのように金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成するかを指す。すなわち、事業モデルでは、当グループが管理する金融資産のキャッシュ・フローが金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収、金融資産の売却、またはその両方から生じるかを決定する。金融資産グループの事業モデルを決定する際に当グループが考慮する要因には、これらの資産のキャッシュ・フローがどのように回収されたか、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、リスクがどのように評価され管理されたか、また管理者がどのように報酬を受けるかについての過去の実績が含まれる。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とは、金融商品の契約で合意された、原金融資産の経済的特性を反映したキャッシュ・フローの属性であり、特定の日に関金融資産が生み出す契約上のキャッシュ・フローは、元本および元本残高に係る利息の支払額のみである。このうち元本とは、当初認識時の金融資産の公正価値を指す。元本とは当初認識時の金融資産の公正価値であるが、その金額は、元本の返済などにより金融資産の全期間中に変動することがある。利息には、貨幣の時間価値、特定期間の元本残高に関連する信用リスク、その他の基本的な貸出リスクおよび費用に対する対価、ならびに利鞘が含まれる。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の条件の双方を満たし、FVPLで測定されるものとして指定されていない場合に、償却原価で測定される金融資産として分類される。()当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにて管理されていること、および()金融資産の契約条件に基づき、特定の日に関、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

その他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVOCI」という。)で測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産には、FVOCIで測定される負債性商品およびFVOCIで測定されるものとして指定された資本性商品が含まれる。

金融資産は、以下の条件の双方を満たし、FVPLで測定されるものとして指定されていない場合に、FVOCIで測定される金融資産として分類される。()当該資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却によって目的が達成される事業モデル内に管理されていること、および()金融資産の契約条件に基づき、特定の日に関、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

当グループは、当初、トレーディング目的ではない資本性商品をFVOCIで測定される金融資産として指定し、配当収入を注記4(21)(c)に記載される該当方針に従って認識することができる。指定後の取り消しは認められない。

純損益を通じて公正価値(以下、「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債

当グループは、償却原価およびFVOCIで測定される金融資産以外の金融資産をFVPLで測定される金融資産として分類している。

FVPLで測定される金融資産には、トレーディング目的で保有する金融資産、FVPLで測定されるものとして指定された金融資産、元本および利息の支払いのみ(以下、「SPPI」という。)テストの要件を満たさない金融資産ならびにFVOCIで測定されるものとして指定されていない資本性投資が含まれる。

FVPLで測定される金融負債には、負の公正価値のデリバティブおよびFVPLで測定されるものとして指定された金融負債が含まれる。

金融資産または金融負債は、以下のいずれかに該当する場合にトレーディング目的で保有するものとして分類される。()短期間に売却または買戻しを行う目的で取得したかまたは発生した場合、()まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部、()デリバティブ(指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブまたは金融保証契約を除く。)

当グループは、当初認識時に、指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、金融資産をFVPLで測定される金融資産として指定することができる。指定後の取り消しは認められない。

金融負債は、以下のいずれかに該当する場合に当初認識時にFVPLで測定されるものとして指定される。()指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、()当グループのリスク管理または投資戦略に関する正式文書において、金融負債ポートフォリオまたは金融資産および金融負債のポートフォリオを公正価値に基づいて管理、評価し、主要な経営陣に報告するよう明確に定めている場合。指定後の取り消しは認められない。

その他の金融負債

その他の金融負債とは、FVPLで測定されるもの以外の金融負債をいい、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金および発行済負債性証券から構成されている。

(b) デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、為替および金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。デリバティブは当初認識時に取引日の公正価値で認識され、その後公正価値で測定される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。

公正価値測定の結果生じる損益の認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしているか否か、またヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしている場合には、当該ヘッジ対象項目の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、またはその要件を満たしていないデリバティブ(特定の金利および外国為替リスクの経済的ヘッジの有効性を提供するように意図されているが、ヘッジ会計を行う要件を満たしていないものを含む。)については、当該デリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書で認識される。

当グループは、開始時においてヘッジ手段とヘッジ対象項目との関連性、ならびにさまざまなヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引に使用したデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するうえで非常に有効であるか否かについての評価も文書化している。当グループはヘッジ開始時および継続的にヘッジの有効性を評価している。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産、負債、もしくは認識されていない確定約定、またはそのような資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因しかつ損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに純損益に計上される。当該正味差額は、非有効なものとして純損益で認識される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が使用されるヘッジ対象項目の帳簿価額に対する調整は、満期までの期間にわたり償却して純損益に反映される。ヘッジ対象項目の認識が中止される場合、未償却の帳簿価額への調整は、直ちに純損益で認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債券に係る将来の金利支払の全部または一部)、または可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ最終的に純損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益で認識される。非有効部分は直ちに純損益で認識される。

その他の包括利益に計上されている損益累計額は、ヘッジ対象項目が純損益に影響を与える期と同一期間の純損益に振替える。

ヘッジ手段が失効または売却、あるいはヘッジ指定が取り消された場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点でその他の包括利益に計上されているヘッジ手段の損益累計額はそのままその他の包括利益に残し、予定取引が最終的に発生する場合には純損益に振替える。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、その他の包括利益に計上していた累積損益は直ちに純損益に振替える。

(c) 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだハイブリッド契約の構成部分である。ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産である場合、組込デリバティブは主契約と分離できず、まとめて分類、測定される。

ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産でない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。ただし、()組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合、()組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに()ハイブリッド契約がFVPLで測定するものではない場合のみに限られる。当グループは分離されたデリバティブをFVPLで測定するか、ハイブリッド契約全体をFVPLで測定するものとして指定するかを選択することができる。

(d) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち一つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。()金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、()金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転しているかもしくは当グループが移転された金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが、金融資産の支配力を放棄している、または、()当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているが、キャッシュ・フローの移転条件をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的に金融資産保有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転しているかもしくは当グループが譲渡された金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが、金融資産の支配力を放棄している場合。

金融資産の認識が中止される場合、認識を中止する金融資産の帳簿価額と、受け取る対価および過去に資本で認識した公正価値変動の累積額の差額は、純損益に認識される。

金融資産が移転される際、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き認識する。

金融負債は()契約上で特定された関連する現在の義務が解除、取消あるいは失効した場合、あるいは()大幅に異なる条件で当初の金融負債を新規の金融負債に置き換える、当グループと既存の貸手との間の契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更が、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ認識が中止される。

認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、純損益に認識される。

(e) 測定

金融商品は、当初は公正価値で測定され、FVPLで測定されない金融商品の場合は、金融商品の取得または発行に直接起因する取引費用を加算または減算する。FVPLで測定される金融商品の取引費用は、即時に費用計上される。

当初認識後、当グループは異なるカテゴリーの金融資産を、それぞれ償却原価、FVOCI、またはFVPLで測定する。FVPLで測定されるもの以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

FVPLで測定される金融資産

FVPLで測定される金融資産の公正価値の変動による利得および損失は、純損益に認識される。

FVPLで測定される金融負債

FVPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、発生した利得および損失は純損益に認識される。FVPLで測定されるものとして指定された金融負債については、利得および損失は以下の要件に従って会計処理される。()当グループ自身の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動額は、その他の包括利益に含めなければならない、()金融負債のその他の公正価値の変動は、純損益に認識する。金融負債の自己信用リスクの変動の影響を()に準拠して処理すると、純損益における会計上のミスマッチが生じるまたは拡大する場合、当グループは、金融負債のすべての利得および損失(自己信用リスクの変動の影響額を含む。)を純損益に計上するものとする。FVPLで測定されるものとして指定された金融負債の認識が中止された場合、過年度にその他の包括利益に認識されていた損益累計額は、その他の包括利益から利益剰余金に振替えられる。

FVOCIで測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産の減損損失、為替差損益および実効金利法を用いて計算された受取利息は、純損益に認識される。帳簿価額のその他の変動はその他の包括利益に認識される。

FVOCIで測定される負債性商品が売却された場合、処分に係る利得および損失は純損益に認識される。処分に係る利得および損失には、その他の包括利益から純損益への振替が含まれる。FVOCIで測定されるものとして指定された資本性投資については、一度指定を行うと、公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、その後純損益に振替えられることはない(公正価値の変動は、処分時に利益剰余金に認識される。)。配当は、当該投資によるリターンを表す場合、当グループが配当の支払を受ける権利が確定した時点で、引き続き純損益に認識される。

償却原価で測定される金融資産

金融資産の償却原価は、以下を調整の上、当初認識額で測定する。()元本の返済を控除する、()当初認識額と満期金額との差額について、実効金利法を用いて償却累計額を加減する、()累計発生額に対する損失評価引当金。

償却原価で測定される金融資産の利得および損失は、金融資産の認識を中止した場合、減損が生じた場合、または償却した場合に純損益に認識される。

実効金利

実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の帳簿価額(すなわち、損失評価引当金控除前の償却原価)まで正確に割り引く率をいう。この算定では予想信用損失は考慮されないが、取引費用、プレミアムまたはディスカウント、ならびに授受される手数料およびポイントのうち実効金利の不可分な一部であるものが含まれる。

当グループは、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を乗じた金額に基づき受取利息を決定する。ただし以下を除く。()購入または組成した信用減損金融資産については、当初認識時から、信用調整後の実効金利を金融資産の償却原価に適用し受取利息を決定する。()購入または組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損金融資産となった金融資産については、その後の報告期間において、金融資産の償却原価に実効金利を適用し受取利息を決定する。その後の期間において、信用リスクの改善により信用減損金融商品ではなくなり、その改善が上記引当金が適用された後に発生した事象に客観

的に関連付けることができる場合には、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を乗じることにより、受取利息を再計算しなくてはならない。

信用調整後の実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の償却原価(すなわち、購入または組成した信用減損金融資産)まで正確に割り引く率をいう。信用調整後の実効金利の計算には、金融資産の全契約条件(返済、延長、コールや類似のオプションなど)および当初の予想信用損失を考慮した予想キャッシュ・フローが見積られる。

(f) 減損

当グループは、報告期間末において、償却原価またはFVOCIで測定される負債性商品ならびにローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に基づき減損評価を実施し、損失評価引当金を計上した。

予想信用損失とは、債務不履行リスクでウェイト付けした金融商品の信用損失の加重平均をいう。信用損失とは、契約に基づくすべての契約上のキャッシュ・フロー受取額と、受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローとの差額を当グループの当初の実効金利で割り引いたもの、すなわちすべてのキャッシュ不足の現在価値である。このうち、当グループが購入または組成した信用減損金融資産は、金融資産の信用調整後の実効金利で割り引かなくてはならない。

当グループにおける金融商品の予想信用損失の測定方法は、次の要素を反映している。()生じ得る結果の範囲を評価することにより算定される、偏りのない確立加重平均額、()貨幣の時間価値、()過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において追加コストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

当グループは、各報告期間末に、異なるステージの金融商品の予想信用損失(以下、「ECL」という。)を測定し、以下の場合には損失評価引当金およびその変動を認識する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大していない場合、その商品はステージ1にあるとされ、当グループは今後12ヶ月の金融商品の予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大したがまだ信用減損していない場合、信用損失しているとみなされ、その商品はステージ2にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。信用減損している場合、その商品はステージ3にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当グループの信用損失の評価が単一の金融商品に基づくものか、または金融商品の組み合わせに基づくものであるかにかかわらず、それによって生じた損失評価引当金の増加または戻入は、減損損失または減損利得として純損益に計上しなければならない。

FVOCIで測定される負債性商品について、当グループは、損失評価引当金をその他の包括利益に、また減損損失または減損利得を純損益に認識するが、これにより財政状態計算書に計上される金融資産の帳簿価額の修正は認められない。

過年度に、金融商品の全期間の予想信用損失額に相当する金額で測定した損失評価引当金について、当報告期間末においてもはや金融商品の信用リスクが当初認識後から著しく増大していない場合、当グ

グループは今後12ヶ月の予想信用損失額に基づき損失評価引当金を測定し、それによって生じた損失評価引当金の戻入は純損益に減損利得として認識される。

購入または組成した信用減損とみなされる金融資産の場合、当グループは報告期間末に、当初認識後の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを損失評価引当金として認識する。各報告期間末に、当グループは、全期間の予想信用損失の変動額を減損損失または減損利得として純損益に認識する。

(g) 直接償却

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続を終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないことを決定した場合は、貸出金はその減損損失に対応する部分について損失評価引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、信用減損損失を通して純損益に認識される。

(h) 契約条件の変更

当グループと取引相手との間で契約の再交渉や条件変更により金融資産の認識の中止は生じないが、契約上のキャッシュ・フローの変動が生じる場合、当グループは、変更後の条件に基づく報告期間末現在の債務不履行リスクを、当初の条件に基づく当初認識日の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが著しく増大しているかどうかを評価する。金融資産の帳簿価額総額は再計算され、関連する利得または損失は純損益で認識される。再計算された金融資産の帳簿価額総額は、当該金融資産の当初の実効金利で割り引かれ再交渉または条件変更された契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づき決定される。

(i) 公正価値測定

金融商品に対して活発な市場がある場合、金融商品の公正価値はその状況下において公正価値を最もよく表す呼び値スプレッド内の価格を基準とし、売却あるいは処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。市場価格とは、取引所、ディーラー、企業グループあるいは値付けサービス機関から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる活発な市場から入手されるもので、当該価格情報とは実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す。

市場価格が入手不能な場合、金融商品の公正価値は評価技法を使用して見積られる。採用される評価技法には、秩序ある取引において市場参加者が使用する価格、ほぼ同一の他の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、商品の価格を決定するために市場参加者が一般的に受け入れている評価技法を選択しており、これらの方法は実際の市場取引で入手された価格に関して信頼できる見積りを提供していることが実証されている。当グループは定期的に評価技法を見直し、その有効性をテストしている。

(j) 相殺

当グループが認識された金額を相殺するための法的に行使できる権利を持ち、取引を正味金額で決済する意図がある場合、または資産の実現と同時に負債を決済することによって、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。

(k) 証券化

当グループは、特定のローンを証券化しているが、証券化は、これらの資産の組成された事業体への売却を含み、組成された事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、信用補完、劣後トランシェあるいはその他の残存持分の形式(以下、「留保持分」という。)で保持される場合がある。証券化に係る損益は、認識を中止した金融資産の帳簿価額と受取対価(留保持分を含む。)間の差額で純損益に認識される。

(l) 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来に既定価格で売戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産は、当グループが買戻契約に基づいて将来に既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約に基づいて保有する金融資産または買戻契約に基づいて売却された金融資産として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は認識されない。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

購入と売戻しの対価の差額、および売却と買戻しの対価の差額は、各取引期間にわたり実効金利法により償却され、それぞれ受取利息および支払利息に含まれる。

(4) 貴金属

貴金属は金およびその他の貴金属より構成される。当グループがトレーディング目的で取得した貴金属は当初は取得日の公正価値で認識され、その後は売却費用控除後の公正価値で評価される。売却費用控除後の公正価値の変動は、純損益に認識される。当グループが主としてトレーディング目的で取得しなかった貴金属は低価法による正味実現価額で計上される。

(5) 固定資産および建設仮勘定

固定資産とは当グループが事業の運営のために保有し、1年超の利用が見込まれる資産である。建設仮勘定は、その利用目的のために使用可能となった時点で固定資産に振り替えられる。

(a) 取得原価

固定資産は当初は取得原価で認識される。ただし、再編日に当行がCCBから取得し、取得原価として再評価額で認識された固定資産および建設仮勘定は除く。購入した固定資産の取得原価は購入価格、関連税金、資産をその利用目的の稼働状態にするための直接支出により構成される。自社建設の固定資産の取得原価は、資産をその利用目的の稼働状態にするために必要な支出により構成される。

一つの固定資産の個別の構成部分の耐用年数が異なる場合、または異なる方法で当グループに便益を提供しているために異なる減価償却率や方法を用いなければならない場合、個別の固定資産として認識される。

固定資産の一部の取替費用を含む、取得後に発生する費用は、認識基準が満たされ、交換された部分の帳簿価額の認識が中止された場合、当該項目の帳簿価額に認識される。固定資産の通常の整備に関連する支出は発生時に純損益に認識される。

建設仮勘定の取得原価は実際の建設支出に基づいて決定されるが、これには、建設中に発生したすべての必要な建設費およびその他の関連費用が含まれる。

(b) 減価償却および減損

減価償却費は、固定資産の見積残存価額控除後の取得原価が、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として純損益に計上される。減損した固定資産は、損失評価引当金累計額を控除した金額で減価償却される。

各固定資産の見積耐用年数、残存価額率(正味)および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率(正味)	年間の減価償却率
銀行の建物設備	30 - 35年	3 %	2.8%-3.2%
機器	3 - 8年	3 %	12.1%-32.3%
その他	4 - 11年	3 %	8.8%-24.3%

航空機および船舶は、当グループのオペレーティング・リース事業に使用されており、20～30年の見積耐用年数(購入時点での稼働年数を差引後)にわたり定額法で減価償却されている。見積残存価額の比率は2.9%～4.8%である。

当グループは、固定資産の見積耐用年数および見積残存価額率(正味)、ならびに適用した減価償却法を一会計年度に少なくとも1度は見直している。

固定資産の減損損失は、注記4(13)に説明される会計方針に従って会計処理される。

(c) 処分

固定資産の除却あるいは処分によって生じた損益は、正味処分代金と当該固定資産の帳簿価額との差額として決定され、除却あるいは処分日に純損益に認識される。

(6) リース

リースの識別

契約時に、当グループは、当該契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを評価している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。契約が特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転するかどうかを評価するため、当グループは使用期間全体を通じて、顧客が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利、および特定された資産の使用を指図する権利の双方を有しているかどうかを評価している。

リース期間の評価

リース期間は、当グループが原資産を使用する権利を有する解約不能期間である。当グループがリースを延長するオプションを有する場合、すなわち当グループがリースを延長する権利を有しており、同時に当グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合には、リースを延長するオ

プシヨンの対象期間をリース期間に含める。当グループが当該リースを解約するオプションを有する場合、すなわち、当グループがリースを解約する権利を有しており、同時に当該オプションを行使しないことが合理的に確実な場合には、リースを解約するオプションの対象期間をリース期間に含める。当グループの統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、当グループが過去にリース期間の決定に含めていなかったオプションを行使することが合理的に確実であるかどうかに影響を与える、重大な事象または状況の重大な変化の発生時に、当グループは延長オプション、購入オプションを行使することまたは解約オプションを行使しないことが合理的に確実であるかどうかを見直している。

借手である場合

当グループの借手としてのリースの会計処理については、注記4(7)および注記4(15)を参照のこと。

リースの条件変更

リースの条件変更とは、例えば、1つもしくは複数の原資産を使用する権利の追加もしくは解約、または契約上のリース期間の延長または短縮など、リースの当初の契約条件の一部ではなかったリースの範囲、リースの対価またはリース期間の変更をいう。

当グループは、下記の場合には、リースの条件変更を独立したリースとして会計処理している。

- (a) その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を増大させており、かつ、
- (b) 当該リースの対価が、範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、リースの条件変更の発効日において、当グループは、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって、リース負債を再測定する。改訂後の割引率は、リース期間の残り期間についてのリースの計算利率または条件変更の発効日現在の借手の追加借入利率（リースの計算利率が容易に算定できない場合）として決定される。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、当グループは次のことを行うことによってリース負債の再測定を会計処理している。

- (a) リースの条件変更のうちリースの範囲または期間を縮小させるものについては、使用権資産の帳簿価額をリースの部分的または全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的または全面的な解約に係る利得または損失を純損益に認識する。
- (b) 他のすべてのリースの条件変更については、使用権資産に対して対応する修正を行う。

借手の追加借入利率

リースの計算利率が容易に算定できない場合、当グループはリース負債を借手の追加借入利率で割り引いたリース料の現在価値で測定している。経済環境に応じて、当グループは観察可能な利率を、追加借入利率を決定する上での参照基準としたうえで、当グループ独の状況や、原資産、リース

期間、リース負債の金額に基づき観察可能な利子率を調整し適用可能な追加借入利子率を算定している。

短期リースおよび原資産が少額であるリース

当グループが資産を転貸しているかまたは資産を転貸することを見込んでいる場合には、ヘッドリースは少額資産のリースに該当しない。当グループは短期リースおよび少額資産のリースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により、関連資産の費用としてまたは純損益に認識する。

貸手である場合

リースが開始日にオペレーティング・リースとして分類される場合を除き、リースが原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、リースはファイナンス・リースに分類される。当グループは中間の貸手として、サブリースを、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類する。

ファイナンス・リースの貸手である場合

リース開始日に、当グループはファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。当グループは、当初測定 of 正味リース投資未回収額に等しい額でリース債権を表示する。正味リース投資未回収額は、開始日において、貸手に発生している無保証残存価値と、リースの計算利子率で割り引いた、ファイナンス・リースにおいて貸手が受け取るべきリース料の合計である。

当グループは、正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり受取利息を認識する。正味リース投資未回収額に含まれていない、当グループが受け取った変動リース料は、発生時に純損益に認識される。

当グループは、下記の場合には、ファイナンス・リースの条件変更を独立したリースとして計上している。

- (a) その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を拡大させており、かつ、
- (b) 当該リースの対価が範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

ファイナンス・リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、当グループは当該条件変更を次のように会計処理している。

- (a) 条件変更が契約日に有効であったとしたならばリースがオペレーティング・リースに分類されていたであろう場合には、当グループはリースの条件変更を条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理し、原資産の帳簿価額をリースの条件変更の発効日直前の正味リース投資未回収額として測定する。
- (b) 条件変更が契約日に有効であったとしたならばリースがファイナンス・リースに分類されていたであろう場合には、当グループは契約の条件変更または再交渉に関する注記4(3)の要求事項に従ってリースの条件変更を会計処理する。

オペレーティング・リースの貸手である場合

オペレーティング・リースによる賃貸収入は、リース期間にわたり、定額法で純損益に計上される。偶発的なリース料は、発生時に純損益に計上される。当グループは、当初のリースに係る前払または未払リース料を新たなリースに係るリース料の一部とみなし、オペレーティング・リースの条件変更を、当該条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理している。

セール・アンド・リースバック取引

貸手である場合

資産の譲渡が、資産の売却として会計処理するための要求事項を満たす場合には、貸手である当グループは、資産の購入とリースを定められた会計処理の要求事項を適用して会計処理している。資産の譲渡が資産の売却として会計処理するための要求事項を満たさない場合には、貸手である当グループは、譲渡された資産を認識せず、譲渡による収入額に等しい金融資産を認識する。当グループは注記4(3)を適用して金融資産を会計処理している。

(7) 使用権資産

当グループの使用権資産は、主に銀行の建物設備およびその他の設備を含んでいる。

リースの開始日に、当グループは使用権資産を認識する。使用権資産の取得原価は次のもので構成される。(i)リース負債の当初測定金額、(ii)リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの、(iii)発生した当初直接コスト、(iv)リースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り。使用権資産はその後、当グループにより定額法で減価償却される。原資産の所有権がリース期間の終了時に当グループに移転されることが合理的に確実である場合には、当グループは、当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時まで減価償却する。それ以外の場合には、当グループは、当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで減価償却する。

当グループはリース負債をリース料の変動の現在価値で再測定し、それによって使用権資産の帳簿価額を修正している。使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されていて、さらにリース負債の測定の減額がある場合は、当グループは再測定の残額を純損益に認識する。

(8) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収入もしくは資本増価、またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には、賃貸している土地使用権、増価時に譲渡する目的で保有する土地使用権、および賃貸している建物が含まれる。

投資不動産は当初に取得原価で測定される。投資不動産に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合、投資不動産に係る事後的な発生費用は投資不動産の取得原価に含まれる。それ以外の場合には、事後的な発生費用は発生時に純損益に計上される。

当グループは投資不動産の事後測定に取得原価モデルを採用している。投資不動産の取得原価から見積残存価額を控除した金額が、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として純損益に計上される。減損した投資不動産は、減損損失累計額を控除した金額で減価償却される。

当グループの投資不動産の見積耐用年数、見積残存価額率(正味)および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率(正味)	年間の減価償却率
建物	30 - 35年	3 %	2.8%-3.2%

土地使用権の償却期間は注記4(9)に記載されている。

(9) 土地使用権

土地使用権は当初は原価で認識される。当行がCCBより取得した土地使用権はリストラクチャリング日に再評価額で計上された。土地使用権の原価は各々の認定された耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。減損した土地使用権は、損失評価引当金累計額を控除した後の金額が償却される。

土地使用権の減損は、注記4(13)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(10) 無形資産

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は原価で認識される。無形資産の見積残存価額(存在する場合)控除後の原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。減損した無形資産は、損失評価引当金累計額を控除した後の金額が償却される。

無形資産の減損は、注記4(13)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(11) のれん

のれんとは、引き渡された対価、被取得会社に対する非支配持分、および被取得会社に対する過去の持分の取得日現在の公正価値が、識別可能な純資産の公正価値を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを期待される各現金生成単位(以下、「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。当グループは半期ごとにのれんの減損テストを実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の正味公正価値に対する当グループ持分が、引き渡される対価、被取得会社に対する非支配持分、および被取得会社に対する過去の持分の取得日現在の公正価値を超過した部分は、直ちに純損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、のれんの帰属する金額(損失評価引当金控除後)は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記4(13)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(12) 担保権実行資産

減損した貸出金の回収において、当グループは、法的手続または債務者による所有権の自主的引渡しを通して、担保として保有された資産の担保権を実行できる。金融資産の形態としての担保権実行資産は、当グループの事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき金融資産の適切な種類として認識され表示され、金融資産以外の担保権実行資産は、当グループが減損した資産の秩序ある回収の実現を目的とし、債務者からの追加返済を求めない場合、貸借対照表の「その他資産」に認識され表示される。

当グループが担保権実行資産を顧客向け貸出金および未収利息の損失を補填するために用いる場合、当グループは、担保権実行資産を公正価値で測定する金融資産の形態で認識し、未払税金、訴訟費用の前払金、延滞税、担保権実行資産の取得に際して発生したその他の取引費用について、金融資産の種類に応じて純損益に計上するかまたは当初の簿価でそれぞれ計上している。金融資産以外の担保権実行資産は、当初は債権者が放棄した権利の公正価値で認識され、当グループは未払税金、訴訟費用の前払金、延滞税、および担保権実行資産の取得に際して発生したその他の取引費用を、担保権実行資産の帳簿価額に計上している。

金融資産以外の担保権実行資産は、注記4(13)で規定された会計方針に従い測定された損失評価引当金を控除した後の金額で認識される。

(13) 資産の損失評価引当金

当グループは以下の手法を用いて、長期資本性投資および、固定資産、建設仮勘定、使用権資産、無形資産などの非金融資産の減損を判定する。

当グループは貸借対象日において、資産に減損の兆候が存在するか否かを評価している。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループは資産が属するCGUの回収可能価額を決める。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

資産(すなわちCGU、CGUグループ)の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積る時に、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

(a) のれんが含まれるCGUの減損テスト

減損テストのために、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより半期ごとに、あるいはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テスト

はのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループ内の資産について減損の兆候が存在する可能性がある。そのような状況においては、グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する可能性がある。そのような状況においては、当グループはまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

(b) 減損損失

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額は減損損失として認識され、純損益に計上される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産(のれん以外)の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。

(c) 減損損失の戻入れ

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識した減損損失は、純損益を通じて戻入れられる。減損の戻入れは、過年度に減損が認識されなかった場合の資産の帳簿価額を上限とする。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

(14) 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した勤務または雇用関係の終了の交換として当グループが負担したあらゆる形態の対価および報酬である。従業員給付は、解雇給付を除き、関連する勤務が従業員によって提供された期間に対応する負債として認識され、関連資産の原価の増額分または純損益に費用として認識される。支払いあるいは決済が繰り延べられ、その割引の影響が重要である場合、財政状態計算書上に現在価値で計上される。

(a) 退職後給付

当グループは、退職後給付制度を確定拠出型制度と確定給付型制度に区分している。確定拠出型制度は、当グループが一定の掛金を別個の事業体(基金)に支払い、追加拠出を行う法的または推定的債務を有さない退職後給付制度である。確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の制度である。確定拠出型制度について、当グループは、報告期間中に従業員の基礎退職保険、年金制度および失業保険に掛金を支払うが、確定給付型制度は主に補足的退職給付である。

確定拠出型退職年金制度

中国の関連する法律および規制に従って、中国本土の従業員は、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型退職年金制度に加入している。当グループは、地方自治体組織が規定する金額を基準に適用される料率で退職年金制度に拠出している。拠出は発生基準で純損益

に計上される。従業員が退職した場合、地方自治体の労働社会保障当局は、退職した従業員に対し基本退職給付の支給責任がある。

年金拠出

当行の従業員は、法定の拠出に加えて、国営企業の年金規則に従って「CCBC年金制度」(以下、「制度」という。)に基づいて当行が設立した年金制度に加入している。当行は従業員の総賃金に比例して年金拠出を行っており、当該拠出は拠出時に純損益に費用計上される。

補足的退職給付

当グループは、法定保険制度に対して行った拠出に加えて、2003年12月31日以前に退職した中国本土内の従業員に対して補足的退職給付を支払っている。当該補足的退職給付は、確定給付型年金である。

補足的退職給付に関する当グループの債務は、当グループがその従業員の退職後に支払うことになっている将来の債務の金額を数理計算上の技法で見積ることによって計算される。当該債務は各報告期間末日に同様の期限を有する国債の利回りで割り引かれる。補足的退職給付による勤務費用および正味利息は純損益で認識され、またその再測定はその他の包括利益で認識される。

補足的退職給付に関して財政状態計算書に認識される負債は、報告期間末日現在の補足的退職給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額である。

(b) 解雇給付

当グループが従業員との契約終了時より前に従業員との雇用関係を終了する場合、または希望退職を従業員に促す提案として報酬を提供する場合、雇用関係の終了から生じる報酬に対して引当金が認識され、純損益に計上される。当グループは、当グループがもはやかかる給付の提供を撤回できない時と、当グループが関連するリストラクチャリング費用を認識する時のいずれか早い時期に解雇給付を認識する必要がある。

(c) 早期退職費用

当グループは、早期退職に合意した従業員に対する当グループの負債全額の現在価値を認識している。当グループでは、早期退職日から規定された退職日まで、早期退職給付のための支払いを行っている。当該負債の現在価値に関する仮定と見積りの変更によって生じた差額は、発生時に純損益に認識される。

(d) スタッフ・インセンティブ制度

取締役会で承認されたとおり、当グループは適格従業員の過去の勤務に対してインセンティブおよび報酬を与えることを目的として、指定されたスタッフ委員会により独立して管理されているスタッフ・インセンティブ制度を通じて、当該制度に参加している適格従業員に一定額のスタッフ報酬を支給している。当グループは、そうした支払いを行うための法的あるいは実質的な債務が存在し、当該債務を確実に見積ることができる場合、当該制度に対するグループの拠出額を認識する。

(15) リース負債

リース開始日において、当グループは、短期リースおよび少額資産のリースを除き、リース負債を同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定する。リース料の現在価値を算定する際、当グループはリースの計算利率を割引率として用いる。当該利率が容易に算定できない場合には、当グループは借手の追加借入利率を用いる。当グループはリース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用を、毎期一定の利率を用いて算定し、必要に応じ関連資産の費用に係るものを除き、この金利費用を純損益に計上する。リース負債の測定に含まれていない変動リース料は、必要に応じ関連資産の費用に係るものを除き、発生時点で純損益に計上される。

以下のいずれかに該当する場合、リース開始日以降、当グループは改訂後の割引率を用いて改訂後のリース料を割引くことによって、リース負債を再測定する。(i) 実質上の固定リース料に変動がある場合、(ii) 残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額の変動がある場合、(iii) リース料の算定に用いられる指数またはレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、(iv) 購入オプションに関連して評価された、原資産の購入、延長、または解約オプションの評価に変更がある場合。

(16) 保険契約

保険契約からの構成要素の分離

保険会社が保険契約者と締結した契約に基づき、保険会社は保険リスクまたはその他のリスク、あるいは保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受ける場合がある。

当グループが保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受け、かつ、当該保険リスクおよびその他のリスクを区別し、個別に測定できる場合は、保険リスクを保険契約として別個に会計処理を行い、その他のリスクを投資契約またはサービス契約のいずれかとして会計処理を行う。保険リスクおよびその他のリスクを区別できない場合、あるいは区別はできるが個別に測定できない場合は、契約の当初認識日に重要な保険リスクのテストを実施する。保険リスクが重要であれば、当該契約は保険契約として分類され、それ以外の場合は、投資契約またはサービス契約として分類される。

保険料収入の認識

保険料収入は、以下のすべての基準が満たされる場合に認識される。

- (a) 保険契約が発行され、関連する保険リスクを当グループが引き受けた場合
- (b) 関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合
- (c) 関連する収益を、信頼性をもって測定できる場合

保険契約負債

保険契約負債を測定する際、当グループは、類似の保険リスク特性を有する保険契約を一つの測定単位として識別する。保険契約負債は、当グループが保険契約に従って関連債務を履行するために支払う義務を負うものとして合理的に見積られた金額に基づき測定される。個別に販売できない仕組商品は、一つの測定単位に分類される。

当グループは、各報告期間末日に負債十分性テストを実施している。数理計算上の技法により再計算された保険契約負債が負債十分性テストの実施日現在の帳簿価額を上回る場合、当該差額を基に個々の

保険契約負債に対して引当金が追加計上される。帳簿価額を上回らない場合は、個々の保険契約負債に調整は行われない。

(17) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として、確実に見積ることができる既存の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の資金流出額を割引くことによって決定される。

将来において不確実な事象が発生するまたは発生しないことによつてのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務については、経済的便益の流出の可能性がごくわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(18) 資本性商品

資本性商品は、当グループの全負債控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。発行済金融商品は、以下の条件()および()の両方を満たす場合のみ、資本性商品とされる。すなわち()他の企業へ現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務、あるいは当グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が当該金融商品に含まれていないこと、および()金融商品が当グループの資本性商品で決済される、または決済される可能性がある場合、当該金融商品が、当グループが自己の資本性商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ商品であること、あるいは当グループが自己の資本性商品の固定数を固定額の現金またはその他の金融資産と交換することのみ決済されるデリバティブであることである。

当グループが発行する資本性商品は、直接発行費用控除後の受取額の公正価値で計上される。

(19) 金融保証契約およびローン・コミットメント

金融保証は、負債性商品の支払期限が到来した際に、指定された債務者が約定返済を行えないことを理由に、保有者の被った損失を弁済するために、発行者である当グループに所定の金額の支払いを要求する契約である。

金融保証契約は当初、保証が提供された日の公正価値で認識される。当初認識後、かかる保証を受ける当グループの負債は当初の金額から保証手数料の償却を差し引いた金額と、保証の設定に必要な損失評価引当金の最善の見積りのいずれかが高い方で測定される。保証関連の負債が増加する場合、連結損益計算書に計上される。

当グループが提供するローン・コミットメントに係る損失評価引当金は、ECLによって測定される。当グループは市場金利を下回る利率で、または現金で純額決済が可能な、またはその他の金融商品の引き渡しや発行による融資のためにコミットメントを設定したことはない。

ローン・コミットメントおよび金融保証契約に関して、損失引当金は引当金として認識される。ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方を含む契約、および貸出金の部分に係るECLから未実行のコミットメントの部分のものを分離して特定できない契約に関しては、未実行のコミットメントに係るECLは貸出金の損失引当金と合わせて認識される。この合わせたECL引当金が貸出金の帳簿価額総額を上回る範囲で、ECLは引当金として認識される。

(20) 信託業務およびカストディ業務

資産カストディ業務とは、当グループが独立した第三者として、法規制に従い、委託者、管理者または受託者とカストディ契約を締結し、契約に基づき受託資産を管理し、カストディ契約で合意した権利義務を履行し、カストディサービスを提供し、信託報酬およびカストディ報酬を請求するフィービジネスである。当グループはこれらの契約に従って信託義務を遂行し、関連する手数料を受領するが、預り資産に関連したリスクおよび経済価値は引き受けないため、これらの資産はオフバランス項目として計上される。

当グループは顧客と委託貸付契約を締結している委託貸付業務を行っている。当該契約に基づき顧客が当グループに資金(以下、「委託資金」という。)を提供して、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資(以下、「委託貸付」という。)を実行する業務である。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、また当該委託貸付に関する損失評価引当金は計上されない。

(21) 収益の認識

(a) 受取利息

償却原価およびその他の包括利益を通じた公正価値で測定される負債性商品の受取利息は、実効金利法に基づいて純損益に認識される。受取利息には、ディスカウントもしくはプレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。実効金利法とは、金融資産および負債の償却費用を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。

(b) 受入手数料

受入手数料は、履行義務が充足された時点で認識される。一定期間にわたって提供されるこれらのサービスの受入手数料はサービスの契約条件に従って未収計上される。その他のサービスの受入手数料は取引が終了した時点で認識される。

(c) 配当収入

非上場株式投資からの配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、純損益に認識される。

(22) 法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、各報告期間末日において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金資産および負債はそれぞれ将来減算一時差異および将来加算一時差異から生じるが、これは財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税基準額との差異である。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の欠損金の繰越控除および税額控除の繰越控除の利用対象となる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

当期法人所得税および繰延税金残高の変動分は純損益に認識されるが、その他の包括利益または資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については、該当する税額がそれぞれその他の包括利益または資本の部に直接認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、各報告期間末日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連している場合、当期税金資産と当期税金負債は相殺され、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。そうでない場合には、繰延税金資産残高と繰延税金負債残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。

(23) 現金同等物

現金同等物は、価格の変動リスクが非常に小さく、既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資(取得時において満期まで3ヶ月以内)である。

(24) 利益処分

各報告期間末日より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されておらず、その代わりに各報告期間末日後の後発事象として財務書類に対する注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された事業年度において、負債として認識される。

(25) 関連当事者

当グループが直接的にあるいは間接的に他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している場合、またはその逆、あるいは当グループと単独または複数の当事者が他の当事者から共通支配または共同支配の対象となっている場合、これらの者は関連当事者とみなされる。関連当事者は個人または企業である。当グループの関連当事者には以下が含まれるが、以下に限定されるわけではない。

- (a) 当行の親会社
- (b) 当行の子会社
- (c) 当行の親会社に支配されるその他の企業
- (d) 当グループを共同支配する投資家
- (e) 当グループに重要な影響を行使できる投資家
- (f) 当グループの関連会社
- (g) 当グループの共同支配企業
- (h) 当グループの主要な個人投資家およびその近親者(主要な個人投資家とは、直接的にあるいは間接的に、他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している個人投資家である。)
- (i) 当グループの主要な経営陣およびその近親者(主要な経営陣とは、企業の取締役を含む、直接的にあるいは間接的にその企業の活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する人物である。)
- (j) 当行の親会社の主要な経営陣およびその近親者
- (k) 当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、またはその近親者が支配もしくは共同支配する他の企業
- (l) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員のための退職後給付制度
- (m) 当行の企業グループのその他の構成単位(親会社および子会社を含む)の共同支配企業とその子会社、または関連会社とその子会社、当行を共同で支配する企業の共同支配企業とその子会社、または関連会社とその子会社、当行、共同支配企業の子会社および関連会社の子会社に重要な影響を及ぼす企業の共同支配企業とその子会社

(26) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境を含む、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせることで報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、セグメントに経営資源を配分し、業績評価を行うために最高業務執行意思決定者へ報告される測定額である。セグメント情報は当グループが財務書類を作成し、表示するにあたって採用された会計方針に準拠して作成される。

(27) 重要な会計上の見積りおよび判断

(a) 金融資産の分類

当グループが金融資産を分類する上での重要な判断には、事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性の分析が含まれる。

当グループはポートフォリオのレベルで金融資産を管理するための事業モデルを決定し、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、金融資産のパフォーマンスに影響を及ぼすリスクと金融資産がどのように管理されているか、また管理者がどのように報酬を受けるかなどの要因を考慮する。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが基本融資契約と一致しているか否かを評価する上で、当グループは以下の主要な判断を用いる。期限前返済などの理由から全期間中に満期分布や金額が変更された結果、元本が変動する可能性があるか。利息には貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的な貸出リスクならびに費用に係る対価および利鞘のみが含まれるのか。例えば、期限前に返済される額には、未払いの元本、元本残高に基づく利息、さらに契約の繰上償還に支払われた合理的な対価のみが反映されるのか。

(b) 予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に対する投資に係る予想信用損失の測定には、複雑なモデルの使用と、将来のマクロ経済状況および信用動向(例えば、顧客がデフォルトに陥る可能性および結果として生じる損失)に関する重要な仮定を必要とする領域である。予想信用損失の測定に用いたインプット、仮定、見積り手法の説明は、注記62(1)に詳述されている。

予想信用損失を測定するための会計上の要求事項を適用するにあたり、以下の多くの重要な判断が求められる。

- 信用リスクの著しい増大および信用減損の発生を判断する基準
- 予想信用損失の測定に適したモデルと仮定の選択
- 予想信用損失の測定時の、将来予測的な情報と異なる種類の商品の比重の決定
- 予想信用損失を測定する目的での、類似の信用リスク特性を有する金融商品グループの決定

上記の領域における当グループの判断および見積りに関する詳細は、注記62(1)の信用リスクに記載されている。

(c) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、評価日における活発な市場での市場価格に基づいている。市場価格とは、取引所またはディーラーの建値から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる場合、および当該価格情報が実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す場合の活発な市場から入手される価格である。

その他すべての金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価技法を用いて公正価値を決定している。評価技法に用いられた仮定およびデータは無リスクおよび基準金利、為替レート、信用スプレッドおよび流動性プレミアムを含む。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末日現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合は、各報告期間末日現在の観察可能な市場データが入力情報として最大限用いられるが、市場データが入手できない場合、当グループは、当該観察不能な市場インプットについて最善の見積りを行う必要がある。

評価技法の目的は、秩序ある取引において市場参加者が決定したであろう報告日の金融商品の価格を反映する公正価値を決めることである。

(d) 法人税等

法人税等繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断を要する。当グループは、各取引の税務上の影響を慎重に評価し、これに応じて法人税等繰入額を決定する。このような取引の税務処理は、税務法令の変更をすべて考慮に入れて、定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際に経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

(e) 従業員の退職給付債務

当グループは特定の退職者に支払われる給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定の影響を受ける。これらの仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果による差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関するその他の包括利益と負債に影響を与える場合がある。

(f) 連結の範囲

当グループは、投資企業として、当グループが被投資企業を支配するか否かの評価においてすべての事実および状況を考慮している。支配の定義には、以下の三要素が含まれる。(i) 被投資企業に対する

パワー、() 被投資企業への関与からの変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および
() 投資企業のリターンの金額に影響を与えるために被投資企業に対するパワーを利用する能力。当グループは、事実および状況が上述の支配の三要素の一つまたはそれ以上の変更があることを示唆する場合には、当グループは被投資企業を支配するか否かについて再評価する。

5 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で発行した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた営業税は2016年5月1日よりVATに替わり、主なVAT税率は6%となっている。

都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲内で控除される。

[次へ](#)

6 正味受取利息

	2022年	2021年
以下から発生した受取利息：		
中央銀行預け金	39,177	36,775
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	4,495	9,653
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	8,950	5,245
売戻契約に基づいて保有する金融資産	15,024	12,894
金融投資	256,237	225,706
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	440,582	394,804
- 個人向け貸出金	395,219	365,833
- 割引手形	10,216	6,424
合計	<u>1,169,900</u>	<u>1,057,334</u>
以下から発生した支払利息：		
中央銀行からの借入金	(20,470)	(20,384)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(48,330)	(36,052)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(8,409)	(4,937)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(1,520)	(817)
発行済負債性証券	(45,857)	(31,483)
顧客からの預金		
- 法人預金	(178,832)	(155,532)
- 個人預金	(223,418)	(202,709)
合計	<u>(526,836)</u>	<u>(451,914)</u>
正味受取利息	<u>643,064</u>	<u>605,420</u>

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	2022年	2021年
減損貸出金	4,844	4,770
その他の減損金融資産	177	40
合計	<u>5,021</u>	<u>4,810</u>

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

7 正味受入手数料

	2022年	2021年
受入手数料		
決済手数料	36,567	37,265
代行サービス手数料	19,231	19,283
信託業務報酬	17,738	17,284
銀行カード手数料	17,098	21,148
資産運用業務手数料	16,185	18,550
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	10,731	11,658
その他	13,280	13,449
合計	<u>130,830</u>	<u>138,637</u>
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(6,288)	(5,976)
銀行間取引手数料	(1,151)	(1,277)
その他	(7,306)	(9,892)
合計	<u>(14,745)</u>	<u>(17,145)</u>
正味受入手数料	<u>116,085</u>	<u>121,492</u>

8 トレーディング利益(正味)

	2022年	2021年
負債性証券	2,603	4,132
デリバティブ	1,030	2,909
資本性投資	(111)	(251)
その他	1,009	1,026
合計	<u>4,531</u>	<u>7,816</u>

9 配当収入

	2022年	2021年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	6,117	5,904
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	18	17
合計	6,135	5,921

10 投資有価証券正味(損失)/利益

	2022年	2021年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産に係る正味利益	-	2,579
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る正味損失	(10,930)	(11,815)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産および負債に係る正味利益	1,512	18,246
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る正味利益	133	1,449
その他	96	39
合計	(9,189)	10,498

11 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益

2022年12月31日に終了した事業年度において、当グループが資産担保証券を発行したことに起因した、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益はなかった(2021年12月31日に終了した事業年度：正味利益4,533百万人民元)。

12 その他営業(費用)/収益(正味)

	2022年	2021年
その他営業収益		
保険関連収益	42,939	44,148
外国為替利益	495	7,333
賃貸収入	6,049	3,679
その他	11,863	12,865
合計	61,346	68,025
その他営業費用		
保険関連費用	(48,706)	(46,972)
その他	(15,433)	(12,128)
合計	(64,139)	(59,100)
その他営業(費用)/収益(正味)	(2,793)	8,925

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

13 営業費用

	2022年	2021年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	84,349	79,673
- 確定拠出型制度	15,549	14,664
- 住宅手当	7,567	7,273
- 組合運営費および従業員教育費	3,302	3,463
- 早期退職給付	5	1
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	7	5
- その他	15,815	13,159
	<u>126,594</u>	<u>118,238</u>
建物および設備費用		
- 減価償却費	22,103	24,055
- 賃借料および不動産管理費用	4,111	4,164
- 維持費	2,997	3,205
- 光熱費	1,889	1,810
- その他	2,764	2,308
	<u>33,864</u>	<u>35,542</u>
税および追加税	8,154	7,791
償却費	3,285	3,240
その他一般管理費	50,417	54,371
合計	<u>222,314</u>	<u>219,182</u>

14 信用減損損失

	2022年	2021年
顧客に対する貸出金	139,741	160,324
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	1,883	15,830
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,143	468
オフバランス信用事業	6,184	2,704
その他	4,588	(11,377)
合計	<u>154,539</u>	<u>167,949</u>

15 その他の減損損失

	2022年	2021年
その他の減損損失	<u>479</u>	<u>766</u>

16 取締役および監査役の報酬

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	手当	報酬支払額	2022年		合計 (注())
			確定拠出型 年金制度への 拠出額 (千人民元)	その他 現物給付 (注())	
業務執行取締役					
田国立(注())	-	656	58	159	873
張金良(注(ii)および(vi))	-	437	40	101	578
非業務執行取締役					
徐建東(注())	-	-	-	-	-
田博(注())	-	-	-	-	-
夏陽(注())	-	-	-	-	-
邵敏(注())	-	-	-	-	-
劉芳(注())	-	-	-	-	-
李璐(注())および())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
マルコム・クリストファー・ マッカーシー	410	-	-	-	410
ケネス・パトリック・チュン(鍾嘉 年)	440	-	-	-	440
グレイム・ウィーラー	440	-	-	-	440
ミシェル・マデレイン	420	-	-	-	420
ウィリアム・コーエン	390	-	-	-	390
梁錦松	410	-	-	-	410
監査役					
王永慶(注())	-	656	58	159	873
林鴻(注())	-	1,195	58	211	1,464
王毅(注())	50	-	-	-	50
劉軍(注())	50	-	-	-	50
趙錫軍	290	-	-	-	290
劉桓	260	-	-	-	260
賁聖林	250	-	-	-	250
前業務執行取締役					
王江(注())および())	-	163	14	44	221
前非業務執行取締役					
張奇(注())および())	-	-	-	-	-
前監査役					
楊豊来(注())および())	-	1,096	36	194	1,326
鄧艾兵(注())および())	46	-	-	-	46
	3,456	4,203	264	868	8,791

16 取締役および監査役の報酬（続き）

	2021年			合計
	年間支払報酬 (手当)	社会保険、企業年 金、補足的医療保 険および住宅手当 に関する雇用主 負担金	その他の金銭収入	
		(千人民元)		
業務執行取締役				
田国立(注())	900	206	-	1,106
非業務執行取締役				
徐建東(注())	-	-	-	-
張奇(注())および())	-	-	-	-
田博(注())	-	-	-	-
夏陽(注())	-	-	-	-
邵敏(注())	-	-	-	-
劉芳(注())	-	-	-	-
独立非業務執行取締役				
マルコム・クリストファー・ マッカーシー	410	-	-	410
ケネス・パトリック・チュン(鍾嘉 年)	440	-	-	440
グレイム・ウィーラー	440	-	-	440
ミシェル・マデレイン	410	-	-	410
ウィリアム・コーエン	195	-	-	195
梁錦松	101	-	-	101
監査役				
王永慶(注())	900	206	-	1,106
楊豊来(注())および())	2,132	253	-	2,385
林鴻	-	-	-	-
王毅(注())	50	-	-	50
劉軍	-	-	-	-
鄧艾兵(注())	-	-	-	-
趙錫軍	290	-	-	290
劉桓	270	-	-	270
賁聖林	250	-	-	250
前業務執行取締役				
王江(注())および())	825	191	-	1,016
呂家進(注())	337	75	-	412
前非業務執行取締役				
馮冰(注())	-	-	-	-
馮婉眉	195	-	-	195
カール・ウォルター	220	-	-	220
前監査役				
吳建杭(注())	1,066	132	-	1,198
魯可貴(注())	50	-	-	50
程遠國(注())	13	-	-	13
	<u>9,494</u>	<u>1,063</u>	<u>-</u>	<u>10,557</u>

16 取締役および監査役の報酬（続き）

注：

() 取締役および監査役が提供したサービスに関する2022年12月31日に終了した事業年度の報酬額については、年次株主総会の承認が必要である。

() 当行の2021年度年次株主総会での選任および当行の取締役会の承認を受け、張金良氏は2022年6月より当行の副会長兼業務執行取締役役に就任した。当行の2022年度第1回臨時株主総会での選任およびCBIRCの承認を受け、李璐氏は、2023年3月より当行の非業務執行取締役役に就任した。

職務の変更により、2022年3月をもって王江氏は当行の副会長兼業務執行取締役役を退任した。職務の変更により、2022年12月をもって張奇氏は当行の非業務執行取締役役を退任した。

職務の変更により、2022年11月をもって楊豊來氏は当行の株主代表監査役を退任した。年齢上の理由により、2022年11月をもって鄧艾兵氏は当行の従業員代表監査役を退任した。

() 当行は、匯金会社が任命した非業務執行取締役が2022年度および2021年度に提供したサービスに対して報酬を支払う必要はなかった。

() 当該金額には、監査役としてのサービスに対する報酬のみが含まれている。

() その他現物給付には、医療基金、住宅手当等の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された。)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

() 2022年12月31日に終了した事業年度における、これらの取締役および監査役に対する報酬総額は、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未調整の報酬金額が、当グループの2022年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えることはないと思込まれている。最終的な報酬は、確定時に別途開示される。

() 2021年12月31日に終了した事業年度における、一部の取締役および監査役に対する報酬総額は、2021年度の財務書類の公表日現在、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2021年12月31日に終了した事業年度における各取締役および監査役に対する報酬総額は確定している。

() 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

2022年および2021年12月31日に終了した事業年度中に、慰労金または退職金を受け取った取締役および監査役はおらず、また報酬を放棄した取締役および監査役もいない。

17 高額報酬者

高額報酬者上位5名には、注記16に報酬を開示された取締役または監査役は含まれていない。当事業年度に上位5名に支払われた報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2022年 (千人民元)	2021年 (千人民元)
給与および手当	8,865	12,329
変動報酬	28,632	25,142
確定拠出型退職年金制度への拠出	473	758
その他現物給付	2,054	574
合計	40,024	38,803

17 高額報酬者（続き）

以下の報酬範囲内(所得税控除前)に該当する人数は、以下のとおりである。

	2022年	2021年
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	-	1
7,000,001人民元 - 7,500,000人民元	1	2
7,500,001人民元 - 8,000,000人民元	3	-
8,000,001人民元 - 8,500,000人民元	-	-
8,500,001人民元 - 9,000,000人民元	-	2
9,000,001人民元 - 9,500,000人民元	-	-
9,500,001人民元 - 10,000,000人民元	1	-

これらの個人の中には、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度に慰労金および退職金のいずれかを受け取った者も、放棄した者もない。

18 法人税等

(1) 法人税等

	2022年	2021年
当期税額	77,397	79,228
- 中国本土	75,509	77,135
- 香港	1,055	1,231
- その他の国および地域	833	862
過年度調整額	(456)	(709)
繰延税金	(18,090)	(4,035)
合計	58,851	74,484

中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等から会計上の利益への調整

	注	2022年	2021年
税引前利益		382,017	378,412
法定税率25%で算出された法人税等		95,504	94,603
外国で適用されている異なる税率の影響		(1,070)	(89)
損金不算入費用	(a)	19,222	28,519
非課税所得	(b)	(54,349)	(47,840)
純損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		(456)	(709)
法人税等		58,851	74,484

(a) 損金不算入費用には、主に償却や減損損失のうち損金不算入の損失が含まれる。

(b) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

19 1株当たり当期利益

2022年および2021年12月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、各事業年度の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言される非累積型優先株式の配当および当期の永久債に係る支払利息は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

	2022年	2021年
当行の株主に帰属する当期純利益	323,861	302,513
控除：当行のその他の資本性商品株主に帰属する利益	(4,538)	(4,538)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	319,323	297,975
加重平均普通株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(人民元)	1.28	1.19
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益(人民元)	1.28	1.19

20 現金および中央銀行預け金

	注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
現金		47,534	48,613
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,305,301	2,160,485
- 余剰支払準備金	(2)	771,473	520,700
- 財政預金およびその他		33,725	33,032
未収利息		1,263	1,062
合計		3,159,296	2,763,892

- (1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBC」という。)ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
人民元建て預け金に対する準備率	9.50%	10.00%
外貨預金に対する準備率	6.00%	9.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBCにより定められている。

海外の国および地域の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

- (2) PBCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

21 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
銀行	177,040	146,243
銀行以外の金融機関	7,618	8,003
未収利息	1,060	986
総残高	185,718	155,232
損失評価引当金(注記36)	(338)	(125)
正味残高	185,380	155,107

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
中国本土	152,435	122,172
海外	32,223	32,074
未収利息	1,060	986
総残高	185,718	155,232
損失評価引当金(注記36)	(338)	(125)
正味残高	185,380	155,107

2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の帳簿価額はステージ1である。2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

22 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
銀行	254,704	96,021
銀行以外の金融機関	173,148	91,551
未収利息	2,657	1,004
総残高	430,509	188,576
損失評価引当金(注記36)	(833)	(414)
正味残高	429,676	188,162

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
中国本土	276,535	115,485
海外	151,317	72,087
未収利息	2,657	1,004
総残高	430,509	188,576
損失評価引当金(注記36)	(833)	(414)
正味残高	429,676	188,162

2022年12月31日現在、の当グループの銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金のすべてがステージ1に指定されていた(2021年12月31日現在:当グループの銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金のほとんどがステージ1に指定されていた)。

23 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

注	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	654,559	7,202	4,312	584,102	1,870	2,296
為替レート契約	2,685,521	40,119	38,820	3,183,567	27,578	27,772
その他の契約 (a)	127,641	1,987	3,615	130,138	2,102	1,255
合計	3,467,721	49,308	46,747	3,897,807	31,550	31,323

(2) 契約相手の信用リスク加重資産による分析

注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
契約相手の信用リスク加重資産		
- 金利契約	6,479	3,387
- 為替レート契約	50,168	39,036
- その他の契約 (a)	14,869	16,082
小計	71,516	58,505
信用評価調整に係るリスク加重資産	16,952	13,618
合計	88,468	72,123

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連する方針を適用している。CBIRCの規定に従って、契約相手の信用リスク加重資産には、契約相手の状況および満期、ならびに顧客の指示に基づくバック・トゥ・バックの取引を考慮した信用評価調整が含まれている。当グループは、2019年1月1日から「デリバティブの契約相手のデフォルトリスク資産の測定に関する規則」に従いデリバティブの契約相手のデフォルトリスク加重資産を算定している。

(a) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	52,664	2,147	1,290	47,695	197	522
通貨スワップ	2,403	5	17	29	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替スワップ	18,394	76	72	11,102	49	55
通貨スワップ	-	-	-	636	-	48
金利スワップ	3,105	210	-	2,894	7	18
合計	76,566	2,438	1,379	62,356	253	643

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替レートの変動から生じる、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値、発行済負債性証券および顧客に対する貸出金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味利益/(損失)は以下のとおりである。

	2022年	2021年
ヘッジ手段	1,166	686
ヘッジ対象	(1,139)	(672)

2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に顧客からの預金、顧客に対する貸出金、発行済負債性証券、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、ならびに銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金に伴う為替リスクおよび金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップ、および金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも5年以内である。

2022年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益485百万人民元(2021年12月31日に終了した事業年度：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益320百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

24 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	413,548	259,628
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	562,011	253,753
小計	975,559	513,381
割引手形	64,964	35,590
未収利息	530	199
合計	1,041,053	549,170
損失評価引当金(注記36)	(206)	(92)
正味残高	1,040,847	549,078

2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、売戻契約に基づいて保有する金融資産はすべてステージ1に指定されていた。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替には関係がない。

25 顧客に対する貸出金**(1) 測定別分析**

	注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額		20,101,516	18,380,916
控除：損失評価引当金		(704,088)	(637,338)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	(a)	19,397,428	17,743,578
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	(b)	1,048,651	379,469
純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	(c)	-	3,761
未収利息		49,038	43,684
合計		20,495,117	18,170,492

(a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
法人向け貸出金		
- 貸出金	11,653,882	10,267,665
- ファイナンス・リース	118,290	135,601
	11,772,172	10,403,266
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	6,547,659	6,449,580
- 個人向け消費者ローン	301,416	240,147
- 個人向けビジネス・ローン	415,344	226,463
- クレジットカード	928,101	899,127
- その他	136,824	162,333
	8,329,344	7,977,650
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	20,101,516	18,380,916
ステージ1 - 損失評価引当金	(339,557)	(310,207)
ステージ2 - 損失評価引当金	(176,141)	(154,465)
ステージ3 - 損失評価引当金	(188,390)	(172,666)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金(注記36)	(704,088)	(637,338)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	19,397,428	17,743,578

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
割引手形	1,048,651	379,469

(c) 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
法人向け貸出金	-	3,761

(2) 予想信用損失の評価手法別分析

	2022年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	19,128,592	680,099	292,825	20,101,516
控除：損失評価引当金	(339,557)	(176,141)	(188,390)	(704,088)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	18,789,035	503,958	104,435	19,397,428
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.78%	25.90%	64.34%	3.50%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	1,038,161	10,490	-	1,048,651
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(2,610)	(553)	-	(3,163)
	2021年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	17,525,964	588,881	266,071	18,380,916
控除：損失評価引当金	(310,207)	(154,465)	(172,666)	(637,338)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	17,215,757	434,416	93,405	17,743,578
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.77%	26.23%	64.89%	3.47%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	376,355	3,114	-	379,469
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(900)	(216)	-	(1,116)

ステージ1およびステージ2に指定される顧客に対する貸出金ならびにステージ3に指定される個人向け貸出金およびポートフォリオ管理される法人向け貸出金について、経営陣は関連するデフォルト率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）、およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）等のパラメーターを組み込んだリスク・パラメーター・モデリング・アプローチを利用してECLを評価している。ステージ3に指定される法人向け貸出金および割引手形については、経営陣は割引キャッシュ・フロー法を利用して予想回収可能キャッシュ・フローに係るECLを算定している。

前述の貸出金の分類は注記4(3)(f)で定義されている。

(3) 損失評価引当金の変動

		2022年			
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	
2022年 1月 1日現在	310,207	154,465	172,666	637,338	
振替:					
ステージ 1 への振替: 入(出)	16,596	(16,120)	(476)	-	
ステージ 2 への振替: 入(出)	(8,324)	14,805	(6,481)	-	
ステージ 3 への振替: 入(出)	(4,035)	(22,533)	26,568	-	
新たに組成または購入した金融資産	154,797	-	-	154,797	
振替: 出/返済	(a) (120,384)	(29,647)	(52,014)	(202,045)	
再測定	(b) (9,300)	75,171	84,033	149,904	
償却	-	-	(51,434)	(51,434)	
償却された貸出金の再認識	-	-	15,528	15,528	
2022年12月31日現在	339,557	176,141	188,390	704,088	

		2021年			
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	
2021年 1月 1日現在	275,428	108,099	172,536	556,063	
振替:					
ステージ 1 への振替: 入(出)	9,277	(8,793)	(484)	-	
ステージ 2 への振替: 入(出)	(10,303)	12,817	(2,514)	-	
ステージ 3 への振替: 入(出)	(2,551)	(21,749)	24,300	-	
新たに組成または購入した金融資産	153,274	-	-	153,274	
振替: 出/返済	(a) (107,775)	(19,250)	(47,119)	(174,144)	
再測定	(b) (7,143)	83,341	72,186	148,384	
償却	-	-	(59,999)	(59,999)	
償却された貸出金の再認識	-	-	13,760	13,760	
2021年12月31日現在	310,207	154,465	172,666	637,338	

(a) 振替: 出/返済には債権者の権利の譲渡、資産の証券化、デットエクイティスワップおよび他の資産の形での負債の返済による損失評価引当金の戻入、ならびに貸出金の返済が含まれる。

(b) 再測定は、PD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響等で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

2022年12月31日に終了した事業年度において、当グループの損失評価引当金に重要な影響を及ぼす、顧客に対する貸出金の帳簿価額総額の変動は、主に次のような中国本土の与信業務によるものであった。

2022年12月31日に終了した事業年度において、ステージ 1 からステージ 2 へ振り替えられた国内支店の法人向け貸出金の帳簿価額総額は165,437百万人民元(2021年12月31日に終了した事業年度: 186,590百万人民元)であった。ステージ 2 からステージ 3 へ振り替えられた貸出金の帳簿価額総額は51,923百万人民元(2021年12月31日に終了した事業年度: 62,236百万人民元)であった。ステージ 2 からステージ 1 へ振り替えられた貸出金の帳簿価額総額は47,495百万人民元(2021年12月31日に終了した事業年度: 27,972百万人民元)であった。ステージ 1 からステージ 3、およびステージ 3 からステージ 1 や 2 へ振り替えられた貸出金から生じる損失評価引当金の変動は重要ではなかった(2021年12月31日に終了した事業年度: 重要な変動なし)。2022年12月31日に終了した事業年度において、国内支店の個人向け貸出金のステージ間の振替による損失評価引当金の変動は重要ではなかった(2021年12月31日に終了した事業年度: 重要な変動なし)。

2022年12月31日に終了した事業年度において、認識の中止に至っていない契約上のキャッシュ・フローの条件変更により損失評価引当金がステージ3からステージ2、およびステージ3もしくはステージ2からステージ1へ振り替えられた国内支店の貸出金の総額の帳簿価額に重要性はなかった(2021年12月31日に終了した事業年度：重要性なし)。

(4) 延滞債権の延滞期間別分析

	2022年12月31日現在				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸出金	23,342	19,039	9,643	1,785	53,809
保証付貸出金	16,446	13,246	21,106	4,079	54,877
建物および他の不動産により担保された貸 出金	43,931	30,768	21,018	4,602	100,319
その他の担保付貸出金	4,278	1,701	3,176	652	9,807
合計	87,997	64,754	54,943	11,118	218,812
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.41%	0.31%	0.26%	0.05%	1.03%

	2021年12月31日現在				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸出金	15,751	19,292	8,068	4,137	47,248
保証付貸出金	8,809	14,063	27,182	6,087	56,141
建物および他の不動産により担保された貸 出金	22,588	19,086	20,726	4,178	66,578
その他の担保付貸出金	1,698	2,708	1,657	431	6,494
合計	48,846	55,149	57,633	14,833	176,461
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.26%	0.29%	0.31%	0.08%	0.94%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

(5) 不良債権の一括売却

2022年12月31日に終了した事業年度において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された当グループの不良債権の合計額は、3,052百万人民元(2021年12月31日に終了した事業年度：5,985百万人民元)であった。

(6) 直接償却

当グループの償却方針に基づき、償却される不良債権についても継続して回収することが要求されている。2022年12月31日に終了した事業年度において、当グループが、訴訟に関する状況で、償却したもののまだ回収中の顧客に対する貸出金の金額は15,655百万人民元(2021年12月31日に終了した事業年度：21,081百万人民元)であった。

26 金融投資

(1) 測定別分析

	注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	567,716	545,273
償却原価で測定される金融資産	(b)	5,992,582	5,155,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	1,979,851	1,941,478
合計		8,540,149	7,641,919

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
- 負債性証券	()	140,689	123,857
- 資本性商品およびファンド	()	1,007	931
		141,696	124,788
その他			
- クレジット投資	()	58,796	19,613
- 負債性証券	()	140,547	136,747
- ファンド等	()	226,677	264,125
		426,020	420,485
合計		567,716	545,273

発行者別分析

トレーディング目的保有

() 負債性証券

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
政府	16,227	16,936
中央銀行	7,453	211
政策銀行	23,612	34,105
銀行および銀行以外の金融機関	38,997	28,966
企業	54,400	43,639
合計	140,689	123,857
上場(注)	129,534	123,461
- うち香港で上場	622	1,326
非上場	11,155	396
合計	140,689	123,857

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品およびファンド

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	796	575
企業	211	356
合計	1,007	931
上場	281	405
- うち香港で上場	89	91
非上場	726	526
合計	1,007	931

その他

() クレジット投資

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	34,008	4,071
企業	24,788	15,542
合計	58,796	19,613
非上場	58,796	19,613
合計	58,796	19,613

() 負債性証券

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
政策銀行	11,353	7,499
銀行および銀行以外の金融機関	126,889	128,045
企業	2,305	1,203
合計	140,547	136,747
上場(注)	138,442	135,766
- うち香港で上場	29	265
非上場	2,105	981
合計	140,547	136,747

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() ファンド等

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	83,702	116,539
企業	142,975	147,586
合計	226,677	264,125
上場	36,791	51,408
- うち香港で上場	1,394	1,283
非上場	189,886	212,717
合計	226,677	264,125

当グループがFVPLで測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

(b) 償却原価で測定される金融資産

発行者別分析

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
政府	5,164,591	4,417,350
中央銀行	-	4,799
政策銀行	336,182	293,199
銀行および銀行以外の金融機関	153,605	141,458
企業	245,356	214,569
特別国債	49,200	49,200
小計	5,948,934	5,120,575
未収利息	78,530	68,821
総残高	6,027,464	5,189,396
損失評価引当金		
- ステージ1	(17,782)	(17,737)
- ステージ2	(199)	(1,427)
- ステージ3	(16,901)	(15,064)
小計	(34,882)	(34,228)
正味残高	5,992,582	5,155,168
上場(注)	5,878,554	5,039,270
- うち香港で上場	5,994	5,500
非上場	114,028	115,898
合計	5,992,582	5,155,168
上場債券の市場価値	6,031,740	5,166,941

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
負債性証券	(i)	1,972,404	1,934,061
資本性商品	()	7,447	7,417
合計		1,979,851	1,941,478

発行者別分析

() 負債性証券

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
政府	1,217,594	1,200,061
中央銀行	40,064	38,103
政策銀行	425,149	413,845
銀行および銀行以外の金融機関	135,828	99,382
企業	107,421	120,348
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	21,167	36,527
小計	1,947,223	1,908,266
未収利息	25,181	25,795
合計	1,972,404	1,934,061
上場(注)	1,872,550	1,865,916
- うち香港で上場	61,905	68,435
非上場	99,854	68,145
合計	1,972,404	1,934,061

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	公正価値	期中の配当収入	公正価値	期中の配当収入
資本性商品	7,447	18	7,417	17

2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、当グループは上記のいずれの投資も売却しておらず、純損益累計額の資本間振替も行っていない。

(2) 損失評価引当金の変動

(a) 償却原価で測定される金融資産

	注	2022年			合計
		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
2022年 1月 1日現在残高		17,737	1,427	15,064	34,228
振替:					
ステージ 1 への振替: 入/(出)		-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)		(60)	60	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)		(34)	(610)	644	-
新たに組成または購入した金融資産		3,106	-	-	3,106
事業年度中に認識を中止した金融資産		(2,288)	(699)	(306)	(3,293)
再測定	()	(713)	14	2,769	2,070
外国為替およびその他の変動		34	7	(1,270)	(1,229)
2022年12月31日現在残高		17,782	199	16,901	34,882
		2021年			
	注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2021年 1月 1日現在残高		13,211	282	6,745	20,238
振替:					
ステージ 1 への振替: 入/(出)		-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)		(13)	13	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)		-	(111)	111	-
新たに組成または購入した金融資産		5,073	916	7,364	13,353
事業年度中に認識を中止した金融資産		(1,494)	(112)	(623)	(2,229)
再測定	()	878	429	3,399	4,706
外国為替およびその他の変動		82	10	(1,932)	(1,840)
2021年12月31日現在残高		17,737	1,427	15,064	34,228

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

	注	2022年			合計
		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
2022年 1月 1日現在残高		3,640	101	70	3,811
振替:					
ステージ 1 への振替: 入/(出)		3	(3)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)		-	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)		-	(56)	56	-
新たに組成または購入した金融資産		2,501	-	-	2,501
事業年度中に認識を中止した金融資産		(1,152)	(20)	(70)	(1,242)
再測定	()	548	20	316	884
外国為替およびその他の変動		4	-	-	4
2022年12月31日現在残高		5,544	42	372	5,958
		2021年			
	注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2021年 1月 1日現在残高		3,334	11	-	3,345
振替:					
ステージ 1 への振替: 入/(出)		11	(11)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)		(9)	9	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)		(1)	-	1	-
新たに組成または購入した金融資産		641	3	-	644
事業年度中に認識を中止した金融資産		(856)	-	-	(856)
再測定	()	417	159	104	680
外国為替およびその他の変動		103	(70)	(35)	(2)
2021年12月31日現在残高		3,640	101	70	3,811

() 再測定は、主にPD、LGDおよびEADへのアップデート、ならびにステージ間の振替による金融投資に対する損失引当金の繰入/戻入で構成されている。

2022年12月31日現在、当グループの償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額19,768百万人民元（2021年12月31日現在：18,296百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額175百万人民元（2021年12月31日現在：74百万人民元）が減損しておりステージ3に分類された。また、償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額1,273百万人民元（2021年12月31日現在：5,241百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額467百万人民元（2021年12月31日現在：1,469百万人民元）がステージ2に分類され、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の残りはステージ1に分類された。

2022年12月31日に終了した事業年度において、新たに組成又は購入した金融資産による当グループのステージ1金融資産の増加は1,802,961百万人民元（2021年12月31日に終了した事業年度：1,568,530百万人民元）となり、認識の中止によるステージ1金融資産の減少は943,911百万人民元（2021年12月31日に終了した事業年度：833,474百万人民元）となった。また、ステージ2およびステージ3に分類される金融資産の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融資産の金額および契約上のキャッシュ・フローが条件変更されたものの認識の中止には至らない金融資産の金額は、ともに重要ではなかった。

27 長期資本性投資

(1) 子会社投資

(a) 投資残高

	注	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
建信金融資産投資有限公司(以下、「CCBインベストメント」という。)		27,000	27,000
建信理財有限責任公司(以下、「CCB理財」という。)		15,000	15,000
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)		11,163	11,163
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda		9,542	9,542
建信信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)		7,429	7,429
建信人壽保險有限公司(以下、「CCBライフ」という。)		6,962	6,962
建信住房租賃基金(有限合夥)「以下、「CCB住宅ファンド」という。()	()	5,000	-
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)		4,406	4,406
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	()	2,861	2,861
中國建設銀行(印度尼西亚)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)		2,215	2,215
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)	()	1,610	1,955
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德住宅貯蓄銀行」という。)		1,502	1,502
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)		1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)		976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)		851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールドデン・ファウンテン」という。)		676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」という。)		130	130
建行國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)		-	-
小計		98,657	94,002
控除：損失評価引当金		(8,672)	(8,110)
合計		89,985	85,892

- () 2022年10月に、CBIRCの承認を得て、当行によりCCB住宅ファンドの設立に投資が行われた。資金調達規模は総額80十億人民元に達する予定であり、そのうち29,999百万人民元は当行によるものである。2022年12月31日現在、当行は同ファンドに5十億人民元を投資している。
- () 当グループは、ロンドンの事業体の統廃合を着実に進めており、2022年12月31日現在、CCBロンドンの廃業申請が国内外の規制当局により承認され、フォローアップ作業が現在も進行中である。
- () 2022年12月に、CBIRCの承認を得て、当行はCCB年金に対する15%の持分の譲渡を完了した。当行は譲渡後、CCB年金の70%の持分を保有することになる。

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および払込 済資本の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCBインベストメント	北京市、 中国	27,000百万人民元	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
CCB理財	深圳市、 中国	15,000百万人民元	有限責任会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBファイナンシャル・リーシング	北京市、 中国	11,000百万人民元	有限責任会社	ファイナンス・リース	100%	-	100%	設立
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos Participações Ltda.	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	有限責任会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCB信託	安徽省、 中国	10,500百万人民元	有限責任会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCBライフ	上海市、 中国	7,120百万人民元	有限責任 株式会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCB住宅ファンド	北京市、 中国	5,000百万人民元	有限責任組合	投資	99.99%	0.01%	100%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	550百万ユーロ	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万人民元	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	3,791,973百万 インドネシア・ ルピア	有限責任 株式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCB年金	北京市、 中国	2,300百万人民元	有限責任会社	養老金管理	70%	-	70%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、 中国	2,000百万人民元	有限責任会社	家庭向け貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBマレーシア	クアラルンプール、 マレーシア	823百万 マレーシア・ リングギット	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージーランド	オークランド、 ニュージーランド	199百万 ニュージーランド ドル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルーブル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ファウンテン	英領ヴァージン 諸島	50,000米ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	取得
CCBプリンシパル・アセット・マネジメント	北京市、 中国	200百万人民元	有限責任会社	ファンドマネジメント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、 中国	1 香港ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
建銀國際(控股)有限公司(以下、「CCBインターナショナル」という。)	香港、 中国	601百万米ドル	有限責任会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亞洲)股份有限公司(以下、「CCBアジア」という。)	香港、 中国	6,511百万香港ドル 17,600百万人民元	有限責任 株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(巴西)股份有限公司(以下、「CCBブラジル」という。)	サンパウロ、 ブラジル	2,957百万リアル	有限責任 株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

(c) 2021年12月31日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループにおいて僅少である。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2022年	2021年
1月1日現在	18,875	13,702
年度中の資本増加 ()	3,420	4,961
年度中の資本減少	(551)	(1,152)
利益に対する持分	1,194	1,603
未収現金配当	(603)	(150)
損失評価引当金繰入額 (注記36)	(44)	-
為替差額の影響等	409	(89)
12月31日現在	22,700	18,875

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	所有割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國新建信股權投資基金(成都)合夥企業(有限合夥)	成都市、 中国	11,864百万人民元	株式投資	50.00%	50.00%	13,523	330	584	496
國家綠色發展基金股份有限公司	上海市、 中国	20,713百万人民元	投資	9.04%	9.04%	21,127	157	470	190
建源基礎設施股權投資基金(天津)合夥企業(有限合夥)	天津市、 中国	3,500百万人民元	株式投資	48.57%	40.00%	4,109	-	151	151
華力達有限公司	香港、 中国	10,000 香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,647	1,597	180	51
國民養老保險股份有限公司	北京市、 中国	11,150百万人民元	保険	8.97%	8.97%	14,006	2,812	606	44

28 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される信託プラン、資産運用プラン、ファンド、資産担保証券および資産運用商品、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料およびカスタディ報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンドが含まれる。

2022年および2021年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料およびカスタディ報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	130,468	121,693
償却原価で測定される金融資産	15,425	25,692
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	187	617
長期資本性投資	15,394	13,340
その他資産	3,444	4,431
合計	<u>164,918</u>	<u>165,773</u>

2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、当グループの組成された事業体からの利益は以下のとおりである。

	<u>2022年</u>	<u>2021年</u>
受取利息	957	3,347
受入手数料	16,432	18,858
トレーディング利益(正味)	282	169
配当収入	1,468	937
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(243)	3,163
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	818	1,252
合計	<u>19,714</u>	<u>27,726</u>

2022年12月31日現在、当グループが設定した元本保証付きでない資産運用商品の残高は2,014,032百万人民元(2021年12月31日現在：2,372,279百万人民元)であり、当グループにより発行または設定された信託プラン、ファンドおよび資産運用プランの残高は2,876,694百万人民元(2021年12月31日現在：3,182,800百万人民元)であった。2022年に、当グループが発行した元本保証付きでない資産運用商品に関連する組成された事業体との売戻契約の日次平均残高は7,219百万人民元であった。2022年12月31日現在、当該契約の残高は17,200百万人民元(2021年12月31日現在：3,800百万人民元)であった。これらの売戻契約取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいており、当該取引からの損益は、当グループに重要な影響を及ぼしていない。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結範囲に含まれる組成された事業体は主に、当グループが投資する資産運用プランおよび信託プランで構成される。

29 固定資産

	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価					
2022年1月1日現在残高	146,606	56,232	35,529	47,048	285,415
増加	327	4,354	8,551	3,489	16,721
振替：入	1,720	70	-	1,667	3,457
その他の変動	(606)	(6,963)	(849)	(2,379)	(10,797)
2022年12月31日現在残高	148,047	53,693	43,231	49,825	294,796
減価償却累計額					
2022年1月1日現在残高	(52,501)	(37,661)	(7,082)	(30,683)	(127,927)
当期繰入額	(5,036)	(5,906)	(2,144)	(4,563)	(17,649)
その他の変動	125	6,553	467	1,919	9,064
2022年12月31日現在残高	(57,412)	(37,014)	(8,759)	(33,327)	(136,512)
損失評価引当金(注記36)					
2022年1月1日現在残高	(390)	-	(397)	(3)	(790)
当期繰入額	(4)	-	(440)	-	(444)
その他の変動	2	-	(38)	-	(36)
2022年12月31日現在残高	(392)	-	(875)	(3)	(1,270)
正味帳簿価額					
2022年1月1日現在残高	93,715	18,571	28,050	16,362	156,698
2022年12月31日現在残高	90,243	16,679	33,597	16,495	157,014
	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価					
2021年1月1日現在残高	141,234	52,750	34,698	46,834	275,516
増加	905	5,645	3,356	2,080	11,986
振替：入	5,188	2,374	-	2,679	10,241
その他の変動	(721)	(4,537)	(2,525)	(4,545)	(12,328)
2021年12月31日現在残高	146,606	56,232	35,529	47,048	285,415
減価償却累計額					
2021年1月1日現在残高	(47,755)	(35,927)	(5,872)	(30,207)	(119,761)
当期繰入額	(4,947)	(6,155)	(1,483)	(5,016)	(17,601)
その他の変動	201	4,421	273	4,540	9,435
2021年12月31日現在残高	(52,501)	(37,661)	(7,082)	(30,683)	(127,927)
損失評価引当金(注記36)					
2021年1月1日現在残高	(392)	-	(96)	(3)	(491)
当期繰入額	-	-	(304)	-	(304)
その他の変動	2	-	3	-	5
2021年12月31日現在残高	(390)	-	(397)	(3)	(790)
正味帳簿価額					
2021年1月1日現在残高	93,087	16,823	28,730	16,624	155,264
2021年12月31日現在残高	93,715	18,571	28,050	16,362	156,698

注：

- (1) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差額が含まれる。
- (2) 2022年12月31日現在、正味帳簿価額6,587百万人民元(2021年12月31日現在：11,997百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は保留中である。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

30 建設仮勘定

	2022年	2021年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	11,628	17,242
増加	2,407	5,373
固定資産への振替(注記29)	(3,457)	(10,241)
その他の減少	(607)	(746)
12月31日現在残高	9,971	11,628
損失評価引当金(注記36)		
1月1日現在残高	-	(1)
処分	-	1
12月31日現在残高	-	-
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	11,628	17,241
12月31日現在残高	9,971	11,628

31 土地使用権

	2022年	2021年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	22,692	22,652
増加	166	145
処分	(115)	(105)
12月31日現在残高	22,743	22,692
償却額		
1月1日現在残高	(8,927)	(8,399)
当期繰入額	(528)	(546)
処分	70	18
12月31日現在残高	(9,385)	(8,927)
損失評価引当金(注記36)		
1月1日現在残高	(135)	(135)
処分	2	-
12月31日現在残高	(133)	(135)
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	13,630	14,118
12月31日現在残高	13,225	13,630

32 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2022年1月1日現在残高	16,175	1,033	17,208
増加	2,829	4	2,833
処分	(105)	(115)	(220)
2022年12月31日現在残高	18,899	922	19,821
償却額			
2022年1月1日現在残高	(10,904)	(437)	(11,341)
当期繰入額	(1,980)	(94)	(2,074)
処分	70	29	99
2022年12月31日現在残高	(12,814)	(502)	(13,316)
損失評価引当金(注記36)			
2022年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
処分	-	-	-
2022年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2022年1月1日現在残高	5,271	587	5,858
2022年12月31日現在残高	6,085	411	6,496
	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2021年1月1日現在残高	13,494	1,475	14,969
増加	2,779	129	2,908
処分	(98)	(571)	(669)
2021年12月31日現在残高	16,175	1,033	17,208
償却額			
2021年1月1日現在残高	(9,100)	(581)	(9,681)
当期繰入額	(1,883)	(93)	(1,976)
処分	79	237	316
2021年12月31日現在残高	(10,904)	(437)	(11,341)
損失評価引当金(注記36)			
2021年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
処分	-	-	-
2021年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2021年1月1日現在残高	4,394	885	5,279
2021年12月31日現在残高	5,271	587	5,858

33 のれん

(1) のれんは、CCBアジア、CCBブラジルおよびCCBインドネシアの取得によって見込まれる相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2022年	2021年
1月1日現在残高	2,141	2,210
為替差額の影響	115	(69)
12月31日現在残高	2,256	2,141

(2) のれんを含む資金生成単位(CGU)の減損テスト

当グループは、会計方針に従いCGU(のれんを含む)の回収可能価額を算出した。当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づく見積将来キャッシュ・フロー予測を用いてCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もっている。当グループが用いた平均成長率は業界レポートの予測と整合しているが、割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。当グループは、CGUにおける純資産に基づいて正味公正価値(処分費用を控除後)の見積りを行った。

2022年12月31日現在、当グループは365百万人民元(2021年12月31日現在：321百万人民元)ののれんに関する損失評価引当金を計上しており、主にCCBブラジルのCGUにおけるのれんの減損によるものであった。

34 繰延税金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
繰延税金資産	113,533	92,343
繰延税金負債	(881)	(1,395)
合計	112,652	90,948

(1) 性質別分析

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(19,164)	(4,993)	(46,115)	(11,538)
- 損失評価引当金	488,591	121,921	432,616	107,959
- 従業員給付	20,603	5,111	18,237	4,538
- その他	(25,920)	(8,506)	(26,222)	(8,616)
合計	464,110	113,533	378,516	92,343
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(2,646)	(475)	(6,059)	(1,382)
- その他	(2,468)	(406)	(361)	(13)
合計	(5,114)	(881)	(6,420)	(1,395)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2022年1月1日現在残高	(12,920)	107,959	4,538	(8,629)	90,948
純損益に認識	3,838	13,962	573	(283)	18,090
その他の包括利益に認識	3,614	-	-	-	3,614
2022年12月31日現在残高	(5,468)	121,921	5,111	(8,912)	112,652
2021年1月1日現在残高	(5,983)	101,782	3,801	(8,201)	91,399

純損益に認識	(2,451)	6,177	737	(428)	4,035
その他の包括利益に認識	(4,486)	-	-	-	(4,486)
2021年12月31日現在残高	<u>(12,920)</u>	<u>107,959</u>	<u>4,538</u>	<u>(8,629)</u>	<u>90,948</u>

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

35 その他資産

	注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
- 建物		1,181	1,336
- 土地使用権		24	64
- その他		239	248
		<u>1,444</u>	<u>1,648</u>
使用権資産		25,972	26,416
未収手数料	(2)	20,721	23,724
保険事業に係る保険契約者口座資産および口座受取債権		12,542	12,825
清算および決済勘定		9,386	83,268
リース資産改良費		3,327	2,520
繰延費用		2,161	1,569
その他	(3)	191,753	185,793
総残高		<u>267,306</u>	<u>337,763</u>
損失評価引当金(注記36)			
- 担保権実行資産		(891)	(980)
- その他		(8,795)	(5,670)
		<u>(9,686)</u>	<u>(6,650)</u>
正味残高		<u>257,620</u>	<u>331,113</u>

- (1) 2022年12月31日に終了した事業年度において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は166百万人民元(2021年12月31日に終了した事業年度：376百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および売却などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) 使用権資産

	銀行建物	その他	合計
原価			
2022年1月1日現在残高	43,543	98	43,641
増加	8,651	54	8,705
その他の変動	(4,500)	(10)	(4,510)
2022年12月31日現在残高	47,694	142	47,836
減価償却費累計額			
2022年1月1日現在残高	(17,174)	(51)	(17,225)
当期繰入額	(7,707)	(54)	(7,761)
その他の変動	3,112	10	3,122
2022年12月31日現在残高	(21,769)	(95)	(21,864)
正味帳簿価額			
2022年1月1日現在残高	26,369	47	26,416
2022年12月31日現在残高	25,925	47	25,972
	銀行建物	その他	合計
原価			
2021年1月1日現在残高	38,685	80	38,765
増加	9,955	30	9,985
その他の変動	(5,097)	(12)	(5,109)
2021年12月31日現在残高	43,543	98	43,641
減価償却費累計額			
2021年1月1日現在残高	(12,745)	(38)	(12,783)
当期繰入額	(8,013)	(22)	(8,035)
その他の変動	3,584	9	3,593
2021年12月31日現在残高	(17,174)	(51)	(17,225)
正味帳簿価額			
2021年1月1日現在残高	25,940	42	25,982
2021年12月31日現在残高	26,369	47	26,416

(3) 2022年12月31日現在、当グループの投資不動産の正味帳簿価額は、8,659百万人民元である。

36 損失評価引当金の変動

		2022年				
注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替：入/ (出)	償却等	12月31日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への預け 金	21	125	213	-	-	338
貴金属		13	(8)	-	-	5
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	414	400	19	-	833
売戻契約に基づいて保有する金融資産	24	92	114	-	-	206
償却原価で測定される顧客に対する貸出 金	25	637,338	137,694	(19,510)	(51,434)	704,088
償却原価で測定される金融資産	26(2)(a)	34,228	1,883	657	(1,886)	34,882
長期資本性投資	27	-	44	-	-	44
固定資産	29	790	444	38	(2)	1,270
土地使用権	31	135	-	-	(2)	133
無形資産	32	9	-	-	-	9
のれん	33	321	-	44	-	365
その他資産	35	6,650	5,201	52	(2,217)	9,686
合計		680,115	145,985	(18,700)	(55,541)	751,859
		2021年				
注	1月1日 現在	当期(戻 入)/繰入	振替： (出)/入	償却等	12月31日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への預け 金	21	298	(173)	-	-	125
貴金属		9	4	-	-	13
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	310	95	-	9	414
売戻契約に基づいて保有する金融資産	24	167	(75)	-	-	92
償却原価で測定される顧客に対する貸出 金	25	556,063	160,048	(18,774)	(59,999)	637,338
償却原価で測定される金融資産	26(2)(a)	20,238	15,830	(913)	(927)	34,228
固定資産	29	491	304	-	(5)	790
建設仮勘定	30	1	-	-	(1)	-
土地使用権	31	135	-	-	-	135
無形資産	32	9	-	-	-	9
のれん	33	377	-	(56)	-	321
その他資産	35	5,435	4,302	-	(3,087)	6,650
合計		583,533	180,335	(19,743)	(64,010)	680,115

「振替：入/(出)」には為替差額が含まれている。

37 中央銀行からの借入金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
中国本土	732,001	640,154
海外	34,882	37,992
未払利息	7,896	6,887
合計	774,779	685,033

38 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

(1) 相手先別分析

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
銀行	243,754	219,393
銀行以外の金融機関	2,326,601	1,703,197
未収利息	13,916	10,336
合計	2,584,271	1,932,926

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
中国本土	2,422,967	1,773,838
海外	147,388	148,752
未収利息	13,916	10,336
合計	2,584,271	1,932,926

39 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
銀行	314,867	275,835
銀行以外の金融機関	34,747	22,294
未払利息	2,114	1,146
合計	351,728	299,275

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
中国本土	157,209	156,883
海外	192,405	141,246
未払利息	2,114	1,146
合計	351,728	299,275

40 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
貴金属に関連する金融負債	28,271	31,372
仕組金融商品	274,861	197,650
合計	<u>303,132</u>	<u>229,022</u>

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債のうちの仕組金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではなかった。信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動額は、表示年度において、また2022年および2021年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

41 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
負債性証券		
- 国債	229,422	20,768
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	7,480	9,565
- 社債	5,012	2,764
小計	<u>241,914</u>	<u>33,097</u>
割引手形	585	778
未収利息	177	25
合計	<u>242,676</u>	<u>33,900</u>

42 顧客からの預金

	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
要求払預金		
- 法人顧客	6,726,781	6,616,784
- 個人顧客	5,456,284	4,920,726
小計	<u>12,183,065</u>	<u>11,537,510</u>
定期預金(通知預金を含む)		
- 法人顧客	4,647,535	3,949,459
- 個人顧客	7,790,643	6,541,654
小計	<u>12,438,178</u>	<u>10,491,113</u>
未払利息	399,564	350,191
合計	<u>25,020,807</u>	<u>22,378,814</u>

顧客からの預金には以下が含まれる。

	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	187,434	79,552
- 保証に対する預金	35,996	38,268
- 信用状に対する預金	22,923	17,944
- その他	162,252	191,702
合計	<u>408,605</u>	<u>327,466</u>
(2) 仕向け送金および未払送金	<u>19,576</u>	<u>12,824</u>

43 未払人件費

2022年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	27,716	84,349	(78,433)	33,632
住宅手当	308	7,567	(7,593)	282
組合運営費および従業員教育費	6,907	3,302	(2,096)	8,113
退職後給付	637	15,861	(15,699)	799
早期退職給付	918	12	(72)	858
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	7	(7)	-
その他	4,512	15,815	(14,656)	5,671
合計	<u>40,998</u>	<u>126,913</u>	<u>(118,556)</u>	<u>49,355</u>
2021年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	23,230	79,673	(75,187)	27,716
住宅手当	251	7,273	(7,216)	308
組合運営費および従業員教育費	5,764	3,463	(2,320)	6,907
退職後給付	596	14,842	(14,801)	637
早期退職給付	1,005	12	(99)	918
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	5	(5)	-
その他	4,614	13,159	(13,261)	4,512
合計	<u>35,460</u>	<u>118,427</u>	<u>(112,889)</u>	<u>40,998</u>

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

	2022年			
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	732	9,460	(9,707)	485
失業保険	45	313	(307)	51
年金拠出	721	5,776	(5,625)	872
合計	1,498	15,549	(15,639)	1,408

	2021年			
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	529	8,981	(8,778)	732
失業保険	49	318	(322)	45
年金拠出	874	5,365	(5,518)	721
合計	1,452	14,664	(14,618)	1,498

当グループの基礎年金保険および企業年金には、上記の制度に基づき当グループが支払うべき保険料から控除すべき失効した保険料はなかった。

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)のレビューを受けている。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純資産	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
1月1日現在残高	5,083	5,266	5,944	6,122	(861)	(856)
純損益に計上された確定給付負債 (純額)に係る費用						
- 支払利息	134	160	157	190	(23)	(30)
その他の包括利益に計上された確定 給付負債の再測定						
- 数理計算上の(利益)/損失	(37)	178	-	-	(37)	178
- 制度資産運用益	-	-	(312)	153	312	(153)
その他の変動						
- 給付金支払額	(495)	(521)	(495)	(521)	-	-
12月31日現在残高	4,685	5,083	5,294	5,944	(609)	(861)

支払利息は営業費用に認識されている。

() 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
割引率	2.75%	2.75%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	10.2 年	11.0 年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度分析は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の現在価値への影響	
	仮定の0.25%の 上昇	仮定の0.25%の 低下
割引率	(90)	93
医療費増加率	37	(36)

() 2022年12月31日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は7.8年(2021年12月31日現在：8.0年)である。

() 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
現金および現金同等物	621	590
資本性商品	474	823
負債性商品等	4,199	4,531
合計	5,294	5,944

(2) 未払人件費 - その他には、主に従業員福利厚生費、医療保険、出産保険、労働災害保険が含まれる。

44 未払税金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
法人所得税	71,077	73,128
付加価値税	10,591	10,665
その他	2,501	2,549
合計	84,169	86,342

45 引当金

	注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
オフバランスシート信用事業における予想信用損失	(1)	40,742	34,515
その他事業からの予想損失	(2)	10,084	11,388
合計		50,826	45,903

(1) 引当金の変動 - オフバランスシート信用事業における予想信用損失

	注	2022年			合計
		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
2022年 1月 1日現在残高		28,193	5,620	702	34,515
振替:					
ステージ 1 への振替: 入/(出)		473	(471)	(2)	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)		(85)	131	(46)	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)		(2)	(402)	404	-
新規組成		23,964	-	-	23,964
減少額		(15,279)	(4,248)	(306)	(19,833)
再測定	(a)	(3,707)	4,957	846	2,096
2022年12月31日現在残高		33,557	5,587	1,598	40,742

	注	2021年			合計
		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
2021年 1月 1日現在残高		26,480	4,009	1,344	31,833
振替:					
ステージ 1 への振替: 入/(出)		56	(56)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)		(112)	141	(29)	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)		(1)	(37)	38	-
新規組成		19,758	-	-	19,758
減少額		(16,691)	(3,247)	(728)	(20,666)
再測定	(a)	(1,297)	4,810	77	3,590
2021年12月31日現在残高		28,193	5,620	702	34,515

(a) 再測定には、PD、LGDおよびEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動の影響、および為替レートの変動による影響が含まれる。

(2) その他事業には、オフバランスシート信用事業を除くオフバランスシート事業、係争中の訴訟および貴金属リース事業が含まれる。

46 発行済負債性証券

	注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
発行済譲渡性預金証書	(1)	1,023,084	792,112
発行済債券	(2)	154,396	141,864
発行済劣後債券	(3)	7,999	45,996
発行済適格Tier 2 資本債券	(4)	453,197	337,358
未払利息		8,194	6,047
合計		1,646,870	1,323,377

(1) 発行済譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBヨーロッパ、CCBニュージーランドおよびCCBインターナショナルが発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	600	600
2017年6月13日	2022年6月13日	2.75%	香港	米ドル	-	3,817
2017年10月25日	2022年10月25日	3.15%	香港	米ドル	-	636
2017年11月9日	2022年11月9日	3.93%	オークランド	ニュージーランドドル	-	652
2017年12月4日	2022年12月4日	3.00%	香港	米ドル	-	2,544
2018年6月8日	2023年6月8日	3ヶ月物 LIBOR+0.83%	香港	米ドル	4,140	3,817
2018年6月19日	2023年6月19日	4.01%	オークランド	ニュージーランドドル	439	435
2018年7月12日	2023年7月12日	3ヶ月物 LIBOR+1.25%	香港	米ドル	2,760	2,545
2018年8月21日	2023年6月19日	4.005%	オークランド	ニュージーランドドル	154	152
2019年5月16日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	2,962	2,536
2019年5月16日	2029年5月16日	3.88%	香港	米ドル	1,380	1,272
2019年6月26日	2022年6月24日	0.21%	日本	日本円	-	1,105
2019年8月26日	2022年8月26日	3.30%	中国本土	人民元	-	6,300
2019年8月26日	2024年8月26日	3.40%	中国本土	人民元	3,000	3,000
2019年9月11日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	1,937	1,908
2019年9月12日	2022年8月12日	3ヶ月物 LIBOR+0.68%	オークランド	米ドル	-	637
2019年10月22日	2022年10月22日	0.05%	ルクセンブルグ	ユーロ	-	3,600
2019年10月24日	2024年10月24日	3ヶ月物 LIBOR+0.77%	香港	米ドル	4,616	4,262
2019年11月22日	2024年11月22日	2.393%	オークランド	ニュージーランドドル	373	370
2019年12月10日	2022年11月10日	3ヶ月物 ニュージーランド 指標金利+0.88%	オークランド	ニュージーランドドル	-	391
2019年12月20日	2022年6月20日	3ヶ月物LIBOR +0.63%	ルクセンブルグ	米ドル	-	1,904
2020年3月16日	2023年3月15日	2.68%	中国本土	人民元	7,000	6,000
2020年3月16日	2025年3月15日	2.75%	中国本土	人民元	5,000	5,000
2020年3月19日	2022年3月19日	2.95%	香港	人民元	-	802
2020年7月21日	2025年7月21日	1.99%	香港	米ドル	3,073	2,876
2020年9月25日	2023年9月25日	0.954%	オークランド	ニュージーランドドル	658	652
2020年9月28日	2025年9月28日	1.78%	香港	米ドル	1,380	1,272
2020年9月28日	2030年9月28日	2.55%	香港	米ドル	690	636
2020年10月27日	2023年10月29日	3.50%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2020年11月3日	2023年11月5日	3.70%	中国本土	人民元	2,600	2,600
2021年1月26日	2024年1月26日	3.30%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2021年2月2日	2024年2月4日	3.65%	中国本土	人民元	2,240	2,240
2021年4月7日	2024年4月12日	3.55%	中国本土	人民元	2,200	2,200
2021年4月22日	2023年4月22日	2.85%	シンガポール	人民元	1,997	1,997
2021年4月22日	2024年4月22日	0.043%	ルクセンブルグ	ユーロ	5,909	5,760
2021年4月22日	2024年4月22日	0.86%	香港	米ドル	4,140	3,817
2021年4月22日	2026年4月22日	1.46%	香港	米ドル	3,795	3,499
2021年5月27日	2024年6月1日	3.33%	中国本土	人民元	1,950	1,950
2021年6月28日	2024年6月28日	0.06%	ルクセンブルグ	ユーロ	5,909	5,760
2021年7月22日	2026年7月22日	1.80%	香港	米ドル	3,276	2,690
2021年9月15日	2026年9月15日	1.60%	香港	米ドル	2,446	2,232
2021年9月29日	2026年9月29日	1.50%	香港	米ドル	4,825	4,453
2021年12月21日	2024年12月21日	SOFR+0.50%	香港	米ドル	3,443	3,078
2022年5月17日	2025年5月17日	3.125%	香港	米ドル	6,900	-
2022年5月17日	2024年5月17日	3.40%	イギリス	人民元	1,000	-
2022年5月23日	2025年5月25日	2.60%	中国本土	人民元	10,000	-
2022年6月13日	2024年6月13日	2.85%	シンガポール	シンガポールドドル	1,795	-
2022年12月12日	2025年12月14日	2.92%	中国本土	人民元	10,000	-
額面価額合計					154,587	141,997
控除：未償却発行費用					(191)	(133)
帳簿価額					154,396	141,864

(3) 発行済劣後債券

PBOCおよびCBIRCの承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
2012年11月20日	2027年11月22日	4.99%	人民元	(a)	-	40,000
2021年1月28日	2031年2月1日	4.30%	人民元	(b)	6,000	6,000
2022年3月18日	2032年3月22日	3.70%	人民元	(c)	2,000	-
額面価額合計					8,000	46,000
控除：未償却発行費用					(1)	(4)
帳簿価額					7,999	45,996

- (a) 当グループは2022年11月22日にすべての債券を償還するオプションの行使を選択した。
- (b) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年2月1日に本債券を償還するオプションを有している。
- (c) 当グループは、PBOCおよびCBIRCに登録することを条件として、2027年3月22日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

(4) 発行済適格Tier 2 資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
2014年8月18日	2029年8月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	20,000
2018年9月25日	2028年9月25日	4.86%	人民元	(b)	43,000	43,000
2018年10月29日	2028年10月29日	4.70%	人民元	(c)	40,000	40,000
2019年2月27日	2029年2月27日	4.25%	米ドル	(d)	12,765	11,768
2020年6月24日	2030年6月24日	2.45%	米ドル	(e)	13,800	12,723
2020年9月10日	2030年9月14日	4.20%	人民元	(f)	65,000	65,000
2021年8月6日	2031年8月10日	3.45%	人民元	(g)	65,000	65,000
2021年8月6日	2036年8月10日	3.80%	人民元	(h)	15,000	15,000
2021年11月5日	2031年11月9日	3.60%	人民元	(i)	35,000	35,000
2021年11月5日	2036年11月9日	3.80%	人民元	(j)	10,000	10,000
2021年12月10日	2031年12月14日	3.48%	人民元	(k)	12,000	12,000
2021年12月10日	2036年12月14日	3.74%	人民元	(l)	8,000	8,000
2022年1月13日	2032年1月21日	2.85%	米ドル	(m)	13,800	-
2022年6月15日	2032年6月17日	3.45%	人民元	(n)	45,000	-
2022年6月15日	2037年6月17日	3.65%	人民元	(o)	15,000	-
2022年11月3日	2032年11月7日	3.00%	人民元	(p)	25,000	-
2022年11月3日	2037年11月7日	3.34%	人民元	(q)	15,000	-
額面価額合計					453,365	337,491
控除：未償却発行費用					(168)	(133)
帳簿価額					453,197	337,358

- (a) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年8月18日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2023年9月25日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (c) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2023年10月29日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年2月27日に本債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2024年2月27日から更改され、金利更改日の5年物米国債指標利回りに1.88%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (e) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年6月24日に本債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2025年6月24日から更改され、金利更改日の5年物米国債指標利回りに2.15%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年9月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

- (g) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年8月10日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (h) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年8月10日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (i) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (j) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (k) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (l) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (m) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年1月21日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (n) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年6月27日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (o) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (p) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (q) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

47 その他負債

	注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
保険関連負債		238,567	208,711
清算および決済勘定		33,458	25,161
支払および回収清算勘定		33,086	40,905
リース負債	(1)	23,733	23,749
繰延収益		17,128	17,492
休眠口座		8,922	8,178
未払費用		8,430	5,804
設備投資未払金		5,920	6,460
現金担保および前受賃貸収入		4,830	6,068
その他		192,842	209,021
合計		566,916	551,549

(1) リース負債

満期分析 - 割引前リース負債の分析

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
1年以内	6,837	8,950
1年から5年	14,554	10,220
5年超	6,647	8,941
割引前リース負債合計	28,038	28,111
リース負債	23,733	23,749

48 資本金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
香港で上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土で上場(A株式)	9,594	9,594
合計	250,011	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

49 その他の資本性商品

(1) 優先株式

(a) 報告期間末日現在の優先株式発行残高

金融商品発行残高	発行日	分類	年度末に適用される配		数量 (百万株)	合計金額			満期日	償還/転換 条件
			当率	発行価格		通貨	原通貨	(人民元)		
2017年	2017年	資本性	3.57%	1株当たり	600	人民元	60,000	60,000	満期日 なし	なし
国内優先株式	12月21日	商品	(注)	100人民元						
控除：発行手数料								(23)		
帳簿価額								59,977		

注：2022年に、当行は発行条件に従ってこの優先株式の配当率を3.57%に変更した。

(b) 主な条件

配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

償還

当行は、CBIRCの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行のコアTier 1 自己資本比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部を A 普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦 A 普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本調達手段のトリガー事由は、以下の 2 つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。(1) 当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であると CBIRC が判断した場合、または(2) 当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨を CBIRC に報告し、証券法および中国証券監督管理委員会 (CSRC) の規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他 Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(c) 優先株式発行残高の変動

	2022年1月1日現在		増加/(減少)		2022年12月31日現在	
	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額
発行済金融商品						
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	600	59,977	-	-	600	59,977

(2) 永久債

(a) 年度末現在の永久債発行残高

発行済金融商品残高	発行日	分類	年度末に適用 される 金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 転換条件
2019年 その他 Tier 1 永久資本債券	2019年 11月13日	資本性 商品	4.22%	1 単位当たり 100	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
2022年 その他 Tier 1 永 久資本債券	2022年 8月29日	資本性 商品	3.20%	1 単位当たり 100	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
控除：発行手数料							(9)		
帳簿価額							79,991		

(b) 主な条件

配当利回りおよび配当金の支払い

その他 Tier 1 永久資本債券 (以下、「当債券」という。) の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から 5 年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定のスプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有していなければならない。かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は定時株主総会で決議された翌日から当

債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり消却にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも継続することもない。

当債券の配当は年払いである。

当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、CBIRCの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。
() 当行は、償還される資本調達手段の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本調達手段を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない、または() 償還権行使後の当行の資本は、CBIRCが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

元本削減/償却条項

その他Tier 1 自己資本のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行はコアTier 1 自己資本比率を5.125%超へ引き上げるために、当債券保有者の同意を要せずに、CBIRCの承認により、発行済当債券残高合計額の全部または一部の元本削減を行う権利を有する。部分的な元本削減の場合、すべての発行済当債券残高は、当行の同等の元本削減を有する他のすべてのその他Tier 1 資本調達手段と合計した残高に基づき、比例按分して元本削減を行う必要がある。

Tier 2 自己資本のトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、発行済当債券残高合計額の全部を償却する権利を有する。Tier 2 自己資本のトリガー事由は、(i)償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または() 当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。当債券の償却により当債券は永久に消却され、いかなる状況でも戻すことはできない。

2022年その他Tier 1 永久資本債券について、存続不可能なトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、当債券の元本の一部または全部を削減/償却する権利を有している。元本削減/償却額は、同一のトリガー事由を有するすべてのその他Tier 1 資本調達手段の元本合計額に対するその他Tier 1 永久資本債券の発行済元本額の割合によって決定される。存続不可能なトリガー事由は、(i) 元本削減/償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または() 公的部門による資本注入もしくは同等の支援がなければ、当行が存続することはできないと関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。元本削減/償却を戻すことはできない。

劣後化

預金者の請求権は当債券の請求権より優先され、当債券より優先される劣後負債は、当行の株主が保有するすべての株式クラスよりも優先され、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本調達手段の請求権と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

(c) 永久債発行残高の変動

発行済金融商品	2022年1月1日現在		増加/(減少)		2022年12月31日現在	
	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額	数量(百万 株)	帳簿価額
2019年						
その他Tier 1 永久資本債券	400	39,991	-	-	400	39,991
2022年						
その他Tier 1 永久資本債券	-	-	400	40,000	400	40,000
合計	400	39,991	400	40,000	800	79,991

(3) 資本性商品保有者に帰属する利息

項目	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	2,856,733	2,588,231
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	2,716,765	2,488,263
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	139,968	99,968
うち、当期純利益	4,538	4,538
配当金受取額	4,538	4,538
2. 非支配持分に帰属する総資本	22,027	25,891
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	22,027	22,438
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	-	3,453

50 資本準備金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
払込剰余金	135,653	134,925

51 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2022年 1月1日現在	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2022年 12月31日現在	2022年				
				税引前金額	控除：処分 により純損 益に 含まれた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1) 純損益に振替え られないその他の 包括利益								
退職後給付債務の 再測定	247	(275)	(28)	(275)	-	-	(275)	-
その他の包括利益 を通じて公正価 値で測定される ものとして指定 された資本性商 品の公正価値の 変動	301	(211)	90	(282)	-	71	(211)	-
その他	719	33	752	33	-	-	33	-
(2) 今後純損益に振 替えられる可能 性のあるその他 の包括利益								
その他の包括利益 を通じて公正価 値で測定される 負債性商品の公 正価値の変動	28,605	(12,466)	16,139	(16,937)	15	4,592	(12,466)	136
その他の包括利益 を通じて公正価 値で測定される 負債性商品に係 る損失評価引当 金	3,695	3,145	6,840	4,194	-	(1,049)	3,145	-
キャッシュ・フ ロー・ヘッジに よる正味利益	20	485	505	485	-	-	485	-
在外営業活動体の 換算による外貨 換算差額	(12,249)	8,744	(3,505)	8,712	-	-	8,744	(32)
合計	21,338	(545)	20,793	(4,070)	15	3,614	(545)	104

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			包括利益計算書におけるその他の包括利益				
				2021年				
	2021年 1月1日現在	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2021年 12月31日現在	税引前金額	控除：処分 により純損 益に 含まれた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1)純損益に振替えら れないその他の包 括利益								
退職後給付債務の再 測定	272	(25)	247	(25)	-	-	(25)	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の公正価 値の変動	764	(463)	301	(617)	-	154	(463)	-
その他	604	115	719	115	-	-	115	-
(2)今後純損益に振替 えられる可能性の あるその他の包括 利益								
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	16,372	12,233	28,605	17,538	(564)	(4,454)	12,233	287
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品に係る損失評 価引当金	3,139	556	3,695	742	-	(186)	556	-
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味損失/(利 益)	(300)	320	20	320	-	-	320	-
在外営業活動体の換 算による外貨換算 差額	(5,803)	(6,446)	(12,249)	(6,445)	-	-	(6,446)	1
合計	15,048	6,290	21,338	11,628	(564)	(4,486)	6,290	288

52 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割り当を行った後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

53 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
MOF	(1)	431,095	372,509

香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	10,867	6,290
その他の海外の規制当局		700	698
合計		<u>444,786</u>	<u>381,621</u>

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規制準備金を積み立てることが要求されている。規制準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

54 利益処分

2022年6月23日に開催された年次株主総会において、株主は2021年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2021年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額91,004百万人民元の資金を充当した。

2022年10月28日に開催された取締役会において、取締役は国内優先株主に対する配当の支払を承認した。国内優先株式の条件に従って名目配当率4.75%(税引前)で算定された配当金は2,850百万人民元(税引前)であった。

2022年11月15日において、2019年その他Tier 1 永久資本債券の規定で決定されている初回金利更改日前の当初の金利(4.22%)に基づいた、当行が発行した永久債に係る利息は1,688百万人民元であった。

2023年3月29日に、取締役会は2022年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の利益処分計画を提案した。

- (1) 2022年12月31日に終了した事業年度の当行の当期純利益319,559百万人民元の10%である31,956百万人民元(2021年12月31日に終了した事業年度：29,576百万人民元)を法定準備金に充当する。当該金額は、報告期間末日現在、「剰余準備金」に計上されている。
- (2) MOFが公表した関連規定に準拠して、58,586百万人民元(2021年12月31日に終了した事業年度：31,202百万人民元)を一般準備金に充当する。
- (3) 全株主に対する、1株当たり0.389人民元(税引前)、総額97,254百万人民元(2021年12月31日に終了した事業年度：1株当たり0.364人民元、総額91,004百万人民元)の現金配当を宣言した。報告期間末日現在、提案された配当は、負債として認識されていない。

上記の利益処分計画は、年次株主総会の承認事項である。現金配当は承認における対象日に登録された全株主に対して分配される。

55 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金および現金同等物

	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
現金	47,534	48,613
中央銀行への法定預託準備金	771,473	520,700
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	62,506	62,698
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	79,111	58,458
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	183,028	115,131
合計	<u>1,143,652</u>	<u>805,600</u>

56 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡金融資産が認識中止に該当する場合、譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび経済価値のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

有価証券貸付取引

取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、有価証券貸付契約に基づき貸付証券を売却または再担保に供することができるが、同時に有価証券貸付契約の期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2022年12月31日現在、取引相手先に貸し付けられた負債性証券の帳簿価額は10,240百万人民元(2021年12月31日現在：6,444百万人民元)であった。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、譲渡された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する。当該金融資産は、金融資産の認識中止が行われる場合を除き、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2022年12月31日現在、当初の帳簿価額880,045百万人民元(2021年12月31日現在：963,501百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2022年12月31日現在、当グループが認識を継続した資産の帳簿価額は、93,548百万人民元(2021年12月31日現在：100,036百万人民元)である。2022年12月31日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は93,548百万人民元(2021年12月31日現在：100,036百万人民元)である。

全体として認識中止の要件を満たさない信用資産証券化について、当グループは譲渡した信用資産を引き続き認識し、受取対価を金融負債として計上している。2022年12月31日現在、当グループが認識を継続している譲渡信用資産の帳簿価額は15,006百万人民元(2021年12月31日現在：8,262百万人民元)であり、関連する金融負債の帳簿価額は13,507百万人民元(2021年12月31日現在：9,191百万人民元)であった。

2022年12月31日現在、当グループが認識を中止した、証券化取引で保有される資産担保証券の帳簿価額は2,743百万人民元(2021年12月31日現在：3,548百万人民元)であり、その最大損失エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

57 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する手法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地域別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラブアンおよびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプール等で営業している子会社を有している。

地域別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

経営陣向け報告上の当グループの地域別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。

- 「西部」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、広西チワン族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

中でも、2022年度の財務諸表から、当グループは当行の第1レベル支店が所在する広西チワン族自治区を「中部」地域セグメントから「西部」地域セグメントへ分類変更したことにより、比較数値も調整されている。

[次へ](#)

2022年12月31日に終了した12ヶ月間

	長江デル タ	珠江デル タ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部 正味 受取 利息	75,085	65,270	39,650	72,624	80,510	2,984	290,170	16,771	643,064
内部 正味 受取 / (支払) 利息	37,580	33,797	54,304	38,673	34,152	24,095	(219,121)	(3,480)	-
正味 受取 利息	112,665								
		99,067	93,954	111,297	114,662	27,079	71,049	13,291	643,064
正味 受入 手数料	20,235	26,008	18,607	16,598	13,617	3,432	14,693	2,895	116,085
ト レー ディ ング 利益 / (損失) (正味)	162	5	5	15	(133)	10	4,126	341	4,531
配当 収入	137	7	5,075	558	9	-	54	295	6,135
投資 有価 証券 (損失) / 利益 (正味)	(4,669)	(2,470)	(1,448)	(317)	(3,805)	(375)	4,033	(138)	(9,189)

償却 原価で 測定さ れる金 融資産 の認識 中止に 係る利 益(正 味)	-	-	-	-	-	-	319	3	322
その他 営業(費 用)/ 収益(正 味)	(6,529)	206	1,584	91		58	(1,567)	1,842	(2,793)
					1,522				
営業 収益	122,001	122,823	117,777	128,242	125,872	30,204	92,707	18,529	758,155
営業 費用	(41,779)	(28,329)	(34,017)	(35,112)	(37,003)	(12,269)	(26,475)	(7,330)	(222,314)
信用 減損 損失	(17,086)	(27,101)	(21,244)	(25,329)	(25,307)	(5,932)	(27,578)	(4,962)	(154,539)
その他 の減損 損失	4	3	(11)	(57)	(9)	(18)	-	(391)	(479)

関 連 会 社 お よ び 共 同 支 配 企 業 の 利 益 / (損 失) に 対 す る 持 分	189	(60)	355	583	-	-	23	104	1,194
税 引 前 当 期 利 益	63,329	67,336	62,860	68,327	63,553	11,985	38,677	5,950	382,017
設 備 投 資	2,253	1,269	6,428	2,119	1,946	811	1,614	3,213	19,653
減 価 償 却 費 お よ び 償 却 費	3,926	3,006	4,251	4,053	4,076	1,586	3,601	889	25,388
2022年12月31日現在									
セ グ メ ン ト 別 資 産	5,920,216	4,770,973	7,683,499	4,878,872	5,174,224	1,716,962	12,411,572	1,547,412	44,103,730
長 期 資 本 性 投 資	1,928	1,315	9,129	5,898	-	-	1,823	2,607	22,700
繰 延 税 金 資 産	5,922,144	4,772,288	7,692,628	4,884,770	5,174,224	1,716,962	12,413,395	1,550,019	44,126,430
									113,533

相 殺									
消 去									(9,638,046)
資 産									
合 計									34,601,917
セ グ	5,839,011	4,689,052	7,458,057	4,785,307	5,105,106	1,703,970	10,351,996	1,427,823	41,360,322
メ									
ン									
ト									
別									
負									
債									
繰 延									
税									
金									881
負									
債									
相 殺									
消 去									(9,638,046)
負 債									
合 計									31,723,157
オ フ	692,583	647,907	661,165	664,967	533,895	165,129		320,881	3,686,527
バ									
ラ									
ン									
ス									
信									
用									
コ									
ミ									
ツ									
ト									
メ									
ン									
ト									

2021年12月31日に終了した12ヶ月間

	長江デル タ	珠江デル タ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部 正味 受取 利息	70,090	64,960	38,437	69,342	75,487	4,528	269,321	13,255	605,420
内部 正味 受取/ (支払) 利息	31,928	27,071	51,023	33,576	32,510	21,577	(197,327)	(358)	-
正味 受取 利息	102,018	92,031	89,460	102,918	107,997	26,105	71,994	12,897	605,420
正味 受入 手数料	19,900	26,302	20,522	17,060	14,588	4,054	16,343	2,723	121,492
ト レー ディ ング 利益/ (損失) (正味)	762	287	376	267	103	18	6,658	(655)	7,816
配当 収入	621	6	4,510	188	57	-	350	189	5,921
投資 有価 証券 (損失)/ 利益 (正味)	(1,699)	(989)	14	(1,576)	6,573	(260)	9,774	(1,339)	10,498

償却 原価で 測定さ れる金 融資産 の認識 中止に 係る(損 失)/利 益(正 味)	(5)	-	1	-	-	-	4,638	-	4,634
その他 営業(費 用)/収 益(正 味)	(5,147)	298	1,544	(110)	1,600	50	5,248	5,442	8,925
営業 収益	116,450	117,935	116,427	118,747	130,918	29,967	115,005	19,257	764,706
営業 費用	(33,108)	(27,853)	(33,808)	(34,958)	(37,703)	(12,539)	(22,372)	(16,841)	(219,182)
信用 減損 損失	(22,820)	(30,808)	(18,589)	(27,365)	(27,233)	(13,610)	(23,883)	(3,641)	(167,949)
その他 の減損 損失	(80)	(16)	(109)	(9)	(2)	(12)	(356)	(182)	(766)

関連会社および共同支配企業の利益/(損失)に対する持分	27	(27)	673	728	-	-	-	202	1,603
税引前当期利益	60,469	59,231	64,594	57,143	65,980	3,806	68,394	(1,205)	378,412
設備投資	2,346	1,367	2,403	2,093	2,054	1,018	4,951	3,606	19,838
減価償却費および償却費	3,570	3,059	4,262	4,244	4,230	1,675	3,823	2,432	27,295
2021年12月31日現在									
セグメント別資産	5,444,119	4,291,522	6,954,239	4,369,629	4,636,347	1,530,966	10,690,368	1,405,894	39,323,084
長期資本性投資	1,546	374	6,314	7,141	-	-	800	2,700	18,875
繰延税金資産	5,445,665	4,291,896	6,960,553	4,376,770	4,636,347	1,530,966	10,691,168	1,408,594	39,341,959
									92,343

相殺									
消去									(9,180,323)
資産									
合計									30,253,979
セグ									
メント									
別	5,368,006	4,213,453	6,813,042	4,292,332	4,563,966	1,525,839	8,765,778	1,276,369	36,818,785
負債									
繰延									
税金									
負債									1,395
相殺									
消去									(9,180,323)
負債									
合計									27,639,857
オフ									
バランス									
信用	611,802	582,097	643,588	611,357	493,263	152,793	-	274,994	3,369,894
コミット									
メント									

[次へ](#)

(2) 事業セグメント

経営陣向け報告を目的に定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレートファイナンス業務

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保証業務および投資銀行業務などを含む。

リテールファイナンス業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリーおよび資産運用業務

このセグメントは、当グループの資金業務を行う。トレジャリーおよび資産運用セグメントでは銀行間の短期金融市場取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行うほか、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリーおよび資産運用セグメントでは顧客の指示に基づくデリバティブ、為替取引、貴金属取引およびカストディ業務を行うほか、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

このセグメントには、株式投資、ならびに海外の商業銀行の収益、業績、資産および負債が含まれている。

具体的には、2022年度以降の財務諸表では、当グループは資産カストディ部門の業務をコーポレートファイナンス業務セグメントからトレジャリーおよび資産運用業務セグメントに、投資銀行部門の業務をトレジャリーおよび資産運用業務セグメントからコーポレートファイナンス業務セグメントに変更し、子会社の業務に関する事業セグメントを変更する予定である。また当グループは、これに伴い比較数値を調整している。

2022年12月31日に終了した12ヶ月間

	コーポレート ファイナンス 業務	リテール ファイナンス 業務	トレジャリー 業務および 資産運用業務	その他	合計
外部正味受取利息	235,477	182,352	211,203	14,032	643,064
内部正味受取/(支払)利息	56,685	146,690	(203,348)	(27)	-
正味受取利息	292,162	329,042	7,855	14,005	643,064
正味受入手数料	37,015	51,803	26,726	541	116,085
トレーディング(損失)/利益(正味)	(1,841)	303	5,235	834	4,531
配当収入	5,179	124	620	212	6,135
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(8,537)	(2,909)	2,505	(248)	(9,189)
償却原価で測定される金融資産 の認識中止に係る利益(正味)	-	-	319	3	322
その他営業収益/(費用)(正味)	1,650	(6,542)	108	1,991	(2,793)
営業収益	325,628	371,821	43,368	17,338	758,155
営業費用	(86,726)	(113,967)	(14,446)	(7,175)	(222,314)
信用減損損失	(100,343)	(41,635)	(3,818)	(8,743)	(154,539)
その他の減損損失	(52)	-	(36)	(391)	(479)
関連会社および共同支配企業の 利益/(損失)に対する持分	871	185	434	(296)	1,194
税引前当期利益	139,378	216,404	25,502	733	382,017
設備投資	4,443	6,103	549	8,558	19,653
減価償却費および償却費	8,904	13,385	1,110	1,989	25,388

2022年12月31日

セグメント別資産	13,064,414	8,528,624	12,436,293	710,498	34,739,829
長期資本性投資	12,433	1,713	8,286	268	22,700
	13,076,847	8,530,337	12,444,579	710,766	34,762,529
繰延税金資産					113,533
相殺消去					(274,145)
資産合計					34,601,917
セグメント別負債	12,772,549	14,080,759	3,532,442	1,610,671	31,996,421
繰延税金負債					881
相殺消去					(274,145)
負債合計					31,723,157
オフバランス信用コミットメント	2,251,667	1,113,979	-	320,881	3,686,527

2021年12月31日に終了した12ヶ月間

	コーポレート ファイナンス 業務	リテール ファイナンス 業務	トレジャリー 業務および 資産運用業務	その他	合計
外部正味受取利息	221,420	172,628	195,287	16,085	605,420
内部正味受取/(支払)利息	67,387	122,044	(189,052)	(379)	-
正味受取利息	288,807	294,672	6,235	15,706	605,420
正味受入手数料	36,926	56,854	26,685	1,027	121,492
トレーディング(損失)/利益(正味)	(1,940)	367	7,782	1,607	7,816
配当収入	4,636	661	441	183	5,921
投資有価証券(損失)/利益(正味) 償却原価で測定される	(8,058)	(116)	18,074	598	10,498
金融資産の認識中止に係る 利益(正味)	995	3,533	106	-	4,634
その他営業収益/(費用)(正味)	1,673	(465)	4,601	3,116	8,925
営業収益	323,039	355,506	63,924	22,237	764,706
営業費用	(88,268)	(107,314)	(16,091)	(7,509)	(219,182)
信用減損損失	(116,570)	(33,905)	(13,060)	(4,414)	(167,949)
その他の減損損失	(119)	(2)	(465)	(180)	(766)
関連会社および共同支配企業の 利益/(損失)に対する持分	970	14	702	(83)	1,603
税引前当期利益	119,052	214,299	35,010	10,051	378,412
設備投資	6,007	8,251	742	4,838	19,838
減価償却費および償却費	9,638	13,236	1,191	3,230	27,295

2021年12月31日

セグメント別資産	10,553,885	8,297,896	10,724,707	781,755	30,358,243
長期資本性投資	10,436	1,530	7,515	(606)	18,875
	<u>10,564,321</u>	<u>8,299,426</u>	<u>10,732,222</u>	<u>781,149</u>	<u>30,377,118</u>
繰延税金資産					92,343
相殺消去					(215,482)
資産合計					<u>30,253,979</u>
セグメント別負債	11,695,034	12,113,787	2,554,234	1,490,889	27,853,944
繰延税金負債					1,395
相殺消去					(215,482)
負債合計					<u>27,639,857</u>
オフバランス信用コミットメント	1,978,176	1,116,724	-	274,994	3,369,894

58 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
委託貸付	<u>4,215,594</u>	<u>3,852,573</u>
委託資金	<u>4,215,594</u>	<u>3,852,573</u>

59 担保資産

(1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には有価証券及び手形等の金融資産が含まれ、主に買戻契約、デリバティブ契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている。2022年12月31日現在、担保として供された当グループおよび当行の金融資産の帳簿価額は約1,474,570百万人民元(2021年12月31日:1,079,782百万人民元)であった。

(2) 資産の保証として受け取った担保

売戻契約の一部として、当グループは所有者の不履行がなくとも売却または再担保することを認められている有価証券を受け取っている。2022年12月31日および2021年12月31日現在、当グループは、取引について不履行が生じていなくても、売戻契約に基づき売却または再担保に供することが認められている担保は有していなかった。

60 コミットメントおよび偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間1年未満	69,885	65,623
- 当初契約期間1年以上	432,096	350,767
クレジットカード・コミットメント	<u>1,150,461</u>	<u>1,149,306</u>
	<u>1,652,442</u>	<u>1,565,696</u>
銀行引受手形	481,269	322,698
金融保証	48,030	48,127
非金融保証	1,286,206	1,241,473
一覧払信用状	44,863	41,858
ユーザンス信用状	169,155	143,941
その他	<u>4,562</u>	<u>6,101</u>
合計	<u>3,686,527</u>	<u>3,369,894</u>

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、CBIRCが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
偶発債務およびコミットメントの信用リスク加重金額	<u>1,186,298</u>	<u>1,118,908</u>

(3) 投資契約

2022年12月31日現在、契約締結後投資が実行されていない当グループの投資契約は、1,628百万人民元（2021年12月31日：5,781百万人民元）であった。

(4) 引受債務

2022年12月31日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった（2021年12月31日現在：なし）。

(5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2022年12月31日現在で満期を迎えていないものは50,120百万人民元(2021年12月31日現在：65,119百万人民元)であった。

(6) 係争中の訴訟および紛争

2022年12月31日現在、当グループは総額8,606百万人民元(2021年12月31日現在：8,765百万人民元)の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の意見に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている(注記45)。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(7) 偶発債務

当グループは、会計方針に従って、コミットメントおよび偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

(8) 金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見が及ぼす影響

中国人民銀行(PBC)他3省が合同で公表した「金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」およびPBCの関連通達に従い、当グループが規制当局に個別に処分を申請した資産を除き、当グループは既存の資産運用業務の適正化を完了させ、その影響を2022年度の財務書類の引当金および信用減損損失に認識している。当グループは関連指針および規制上の要求事項を正式に導入し、関連する影響を引き続き評価し開示するとともに、可能な限り迅速に適正化を完了するよう務めている。

61 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関連会社との取引

当グループの直接親会社および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

CICは、国务院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司是、法律に従い、中国政府の代わりに投資家としての権利の行使と義務の履行を行う。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は国务院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2022年12月31日現在、匯金公司是当行の株式の57.11%を直接所有していた。

親会社の関連会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関連会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額8,000百万人民元(2021年12月31日現在：46,000百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関連会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2022年		2021年	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	1,057	0.09%	1,438	0.14%
支払利息	713	0.14%	220	0.05%
トレーディング利益(正味)	-	-	1	0.01%

報告期間末日現在の残高

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
顧客に対する貸出金	14,000	0.07%	-	-
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	30	0.01%
償却原価で測定される金融資産	22,912	0.38%	24,444	0.47%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	7,155	0.36%	14,489	0.75%
顧客からの預金	8,544	0.03%	52,271	0.23%
信用コミットメント	288	0.01%	288	0.01%

(b) 親会社の関連会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関連会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

注	2022年		2021年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	17,256	1.47%	18,272	1.73%
支払利息	5,145	0.98%	3,184	0.70%
受入手数料	498	0.38%	394	0.28%
支払手数料	44	0.30%	84	0.49%
トレーディング利益(正味)	636	14.04%	381	4.87%
投資有価証券利益(正味)	2,714	-	3,616	34.44%
営業費用 ()	1,140	0.51%	1,028	0.47%

報告期間末日現在の残高

注	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金	27,229	14.69%	25,124	16.20%
銀行および銀行以外の 金融機関への短期貸付金	112,858	26.27%	52,385	27.84%
デリバティブの正の公正価値	5,114	10.37%	4,054	12.85%
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	87,101	8.37%	72,244	13.16%
顧客に対する貸出金	101,987	0.50%	82,059	0.45%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	116,614	20.54%	103,301	18.94%
償却原価で測定される 金融資産	172,851	2.88%	158,579	3.08%
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 金融資産	230,727	11.65%	229,918	11.84%
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 ()	146,421	5.67%	105,969	5.48%
銀行および銀行以外の 金融機関からの短期借入金	119,797	34.06%	111,136	37.14%
純損益を通じて公正価値で測 定される金融負債	3	0.00%	3	0.00%
デリバティブの負の公正価値	6,328	13.54%	4,477	14.29%
買戻契約に基づいて売却され た金融資産	5,896	2.43%	1,860	5.49%
顧客からの預金	147,347	0.59%	75,397	0.34%
その他負債	10,229	1.80%	9,366	1.70%
信用コミットメント	9,055	0.25%	9,581	0.28%

(i) 営業費用は、主に親会社の関連会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。

() 親会社の関連会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

(2) 当グループとその関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	<u>2022年</u>	<u>2021年</u>
受取利息	126	410
支払利息	80	305
受入手数料	119	130
営業費用	<u>63</u>	<u>99</u>

報告期間末日現在の残高

	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
顧客に対する貸出金	1,814	9,907
その他資産	484	1,168
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	9	9
顧客からの預金	5,689	6,940
その他負債	735	923
信用コミットメント	<u>449</u>	<u>322</u>

(3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との間の取引は、通常の業務において、当行と当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記4(1)(b)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	<u>2022年</u>	<u>2021年</u>
受取利息	1,888	2,002
支払利息	932	847
受入手数料	4,760	3,053
支払手数料	575	697
配当収入	746	676
投資有価証券から生じた損失(正味)	40	-
営業費用	9,597	8,381
その他営業費用(正味)	<u>110</u>	<u>152</u>

報告期間末日現在の残高

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	4,652	2,728
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	114,033	129,824
デリバティブの正の公正価値	966	216
顧客に対する貸出金	12,625	8,244
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,366	1,374
償却原価で測定される金融資産	1,122	1,273
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	13,822	22,301
その他資産	38,957	37,792
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	22,975	17,791
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	26,032	32,988
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	80	-
デリバティブの負の公正価値	473	156
顧客からの預金	11,432	12,328
その他負債	6,211	5,806

2022年12月31日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は5,167百万人民元(2021年12月31日現在：12,219百万人民元)である。

2022年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および顧客からの預金であり、上記の取引残高はそれぞれ、1,558百万人民元及び1,517百万人民元であった(2021年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に、発行済負債性証券と銀行および銀行以外の金融機関からの預り金であり、これらの取引残高はそれぞれ、693百万人民元および1,265百万人民元であった)。

(4) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関等の組織を通じて間接的に所有している企業を言う。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出等の証券保管サービス、保険、証券代行等の仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産等の資産の購入、売却およびリース、公益事業等のサービスの提供および受領。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス(例えば貸出金、預金および手数料収入など)に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国有企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

(5) 年金制度との取引および制度資産

2022年および2021年において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2022年12月31日現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金が運用する当グループの補足的退職給付制度資産の公正価値は、3,421百万人民元(2021年12月31日現在：3,828百万人民元)であり、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金に支払われる管理報酬は2.88百万人民元(2021年12月31日現在：22.08百万人民元)であった。

(6) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

取締役および監査役の税引前報酬額は注記16に開示されている。当期の幹部役員の年間報酬額(個人所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2022年			合計 (注())
	支払報酬	確定拠出型退職年金 制度への拠出額	その他現物給付 (注(i))	
	(千人民元)			
執行副総裁				
崔勇	245	26	58	329
紀志宏	590	58	152	800
李運	590	58	152	800
王兵	-	-	-	-
取締役会秘書役				
胡昌苗	1,434	58	234	1,726
最高情報責任者				
金盤石	1,435	58	228	1,721
最高リスク管理責任者				
程遠國	1,435	58	225	1,718
最高財務責任者				
生柳榮	120	5	18	143
前執行副総裁				
王浩	345	32	94	471
張敏	590	58	152	800
	6,784	411	1,313	8,508

2021年

年間支払報酬 (手当)	社会保険、企業年金、補足的医療保険および住宅積立金に対する雇用主負担金		その他の金銭収入	合計
	(千人民元)			
執行副総裁				
紀志宏	810	199	-	1,009
王浩	810	199	-	1,009
張敏	810	199	-	1,009
李運	270	73	-	343
取締役会秘書役				
胡昌苗	2,559	272	-	2,831
最高情報責任者				
金盤石	1,706	179	-	1,885
最高リスク管理責任者				
程遠國	1,706	175	-	1,881
前最高リスク管理責任者				
靳彥民	853	89	-	942
前最高財務責任者				
張毅	853	95	-	948
	10,377	1,480	-	11,857

() その他現物給付には、医療保険、住宅積立金等の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された。)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

() 2022年12月31日に終了した事業年度における、これらの主な経営陣に対する報酬総額は、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未調整の報酬額が、当グループの2022年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えることはないと思込まれている。最終的な報酬は、確定後に別途開示される。

() 2021年12月31日に終了した事業年度における、一部の主な経営陣に対する報酬総額は、2021年度の財務書類の公表日現在、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされていない。前述の、2021年12月31日に終了した事業年度における主な経営陣に対する報酬総額は当行の取締役会および当行の株主総会で再検討され、承認された。

() 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

(7) 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件または他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

62 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナル・リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や規制要件に従ってリスク管理を行う責任を担っている。取締役会が設置するリスク管理委員会は、リスク管理戦略を策定し、その実施状況を監視し、全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価する責任を担っている。取締役会はリスク選好記述書を定期的に見直し、関連する方針を通じてリスク選好を伝えている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの構築に加え、取締役会と経営幹部による包括的なリスク管理責任の遂行状況を監督している。経営幹部は、取締役会が策定したリスク戦略を実施し、当グループの全体的なリスク管理活動を組織化する責任を担っている。

当行の最高リスク管理責任者は、指定された責任の範囲内で、付随するリスク管理業務について各セクター長を補佐する。リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、市場リスク管理について主導的役割を担っている。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理を主管する管理部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスク管理について責任を負う管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、ITリスクに対する第2の防衛線としての責任をフィンテック部門と共担している。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。戦略企画部は、戦略的リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。他のリスクに関しては、各専門的部門が責任を担っている。

当行は子会社のリスク管理を重要視している。当行は当グループの統合リスク管理を強化し、親会社と子会社間の共担でリスクの予防と管理を強化し、親会社・子会社双方におけるリスクの早期警戒と意思決定の効率化を図っている。子会社に対する定量的なリスク選好指標の設定、各種のリスク管理目標の明確化、子会社固有のリスク管理体制や「3つの防衛線」体制によるリスク管理の向上、プロセス管理の強化を通じ、子会社が積極的にリスク管理を行うよう指導し、質の高い事業展開を確保している。また当行は、子会社のリスク報告体制およびレポーティングラインの改善、子会社のリスク・プロファイルの明確化に取り組んだほか、与信承認の一元管理を進め、統合型の与信管理体制を最適化し、主要子会社のリスク診断を実施し、子会社に対してリスク管理体制および仕組みの高度化を促し、そのリスク遵守の底上げを図っている。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用リスク管理は、信用リスク選好、与信管理、投資後・与信管理、信用リスク報告、予想信用損失アプローチの導入などの主要な手続きを含む、信用業務、投資業務、トレーディング業務の全プロセスを包括的にカバーしている。

与信管理部が中心となって、当グループの信用リスクを一元的に管理している。リスク管理部が主導して、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む。)の策定と実施を行っている。資産保全部は特定の資産の保全に対する責任を担っている。与信承認部は、当グループの顧客に対するさまざまな信用業務の包括的な与信枠および与信承認など、具体的な与信管理業務に対して責任を担っている。与信管理部が中心となって与信承認部およびリスク管理部と共担し、コーポレート・バンキング部、インクルーシブ・ファイナンス部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部等と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人・機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、事業再編の加速を進め、貸付(投資)後の管理を強化し、業界別の与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を精緻化している。経営陣はまた、参入・撤退方針を微調整し、経済資本管理および業界リスクの限度枠管理の高度化に取り組み、これらの方針を通じて、全体的な資産の質の安定性を維持している。当グループの信用リスク管理は、与信業務における貸付(投資)前の評価、信用(投資)調査、貸付(投資)後のモニタリングなどのプロセスを対象としている。当グループは、内部の格付基準に基づき借手の信用格付を評価し、借手の評価報告書を作成し、プロジェクトのリスクと経済価値を総合的に評価し、評価報告書を作成することにより、貸付(投資)前調査を実施する。与信判断は適切な権限を有する承認者によって行わなければならない。当グループは、貸付(投資)後のモニタリング活動を継続的に行っており、特に重要な業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連するモニタリングに力を入れている。借手の信用資産の安全性に影響を及ぼす可能性のある事象や緊急事態、または重大な信用リスクやレピュテーション・リスクが発生する可能性のある事象や緊急事態は、遅滞なく報告され、リスクを回避および管理するための対策が講じられている。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、個人向け融資の貸付後の監視に細心の注意を払い、借手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を注視している。貸付金の返済が遅滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正

性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は継続的に監視され、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認している。

以下の(1)(i)に記載のとおり、リスク管理目的上、当グループはデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクを独自に管理している。当グループは、トレジャリー取引に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

予想信用損失(ECL)の測定

(A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づくか、または金融商品が信用減損しているかどうかを判断することにより、減損に係る「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義は注記4(3)(f)に記載されている。

(B) 信用リスクの著しい増大(以下、「SICR」という。)

当グループは、少なくとも四半期ごとに金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価している。実質的なリスク判断の原則に従い、当グループは、貸借対照表日現在の金融商品の債務不履行リスクを、類似の信用リスクの特性を持つ金融商品単体または金融商品グループの当初認識日現在の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを判断する。当グループは、関連する評価を行う際に、借手の内部信用格付、事業リスク分類、延滞の状況、契約条件などの情報、借手に対する与信方針や信用リスク管理方法の変更に関する情報、借手の信用情報、外部格付、債券や株価の変動、クレジット・デフォルト・スワップ価格、信用スプレッド、および世論などの情報、借手、その株主、関連企業の事業情報や財務情報、マクロ経済、業界動向、技術革新、気候変動、自然災害、社会経済および金融政策、政府の支援または救済措置など、借手の返済能力に潜在的な影響を及ぼす可能性のある情報を含む、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。

当グループは金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価するための定性的規準と定量的規準を設定している。例えば、内部信用格付が15以下に下落した貸出金の信用リスクは著しく増大したとみなされる。

通常、金融商品の延滞日数が30日を超えている場合、当該金融商品の信用リスクが著しく増大していることを示す。

(C) 債務不履行および信用減損資産の定義

当グループは、金融商品が信用減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払期間より90日を超えて延滞している金融商品は信用減損しているとみなされる。

信用減損の発生を判断する際には、以下の要因が参照される。

- 発行者または債務者の著しい財政難

- 元金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 債務者の財政難に関する経済的または契約上の事情を踏まえ、通常では行わないような特別措置（譲歩）を行う場合
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 発行体または債務者の財政難を原因とした、金融資産に関する活発な市場の消失
- 信用減損の発生の事実を反映した大幅なディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- 金融資産が信用減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の測定におけるPD、LGDおよびEADの見積りに一貫して適用されている。

(D) パラメーター、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヶ月または全期間のいずれかに基づいて認識される。予想信用損失は、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオに基づき、以下に定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均を掛けて割り引いている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、借手が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の前述の開示を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務不履行から生じる当グループの予想損失額がエクスポージャー合計に占める比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額である。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

報告期間において、マクロ経済環境の変化に基づき、当グループは予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報を更新している。予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

満期別のPDや担保価値の変動などのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当報告期間に、当グループはECLアプローチを実施するための一元的な管理体制の向上を継続するとともに、予想信用損失に関連するモデルおよびパラメーターのモニタリングを継続し、モニタリング結果に基づいてモデルの最適化を行っている。

当報告期間において、見積技法や仮定に関する重要な変更はなかった。

(E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

当グループは、過去データの分析を実施し、予想信用損失に影響を及ぼすマクロ経済変数として、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドルと人民元の平均為替レート、大中70都市の中古住宅の販売価格指数、全国不動産動向指数などを特定した。

ベースラインシナリオのGDP成長率予想には、国内外の権威ある機関が公表した予想平均値を用いており、ベースラインシナリオにおける2023年の予想GDP成長率は5%前後である。楽観シナリオおよび悲観シナリオに基づく2023年の予想GDP成長率は、ベースラインシナリオの予想値から一定程度上下させることで決定される。他のマクロ経済変数については、当グループは内部専門家を関与させ、トランスミッション・モデル、経済学原理、専門家の判断などの手法を用いて、各シナリオにおける各変数の予想値を算定している。

当グループは、過去のマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係を得るための実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの値を予想マクロ経済変数を用いて予測している。

当グループは、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトを決定する実証モデルを構築している。2022年および2021年12月31日現在、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトは同等である。

(F) リスクのグループ化

ECL算定上、当グループは、共通の信用リスク特性により、エクスポージャーを複数のグループに区分している。法人向け業務のグループ化を行う上では、顧客の種類や顧客の業界などの信用リスク特性を考慮しており、個人向け業務のグループ化を行う上では、内部リスク・プール、商品の種類、顧客の種類などの信用リスク特性を考慮している。当グループは、統計上の信頼性を確保するに十分な情報を入手している。当年度に当グループは、関連する信用リスク・エクスポージャーに関する共通のリスク特性に基づき、一部のグループを組み替えている。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
中央銀行預け金	3,111,762	2,715,279
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	185,380	155,107
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	429,676	188,162
デリバティブの正の公正価値	49,308	31,550
売戻契約に基づき保有する金融資産	1,040,847	549,078
顧客に対する貸出金	20,495,117	18,170,492
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	340,032	280,217
償却原価で測定される金融資産	5,992,582	5,155,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,972,404	1,934,061
その他の金融資産	221,569	295,753
合計	33,838,677	29,474,867
オフバランス信用コミットメント	3,686,527	3,369,894
最大信用リスク・エクスポージャー	37,525,204	32,844,761

(b) 信用の質により分析された顧客に対する貸出金

延滞しているが減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	4,960	28,500	84,808
無担保部分	3,733	14,313	162,138
合計	8,693	42,813	246,946
	2021年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	1,749	16,686	67,909
無担保部分	1,445	9,649	166,480
合計	3,194	26,335	234,389

上記の担保には、土地所有権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績や市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- リースおよび商業サー ビス	2,072,166	9.77%	596,082	1,784,905	9.49%	569,004
- 運輸、倉庫および 郵政事業	2,059,331	9.71%	595,509	1,873,940	9.96%	577,486
- 製造	1,786,424	8.43%	434,243	1,553,851	8.26%	426,494
- 電力、ガスおよび 水の生産と供給	1,139,258	5.37%	211,377	1,009,162	5.37%	200,015
- 卸売業および小売業	1,132,600	5.34%	606,268	961,353	5.11%	503,282
- 不動産	888,367	4.19%	453,605	837,716	4.45%	426,456
- 水、環境および 公益事業管理	678,710	3.20%	272,666	645,987	3.43%	263,172
- 建設	532,122	2.51%	147,081	454,623	2.42%	130,856
- 鉱業	276,178	1.30%	16,629	272,833	1.45%	16,953
- 農業、林業、農場経 営、漁業	111,880	0.53%	24,708	99,550	0.53%	23,380
- 教育	91,819	0.43%	19,190	75,167	0.40%	17,994
- 公共管理、社会保障お よび社会組織	58,774	0.28%	486	56,141	0.30%	421
- その他	944,543	4.47%	280,998	781,799	4.16%	247,202
法人向け貸出金合計	11,772,172	55.53%	3,658,842	10,407,027	55.33%	3,402,715
個人向け貸出金	8,329,344	39.29%	6,853,842	7,977,650	42.42%	6,704,601
割引手形	1,048,651	4.95%	-	379,469	2.02%	-
未収利息	49,038	0.23%	-	43,684	0.23%	-
顧客に対する貸出金合計	21,199,205	100.00%	10,512,684	18,807,830	100.00%	10,107,316

2022年および2021年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸出金合計残高の10%以上を構成する経済セクターはなかった。

(d) 地域別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	4,061,500	19.16%	2,253,577	3,492,555	18.57%	2,094,035
西部	3,925,921	18.52%	2,074,752	3,442,565	18.30%	1,977,752
環渤海	3,578,965	16.88%	1,548,690	3,158,558	16.79%	1,497,010
珠江デルタ	3,534,462	16.67%	2,171,934	3,137,528	16.68%	2,096,561
中部	3,502,347	16.52%	1,909,478	3,088,907	16.43%	1,869,718
東北	898,474	4.24%	380,965	805,241	4.28%	387,189
本店	942,131	4.44%	-	900,573	4.79%	-
海外	706,367	3.34%	173,288	738,219	3.93%	185,051
未収利息	49,038	0.23%	-	43,684	0.23%	-
顧客に対する貸出金総額	21,199,205	100.00%	10,512,684	18,807,830	100.00%	10,107,316

報告期間末現在の地域別セクターごとのステージ3貸出金および損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	64,260	(54,965)	(23,396)	(39,332)
中部	57,581	(57,291)	(31,696)	(37,683)
西部	41,120	(65,155)	(43,326)	(25,144)
環渤海	40,967	(53,623)	(31,244)	(25,944)
長江デルタ	37,465	(72,993)	(26,587)	(22,257)
東北	26,620	(13,127)	(13,554)	(18,183)
本店	13,541	(20,237)	(4,590)	(12,122)
海外	11,271	(2,166)	(1,748)	(7,725)
合計	292,825	(339,557)	(176,141)	(188,390)

	2021年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
中部	68,992	(51,547)	(27,992)	(46,083)
環渤海	41,805	(49,895)	(27,159)	(26,074)
西部	37,963	(59,233)	(32,579)	(24,098)
珠江デルタ	37,532	(54,458)	(22,989)	(21,850)
長江デルタ	32,286	(63,241)	(27,272)	(19,689)
東北	30,672	(12,260)	(11,980)	(21,792)
本店	12,046	(16,648)	(2,057)	(10,325)
海外	4,775	(2,925)	(2,437)	(2,755)
合計	266,071	(310,207)	(154,465)	(172,666)

地域別セグメントの定義は、注記57(1)に説明されている。上記の損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る引当金は含まれていない。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
無担保貸出金	8,053,048	6,295,609
保証付貸出金	2,584,435	2,361,221
建物および他の不動産により担保された貸出金	8,972,422	8,589,061
その他の担保付貸出金	1,540,262	1,518,255
未収利息	49,038	43,684
顧客に対する貸出金総額	21,199,205	18,807,830

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

顧客に対する条件緩和貸出金は、借手の財政状態の悪化または借手が期限到来時に返済ができない結果、当グループが契約条件を変更した顧客に対する貸出金である。2022年および2021年12月31日に終了した年度における、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の割合は重要ではなかった。

(g) 信用リスク・エクスポージャー

顧客に対する貸出金

	2022年12月31日現在			合計
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	20,166,753	158,557	-	20,325,310
中リスク	-	532,032	-	532,032
高リスク	-	-	292,825	292,825
貸出金総額	20,166,753	690,589	292,825	21,150,167
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価引当金	(339,557)	(176,141)	(188,390)	(704,088)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される貸出金 に対する損失評価引当金	(2,610)	(553)	-	(3,163)
	2021年12月31日現在			
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	17,902,319	88,858	-	17,991,177
中リスク	-	503,137	-	503,137
高リスク	-	-	266,071	266,071
貸出金総額	17,902,319	591,995	266,071	18,760,385
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価引当金	(310,207)	(154,465)	(172,666)	(637,338)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される貸出金 に対する損失評価引当金	(900)	(216)	-	(1,116)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、借手が契約を全うすることが可能で、貸出金の元本および利息が全額期日までに返済されることに疑う理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借手が現在は貸出金の元本および利息を返済できているが、返済できなくなる何らかの要因があることを意味している。「高リスク」とは、借手の返済能力に明らかな問題があり、通常のビジネス収入によって貸出金の元本および利息を全額返済することができないことを意味している。保証が実行されたとしても、損失が発生する可能性がある。

オフバランス信用コミットメント

2022年および2021年12月31日現在、オフバランス信用コミットメントに対する当グループの信用リスク・エクスポージャーは主にステージ1に指定されており、信用リスク評価は「低リスク」である。

金融投資

	2022年12月31日現在			
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	7,858,619	-	-	7,858,619
中リスク	15,855	1,740	-	17,595
高リスク	-	-	19,943	19,943
未収利息控除後の帳簿価額合計	7,874,474	1,740	19,943	7,896,157
償却原価で測定される金融資産に対する損失評価引当金	(17,782)	(199)	(16,901)	(34,882)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に対する損失評価引当金	(5,544)	(42)	(372)	(5,958)
	2021年12月31日現在			
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	6,985,424	455	-	6,985,879
中リスク	18,337	6,255	-	24,592
高リスク	-	-	18,370	18,370
未収利息控除後の帳簿価額合計	7,003,761	6,710	18,370	7,028,841
償却原価で測定される金融資産に対する損失評価引当金	(17,737)	(1,427)	(15,064)	(34,228)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に対する損失評価引当金	(3,640)	(101)	(70)	(3,811)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産の適格性および内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初の内部格付が投資適格以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる問題がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

	2022年12月31日現在			合計
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	1,653,033	-	-	1,653,033
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	1,653,033	-	-	1,653,033
損失評価引当金	(1,377)	-	-	(1,377)
	2021年12月31日現在			
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	874,539	16,250	-	890,789
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	874,539	16,250	-	890,789
損失評価引当金	(564)	(67)	-	(631)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産の適格性および内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初の内部格付が投資適格以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

(h) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
信用減損	-	-
損失評価引当金	-	-
小計	-	-
延滞も信用減損もしていない		
- AからAAAの格付	1,157,286	634,609
- BからBBBの格付	1,208	392
- 未格付	494,539	255,788
未収利息	4,247	2,189
合計	1,657,280	892,978
損失評価引当金	(1,377)	(631)
小計	1,655,903	892,347
合計	1,655,903	892,347

延滞も信用減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(i) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2022年12月31日現在					合計
	未格付	AAA	AA	A	A未満	
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	878	-	-	-	149	1,027
- 企業	14,628	-	2,004	-	3,096	19,728
合計	15,506	-	2,004	-	3,245	20,755
損失評価引当金						(16,901)
小計						3,854
延滞も信用減損もしていない						
- 政府	2,440,508	3,787,310	9,417	278,170	19,102	6,534,507
- 中央銀行	11,208	2,300	32,049	747	1,134	47,438
- 政策銀行	769,310	5,561	1,585	43,655	-	820,111
- 銀行および銀行以外の金融機関	143,175	277,277	11,184	54,983	12,293	498,912
- 企業	64,996	306,815	7,598	34,692	4,076	418,177
合計	3,429,197	4,379,263	61,833	412,247	36,605	8,319,145
損失評価引当金						(17,981)
小計						8,301,164
合計						8,305,018

	2021年12月31日現在					合計
	未格付	AAA	AA	A	A未満	
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	534	-	-	-	-	534
- 企業	17,156	-	-	-	1,509	18,665
合計	17,690	-	-	-	1,509	19,199
損失評価引当金						(15,064)
小計						4,135
延滞も信用減損もしていない						
- 政府	2,330,911	3,390,874	8,590	26,489	15,806	5,772,670
- 中央銀行	27,890	4,060	9,504	1,146	506	43,106
- 政策銀行	751,472	744	505	21,706	-	774,427
- 銀行および銀行以外の金融機関	121,422	226,826	9,969	41,379	10,854	410,450
- 企業	23,637	306,944	29,675	18,441	5,125	383,822
合計	3,255,332	3,929,448	58,243	109,161	32,291	7,384,475
損失評価引当金						(19,164)
小計						7,365,311
合計						7,369,446

(j) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

顧客と締結された当グループのデリバティブ取引は、銀行および銀行以外の金融機関と締結された取引によってヘッジされている。当グループがさらされている信用リスクは、顧客、銀行および銀行以外の金融機関に関連している。当グループは、定期的なモニタリングにより信用リスクを管理している。

(k) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(1) 感応度分析

将来予測的な実証モデル、マクロ経済変数の予測値、ステージの指定結果などのモデルやパラメータの調整がECLに影響を及ぼすことから、ECLの測定結果はその影響を受けやすい。

() 分類の感応度分析

当初認識以降の信用リスクにおける著しい増大は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性があり、これらの金融資産に対する損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されなければならない。下表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

	2022年12月31日現在		
	すべての信用減損していない金融資産に対する12ヶ月のECL引当金	全期間への影響	現在の損失評価引当金
信用減損していない貸出金	478,219	37,479	515,698
信用減損していない金融投資	23,548	19	23,567
	2021年12月31日現在		
	すべての信用減損していない金融資産に対する12ヶ月のECL引当金	全期間への影響	現在の損失評価引当金
信用減損していない貸出金	434,106	30,566	464,672
信用減損していない金融投資	21,397	1,508	22,905

上記の金融資産に対するの損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の損失評価引当金は含まれていない。

() マクロ経済変数の感応度分析

当グループは、GDP予測の感応度分析を行った。2022年12月31日現在、ベースラインシナリオのGDP成長率が上下10%変動した場合でも、金融資産に対する損失評価引当金の変動は5%以下となることが予想される(2021年12月31日現在:5%以下の変動)。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、コモディティ価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。リスク管理部は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング金利リスク、為替リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、すべての勘定の市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよびコモディティ価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよびコモディティ価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各事業年度における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

		2022年			
注	12月31日 現在	平均	最大	最小	
トレーディング・ポートフォリオのVaR		190	144	198	100
うち、					
- 金利リスク		56	30	63	19
- 為替リスク	()	182	139	193	103
- コモディティリスク		1	3	24	-
		2021年			
注	12月31日 現在	平均	最大	最小	
トレーディング・ポートフォリオのVaR		151	160	196	127
うち、					
- 金利リスク		35	53	89	30
- 為替リスク	()	155	163	203	110
- コモディティリスク		1	9	45	-

() 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および所与の信頼水準で発生し得る潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはならない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する。)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当年度における当グループの年換算された正味受取利息は62,931百万人民元(2021年12月31日現在:53,453百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は80,670百万人民元(2021年12月31日現在:76,805百万人民元)増減することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。ただし、金利リスク管理部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策は考慮されていない。実務的には、金利リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動すると仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響が及び、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的にモニタリングし、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

下表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)別の内訳を示している。

注	2022年12月31日現在					合計
	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	
資産						
現金および中央銀行預 け金	85,215	3,070,046	4,035	-	-	3,159,296
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	442,840	170,098	2,118	-	615,056
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	-	1,038,374	2,473	-	-	1,040,847
顧客に対する貸出金 ()	30,928	9,330,943	10,240,194	614,956	278,096	20,495,117
投資 ()	267,011	305,192	859,213	2,714,004	4,417,429	8,562,849
その他	728,752	-	-	-	-	728,752
資産合計	1,111,906	14,187,395	11,276,013	3,331,078	4,695,525	34,601,917
負債						
中央銀行からの借入金	-	195,960	578,080	739	-	774,779
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	2,607,079	277,122	46,157	5,641	2,935,999
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	28,619	210,140	64,373	-	-	303,132
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	-	236,278	5,460	938	-	242,676
顧客からの預金	81,070	15,456,039	4,158,108	5,320,964	4,626	25,020,807
発行済負債性証券	-	418,383	721,843	441,604	65,040	1,646,870
その他	798,894	-	-	-	-	798,894
負債合計	908,583	19,123,879	5,804,986	5,810,402	75,307	31,723,157
資産・負債ギャップ	203,323	(4,936,484)	5,471,027	(2,479,324)	4,620,218	2,878,760

2021年12月31日現在

注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産						
現金および中央銀行預 け金	92,764	2,671,128	-	-	-	2,763,892
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	256,015	78,337	8,917	-	343,269
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	-	547,951	1,127	-	-	549,078
顧客に対する貸出金 ()	33,714	9,380,447	8,164,164	317,673	274,494	18,170,492
投資 ()	296,965	243,755	698,478	2,824,725	3,596,871	7,660,794
その他	766,454	-	-	-	-	766,454
資産合計	1,189,897	13,099,296	8,942,106	3,151,315	3,871,365	30,253,979
負債						
中央銀行からの借入金	-	147,144	536,593	1,296	-	685,033
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	1,784,317	319,449	122,299	6,136	2,232,201
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	32,048	145,123	51,851	-	-	229,022
買戻契約に基づいて 売却された金融資産	-	26,863	5,435	1,602	-	33,900
顧客からの預金	108,049	14,679,634	3,209,947	4,371,534	9,650	22,378,814
発行済負債性証券	-	270,848	589,201	428,444	34,884	1,323,377
その他	757,510	-	-	-	-	757,510
負債合計	897,607	17,053,929	4,712,476	4,925,175	50,670	27,639,857
資産・負債ギャップ	292,290	(3,954,633)	4,229,630	(1,773,860)	3,820,695	2,614,122

() 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2022年12月31日現在の延滞額(損失評価引当金控除後)59,288百万人民元(2021年12月31日現在:26,372百万人民元)が含まれている。

() 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資等が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー業務の外貨建自己勘定投資から生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよび通貨スワップ)も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

注	2022年12月31日現在			合計
	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	
資産				
現金および中央銀行預け金	2,950,769	140,554	67,973	3,159,296
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	378,413	210,325	26,318	615,056
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,032,998	4,142	3,707	1,040,847
顧客に対する貸出金	19,679,541	449,561	366,015	20,495,117
投資 ()	8,258,394	182,763	121,692	8,562,849
その他	625,165	67,351	36,236	728,752
資産合計	32,925,280	1,054,696	621,941	34,601,917
負債				
中央銀行からの借入金	739,697	15,605	19,477	774,779
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金	2,603,922	226,326	105,751	2,935,999
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	288,173	14,811	148	303,132
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	224,306	9,561	8,809	242,676
顧客からの預金	24,191,115	557,359	272,333	25,020,807
発行済負債性証券	1,410,432	172,777	63,661	1,646,870
その他	741,145	31,151	26,598	798,894
負債合計	30,198,790	1,027,590	496,777	31,723,157
正味ポジション	2,726,490	27,106	125,164	2,878,760
デリバティブの正味想定元本	79,464	(3,525)	(73,124)	2,815
信用コミットメント	3,173,066	333,509	179,952	3,686,527

2021年12月31日現在				
注	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,555,029	109,836	99,027	2,763,892
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	216,589	111,935	14,745	343,269
売戻契約に基づいて保有する金融資産	543,266	1,227	4,585	549,078
顧客に対する貸出金	17,311,609	500,076	358,807	18,170,492
投資 ()	7,405,981	151,148	103,665	7,660,794
その他	714,551	30,298	21,605	766,454
資産合計	28,747,025	904,520	602,434	30,253,979
負債				
中央銀行からの借入金	646,995	16,282	21,756	685,033
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金	1,939,907	185,500	106,794	2,232,201
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	215,898	12,928	196	229,022
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	19,402	7,620	6,878	33,900
顧客からの預金	21,600,365	505,290	273,159	22,378,814
発行済負債性証券	1,065,825	182,542	75,010	1,323,377
その他	731,325	7,495	18,690	757,510
負債合計	26,219,717	917,657	502,483	27,639,857
正味ポジション	2,527,308	(13,137)	99,951	2,614,122
デリバティブの正味想定元本	15,573	(8,465)	8,320	15,428
信用コミットメント	2,899,810	317,734	152,350	3,369,894

() 投資の範囲については、注記62(2)(c)()を参照のこと。

(3) 流動性リスク

取締役会は流動性リスク管理の最終的な責任を担い、流動性リスク戦略とリスク選好度を再検討し、承認する。経営幹部は取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理活動の実施を立案する。監査役会は取締役会および経営幹部の流動性リスク管理におけるパフォーマンスを監視し、評価する。資産負債管理部は当行の日々の流動性リスク管理を主導し、業務管理部門および支店とともに、流動性リスク管理における具体的な職務を遂行するための執行システムを構築する。子会社は自社の流動性リスク管理の主要な責任を担う。

当グループは慎重さ、分散化、調整、多様化を特徴とする流動性リスク管理戦略を堅持している。経営陣の流動性管理の目的は、流動性リスク管理システムを確立し改善し、流動性リスクを明確に特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理するとともに、収益性と資本の安全性との間で適切なバランスを保ち、当行の業務の安定を図ることにある。規制要件、外部のマクロ環境や当行の事業状況を踏まえ、本店では流動性リスクの特定・測定・モニタリング態勢を整備し、リスクリミットを管理する規準を設定し、日次の流動性管理を行い、グループレベルでのストレス・テストを定期的に行うほか、危機管理計画の見直しと評価を行っている。

当グループは、発生確率が低く極端なシナリオや他の不利なシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスクに関するストレス・テストを実施している。当グループは、規制要件と内部管理要件に従って、流動性リスクに関するストレス・テストの手法を向上させている。ストレス・テストが設定する、流動性リスクに影響を与える主要な要因や事象には、流動資産の流動性の大幅な低下やホールセールやリテール預金の大量流出、ホールセールやリテール資金調達力の低下、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増加、市場流動性の大幅な悪化、当行の支払・決済システムの突然の停止などがある。ストレス・テストの結果、ストレスシナリオが異なっても、当行の流動性リスクが抑制可能であることが判明している。

当グループは、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用し、流動性リスクを計測している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループの資産および負債の分析を示している。

	2022年12月31日現在							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行預 け金	2,339,027	814,971	-	1,263	4,035	-	-	3,159,296
銀行および銀行以外の 金融機関への預け 金および短期貸付 金	-	61,491	294,133	86,980	170,194	2,258	-	615,056
売戻契約に基づいて保 有する金融資産	-	-	1,038,251	123	2,473	-	-	1,040,847
顧客に対する貸出金	122,361	1,026,785	527,378	1,095,766	4,400,735	5,125,103	8,196,989	20,495,117
投資								
- 純損益を通じて公 正価値で測定さ れる金融資産	219,274	14,183	6,497	26,208	68,275	50,173	183,106	567,716
- 償却原価で測定さ れる金融資産	-	-	17,437	89,093	455,171	1,727,044	3,703,837	5,992,582
- その他の包括利益 を通じて公正価値 で 測定される金融資 産	7,447	-	46,555	89,603	339,708	961,998	534,540	1,979,851
- 長期資本性投資	22,700	-	-	-	-	-	-	22,700
その他	332,594	107,737	40,263	68,778	57,145	27,463	94,772	728,752
資産合計	3,043,403	2,025,167	1,970,514	1,457,814	5,497,736	7,894,039	12,713,244	34,601,917
負債								
中央銀行からの借入金	-	-	124,173	71,787	578,080	739	-	774,779
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	2,177,349	231,964	189,033	278,549	50,637	8,467	2,935,999
純損益を通じて公正価 値で測定される金 融負債	-	14,587	133,775	90,397	64,373	-	-	303,132
買戻契約に基づいて売 却された金融資産	-	-	232,007	4,271	5,460	938	-	242,676
顧客からの預金	-	12,403,432	1,780,198	1,302,104	4,092,710	5,434,784	7,579	25,020,807
発行済負債性証券	-	-	123,391	273,087	728,747	456,605	65,040	1,646,870
その他	89,105	171,688	73,169	70,298	258,351	25,119	111,164	798,894
負債合計	89,105	14,767,056	2,698,677	2,000,977	6,006,270	5,968,822	192,250	31,723,157
正味ギャップ	2,954,298	(12,741,889)	(728,163)	(543,163)	(508,534)	1,925,217	12,520,994	2,878,760
デリバティブの想定元 本								
- 金利契約	-	-	155,091	124,077	198,561	163,940	12,890	654,559
- 為替契約	-	-	576,792	778,075	1,237,276	92,329	1,049	2,685,521
- その他契約	-	-	46,992	37,044	41,136	2,469	-	127,641
合計	-	-	778,875	939,196	1,476,973	258,738	13,939	3,467,721

2021年12月31日現在

	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行								
預け金	2,190,555	572,204	69	1,064	-	-	-	2,763,892
銀行および銀行以 外の金融機関へ の預け金および 短期貸付金	-	71,254	126,971	48,862	79,639	16,393	150	343,269
売戻契約に基づい て保有する金融 資産	-	-	547,082	869	1,127	-	-	549,078
顧客に対する貸出 金	100,956	884,299	495,811	896,253	3,345,344	4,597,768	7,850,061	18,170,492
投資								
- 純損益を通じ て公正価値で 測定される金 融資産	252,230	16,355	14,431	10,828	50,389	51,402	149,638	545,273
- 償却原価で測定 される金融資 産	-	-	26,800	53,163	385,756	1,780,089	2,909,360	5,155,168
- その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される金 融資産	7,417	-	22,860	83,094	265,334	1,019,288	543,485	1,941,478
- 長期資本性投 資	18,875	-	-	-	-	-	-	18,875
その他	311,675	162,621	25,337	53,925	78,227	34,991	99,678	766,454
資産合計	2,881,708	1,706,733	1,259,361	1,148,058	4,205,816	7,499,931	11,552,372	30,253,979
負債								
中央銀行からの借 入金	-	-	104,511	42,633	536,593	1,296	-	685,033
銀行および銀行以 外の金融機関か らの預金および 短期借入金	-	1,488,343	126,724	144,477	324,690	138,981	8,986	2,232,201
純損益を通じて公 正価値で測定さ れる金融負債	-	20,019	68,333	88,688	51,982	-	-	229,022
買戻契約に基づい て売却された金 融資産	-	-	23,058	3,805	5,435	1,602	-	33,900
顧客からの預金	-	11,691,250	1,459,761	1,215,585	3,444,169	4,556,563	11,486	22,378,814
発行済負債性証券	-	-	110,206	130,319	601,183	446,785	34,884	1,323,377
その他	12,783	228,641	77,728	60,820	243,161	22,375	112,002	757,510
負債合計	12,783	13,428,253	1,970,321	1,686,327	5,207,213	5,167,602	167,358	27,639,857
正味ギャップ	2,868,925	(11,721,520)	(710,960)	(538,269)	(1,001,397)	2,332,329	11,385,014	2,614,122
デリバティブの想 定元本								
- 金利契約	-	-	75,411	129,524	194,142	170,002	15,023	584,102
- 為替契約	-	-	956,826	859,569	1,254,797	111,214	1,161	3,183,567
- その他契約	-	-	33,104	33,140	61,935	1,959	-	130,138
合計	-	-	1,065,341	1,022,233	1,510,874	283,175	16,184	3,897,807

オフバランス・ ローン・コミッ トメントおよび クレジットカード ・コミットメ ント(注)								
		1,565,696	1,156,471	5,607	16,768	91,409	142,090	153,351
保証、引受、およ び他の信用コ ミットメント (注)		1,804,198	780	468,935	145,106	549,280	584,668	55,429

注：オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すものではない。

(4) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事、システムが不十分であることもしくはこれらの不備、または外的事象から生じる損失のリスクである。

2022年度に、当グループはパーゼルの実施要件を積極的に遵守し、オペレーショナル・リスク管理の高度化と事業継続管理システムの改善を図るとともに従業員の行動管理を強化し、継続的な事業運営を確保してきた。

当グループは損失データ管理を強化し、オペレーショナル・リスク管理システムの最適化を図り、オペレーショナル・リスクに対するパーゼルの標準的手法の導入を着実に推進してきた。銀行全体の戦略的成長の要件に合わせ、当グループは新たにビジネス・インパクト分析を実施し、分析範囲を合理的に決定し、分析基準を最適化し、客観的かつ慎重に事業復旧レベルを評価し、事業継続管理の高度化に対応してきた。当グループは、従業員の行動管理をさらに強化し、グリッド管理のメカニズムの最適化を図り、モデルの研究開発を強化し、違反検出の技術の向上を図っている。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担い、内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2022年12月31日に終了した事業年度において、公正価値算定に使用された評価技法にもインプットにも、2021年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2022年12月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	49,297	11	49,308
顧客に対する貸出金				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	1,048,651	-	1,048,651
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	4,589	136,100	-	140,689
- 資本性商品およびファンド	281	726	-	1,007
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	32,457	26,339	58,796
- 負債性証券	220	137,513	2,814	140,547
- ファンド等	20,878	69,059	136,740	226,677
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	198,706	1,773,698	-	1,972,404
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	1,936	-	5,511	7,447
合計	226,610	3,247,501	171,415	3,645,526
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	302,784	348	303,132
デリバティブの負の公正価値	-	46,736	11	46,747
合計	-	349,520	359	349,879

	2021年12月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	31,532	18	31,550
顧客に対する貸出金				
- 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	3,761	-	3,761
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	379,469	-	379,469
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	1,175	122,682	-	123,857
- 資本性商品およびファンド	405	526	-	931
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	3,688	15,925	19,613
- 負債性証券	268	135,058	1,421	136,747
- ファンド等	16,167	98,053	149,905	264,125
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	160,941	1,772,856	264	1,934,061
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,158	-	5,259	7,417
合計	181,114	2,547,625	172,792	2,901,531
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	228,346	676	229,022
デリバティブの負の公正価値	-	31,305	18	31,323
合計	-	259,651	694	260,345

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、仕組預金を通じて資金調達されたものであり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

レベル3に分類された金融資産は、主に非上場持分投資である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価され、当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

当グループは、評価技法が変更された、または公正価値測定に使用されていた従来観察不能であった重要なインプットが観察可能になったことから、特定の金融商品を公正価値階層のレベル3からレベル1へ振替えている。

() 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

	2022年			
	純損益を通じて公正価値で測定される その他の金融資産			
	デリバティブの 正の公正価値	クレジット投資	負債性証券	ファンド等
2022年1月1日現在	18	15,925	1,421	149,905
損益合計：				
純損益に計上	(5)	2,023	352	(3,986)
その他の包括利益に計上	-	-	-	-
購入	-	17,939	1,159	21,755
売却、決済および振替(出)	(2)	(9,548)	(118)	(30,934)
2022年12月31日現在	11	26,339	2,814	136,740

	2022年					
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて 公正価値で測定 される金融負債		
	負債性証券	資本性商品	資産合計	デリバティブの 負の公正価値	負債合計	
2022年1月1日現在	264	5,259	172,792	(676)	(18)	(694)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	(1,616)	(238)	5	(233)
その他の包括利益に計上						
上	12	34	46	-	-	-
購入	-	218	41,071	(13)	-	(13)
売却、決済および振替(出)	(276)	-	(40,878)	579	2	581
2022年12月31日現在	-	5,511	171,415	(348)	(11)	(359)

	2021年				
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて 公正価値で測定 されるものと して指定された その他の負債性 商品	純損益を通じて公正価値で測定される その他の金融資産		
			クレジット投資	負債性証券	ファンド等
2021年1月1日現在	37	17,833	13,181	57	137,259
損益合計：					
純損益に計上	(17)	(31)	(982)	(7)	3,324
その他の包括利益に計上	-	-	-	-	-
購入	-	-	5,931	1,482	30,970
売却および決済	(2)	(17,802)	(2,205)	(111)	(21,648)
2021年12月31日現在	18	-	15,925	1,421	149,905

	2021年					
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて 公正価値で測定 される金融負債	デリバティブの 負の公正価値	負債合計
	負債性証券	資本性商品	資産合計			
2021年1月1日現在	430	4,687	173,484	(2,106)	(37)	(2,143)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	2,287	565	17	582
その他の包括利益に計 上	(5)	(478)	(483)	-	-	-
購入	254	1,050	39,687	(569)	-	(569)
売却および決済	(415)	-	(42,183)	1,434	2	1,436
2021年12月31日現在	264	5,259	172,792	(676)	(18)	(694)

公正価値階層のレベル3において、上表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益(正味)および投資有価証券利益(正味)を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2022年			2021年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
正味利益/(損失)	1,797	(3,646)	(1,849)	2,831	38	2,869

(d) 公正価値測定されない金融商品

() 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分については、少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

償却原価で測定される金融資産

下表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2022年および2021年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

	2022年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	5,992,582	6,155,834	21,657	5,964,749	169,428
合計	5,992,582	6,155,834	21,657	5,964,749	169,428
	2021年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	5,155,168	5,298,697	24,764	5,102,239	171,694
合計	5,155,168	5,298,697	24,764	5,102,239	171,694

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2022年12月31日現在の発行済劣後債券および発行済適格Tier 2 資本債券の公正価値は465,537百万人民元、これに対する帳簿価額は466,828百万人民元であり、その他の金融負債の公正価値は報告期間末日現在の帳簿価額に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および発行済適格Tier 2 資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットティング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は相殺されない。

2022年12月31日現在、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、基礎となる保険リスクのランダム性や予測不可能性が決まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、適正な再保険契約、ならびに高度な引受管理および保険金請求管理を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い、当該仮定に基づいて保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用および金利などの保険リスクの仮定が不確実になることにより、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大事故、テロ攻撃およびその他の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約解除、保険料減額または保険契約者の支払拒否、すなわち、保険契約者の行動や意思決定の影響を受けることになる。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、キャピタルプランニングとプログラミング、資本の計測、内部資本評価、資本配分、キャピタル・インセンティブの制限とコミュニケーション、資本の調達、監視および報告にわたる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し、事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、また、内部留保を優先した資本補完の達成と資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達手段の合理的な活用により、比較的高い資本の質を維持すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、不利なリスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBRCの商業銀行資本管理弁法(試行)および関連する規定に従い、商業銀行は、2013年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、グローバルなシステム上重要な銀行と国内のシステム上重要な銀行に対する、資本保全バッファおよび追加バッファの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対してカウンターシクリカルなバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達手段を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、CBIRCは、2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲を拡大することを認めた。当グループは、規制要件を満たした金融機関の信用リスク・エクスポージャーおよび企業の信用リスク・エクスポージャーについては基礎的
内部格付手法を用いて、個人の信用リスク・エクスポージャーについては内部格付手法を用いて、市場リスクについては内部モデル手法を用いて、オペレーショナル・リスクについては標準的手法を用いて、それぞれ所要自己資本を算定している。

CBRCが公表した「商業銀行資本管理弁法(試行)」に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
普通株式等Tier 1 比率	(a)(b)(c)	13.69%	13.59%
Tier 1 比率	(a)(b)(c)	14.40%	14.14%
総自己資本比率	(a)(b)(c)	18.42%	17.85%
普通株式等Tier 1 自己資本			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金		134,965	134,237
- 剰余準備金		337,527	305,571
- 一般準備金		444,428	381,282
- 利益剰余金		1,528,356	1,392,515
- 普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		3,867	4,027
- その他	(d)	21,745	21,934
普通株式等Tier 1 自己資本に関する控除			
- のれん	(e)	2,062	1,947
- その他の無形資産(土地使用権を除く)	(e)	5,578	5,137
- 貸借対照表上公正価値評価されない項目のヘッジに関連したキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		(170)	61
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		6,970	6,970
その他Tier 1 自己資本			
- 直接発行された他の適格その他Tier 1 商品(関連するプレミアムを含む)		139,968	99,968
- その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		106	98
Tier 2 自己資本			
- 直接発行された適格Tier 2 商品(関連するプレミアムを含む)		453,197	353,341
- Tier 2 引当金	(f)	340,537	323,254
- Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		171	159
規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本	(g)	2,706,459	2,475,462
規制上の調整後のTier 1 自己資本	(g)	2,846,533	2,575,528
規制上の調整後の総自己資本	(g)	3,640,438	3,252,282
リスク加重資産	(h)	19,767,834	18,215,893

注：

- (a) 2014年度上半期より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- (b) 普通株式等Tier 1 比率は、控除後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、控除後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、控除後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- (c) 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内外支店および子会社が含まれる(保険会社を除く。)
- (d) その他にはその他の包括利益が含まれる(為替準備金を含む。)
- (e) のれんその他の無形資産(土地使用権を除く。)の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- (f) 2014年度上半期より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- (g) 規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後のTier 1 自己資本は、Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- (h) 先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、オペレーショナル・リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

63 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書 (別途定めがあるもの以外は百万人民元単位)

	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
資産：		
現金および中央銀行預け金	3,149,130	2,743,731
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	153,122	95,720
貴金属	119,329	121,493
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	508,997	292,067
デリバティブの正の公正価値	47,756	30,643
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,015,534	535,423
顧客に対する貸出金	20,071,834	17,707,822
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	259,329	238,283
償却原価で測定される金融資産	5,894,415	5,061,712
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,863,301	1,845,569
長期資本性投資	91,808	86,692
連結対象の組成された事業体への投資	15,186	48,731
固定資産	116,815	122,329
建設仮勘定	9,768	11,317
土地使用権	12,355	12,779
無形資産	5,140	4,734
繰延税金資産	109,773	89,943
その他資産	246,226	313,943
資産合計	<u>33,689,818</u>	<u>29,362,931</u>

	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
負債：		
中央銀行からの借入金	774,779	685,033
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	2,567,292	1,920,596
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	258,567	208,348
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	302,733	228,034
デリバティブの負の公正価値	45,328	30,170
買戻契約に基づいて売却された金融資産	215,180	5,477
顧客からの預金	24,710,345	22,067,148
未払人件費	43,410	35,588
未払税金	82,951	84,089
引当金	48,289	43,527
発行済負債性証券	1,572,812	1,242,931
繰延税金負債	53	39
その他負債	271,645	274,572
負債合計	<u>30,893,384</u>	<u>26,825,552</u>

	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2021年12月31日現在</u>
資本：		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品		
優先株式	59,977	59,977
永久債	79,991	39,991
資本準備金	134,826	134,835
その他の包括利益	25,948	30,901
剰余準備金	337,527	305,571
一般準備金	431,967	373,381
利益剰余金	<u>1,476,187</u>	<u>1,342,712</u>
資本合計	<u>2,796,434</u>	<u>2,537,379</u>
負債および資本合計	<u>33,689,818</u>	<u>29,362,931</u>

2023年3月29日の取締役会において公表が承認された。

張金良

副会長兼業務執行取締役兼総裁

ケネス・パトリック・チュン

(鍾嘉年)

独立非業務執行取締役

田博

非業務執行取締役

64 後発事象

2023年3月24日、当グループは10.0十億人民元の、2026年を満期とする期間3年、2.80%の固定利付グリーン金融債の発行を完了した。また2023年3月28日、20.0十億人民元の2種類の債券からなるTier 2資本債券の発行を完了した。5十億人民元規模のタイプ1のTier 2資本債券は、期間10年、発行体による発行日から5年目の応当日の条件付償還権を有する、利率が3.49%の固定利付債であり、一方の15十億人民元規模のタイプ2のTier 2資本債券は、期間15年、発行体による発行日から10年目の応当日の条件付償還権を有する、利率が3.61%の固定利付債である。

65 比較数値

当期の表示および開示に合わせて一部の比較数値の表示が調整されている。

66 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

67 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2022年12月31日に終了した事業年度においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日
(2) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂「会計方針の開示」	2023年1月1日
(3) IAS第8号の改訂「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
(4) IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
(5) IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債の測定」	2024年1月1日
(6) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」	2024年1月1日
(7) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーの間での資産の売却又は拠出」	発効日は無期限延期

当グループは、IFRS第17号を除き、新基準および基準の改訂の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(1) IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」に置き換わるものとして2017年5月に公表された。IFRS第17号は、各報告期間に見積りが再測定される現在価値の測定を要求している。IFRS第17号の改訂は2020年6月に公表され、2023年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるものと定められた。

本基準は、契約を以下のビルディング・ブロックを用いて測定するよう要求している。

- ・ 測定日現在観察可能な割引率で割り引いた将来キャッシュ・フローの現在価値
- ・ 非金融リスクに係るリスク調整
- ・ カバー期間にわたり収益として認識される契約の未稼得利益を表す契約上のサービス・マージン。

本基準は、割引率の変動を損益計算書において認識するまたは、その他の包括利益において直接認識するかを選択することを認めている。この選択は、保険会社が金融資産をIFRS第9号に基づきどのように会計処理するかに影響を及ぼす可能性が高い。

本基準には、特定の直接連動有配当保険契約に対する、「変動手数料アプローチ」と呼ばれる一般測定モデルを変更したモデルが存在する。変動手数料アプローチを適用する場合、基礎となる項目の公正価値の変動に対する企業の持分は、契約上のサービス・マージンに含まれる。そのため、このモデルを用いている保険会社の業績は、一般的なモデルを用いている場合よりも安定している場合が多い。

選択可能であり簡便的な保険料配分アプローチは、損害保険会社が引き受けることが多いデュレーションの短い契約の残存カバーに係る負債に対して認められている。

当グループは、IFRS第17号の適用による当グループの2023年1月1日現在の純資産および2023年度の当期純利益への影響は重要ではないと予想している。ただし、本基準の適用により、当グループのその他営業収益およびその他営業費用が大幅に減少する可能性がある。

(2) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂「会計方針の開示」

IAS第1号の改訂は、開示を求める会計方針の表現を「重要な(significant)」から「重要性のある(material)」に置き換えるものである。実務記述書第2号には、会計方針の開示に関する判断を行うにあたり、重要性の概念を適用する際に参考となるガイダンスと設例が加えられている。

(3) IAS第8号の改訂「会計上の見積りの定義」

IAS第8号の改訂は、「会計上の見積り」の新しい定義を導入するものである。会計上の見積りは、「財務諸表上の貨幣金額のうち測定の不確実性にさらされているもの」と定義されている。本改訂は会計上の見積りの変更がどのようなものか、会計上の見積りの変更が会計方針や誤謬の訂正とどのように異なるかを明確化している。

(4) IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」

IAS第12号の改訂は、繰延資産および繰延負債に関するIAS第12号の当初認識の適用除外に例外を設け、使用権資産やリース負債、廃棄義務に関する繰延税金の会計処理方法を明確にしている。

(5) IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債の測定」

IASBIは、IFRS第16号を改訂し、売手である借手が保持する使用権部分に係る利得または損失を一切認識しない方法で、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債を測定する会計処理を定めている。本改訂は、セール・アンド・リースバック取引に関連しないリースの会計処理を変更するものではない。

(6) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」

IASBIは、負債を流動負債または非流動負債に分類する際の規定を定めるために、IAS第1号の改訂を公表した。

本改訂は以下を明確化している。

- ・ 決済を延期する権利が意味するもの
- ・ 決済を延期する権利は報告期間の末日現在で存在していなければならないこと。
- ・ 延期する権利を企業が行使するかについての見込みは、（負債の）分類に影響しないこと。
- ・ 転換負債に組み込まれたデリバティブ自体が資本性商品である場合にのみ、負債の契約条件が分類に影響しないこと。

(7) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または拠出される非貨幣性資産が「事業」（IFRS第3号「企業結合」で定義されている。）を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または拠出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者は当該関連会社または共同支配企業における投資者と関連しない持分の範囲においてのみ損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

[次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Notes	2022	2021
Interest income		1,169,900	1,057,334
Interest expense		(526,836)	(451,914)
Net interest income	6	643,064	605,420
Fee and commission income		130,830	138,637
Fee and commission expense		(14,745)	(17,145)
Net fee and commission income	7	116,085	121,492
Net trading gain	8	4,531	7,816
Dividend income	9	6,135	5,921
Net (loss)/gain arising from investment securities	10	(9,189)	10,498
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	11	322	4,634
Other operating (expense)/income, net:			
– Other operating income		61,346	68,025
– Other operating expense		(64,139)	(59,100)
Other operating (expense)/income, net	12	(2,793)	8,925
Operating income		758,155	764,706
Operating expenses	13	(222,314)	(219,182)
		535,841	545,524
Credit impairment losses	14	(154,539)	(167,949)
Other impairment losses	15	(479)	(766)
Share of profits of associates and joint ventures		1,194	1,603
Profit before tax		382,017	378,412
Income tax expense	18	(58,851)	(74,484)
Net profit		323,166	303,928

The notes on pages 238-365 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Notes	2022	2021
Other comprehensive income:			
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss			
Remeasurements of post-employment benefit obligations		(275)	(25)
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income		(211)	(463)
Others		33	115
Subtotal		(453)	(373)
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		(12,341)	12,943
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		3,145	556
Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals		11	(423)
Net gain on cash flow hedges		485	320
Exchange difference on translating foreign operations		8,712	(6,445)
Subtotal		12	6,951
Other comprehensive income for the year, net of tax		(441)	6,578
Total comprehensive income for the year		322,725	310,506
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		323,861	302,513
Non-controlling interests		(695)	1,415
		323,166	303,928
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		323,316	308,803
Non-controlling interests		(591)	1,703
		322,725	310,506
Basic and diluted earnings per share (in RMB yuan)	19	1.28	1.19

The notes on pages 238-365 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2022 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Assets:			
Cash and deposits with central banks	20	3,159,296	2,763,892
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	185,380	155,107
Precious metals		119,329	121,493
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	429,676	188,162
Positive fair value of derivatives	23	49,308	31,550
Financial assets held under resale agreements	24	1,040,847	549,078
Loans and advances to customers	25	20,495,117	18,170,492
Financial investments:	26		
Financial assets measured at fair value through profit or loss		567,716	545,273
Financial assets measured at amortised cost		5,992,582	5,155,168
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		1,979,851	1,941,478
Long-term equity investments	27	22,700	18,875
Fixed assets	29	157,014	156,698
Construction in progress	30	9,971	11,628
Land use rights	31	13,225	13,630
Intangible assets	32	6,496	5,858
Goodwill	33	2,256	2,141
Deferred tax assets	34	113,533	92,343
Other assets	35	257,620	331,113
Total assets		34,601,917	30,253,979
Liabilities:			
Borrowings from central banks	37	774,779	685,033
Deposits from banks and non-bank financial institutions	38	2,584,271	1,932,926
Placements from banks and non-bank financial institutions	39	351,728	299,275
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	40	303,132	229,022
Negative fair value of derivatives	23	46,747	31,323
Financial assets sold under repurchase agreements	41	242,676	33,900
Deposits from customers	42	25,020,807	22,378,814
Accrued staff costs	43	49,355	40,998
Taxes payable	44	84,169	86,342
Provisions	45	50,826	45,903
Debt securities issued	46	1,646,870	1,323,377
Deferred tax liabilities	34	881	1,395
Other liabilities	47	566,916	551,549
Total liabilities		31,723,157	27,639,857

The notes on pages 238-365 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2022 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Equity:			
Share capital	48	250,011	250,011
Other equity instruments	49		
Preference shares		59,977	59,977
Perpetual bonds		79,991	39,991
Capital reserve	50	135,653	134,925
Other comprehensive income	51	20,793	21,338
Surplus reserve	52	337,527	305,571
General reserve	53	444,786	381,621
Retained earnings	54	1,527,995	1,394,797
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		2,856,733	2,588,231
Non-controlling interests		22,027	25,891
Total equity		2,878,760	2,614,122
Total liabilities and equity		34,601,917	30,253,979

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 29 March 2023.

Zhang Jinliang
Vice Chairman, executive director and president

Kenneth Patrick Chung
Independent non-executive director

Tian Bo
Non-executive director

The notes on pages 238-365 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Attributable to equity shareholders of the Bank										
	Other equity instruments				Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Non-controlling interests	Total equity	
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve							
As at 1 January 2022	250,011	59,977	39,991	134,925	21,338	305,571	381,621	1,394,797	25,891	2,614,122	
Movements during the year	-	-	40,000	728	(545)	31,856	63,165	133,188	(3,864)	264,638	
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	(545)	-	-	123,891	(591)	122,725	
(2) Changes in share capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
i Capital injection (deduction) by other equity instrument holder	-	-	40,000	(9)	-	-	-	-	-	(3,335)	36,656
ii Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	32
iii Change in shareholding in subsidiaries	-	-	-	737	-	-	-	-	-	462	1,199
(3) Profit distribution	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	31,856	-	(31,856)	-	-	
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	63,165	(63,165)	-	-	
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(91,024)	-	(91,024)	
iv Dividends to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	-	(4,538)	
v Dividends to non-controlling interests holders	-	-	-	-	-	-	-	-	(432)	(432)	
As at 31 December 2022	250,011	59,977	79,991	135,653	20,793	337,527	444,786	1,527,995	22,027	2,879,740	

	Attributable to equity shareholders of the Bank										
	Other equity instruments				Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Non-controlling interests	Total equity	
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve							
As at 1 January 2021	250,011	59,977	39,991	134,263	15,846	275,995	350,228	1,290,295	24,945	2,380,353	
Movements during the year	-	-	-	662	6,290	295,761	31,395	155,502	1,346	234,749	
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	6,290	-	-	302,513	1,209	310,506	
(2) Changes in share capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
i Change in shareholding in subsidiaries	-	-	-	662	-	-	-	-	-	169	771
(3) Profit distribution	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	295,761	-	(295,761)	-	-	
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	31,395	(31,395)	-	-	
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(81,504)	-	(81,504)	
iv Dividends to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	-	(4,538)	
v Dividends to non-controlling interests holders	-	-	-	-	-	-	-	-	(460)	(460)	
As at 31 December 2021	250,011	59,977	39,991	134,925	21,338	305,571	381,621	1,394,797	25,891	2,614,122	

The notes on pages 238-365 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Notes	2022	2021
Cash flows from operating activities:			
Profit before tax		382,017	378,412
<i>Adjustments for:</i>			
– Credit impairment losses	14	154,539	167,949
– Other impairment losses	15	479	766
– Depreciation and amortisation	13	25,388	27,295
– Interest income from impaired financial assets		(5,021)	(4,810)
– Revaluation loss/(gain) on financial instruments measured at fair value through profit or loss		12,359	(6,551)
– Share of profits of associates and joint ventures		(1,194)	(1,603)
– Dividend income	9	(6,135)	(5,921)
– Unrealised foreign exchange loss/(gain)		2,869	(348)
– Interest expense on bonds issued		23,981	19,405
– Interest income from investment securities and net income from disposal		(246,871)	(236,164)
– Net gain on disposal of fixed assets and other long-term assets		(251)	(251)
		342,160	338,179
<i>Changes in operating assets:</i>			
Net (increase)/decrease in deposits with central banks and with banks and non-bank financial institutions		(152,657)	368,327
Net (increase)/decrease in placements with banks and non-bank financial institutions		(169,074)	86,583
Net (increase)/decrease in financial assets held under resale agreements		(490,627)	52,784
Net increase in loans and advances to customers		(2,371,471)	(2,125,561)
Net (increase)/decrease in financial assets held for trading purposes		(17,420)	47,290
Net decrease/(increase) in other operating assets		56,835	(105,043)
		(3,144,414)	(1,675,620)
<i>Changes in operating liabilities:</i>			
Net increase/(decrease) in borrowings from central banks		86,362	(93,844)
Net increase in deposits from customers and from banks and non-bank financial institutions		3,155,433	1,706,255
Net increase/(decrease) in placements from banks and non-bank financial institutions		39,402	(45,999)
Net increase/(decrease) in financial liabilities measured at fair value through profit or loss		73,013	(24,632)
Net increase/(decrease) in financial assets sold under repurchase agreements		207,137	(22,366)
Net increase in certificates of deposit issued		213,154	265,824
Income tax paid		(79,283)	(77,540)
Net increase in other operating liabilities		85,455	66,461
		3,780,673	1,774,159
Net cash from operating activities		978,419	436,718

The notes on pages 238-365 form part of these financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Notes	2022	2021
Cash flows from investing activities:			
Proceeds from sales and redemption of financial investments		1,795,566	1,891,859
Interest and dividends received		251,007	236,568
Proceeds from disposal of fixed assets and other long-term assets		3,743	2,953
Purchase of investment securities		(2,674,813)	(2,623,732)
Purchase of fixed assets and other long-term assets		(23,751)	(21,235)
Acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures		(3,420)	(4,961)
Net cash used in investing activities		(651,668)	(518,548)
Cash flows from financing activities:			
Issue of bonds		145,495	210,676
Proceeds from issuance of other equity instruments		39,991	-
Cash received from subsidiaries' capital injection by non-controlling interests holders		-	771
Dividends paid		(95,855)	(86,364)
Repayment of borrowings		(62,388)	(81,899)
Cash payment for redemption of other equity instruments held by non-controlling interests		(3,335)	-
Interest paid on bonds issued		(22,369)	(17,805)
Cash payment for other financing activities		(7,964)	(9,256)
Net cash (used in)/from financing activities		(6,425)	16,123
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		17,726	(7,624)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		338,052	(73,331)
Cash and cash equivalents as at 1 January	55	805,600	878,931
Cash and cash equivalents as at 31 December	55	1,143,652	805,600
Cash flows from operating activities include:			
Interest received, excluding interest income from investment securities		900,047	823,053
Interest paid, excluding interest expense on bonds issued		(445,923)	(360,694)

The notes on pages 238-365 form part of these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

1 COMPANY INFORMATION

The history of China Construction Bank Corporation (the "Bank") dates back to 1954, which was previously known as the People's Construction Bank of China when it was established. It was responsible for the management and distribution of government funds for construction and infrastructure related projects under the state economic plan. The People's Construction Bank of China gradually evolved into a comprehensive commercial bank following the takeover of the Bank's function of granting policy loans by China Development Bank in 1994. In 1996, the People's Construction Bank of China changed its name to China Construction Bank ("CCB"). On 17 September 2004, China Construction Bank Corporation was established in the People's Republic of China (the "PRC") as a result of a separation procedure undertaken by its predecessor, China Construction Bank. In October 2005 and September 2007, the Bank's H shares and A shares were listed on the Hong Kong Stock Exchange (Stock Code: 939) and the Shanghai Stock Exchange (Stock Code: 601939), successively. As at 31 December 2022, the Bank issued the total ordinary share capital of RMB250,011 million, with a par value of RMB1.00 per share.

The Bank obtained its finance permit No.B0004H111000001 from the China Banking Regulatory Commission ("CBRC") (In 2018, the regulator was renamed as China Banking and Insurance Regulatory Commission, hereinafter referred to as the "CBIRC") of the PRC. The Bank obtained its unified social credit code No.91110000100004477 from the Beijing Administration for Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate finance business, personal finance business, treasury and asset management business and others. The Group mainly operates in the Chinese mainland and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, the Chinese mainland refers to the PRC excluding the Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than the Chinese mainland.

The Bank is under the supervision of the banking regulators empowered by the State Council of the PRC (the "State Council"). The overseas financial institutions of the Bank are required to comply with the regulatory requirements of their respective local jurisdictions. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin"), a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), exercises its rights and obligations as an investor in accordance with laws on behalf of the PRC government.

These financial statements were authorised for issue by the board of directors of the Bank on 29 March 2023.

2 BASIS OF PREPARATION

The Group uses the calendar year as the accounting year, which is from 1 January to 31 December.

These financial statements comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interests in associates and joint ventures.

(1) Basis of measurement

These financial statements have been prepared on the historical cost basis except that: (i) financial instruments at fair value through profit or loss are measured at fair value; (ii) derivatives are measured at fair value; (iii) financial assets measured at fair value through other comprehensive income are measured at fair value; and (iv) certain non-financial assets are measured at revalued amount. The measurement basis of major assets and liabilities is further explained in Note 4.

(2) Functional and presentation currency

These financial statements are presented in RMB, unless otherwise stated, rounded to the nearest million. RMB is the functional currency of the domestic operations of the Group. The functional currencies of overseas branches and subsidiaries are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into RMB for the preparation of these financial statements according to Note 4(2)(b).

(3) Use of estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and associated assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

Judgements that have a significant impact on the financial statements and estimates that are very likely to result in material adjustments in the subsequent period are discussed in Note 4(27).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

3 STATEMENT OF COMPLIANCE

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements also comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), and the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Group has adopted the following amendments for the first time for the current year.

Amendments to IFRS 3	<i>Reference to the Conceptual Framework</i>
Amendments to IAS 16	<i>Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use</i>
Amendments to IAS 37	<i>Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract</i>
<i>Annual Improvements to IFRS Standards 2018-2020</i>	

The adoption of the above amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Except for those described above, the significant accounting policies adopted by the Group for 2022 financial statements are consistent with those applied in the preparation of the Group's annual financial statements for the year ended 31 December 2021.

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES**(1) Consolidated financial statements****(a) Business combinations**

The consideration transferred by the acquirer for the acquisition and the identifiable assets acquired, liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill in accordance with the accounting policies set out in Note 4(1). If the consideration is less than the fair value of the identifiable net assets of the acquiree in the case of a bargain purchase, the difference is recognised in profit or loss.

Acquisition date mentioned above is the date on which the Group effectively obtains control of the acquiree.

(b) Subsidiaries and non-controlling interests

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when the Bank has the power over the entity, and is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Bank. They are deconsolidated from the date that control ceases.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

For the separate financial statements of the Bank, investments in subsidiaries are accounted for at cost. At initial recognition, investment in subsidiaries is measured at the cost of acquisition determined at the acquisition date when the subsidiaries are acquired through business combination or when the capital is injected into the subsidiaries set up by the Group. Impairment losses on investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

The financial results and performance of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. When preparing the consolidated financial statements, the Bank makes necessary adjustments on the accounting period and accounting policies of subsidiaries to comply with those of the Bank.

Intragroup balances and transactions, and any profits or losses arising from intragroup transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

The portion of a subsidiary's net assets that is attributable to equity interests that are not owned by the Bank, whether directly or indirectly through subsidiaries, is treated as non-controlling interests and presented as "non-controlling interests" in the consolidated statement of financial position within total equity. The portion of net profit or loss and other comprehensive income of subsidiaries for the year attributable to non-controlling interests is separately presented in the consolidated statement of comprehensive income as a component of the Group's net profit and other comprehensive income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(1) Consolidated financial statements (continued)

(c) Associates and joint arrangements

An associate is an enterprise in which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policy decisions.

Joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an economic activity, and exists only when the strategic financial and operating decisions relating to the activity require the unanimous consent of the parties sharing the control. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements and are initially recorded at acquisition cost, and adjusted thereafter for the post acquisition change in the Group's share of net assets of the associates or joint ventures. The Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates or joint ventures for the year is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The Group's interest in associates or joint ventures is included from the date that significant influence or joint control commences until the date that significant influence or joint control ceases.

Profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint ventures.

The Group discontinues recognising its share of net losses of the associates or joint ventures after the carrying amount of investments in associates and joint ventures together with any long-term interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates or joint ventures are reduced to zero, except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations to assume additional losses. Where the associates or joint ventures realise net profits subsequently, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

(2) Translation of foreign currencies

(a) Translation of foreign currency transactions

Foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into the functional currency at the spot exchange rates at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the spot exchange rates at that date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated into functional currency using the spot exchange rates at the transaction dates. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated using the spot exchange rates at the dates the fair values are determined; exchange differences are recognised in profit or loss, except for the differences arising from the translation of equity instruments designated at fair value through other comprehensive income, which are recognised in other comprehensive income.

(b) Translation of financial statements denominated in foreign currencies

Foreign currency financial statements of overseas branches and subsidiaries are translated into RMB for the preparation of consolidated financial statements. At the end of each reporting period, the assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currencies are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at that date. All items within equity except for retained earnings are translated at the exchange rates ruling at the dates of the initial transactions. Income and expenses in the statement of comprehensive income are translated at the weighted average exchange rates for the year. Foreign exchange differences arising from foreign operations are recognised in "other comprehensive income" in equity in the statement of financial position. The effect of exchange rate changes on cash is presented separately in the statement of cash flows.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments

(a) Classification

The Group classifies financial instruments into different categories based on the business model used to manage financial assets and contractual cash flow characteristics or the purposes for which the liabilities were incurred. The categories are: financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss ("FVPL"), and other financial liabilities.

The Group's business model for managing financial assets refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. That is, the business model determines whether cash flows of financial assets managed by the Group will result from collecting contractual cash flows, selling financial assets or both. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of financial assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the performance of those assets is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers of the business are compensated.

The characteristics of the contractual cash flows of financial assets refer to the cash flow attributes agreed in the contract of financial instruments that reflect the economic characteristics of the underlying financial assets. That is, the contractual cash flows generated by the underlying financial assets on a specific date solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. The principal is the fair value of the financial asset at initial recognition, but its amount may change over the life of the financial asset (for example, if there are repayments of principal); interest consists of consideration for the time value of money, for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time, and for other basic lending risks, and costs, as well as a profit margin.

Financial assets measured at amortised cost

Financial assets are classified as financial assets measured at amortised cost if both of the following conditions are met and they are not designated as FVPL: (i) the assets are managed within a business model whose objective is to hold assets in order to collect contractual cash flows; and (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets measured at fair value through other comprehensive income (FVOCI)

Financial assets measured at FVOCI include debt instruments measured at FVOCI and equity instrument designated as measured at FVOCI.

Financial assets are classified as financial assets measured at FVOCI if both of the following conditions are met and they are not designated as FVPL: (i) the assets are managed within a business model whose objective is achieved by collecting contractual cash flows and selling financial assets; and (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

At inception, the Group may designate non-trading equity instruments as financial assets measured at FVOCI, and recognise dividend income in accordance with the relevant policies specified in Note 4(21)(c). Once the designation is made, it cannot be revoked.

Financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss (FVPL)

The Group classifies the financial assets other than financial assets measured at amortised cost and FVOCI as financial assets measured at FVPL.

Financial assets measured at FVPL include those held for trading purposes, those designated as measured at FVPL, those could not pass the solely payments of principal and interest ("SPPI") test and the equity investments which are not designated as measured at FVOCI.

Financial liabilities measured at FVPL include negative fair value of derivatives, and those designated as measured at FVPL.

Financial assets or financial liabilities are classified as held for trading if they are: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instruments or a financial guarantee contract).

At initial recognition, the Group may designate financial assets as financial assets measured at FVPL if the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch. Once the designation is made, it cannot be revoked.

Financial liabilities are designated as measured at FVPL upon initial recognition when: (i) the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch; or (ii) the formal written file of the Group's risk management or investment strategy have clearly stated that the financial liability portfolio, or the portfolio of financial assets and financial liabilities, are managed, evaluated and reported to key management personnel on the basis of fair value. Once the designation is made, it cannot be revoked.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(a) Classification (continued)

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those measured at FVPL and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

(b) Derivatives and hedge accounting

The Group uses derivatives to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks. Derivatives are recognised at fair value at the trade date upon initial recognition, and subsequently measured at fair value. The positive fair value is recognised as an asset while the negative fair value is recognised as a liability.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualified as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those that are intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but not qualified for hedge accounting, changes in fair value of these derivatives are recognised in the consolidated statement of comprehensive income.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. The Group assesses the hedge effectiveness both at hedge inception and on an ongoing basis.

(i) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in profit or loss.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the profit or loss.

(ii) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction, and could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income. The ineffective portion is recognised immediately in profit or loss.

The cumulative gains or losses in other comprehensive income are reclassified to profit or loss in the same periods when the hedged item affects profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss on the hedging instrument that has been recognised in other comprehensive income at that time remains in other comprehensive income and is reclassified to profit or loss when the forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that has been recognised in other comprehensive income is immediately transferred to profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(c) Embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a hybrid contract that also includes a non-derivative host. If a hybrid contract contains a host that is a financial asset, the embedded derivative shall not be separated from the host and shall be classified and measured as a whole.

If a hybrid contract contains a host that is not a financial asset, an embedded derivative shall be separated from the host and accounted for as a derivative if, and only if: (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid contract is not measured at FVPL. The Group could choose to measure the separated derivative at FVPL, or designate the entire hybrid contract as at FVPL.

(d) Recognition and derecognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognises a financial asset if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the transferred financial asset, but has given up control of the financial asset or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement meets all the conditions of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the transferred financial assets, but has given up control of the financial asset.

When a financial asset is derecognised, the difference between the carrying amount of the financial asset derecognised and the consideration received, as well as the cumulative changes in fair value previously recognised in equity, is recognised in profit or loss.

When a financial asset is transferred, and if the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged, cancelled or expired, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

(e) Measurement

Financial instruments are measured initially at fair value plus or minus, in the case of a financial instrument not measured at FVPL, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instrument. Transaction costs for financial instruments measured at FVPL are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, the Group measures different categories of financial assets at amortised cost, FVOCI or FVPL respectively. Financial liabilities other than those measured at FVPL are measured at amortised cost using the effective interest method.

Financial assets measured at FVPL

Gains and losses from changes in fair value of financial assets measured at FVPL are recognised in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(e) Measurement (continued)

Financial liabilities measured at FVPL

Financial liabilities measured at FVPL are measured at fair value, where the gains or losses arose are recognised in profit or loss. For the financial liabilities designated as measured at FVPL, the gains or losses are accounted for in accordance with the following requirements: (i) the amount of changes in fair value of the financial liabilities arising from changes in the Group's own credit risk should be included in other comprehensive income; (ii) other changes in fair value of the financial liabilities are recognised in profit or loss. If the treatment of the impact of changes in the financial liabilities' own credit risk will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss in accordance with (i), the Group shall recognise the entire gain or loss of the financial liabilities (including the amount of the impact of changes in its own credit risk) in profit or loss. When the financial liabilities designated as measured at FVPL is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to retained earnings.

Financial assets measured at FVOCI

The impairment losses, foreign exchange gains or losses and interest income calculated using effective interest method of financial assets measured at FVOCI are recognised in profit or loss. Other changes of carrying amount are recognised in other comprehensive income.

When the debt instruments measured at FVOCI are sold, gains or losses on disposal are recognised in profit or loss. Gains or losses on disposal include reclassification to profit or loss from other comprehensive income. For equity investments designated as measured at FVOCI, once the designation is made, changes in fair value are recognised in other comprehensive income and are not subsequently reclassified to profit or loss (the changes in fair value are recognised in retained earnings on disposal). Dividends, when representing a return on such investments, continue to be recognised in profit or loss when the Group's right to receive payments is established.

Financial assets measured at amortised cost

The amortised cost of a financial asset should be measured at the amount initially recognised after the following adjustments: (i) deducting the repaid principal; (ii) adding or subtracting the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that amount initially recognised and the maturity amount; (iii) the loss provision for the accumulated accrual.

For financial assets measured at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial asset is derecognised or impaired, or amortised.

Effective interest rate

The effective interest rate is the rate that exactly discount estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset to the carrying amount of a financial asset (i.e. its amortised cost before any impairment allowance). The calculation does not consider expected credit losses but includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate.

The Group determines interest income based on the gross carrying amount of financial assets multiplied by the effective interest rate, except (i) for purchased or originated credit impaired financial assets, the interest income shall be determined by applying the credit-adjusted effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from initial recognition; (ii) for financial assets that are not purchased or originated credit impaired financial assets but subsequently have become credit impaired financial assets, the interest income shall be determined by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset in subsequent reporting periods. If the financial instrument is no longer credit-impaired due to the improvement of its credit risk in the subsequent period, and this improvement can be objectively related to an event that occurs after the application of the above provisions, interest income should be recalculated using the effective interest rate multiplied by the gross carrying amount of the financial assets.

Credit-adjusted effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset to the amortised cost of a financial asset that is a purchased or originated credit-impaired financial asset. When calculating the credit-adjusted effective interest rate, an entity shall estimate the expected cash flows by considering all contractual terms of the financial asset (for example, prepayment, extension, call and similar options) and initial expected credit losses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(f) Impairment

At the end of the reporting period, the Group performs impairment assessment and recognises loss provisions based on expected credit loss on debt instruments measured at amortised cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

The expected credit loss refers to the weighted average of the credit losses of financial instruments that are weighted by the risk of default. Credit loss refers to the difference between all contractual cash flows receivable in accordance with the contract and all cash flows expected to be received discounted at the original effective interest rate by the Group, that is, the present value of all cash shortages. Among them, credit-impaired financial assets that have been purchased or originated by the Group shall be discounted according to the credit-adjusted effective interest rate of the financial assets.

The Group's method of measuring expected credit losses of financial instruments reflects the following elements: (i) an unbiased and probability-weighted average amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes; (ii) the time value of money; (iii) the reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions, and forecasts of future economic conditions.

At the end of each reporting period, the Group measures the expected credit losses ("ECL") of financial instruments at different stages and recognises its loss provision and its changes in the following cases: the financial instrument is in Stage 1 if the credit risk of the financial instrument has not increased significantly since the initial recognition, and the Group measures its loss provision based on the amount of expected credit loss of the financial instrument in the next 12 months; the financial instrument is in Stage 2 if the credit risk of the financial instrument has increased significantly since the initial recognition but are not yet credit-impaired and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument; the financial instrument is in Stage 3 if the financial instrument has been credit impaired, and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument. Regardless of whether the Group's assessment of credit losses is based on a single financial instrument or a combination of financial instruments, the increase or reversal of the loss provision resulting therefrom should be included in profit or loss as an impairment loss or gain.

For debt instruments measured at FVOCI, the Group recognises the allowance of impairment in other comprehensive income and impairment losses or gains in profit or loss, which should not change the book value of the financial assets set out in the statement of financial position.

For loss provision measured at the amount equivalent to the lifetime expected credit loss of the financial instrument previously, if, at the end of the current reporting period, the financial instrument is no longer having significant increase in credit risk since the initial recognition, the Group measures its loss provision based on the amount of its expected credit losses for the next 12 months, and recognises the resulting reversal of the loss provision as an impairment gain in profit or loss.

For financial assets that have been considered as purchased or originated credit impaired, the Group only recognises cumulative changes in lifetime expected credit losses after initial recognition at the end of the reporting period as loss provision. At the end of each reporting period, the Group recognises the amount of the change in lifetime expected credit losses as an impairment loss or gain in profit or loss.

(g) Write-offs

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through credit impairment losses.

(h) Modification of contracts

If the renegotiation or modification of a contract between the Group and a counterparty does not result in derecognition of the financial assets, but leads to changes in contractual cash flows, the Group assesses whether a significant increase in credit risk has occurred, by comparing the risk of a default occurring under the revised terms as at the end of the reporting period with that as at the date of initial recognition under original terms. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is recognised in profit or loss. The recalculated gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(3) Financial instruments (continued)

(i) Fair value measurement

If there is an active market for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on the prices within the bid-ask spread that is most representative of fair value in the circumstances, and without any deduction for transaction costs that may occur on sales or disposals. A quoted price is from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange, dealer, industry group or pricing service agency and that price information represents actual and regularly occurring orderly transactions.

If a quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include the price used by market participants in an orderly transaction, reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group selects valuation techniques that are commonly accepted by market participants for pricing the instruments and these techniques have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. Periodically, the Group reviews the valuation techniques and tests them for validity.

(j) Offsets

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis or by realising the asset and settling the liability simultaneously.

(k) Securitisations

The Group securitises certain loans, which generally involves the sale of these assets to structured entities, which in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of credit enhancement or subordinated tranches, or other residual interests ("retained interests"). Gains or losses on securitisation are the difference between the carrying amount of the derecognised financial assets and the consideration received (including retained interest) which is recognised in profit or loss.

(l) Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets held under resale agreements are transactions where the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price at a future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions where the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price at a future date under repurchase agreements.

The cash paid or received is recognised as financial assets held under resale agreements or sold under repurchase agreements in the statement of financial position. Assets held under resale agreements are not recognised. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The differences between the purchase and resale considerations, and that between the sale and repurchase considerations, are amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and are included in interest income and interest expenses respectively.

(4) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially recognised at fair value at the date of acquisition and subsequently measured at fair value less cost to sell. The changes in fair value less cost to sell are recognised in profit or loss. Precious metals that are not acquired by the Group principally for trading purpose are carried at lower of cost and net realisable value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(5) Fixed assets and Construction in progress

Fixed assets are assets held by the Group for the conduct of business and are expected to be used for more than one year. Construction in progress is transferred to fixed assets when ready for its intended use.

(a) Cost

Fixed assets are initially recognised at cost, except for the fixed assets and construction in progress obtained from CCB by the Bank which were recognised at the revalued amount as cost on the date of restructuring. The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditures for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed fixed asset comprises those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Where the individual components of an item of fixed assets have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as separate fixed assets.

Subsequent costs, including the cost of replacing part of an item of fixed assets, are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. Expenditures relating to ordinary maintenance of fixed assets are recognised in profit or loss as incurred.

The cost of construction in progress is determined based on actual construction expenditures, which include all necessary construction expenses and other related expenses incurred during construction.

(b) Depreciation and impairment

Depreciation is calculated to write off through profit or loss the cost of items of fixed assets, less their estimated residual value, if any, using the straight-line method over their estimated useful lives. Impaired fixed assets are depreciated net of accumulated allowance for impairment losses.

The estimated useful lives, net residual value rates and annual depreciation rates of respective fixed assets are as follows:

Types of assets	Estimated useful lives	Estimated net residual value rates	Annual depreciation rates
Bank premises	30-35 years	3%	2.8%-3.2%
Equipment	3-8 years	3%	12.1%-32.3%
Others	4-11 years	3%	8.8%-24.3%

Aircraft and vessels are used for the Group's operating lease business, depreciated using straight-line method over the estimated useful life of 20 to 30 years (less the years in service at the time of purchase) with the estimated residual value rate varying from 2.9% to 4.8%.

The Group reviews the estimated useful life and estimated net residual value rates of a fixed asset and the depreciation method applied at least once a financial year.

Impairment losses on fixed assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

(c) Disposal

Gains or losses arising from the retirement or disposal of a fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the fixed asset and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(6) Lease

Identification of leases

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time, the Group assesses whether, throughout the period of use, the customer has both of the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset.

Assessment of the lease term

The lease term is the non-cancellable period of a lease for which the Group has the right to use an underlying asset. If the Group has an option to extend the lease, that is, the Group has the right to extend the lease, and is reasonably certain to exercise that option, the lease term also includes periods covered by an option to extend the lease. If the Group has an option to terminate the lease, that is, the Group has the right to terminate the lease, but is reasonably certain not to exercise that option, the lease term includes periods covered by an option to terminate the lease. The Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, purchase option, or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in the circumstances that is within the control of the Group and affects whether the Group is reasonably certain to exercise an option not previously included in its determination of the lease term.

As lessee

For the accounting treatment of the Group as a lessee, see Note 4(7) and(15).

Lease modifications

Lease modification is a change in the scope of a lease, the consideration or the term for a lease, that was not part of the original terms and conditions of the lease, for example, adding or terminating the right to use one or more underlying assets, or extending or shortening the contractual lease term.

The Group accounts for a lease modification as a separate lease if both:

- (a) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (b) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, at the effective date of the lease modification the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate. The revised discount rate is determined as the interest rate implicit in the lease for the remainder of the lease term, or the lessee's incremental borrowing rate at the effective date of the modification, if the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, the Group accounts for the remeasurement of the lease liability by:

- (a) decreasing the carrying amount of the right-of-use asset to reflect the partial or full termination of the lease for lease modifications that decrease the scope or term of the lease, and recognising the gain or loss relating to the partial or full termination of the lease in profit or loss; or
- (b) making a corresponding adjustment to the right-of-use asset for all other lease modifications.

Lessee's incremental borrowing rate

If the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments discounted using the lessee's incremental borrowing rate. According to the economic environment, the Group takes the observable interest rate as the reference basis for determining the incremental borrowing rate, then adjusts the observable interest rate based on its own circumstances, underlying assets, lease terms and amounts of lease liabilities to determine the applicable incremental borrowing rate.

Short-term leases and leases of low-value assets

If the Group subleases an asset, or expects to sublease an asset, the head lease does not qualify as a lease of a low-value asset. The Group recognises lease payments on short-term leases and leases of low-value assets in the costs of the related asset or profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(6) Lease (continued)

As lessor

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset, except that a lease is classified as an operating lease at the inception date. The Group, as an intermediate lessor, classifies the sublease by reference to the right-of-use asset arising from the head lease.

As lessor of a finance lease

At the commencement date of the lease, the Group recognises finance lease payments receivable and derecognises finance lease assets. The Group presents lease payments receivable at an amount equal to the net investment in the lease for the initial measurement. The net investment in the lease is the sum of any unguaranteed residual value accruing to the lessor and at the commencement date of the lease the lease payments receivable by a lessor under a finance lease discounted at the interest rate implicit in the lease.

The Group recognises interest income over the lease term, based on a pattern reflecting a constant periodic rate of return on its net investment in the lease. Variable lease payments received by the Group that are not included in the measurement of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

The Group accounts for a modification to a finance lease as a separate lease if both:

- (a) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (b) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a modification to a finance lease that is not accounted for as a separate lease, the Group accounts for the modification as follows:

- (a) if the lease would have been classified as an operating lease had the modification been in effect at the inception date, the Group accounts for the lease modification as a new lease from the effective date of the modification, and measures the carrying amount of the underlying asset as the net investment in the lease immediately before the effective date of the lease modification; or
- (b) if the lease would have been classified as a finance lease had the modification been in effect at the inception date, the Group accounts for the lease modification in accordance with the requirements in Note 4(3) on the contract modifications or re-negotiation.

As lessor of an operating lease

Rent income under an operating lease is recognised on a straight-line basis over the lease term, through profit or loss. Contingent lease payments are charged to profit or loss as incurred. The Group accounts for a modification to an operating lease as a new lease from the effective date of the modification, considering any prepaid or accrued lease payments relating to the original lease as part of the lease payments for the new lease.

Sale and leaseback transactions**As lessor**

If the transfer of an asset satisfies the requirements to be accounted for as a sale of the asset, the Group, as a lessor, accounts for the purchase of the asset and for the lease applying the accounting requirements set forth; and if the transfer of an asset does not satisfy the requirements to be accounted for as a sale of the asset, the Group, as a lessor, does not recognise the transferred asset and recognises a financial asset equal to the transfer proceeds. The Group accounts for the financial asset applying Note 4(3).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(7) Right-of-use assets

The right-of-use assets of the Group mainly include bank premises and other equipment.

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset. The cost of the right-of-use asset comprises: (i) the amount of the initial measurement of the lease liability; (ii) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received; (iii) any initial direct cost incurred; and (iv) an estimate of costs incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease. The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the assets from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset or the end of the lease term.

The Group remeasures the lease liability at the present value of the changed lease payments and adjusts the carrying amount of the right-of-use assets accordingly. When the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero, and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises the remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

(8) Investment properties

Investment properties are properties held to earn rental income and/or for capital appreciation. Investment properties include land use rights leased out, land use rights held for transfer upon capital appreciation, and buildings leased out.

An investment property is measured initially at cost. If the economic benefits relating to an investment property will probably flow in and the cost can be reliably measured, subsequent costs incurred for the property are included in the cost of the investment property. Otherwise, subsequent costs are recognised in profit or loss as incurred.

The Group adopts the cost model for subsequent measurement of investment properties. Depreciation is calculated using the straight-line method to write off to profit or loss the cost of investment properties, less their estimated residual value, if any, over their estimated useful lives. Impaired investment properties are depreciated net of accumulated impairment losses.

The estimated useful life, estimated net residual value rate and annual depreciation rate of the Group's investment properties are as follows:

Types of asset	Estimated useful life	Estimated net residual value rate	Annual depreciation rate
Premises	30-35 years	3%	2.8%-3.2%

The amortisation period of land use rights is shown in Note 4(9).

(9) Land use rights

Land use rights are initially recognised at cost. The land use rights obtained from CCB by the Bank on the date of restructuring were recorded at the revalued amount. The cost of the land use rights is amortised on a straight-line basis over their authorised useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired land use rights are amortised net of accumulated allowance for impairment losses.

Impairment losses on land use rights are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(10) Intangible assets**

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated residual values, if any, of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to profit or loss. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated allowance for impairment losses.

Impairment losses on intangible assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

(11) Goodwill

Goodwill represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs an impairment test on goodwill semi-annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of goodwill net of allowances for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

(12) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. Repossessed assets in the form of financial assets are recognised and presented as the appropriate class of financial assets based on the business models and contractual cash flow characteristics, and repossessed assets that are not financial assets are recognised and reported in "other assets" in the balance sheet when the Group intends to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower.

When using repossessed assets as compensation for losses on loans and advances to customers and interest receivable, the Group recognises repossessed assets in the form of financial assets at fair value, and records any taxes payable, advance payment for litigation fees, tax arrears and other transaction costs incurred to obtain repossessed assets in profit or loss or into the initial book value, respectively, depending on the type of financial assets. Repossessed assets that are not financial assets are initially recognised at the fair value of the rights given up by creditors, and the Group records any taxes payable, advance payment for litigation fees, tax arrears and other transaction costs incurred to obtain the repossessed assets into the book value of repossessed assets.

Repossessed assets that are not financial assets are recognised at book value less allowances for impairment losses measured in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(13) Allowances for impairment losses on assets

The Group determines the impairment of long-term equity investments and non-financial assets such as fixed assets, construction in progress, right-of-use assets and intangible assets, using the following methods:

The Group assesses at the balance sheet date whether there is any indication that assets may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs of disposal and the present value of the expected future cash flows. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

(a) Impairment test for CGU containing goodwill

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group semi-annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU or group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

(b) Impairment loss

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and charged to profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset.

(c) Reversing an impairment loss

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(14) Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in cost of relevant assets or the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the statement of financial position.

(a) Post-employment benefits

The Group divides post-employment benefit plans into defined contribution plans and defined benefit plans. Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions. Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance for the employees during the reporting period, while defined benefit plans are mainly supplementary retirement benefits.

Defined contribution retirement schemes

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, employees in the Chinese mainland have joined defined contribution retirement schemes for the employees arranged by local government labour and security authorities. The Group makes contributions to the retirement schemes at the applicable rates based on the amounts stipulated by the local government organisations. The contributions are charged to profit or loss on an accrual basis. When employees retire, the local government labour and security authorities are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees.

Annuity contributions

In addition to the statutory provision contributions, the Bank's employees have joined the annuity scheme set up by the Bank under "CCBC Annuity Scheme" (the "scheme") in accordance with state enterprise annuity regulations. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employees' gross wages, which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

Supplementary retirement benefits

The Group pays supplementary retirement benefits for its employees in the Chinese mainland who retired on or before 31 December 2003 in addition to the contributions made to statutory insurance schemes. Such supplementary retirement benefits are defined benefit plans.

The Group's obligations in respect of supplementary retirement benefits are calculated by estimating the amount of obligations that the Group is committed to pay to the employees after their retirement using actuarial techniques. At the end of each reporting period, such obligations are discounted with interest yield of government bonds with similar duration. The service cost and net interest from the supplementary retirement benefits are recognised in profit or loss, and the remeasurements are recognised in other comprehensive income.

The liability recognised in the statement of financial position in respect of supplementary retirement benefits is the present value of supplementary retirement benefit obligations at the end of the reporting period less the fair value of plan assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(14) Employee benefits (continued)

(b) Termination benefits

Where the Group terminates the employment relationship with employees before the end of the employment contracts or provides compensation as an offer to encourage employees to accept voluntary redundancy, a provision is recognised for the compensation arising from termination of employment relationship, through profit or loss. The Group is required to recognise termination benefits at the earlier of when it can no longer withdraw an offer of those benefits and when it recognises any related restructuring costs.

(c) Early retirement expenses

The Group recognises the present value of all its liabilities to employees who voluntarily agreed to retire early. The early retirement benefit payments are made by the Group from the date of early retirement to the regulated retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss as incurred.

(d) Staff incentive plan

As approved by the board of directors, for the purposes of providing incentives and rewards to eligible employees for their past services, the Group awards a specified amount of staff compensation to the staff incentive plan independently managed by a designated staff committee for those eligible participating employees. The Group recognises its contribution to the plan when it has a present legal or constructive obligation to make such payment and a reliable estimate of the obligation can be made.

(15) Lease liabilities

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets. In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the interest rate implicit in the lease as the discount rate. If that rate cannot be readily determined, the Group uses the lessee's incremental borrowing rate. The Group calculates the interest expenses of the lease liability in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss, except those in the costs of the related asset as required. Variable lease payments that are not included in the measurement of the lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred, except those in the costs of the related asset as required.

After the commencement date, the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate if either: (i) there is a change in the in-substance fixed lease payments; (ii) there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee; (iii) there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments; (iv) there is a change in the assessment of an option to purchase, extend or terminate the underlying asset, assessed in the context of a purchase option.

(16) Insurance contracts

Separating components from an insurance contract

Under the contract the insurer signed with the policyholder, the insurer may undertake insurance risk or other risks, or both insurance risk and other risks.

Where the Group undertakes both the insurance risk and other risks, and the insurance risk and other risks can be distinguished and separately measured, the insurance risk shall be separately accounted for as insurance contracts while the other risks shall be accounted for as either investment contracts or service contracts. Where the insurance risk and other risks cannot be distinguished from each other, or can be distinguished but cannot be separately measured, significant insurance risk test shall be performed at the contract's initial recognition date. If the insurance risk is significant, the contract is classified as an insurance contract; otherwise, it is classified as an investment contract or service contract.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(16) Insurance contracts (continued)

Recognition of insurance premium income

Insurance premium income is recognised when all of the following criteria are met:

- (a) The insurance contract is issued, and related insurance risk is undertaken by the Group;
- (b) The related economic benefits are likely to flow to the Group; and
- (c) Related income can be reliably measured.

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group identifies insurance contracts where insurance risks are of similar nature as a measurement unit. Insurance contract liabilities are measured based on a reasonably estimated amount of payments that the Group is obliged to pay in order to fulfil relevant obligations under the insurance contract. Structured product that cannot be sold separately is classified as one measurement unit.

The Group performs liability adequacy test at the end of each reporting period. If the insurance contract liabilities re-calculated with the insurance actuarial method exceed their carrying amounts on the date of the liability adequacy test, an additional provision shall be made for the respective insurance contract liabilities based on the differences. Otherwise, no adjustment is made to the respective insurance contract liabilities.

(17) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognised in the statement of financial position if, as the result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be reliably estimated and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A potential obligation arising from a past transaction or event whose existence can only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events where it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as a contingent liability unless the probability of outflow of economic benefit is remote.

(18) Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument issued is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(19) Financial guarantee contracts and loan commitments

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortisation of guarantee fees, and the best estimate of the loss provisions required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated statement income.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured by ECL. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognised as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group cannot separately identify the ECL on the undrawn commitment component from those on the loan component, the ECL on the undrawn commitment are recognised together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined allowance for ECL exceed the gross carrying amount of the loan, the ECL are recognised as a provision.

(20) Fiduciary and custody business

Asset custody business refers to a fee-based business of the Group, as an independent third party, enters into custody contracts with trustors, managers, or trustees in accordance with laws and regulations, maintains entrusted assets in accordance with the contracts, discharges rights and obligations as agreed in the custody contracts, provides custody services, and charges fiduciary and custody fees. The Group fulfills its fiduciary obligations and collects relevant fees in accordance with these contracts, and does not take up any risks and rewards related to the assets under custody, which are recorded as off-balance sheet items.

The Group conducts entrusted lending business, whereby it enters into entrusted loan agreements with customers. Under the terms of these agreements, the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans (the "entrusted loans") to third parties according to the instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no allowance for impairment losses are made for these entrusted loans.

(21) Revenue recognition

(a) Interest income

Interest income for debt instruments measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income is recognised in profit or loss based on effective interest method. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-earning instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest basis. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period.

(b) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised when the performance obligation is satisfied. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

(c) Dividend income

Dividend income from equity investments is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)**(22) Income tax**

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the period, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of each reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods. Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax also arises from unused tax losses and unused tax credits. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax losses and unused tax credits can be utilised.

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

At the end of each reporting period, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity. Otherwise, the balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.

(23) Cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(24) Profit distribution

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the note to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

(25) Related parties

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. The Group's related parties include but are not limited to the following:

- (a) the Bank's parents;
- (b) the Bank's subsidiaries;
- (c) other entities which are controlled by the Bank's parents;
- (d) an investor who has joint control over the Group;
- (e) an investor who can exercise significant influence over the Group;
- (f) an associate of the Group;
- (g) a joint venture of the Group;
- (h) principal individual investors of the Group, and close family members of such individuals (principal individual investors are the individual investors who have the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party);
- (i) key management personnel of the Group and close family members of such individuals (key management personnel represent those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the entity, directly or indirectly, including any director of that entity);
- (j) key management personnel of the Bank's parents and close family members of such individuals;
- (k) other entities that are controlled or jointly controlled by the Group's principal individual investors, key management personnel, or close family members of such individuals;

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(25) Related parties (continued)

- (l) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group; and
- (m) joint ventures and their subsidiaries, or associates and their subsidiaries, of other member units (including parent companies and subsidiaries) of the Bank's corporate group, joint ventures and their subsidiaries, or associates and their subsidiaries, of companies that exercise joint control over the Bank, joint ventures and their subsidiaries of the companies that have a significant influence on the Bank, subsidiaries of joint ventures, and subsidiaries of associates.

(26) Operating segments

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision makers in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments, which management has chosen for organisation. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision makers for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

(27) Significant accounting estimates and judgements

(a) Classification of financial assets

The Group's significant judgments in determining the classification of financial assets include the analysis of business models and contractual cash flow characteristics.

The Group determines the business model for the management of financial assets at the level of portfolios and considers the factors such as how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, the risks affecting the performance of financial assets and the way in which financial assets are managed, and how managers of the business are compensated.

In assessing whether the contractual cash flows of financial assets are consistent with the basic lending arrangement, the Group uses the following key judgements: whether the principals may change because of the changes of time distribution or amount over the life due to reasons such as prepayment; whether the interest includes only the consideration for the time value of money, for credit risk, for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin. For example, whether the amount prepaid reflects only the principal that has not yet been paid and the interest based on the outstanding principal, as well as reasonable compensation paid for the early termination of the contract.

(b) Measurement of expected credit losses

The measurement of expected credit loss for the investment in financial assets measured at amortised cost and debt instruments measured at FVOCI is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future macroeconomic conditions and credit behaviour (e.g. the likelihood of default by customers and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring expected credit losses is further detailed in Note 62(1).

A number of significant judgements are required in applying the accounting requirements for measuring expected credit losses, such as:

- Determining criteria for significant increase and credit-impaired in credit risk;
- Choosing appropriate models and assumptions for the measurement of expected credit losses;
- Determining the forward-looking information and weightings for different types of products when measuring expected credit losses; and
- Establishing groups of financial instruments with similar risk characteristics for the purpose of measuring expected credit losses.

Detailed information about the judgements and estimates made by the Group in the above areas is set out in Note 62(1) Credit risk.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

(27) Significant accounting estimates and judgements (continued)

(c) Fair value of financial instruments

The fair value of financial instruments that are traded in an active market is based on their quoted market prices in an active market at the valuation date. A quoted market price is a price from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange or from a dealer quotation and where this price information represents actual and recurring orderly transactions.

For all other financial instruments, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation model. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads and the liquidity premium. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on the maximising observable market data at the end of each reporting period. However, where market data is not available, the Group needs to make the best estimates on such unobservable market inputs.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants in an orderly transaction.

(d) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(e) Employee retirement benefit obligations

The Group has established liabilities in connection with benefits paid to certain retired employees. The amounts of employee benefit expense and liabilities are dependent on assumptions used in calculating such amounts. These assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's other comprehensive income and liability related to its employee retirement benefit obligations.

(f) Scope of consolidation

The Group has taken into consideration all facts and circumstances in the assessment of whether the Group, as an investor, controls the investee. The principle of control includes three elements: (i) power over the investee; (ii) exposure, or rights, to variable returns from involvement with the investee; and (iii) the ability to use power over the investee to affect the amount of the investor's returns. The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

5 TAXATION

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

Value added tax ("VAT")

Pursuant to the 'Circular on the Comprehensive Plan for Levying VAT in place of Business Tax' (Cai Shui [2016] No.36) jointly issued by the Ministry of Finance ("MOF") and the State Administration of Taxation, business tax that used to be levied on taxable income of the Bank and its subsidiaries in the Chinese mainland was replaced by VAT from 1 May 2016, and the main VAT rate is 6%.

City construction tax

City construction tax is calculated as 1% to 7% of VAT.

Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of VAT.

Local education surcharge

Local education surcharge is calculated as 2% of VAT.

Income tax

The income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in the Chinese mainland is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is deducted to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC.

6 NET INTEREST INCOME

	2022	2021
Interest income arising from:		
Deposits with central banks	39,177	36,775
Deposits with banks and non-bank financial institutions	4,495	9,653
Placements with banks and non-bank financial institutions	8,950	5,245
Financial assets held under resale agreements	15,024	12,894
Financial investments	256,237	225,706
Loans and advances to customers		
– Corporate loans and advances	440,582	394,804
– Personal loans and advances	395,219	365,833
– Discounted bills	10,216	6,424
Total	1,169,900	1,057,334
Interest expense arising from:		
Borrowings from central banks	(20,470)	(20,384)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(48,330)	(36,052)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(8,409)	(4,937)
Financial assets sold under repurchase agreements	(1,520)	(817)
Debit securities issued	(45,857)	(31,483)
Deposits from customers		
– Corporate deposits	(178,832)	(155,532)
– Personal deposits	(223,418)	(202,709)
Total	(526,836)	(451,914)
Net interest income	643,064	605,420

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

6 NET INTEREST INCOME (CONTINUED)

(1) Interest income from impaired financial assets is listed as follows:

	2022	2021
Impaired loans and advances	4,844	4,770
Other impaired financial assets	177	40
Total	5,021	4,810

(2) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.

7 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	2022	2021
Fee and commission income		
Settlement and clearing fees	36,567	37,265
Agency service fees	19,231	19,283
Commission on trust and fiduciary activities	17,738	17,284
Bank card fees	17,098	21,148
Asset management business fees	16,185	18,550
Consultancy and advisory fees	10,731	11,658
Others	13,280	13,449
Total	130,830	138,637
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	(6,288)	(5,976)
Inter-bank transaction fees	(1,151)	(1,277)
Others	(7,306)	(9,892)
Total	(14,745)	(17,145)
Net fee and commission income	116,085	121,492

8 NET TRADING GAIN

	2022	2021
Debt securities	2,603	4,132
Derivatives	1,030	2,909
Equity investments	(111)	(251)
Others	1,009	1,026
Total	4,531	7,816

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

9 DIVIDEND INCOME

	2022	2021
Dividend income from equity investments measured at fair value through profit or loss	6,117	5,904
Dividend income from equity investments measured at fair value through other comprehensive income	18	17
Total	6,135	5,921

10 NET (LOSS)/GAIN ARISING FROM INVESTMENT SECURITIES

	2022	2021
Net gain related to financial assets designated as measured at fair value through profit or loss	-	2,579
Net loss related to financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	(10,930)	(11,815)
Net gain related to other financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss	1,512	18,246
Net gain related to financial assets measured at fair value through other comprehensive income	133	1,449
Others	96	39
Total	(9,189)	10,498

11 NET GAIN ON DERECOGNITION OF FINANCIAL ASSETS MEASURED AT AMORTISED COST

For the year ended 31 December 2022, the Group has no gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost arising from the issuance of asset-backed securitization products (for the year ended 31 December 2021: net gains of RMB4,533 million).

12 OTHER OPERATING (EXPENSE)/INCOME, NET

	2022	2021
Other operating income		
Insurance related income	42,939	44,148
Foreign exchange gains	495	7,333
Rental income	6,049	3,679
Others	11,863	12,865
Total	61,346	68,025
Other operating expense		
Insurance related costs	(48,706)	(46,972)
Others	(15,433)	(12,128)
Total	(64,139)	(59,100)
Other operating (expense)/income, net	(2,793)	8,925

Foreign exchange gains or losses includes gains and losses in connection with the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and net realised and unrealised gains and losses on foreign exchange derivatives (including those foreign exchange swaps, foreign exchange options and cross currency swaps entered into in order to economically hedge positions in foreign currency assets).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

13 OPERATING EXPENSES

	2022	2021
Staff costs		
– Salaries, bonuses, allowances and subsidies	84,349	79,673
– Defined contribution plans	15,549	14,664
– Housing funds	7,567	7,273
– Union running costs and employee education costs	3,302	3,463
– Early retirement benefits	5	1
– Compensation to employees for termination of employment relationship	7	5
– Others	15,815	13,159
	126,594	118,238
Premises and equipment expenses		
– Depreciation charges	22,103	24,055
– Rent and property management expenses	4,111	4,164
– Maintenance	2,997	3,205
– Utilities	1,889	1,810
– Others	2,764	2,308
	33,864	35,542
Taxes and surcharges	8,154	7,791
Amortisation expenses	3,285	3,240
Other general and administrative expenses	50,417	54,371
Total	222,314	219,182

14 CREDIT IMPAIRMENT LOSSES

	2022	2021
Loans and advances to customers	139,741	160,324
Financial investments		
– Financial assets measured at amortised cost	1,883	15,830
– Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	2,143	468
Off-balance sheet credit business	6,184	2,704
Others	4,588	(11,377)
Total	154,539	167,949

15 OTHER IMPAIRMENT LOSSES

	2022	2021
Other impairment losses	479	766

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS

The aggregate of the emoluments before individual income tax of directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2022				
	Fees RMB'000	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (Note (v)) RMB'000	Total (Note (i)) RMB'000
Executive directors					
Tian Guoli (Note (vi))	-	656	58	159	873
Zhang Jirong (Notes (i) & (vii))	-	437	40	101	578
Non-executive directors					
Xu Jiaodong (Note (iii))	-	-	-	-	-
Tian Bo (Note (iii))	-	-	-	-	-
Xia Yang (Note (iii))	-	-	-	-	-
Shao Min (Note (iii))	-	-	-	-	-
Liu Fang (Note (iii))	-	-	-	-	-
Li Lu (Notes (i) & (iii))	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Malcolm Christopher McCarthy	410	-	-	-	410
Kenneth Patrick Chung	440	-	-	-	440
Graeme Wheeler	440	-	-	-	440
Michel Madelain	420	-	-	-	420
William Coen	390	-	-	-	390
Leung Kam Chung, Antony	410	-	-	-	410
Supervisors					
Wang Yongqing (Note (vi))	-	656	58	159	873
Lin Hong (Note (vi))	-	1,195	58	211	1,464
Wang Yi (Note (iv))	50	-	-	-	50
Liu Jun (Note (iv))	50	-	-	-	50
Zhao Xijun	290	-	-	-	290
Liu Huan	260	-	-	-	260
Ben Shenglin	250	-	-	-	250
Former executive directors					
Wang Jiang (Notes (i) & (vii))	-	163	14	44	221
Former non-executive directors					
Zhang Qi (Notes (i) & (iii))	-	-	-	-	-
Former supervisors					
Yang Fenglai (Notes (i) & (vi))	-	1,096	36	194	1,326
Deng Aibing (Notes (i) & (iv))	46	-	-	-	46
	3,456	4,203	264	868	8,791



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

	2021			
	Annual remuneration payable (Allowances) RMB'000	Employer's contribution to social insurances, enterprise annuity, supplemental medical insurance and housing allowances RMB'000	Other monetary income RMB'000	Total RMB'000
Executive directors				
Tian Guoli (Note (vii))	900	206	-	1,106
Non-executive directors				
Xu Jiandong (Note (iii))	-	-	-	-
Zhang Qi (Notes (ii) & (iv))	-	-	-	-
Tian Bo (Note (iii))	-	-	-	-
Xia Yang (Note (iii))	-	-	-	-
Shao Min (Note (iii))	-	-	-	-
Liu Fang (Note (iii))	-	-	-	-
Independent non-executive directors				
Malcolm Christopher McCarthy	410	-	-	410
Kenneth Patrick Chung	440	-	-	440
Graeme Wheeler	440	-	-	440
Michel Madelain	410	-	-	410
William Coen	195	-	-	195
Leung Kam Chung, Antony	101	-	-	101
Supervisors				
Wang Yongqing (Note (vii))	900	206	-	1,106
Yang Fenglai (Notes (ii) & (vii))	2,132	253	-	2,385
Lin Hong	-	-	-	-
Wang Yi (Note (iv))	50	-	-	50
Liu Jun	-	-	-	-
Deng Aibing (Note (ii))	-	-	-	-
Zhao Xijun	290	-	-	290
Liu Huan	270	-	-	270
Ben Shenglin	250	-	-	250
Former executive directors				
Wang Jiang (Notes (ii) & (vii))	825	191	-	1,016
Lyu Jiajin (Note (vii))	337	75	-	412
Former non-executive directors				
Feng Bing (Note (iii))	-	-	-	-
Arita Fung Yuen Mei	195	-	-	195
Carl Walter	220	-	-	220
Former supervisors				
Wu Jianhang (Note (vii))	1,066	132	-	1,198
Lu Kegui (Note (iv))	50	-	-	50
Cheng Yuanguo (Note (iv))	13	-	-	13
	9,494	1,063	-	10,557

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

Notes:

- (i) The amounts of emoluments for the year ended 31 December 2022 in respect of the services rendered by the directors and supervisors are subject to the approval of the Annual General Meeting.
- (ii) Upon election at the 2021 annual general meeting of the Bank and approval of the Board of the Bank, Mr. Zhang Jiliang commenced his position as vice chairman and executive director of the Bank from June 2022. Upon election at the 2022 first extraordinary general meeting of the Bank considered and approval of the CBIRC, Ms. Li Lu commenced her position as non-executive director of the Bank from March 2023. Due to change of job, Mr. Wang Jiang ceased to serve as vice chairman and executive director of the Bank from March 2022. Due to change of job, Mr. Zhang Qi ceased to serve as non-executive director of the Bank from December 2022. Due to change of job, Mr. Yang Fenglai ceased to serve as shareholder representative supervisors of the Bank from November 2022. By reason of age, Mr. Deng Aibing ceased to serve as employee representative supervisors of the Bank from November 2022.
- (iii) The Bank did not need to pay the emoluments of non-executive directors appointed by Huijin for the services rendered in 2022 and 2021.
- (iv) The amounts only included fees for their services as supervisors.
- (v) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (vi) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2022 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2022. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (vii) The total compensation package for certain directors and supervisors for the year ended 31 December 2021 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities as at the date that the 2021 financial statements were published. The aforesaid total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2021 was the final amount.
- (viii) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.
- None of the directors and supervisors received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2022 and 2021.

17 INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors whose emoluments are disclosed in Note 16. The aggregate of the emoluments before individual income tax of the five highest paid individuals during the year is as follows:

	2022	2021
	RMB'000	RMB'000
Salaries and allowance	8,865	12,329
Variable compensation	28,632	25,142
Contributions to defined contribution retirement schemes	473	758
Other benefits in kind	2,054	574
Total	40,024	38,803

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

17 INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS (CONTINUED)

The numbers of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below:

	2022	2021
RMB6,500,001 – RMB7,000,000	–	1
RMB7,000,001 – RMB7,500,000	1	2
RMB7,500,001 – RMB8,000,000	3	–
RMB8,000,001 – RMB8,500,000	–	–
RMB8,500,001 – RMB9,000,000	–	2
RMB9,000,001 – RMB9,500,000	–	–
RMB9,500,001 – RMB10,000,000	1	–

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2022 and 2021.

18 INCOME TAX EXPENSE

(1) Income tax expense

	2022	2021
Current tax	77,397	79,228
– The Chinese mainland	75,509	77,135
– Hong Kong	1,055	1,231
– Other countries and regions	833	862
Adjustments for prior years	(456)	(709)
Deferred tax	(18,090)	(4,035)
Total	58,851	74,484

The provisions for income taxes for the Chinese mainland and Hong Kong are calculated at 25% and 16.5% of the estimated taxable income from the Chinese mainland and Hong Kong operations, respectively. Taxation for other overseas operations is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant tax jurisdictions.

(2) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Note	2022	2021
Profit before tax		382,017	378,412
Income tax calculated at the 25% statutory tax rate		95,504	94,603
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions		(1,070)	(89)
Non-deductible expenses	(a)	19,222	28,519
Non-taxable income	(b)	(54,349)	(47,840)
Adjustments on income tax for prior years which affect profit or loss		(456)	(709)
Income tax expense		58,851	74,484

(a) Non-deductible expenses primarily include non-deductible losses resulting from write-offs and impairment losses.

(b) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC government bonds and local government bonds.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

19 EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share for the years ended 31 December 2022 and 2021 have been computed by dividing the net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the years.

For the purpose of calculating basic earnings per share, dividends on non-cumulative preference shares declared in respect of the period and the perpetual bond interest paid in the period should be deducted from the amount attributable to equity shareholders of the Bank.

The conversion feature of preference shares are considered to be contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2022 and 2021, therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculations.

	2022	2021
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	323,861	302,513
Less: Profit for the year attributable to other equity instruments holders of the Bank	(4,538)	(4,538)
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	319,323	297,975
Weighted average number of ordinary shares (in millions of shares)	250,011	250,011
Basic earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB yuan)	1.28	1.19
Diluted earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB yuan)	1.28	1.19

20 CASH AND DEPOSITS WITH CENTRAL BANKS

	Note	31 December 2022	31 December 2021
Cash		47,534	48,613
Deposits with central banks			
– Statutory deposit reserves	(1)	2,305,301	2,160,485
– Surplus deposit reserves	(2)	771,473	520,700
– Fiscal deposits and others		33,725	33,032
Accrued interest		1,263	1,062
Total		3,159,296	2,763,892

- (1) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business.

As at the end of the reporting period, the Bank's statutory deposit reserve rates in the Chinese mainland were as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Reserve rate for RMB deposits	9.50%	10.00%
Reserve rate for foreign currency deposits	6.00%	9.00%

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBC.

The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries and regions are determined by local jurisdictions.

- (2) The surplus deposit reserve maintained with the PBC is mainly for the purpose of clearing.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

21 DEPOSITS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2022	31 December 2021
Banks	177,040	146,243
Non-bank financial institutions	7,618	8,003
Accrued interest	1,060	986
Gross balances	185,718	155,232
Allowances for impairment losses (Note 36)	(338)	(129)
Net balances	185,380	155,107

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2022	31 December 2021
The Chinese mainland	152,435	122,172
Overseas	32,223	32,074
Accrued interest	1,060	986
Gross balances	185,718	155,232
Allowances for impairment losses (Note 36)	(338)	(129)
Net balances	185,380	155,107

As at 31 December 2022 and 2021, all of the Group's and the Bank's deposits with banks and non-bank financial institutions were designated as Stage 1. For the years ended 31 December 2022 and 2021, neither the book values nor the impairment allowances had any migrations between stages.

22 PLACEMENTS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2022	31 December 2021
Banks	254,704	96,021
Non-bank financial institutions	173,148	91,551
Accrued interest	2,657	1,004
Gross balances	430,509	188,576
Allowances for impairment losses (Note 36)	(833)	(414)
Net balances	429,676	188,162

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

22 PLACEMENTS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS (CONTINUED)

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2022	31 December 2021
The Chinese mainland	276,535	115,485
Overseas	151,317	72,087
Accrued interest	2,657	1,004
Gross balances	430,509	188,576
Allowances for impairment losses (Note 36)	(833)	(414)
Net balances	429,676	188,162

As at 31 December 2022, all of the Group's placements with banks and non-bank financial institutions were designated as Stage 1 (31 December 2021: The Group's placements with banks and non-bank financial institutions had predominantly been designated as Stage 1).

23 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING

(1) Analysed by type of contracts

	Note	31 December 2022			31 December 2021		
		Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts		654,559	7,202	4,312	584,102	1,870	2,296
Exchange rate contracts		2,685,521	40,119	38,820	3,183,567	27,578	27,772
Other contracts	(a)	127,641	1,987	3,615	130,138	2,102	1,255
Total		3,467,721	49,308	46,747	3,897,807	31,550	31,323

(2) Analysed by counterparty credit risk-weighted assets

	Note	31 December 2022	31 December 2021
Counterparty credit default risk-weighted assets			
- Interest rate contracts		6,479	3,387
- Exchange rate contracts		50,168	39,036
- Other contracts	(a)	14,869	16,082
Subtotal		71,516	58,505
Risk-weighted assets for credit valuation adjustment		16,952	13,618
Total		88,468	72,123

The notional amounts of derivatives only represent the unsettled transaction volume as at the balance sheet date, instead of the amount of risk assets. Since 1 January 2013, the Group has adopted Capital Rules for Commercial Banks (Provisional) and other related policies. According to the rules set out by the CBIRC, the counterparty credit risk-weighted assets include risk-weighted assets for credit valuation adjustments which are calculated based on counterparty conditions and maturity characteristics and include back-to-back client-driven transactions. From 1 January 2019, the Group measures default risk-weighted assets for derivatives counterparties in accordance with the *Rules on Measuring Derivative Counterparty Default Risk Assets*.

(a) Other contracts mainly consist of precious metals and commodity contracts.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

23 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

(3) Hedge accounting

The following designated hedging instruments are included in the derivatives disclosed above.

	31 December 2022			31 December 2021		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges						
Interest rate swaps	52,664	2,147	1,290	47,695	197	522
Cross currency swaps	2,403	5	17	29	-	-
Cash flow hedges						
Foreign exchange swaps	18,394	76	72	11,102	49	55
Cross currency swaps	-	-	-	636	-	48
Interest rate swaps	3,105	210	-	2,894	7	18
Total	76,566	2,438	1,379	62,356	253	643

(a) Fair value hedges

The Group uses interest rate swaps and cross currency swaps to hedge against changes in fair value of financial assets measured at fair value through other comprehensive income, debt securities issued, and loans and advances to customers arising from changes in interest rates and exchange rates.

Net gains/(losses) on fair value hedges are as follows:

	2022	2021
Hedging instruments	1,166	686
Hedged items	(1,139)	(672)

The gain and loss arising from the ineffective portion of fair value hedges was immaterial for the years ended 31 December 2022 and 2021.

(b) Cash flow hedges

The Group uses foreign exchange swaps, cross currency swaps and interest rate swaps to hedge against exposures to cash flow variability primarily from foreign exchange and interest rate risks of deposits from customers, loans and advances to customers, debt securities issued, placements from banks and non-bank financial institutions, and placements with banks and non-bank financial institutions. The maturities of hedging instruments and hedged items are both within five years.

For the year ended 31 December 2022, the Group's net gain from the cash flow hedges of RMB485 million was recognised in other comprehensive income (for the year ended 31 December 2021: net gain from cash flow hedges of RMB320 million), and the gain and loss arising from the ineffective portion of cash flow hedges was immaterial.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

24 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER REALE AGREEMENTS

Financial assets held under resale agreements analysed by underlying assets are shown as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Debt securities		
– Government bonds	413,548	259,628
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	562,011	253,753
Subtotal	975,559	513,381
Discounted bills	64,964	35,500
Accrued interest	530	199
Total	1,041,053	549,170
Allowances for impairment losses (Note 36)	(206)	(92)
Net balances	1,040,847	549,078

As at 31 December 2022 and 2021, the Group's financial assets held under resale agreements were all designated as Stage 1. For the year ended 2022 and 2021, the book value and the impairment loss allowances do not involve the transfer between stages.

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

(1) Analysed by measurement

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost		20,101,516	18,380,916
Less: allowances for impairment losses		(704,088)	(637,338)
Net loans and advances to customers measured at amortised cost	(a)	19,397,428	17,743,578
Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(b)	1,048,651	379,469
Loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss	(c)	–	3,761
Accrued interest		49,038	43,684
Total		20,495,117	18,170,492

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Loans and advances to customers measured at amortised cost

	31 December 2022	31 December 2021
Corporate loans and advances		
– Loans	11,653,882	10,267,665
– Finance leases	118,290	135,601
	11,772,172	10,403,266
Personal loans and advances		
– Residential mortgages	6,547,659	6,449,580
– Personal consumer loans	301,416	240,147
– Personal business loans	415,344	226,463
– Credit cards	928,101	899,127
– Others	136,824	162,333
	8,329,344	7,977,650
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	20,101,516	18,380,916
Stage 1 – allowances for impairment losses	(339,557)	(310,207)
Stage 2 – allowances for impairment losses	(176,141)	(154,465)
Stage 3 – allowances for impairment losses	(188,390)	(172,666)
Allowances for impairment losses at amortised cost (Note 36)	(704,088)	(637,338)
Net loans and advances to customers measured at amortised cost	19,397,428	17,743,578

(b) Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income

	31 December 2022	31 December 2021
Discounted bills	1,048,651	379,469

(c) Loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss

	31 December 2022	31 December 2021
Corporate loans and advances	–	3,761

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(2) Analysed by assessment method of expected credit losses

	31 December 2022			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	19,128,592	680,099	292,825	20,101,516
Less: allowances for impairment losses	(339,557)	(176,141)	(188,390)	(704,088)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	18,789,035	503,958	104,435	19,397,428
Provision percentage for loans and advances to customers measured at amortised cost	1.78%	25.90%	64.34%	3.50%
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	1,038,161	10,490	-	1,048,651
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(2,610)	(553)	-	(3,163)
	31 December 2021			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	17,525,964	588,881	266,071	18,380,916
Less: allowances for impairment losses	(310,207)	(154,465)	(172,666)	(637,338)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	17,215,757	434,416	93,405	17,743,578
Provision percentage for loans and advances to customers measured at amortised cost	1.77%	26.23%	64.89%	3.47%
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	376,355	3,114	-	379,469
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(900)	(216)	-	(1,116)

For loans and advances to customers designated as Stages 1 and Stage 2 as well as personal loans and advances, and corporate loans and advances under portfolio management designated as Stage 3, the Group assessed ECL using risk parameter modelling approach that incorporated relevant parameters such as Probability of Default ("PD"), Loss Given Default ("LGD") or Exposure at Default ("EAD"). For other corporate loans and advances and discounted bills designated as Stage 3, management calculated ECL using the discounted cash flow method on expected recoverable cash flows.

The segmentation of the loans mentioned above is defined in Note 4(3)(f).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(3) Movements of allowances for impairment losses

	Notes	2022			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2022		310,207	154,465	172,666	637,338
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		16,596	(16,120)	(476)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(8,324)	14,805	(6,481)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(4,035)	(22,533)	26,568	-
Newly originated or purchased financial assets		154,797	-	-	154,797
Transfer out/repayment	(a)	(120,384)	(29,647)	(52,014)	(202,045)
Remeasurements	(b)	(9,300)	75,171	84,033	149,904
Write-offs		-	-	(51,434)	(51,434)
Recoveries of loans and advances written off		-	-	15,528	15,528
As at 31 December 2022		339,557	176,141	188,390	704,088
	Notes	2021			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2021		275,428	108,099	172,536	556,063
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		9,277	(8,793)	(484)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(10,303)	12,817	(2,514)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(2,551)	(21,749)	24,300	-
Newly originated or purchased financial assets		153,274	-	-	153,274
Transfer out/repayment	(a)	(107,775)	(19,250)	(47,119)	(174,144)
Remeasurements	(b)	(7,143)	83,341	72,186	148,384
Write-offs		-	-	(59,999)	(59,999)
Recoveries of loans and advances written off		-	-	13,760	13,760
As at 31 December 2021		310,207	154,465	172,666	637,338

(a) Transfer out/repayment refers to transfer of creditor's rights, securitisation of assets, debt-to-equity swaps and reversal of loss provisions due to repayment of debts in the form of other assets, as well as repayment of loans.

(b) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD, and EAD; changes in model assumptions and methodologies; loss provisions change due to stage-transfer; unwinding of discount; and the impact of exchange rate changes, etc.

The loss provisions disclosed above are for loans and advances to customers measured at amortised cost.

For the year ended 31 December 2022, the changes of gross carrying amounts of loans and advances to customers with a significant impact on the Group's impairment allowance were mainly resulted from the credit business in the Chinese mainland, including:

For the year ended 31 December 2022, the gross carrying amount of domestic branches corporate loans and advances to customers transferred from Stage 1 to Stage 2 was RMB165,437 million (for the year ended 31 December 2021: RMB186,590 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB51,923 million (for the year ended 31 December 2021: RMB62,236 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 1 was RMB47,495 million (for the year ended 31 December 2021: RMB27,972 million). The changes of impairment allowances resulting from loans transferred from Stage 1 to Stage 3, and Stage 3 to Stage 1 and Stage 2 was not significant (for the year ended 31 December 2021: not significant). For the year ended 31 December 2022, the changes of impairment allowances resulting from stage-transfer of domestic branches personal loans and advances to customers were not significant (for the year ended 31 December 2021: not significant).

For the year ended 31 December 2022, the gross carrying amount of the loans of which impairment allowances were transferred from Stage 3 to Stage 2, and from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1, due to the modification of contractual cash flows of domestic branches which did not result in derecognition was not significant (for the year ended 31 December 2021: not significant).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

(4) Overdue loans analysed by overdue period

	31 December 2022				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	23,342	19,039	9,643	1,785	53,809
Guaranteed loans	16,446	13,246	21,106	4,079	54,877
Loans secured by property and other immovable assets	43,931	30,768	21,018	4,602	100,319
Other pledged loans	4,278	1,701	3,176	652	9,807
Total	87,997	64,754	54,943	11,118	218,812
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.41%	0.31%	0.26%	0.05%	1.03%

	31 December 2021				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	15,751	19,292	8,068	4,137	47,248
Guaranteed loans	8,809	14,063	27,182	6,087	56,141
Loans secured by property and other immovable assets	22,588	19,086	20,726	4,178	66,578
Other pledged loans	1,698	2,708	1,657	431	6,494
Total	48,846	55,149	57,633	14,833	176,461
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.26%	0.29%	0.31%	0.08%	0.94%

Overdue loans represent loans of which the whole or part of the principal or interest is overdue for 1 day or more.

(5) Packaged disposal of non-performing loans

For the year ended 31 December 2022, the Group's total amount of non-performing loans sold through packaged disposal to external asset management companies was RMB3,052 million (for the year ended 31 December 2021: RMB5,985 million).

(6) Write-offs

According to the Group's Write-offs policy, it is required to continue to recover the bad debts that are written off. For the year ended 31 December 2022, the amount of loans and advances to customers that the Group has written off under litigation-related condition but still under enforcement was RMB15,655 million (for the year ended 31 December 2021: RMB21,081 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS

(1) Analysed by measurement

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Financial assets measured at fair value through profit or loss	(a)	567,716	545,273
Financial assets measured at amortised cost	(b)	5,992,582	5,155,168
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(c)	1,979,851	1,941,478
Total		8,540,149	7,641,919

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss

Analysed by nature

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Held-for-trading purposes			
– Debt securities	(i)	140,689	123,857
– Equity instruments and funds	(ii)	1,007	931
		141,696	124,788
Others			
– Credit investments	(iii)	58,796	19,613
– Debt securities	(iv)	140,547	136,747
– Funds and others	(v)	226,677	264,125
		426,020	420,485
Total		567,716	545,273

Analysed by type of issuers

Held-for-trading purposes

(i) Debt securities		31 December 2022	31 December 2021
Government		16,227	16,936
Central banks		7,453	211
Policy banks		23,612	34,105
Banks and non-bank financial institutions		38,997	28,966
Enterprises		54,400	43,639
Total		140,689	123,857
Listed (Note)		129,534	123,461
– of which in Hong Kong		622	1,326
Utilized		11,155	396
Total		140,689	123,857

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)

Analysed by type of issuers (continued)

Held for trading purposes (continued)

(i) Equity instruments and funds

	31 December 2022	31 December 2021
Banks and non-bank financial institutions	796	575
Enterprises	211	356
Total	1,007	931
Listed	281	405
– of which in Hong Kong	89	91
Unlisted	726	526
Total	1,007	931

Others

(ii) Credit investments

	31 December 2022	31 December 2021
Banks and non-bank financial institutions	34,008	4,071
Enterprises	24,788	15,542
Total	58,796	19,613
Unlisted	58,796	19,613
Total	58,796	19,613

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)

Analysed by type of issuers (continued)

Others (continued)

(iv) Debt securities

	31 December 2022	31 December 2021
Policy banks	11,353	7,499
Banks and non-bank financial institutions	126,889	128,045
Enterprises	2,305	1,203
Total	140,547	136,747
Listed (Note)	138,442	135,766
– of which in Hong Kong	29	265
Unlisted	2,105	981
Total	140,547	136,747

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

(v) Funds and others

	31 December 2022	31 December 2021
Banks and non-bank financial institutions	83,702	116,539
Enterprises	142,975	147,586
Total	226,677	264,125
Listed	36,791	51,408
– of which in Hong Kong	1,394	1,283
Unlisted	189,886	212,717
Total	226,677	264,125

There was no significant limitation on the ability of the Group to dispose of financial assets measured at FVPL.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(b) Financial assets measured at amortised cost

Analysed by type of issuers

	31 December 2022	31 December 2021
Government	5,164,591	4,417,350
Central banks	–	4,799
Policy banks	336,182	293,199
Banks and non-bank financial institutions	153,605	141,458
Enterprises	245,356	214,569
Special government bond	49,200	–49,200
Subtotal	5,948,934	5,120,575
Accrued interest	78,530	68,821
Gross balances	6,027,464	5,189,396
Allowances for impairment losses		
– Stage 1	(17,782)	(17,737)
– Stage 2	(199)	(1,427)
– Stage 3	(16,901)	(15,064)
Subtotal	(34,882)	(34,228)
Net balances	5,992,582	5,155,168
Listed (Note)	5,878,554	5,039,270
– of which in Hong Kong	5,994	5,500
Unlisted	114,028	115,898
Total	5,992,582	5,155,168
Market value of listed bonds	6,031,740	5,166,941

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Analysed by measurement (continued)

(c) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Analysed by nature

	Note	31 December 2022	31 December 2021
Debt securities	(i)	1,972,404	1,934,061
Equity instruments	(ii)	7,447	7,417
Total		1,979,851	1,941,478

Analysed by type of issuers

(i) Debt securities

	31 December 2022	31 December 2021
Government	1,217,594	1,200,061
Central banks	40,064	38,103
Policy banks	425,149	413,845
Banks and non-bank financial institutions	135,828	99,382
Enterprises	107,421	120,348
Accumulated change of fair value charged in other comprehensive income	21,167	36,527
Subtotal	1,947,223	1,908,266
Accrued interest	25,181	25,795
Total	1,972,404	1,934,061
Listed (Note)	1,872,550	1,865,916
– of which in Hong Kong	61,905	68,435
Unlisted	99,854	68,145
Total	1,972,404	1,934,061

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

(ii) Equity instruments

	31 December 2022		31 December 2021	
	Fair value	Dividend income during the year	Fair value	Dividend income during the year
Equity instruments	7,447	18	7,417	17

For the years ended 31 December 2022 and 2021, the Group did not sell any of the investments above, nor did it transfer any cumulative gains or losses in equity.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS

(1) Investments in subsidiaries

(a) Investment balance

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
CCB Financial Asset Investment Co., Ltd. ("CCB Investment")		27,000	27,000
CCB Wealth Management Co., Ltd. ("CCB Wealth Management")		15,000	15,000
CCB Financial Leasing Co., Ltd. ("CCB Financial Leasing")		11,163	11,163
CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda.		9,542	9,542
CCB Trust Co., Ltd. ("CCB Trust")		7,429	7,429
CCB Life Insurance Co., Ltd. ("CCB Life")		6,962	6,962
CCB Housing Rental Fund (Limited Partnership) ("CCB Housing Rental Fund")	(i)	5,000	–
China Construction Bank (Europe) S.A. ("CCB Europe")		4,406	4,406
China Construction Bank (London) Limited ("CCB London")	(ii)	2,861	2,861
PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk ("CCB Indonesia")		2,215	2,215
CCB Pension Management Co., Ltd. ("CCB Pension")	(iii)	1,610	1,955
Sino-German Bausparkasse Co., Ltd. ("Sino-German Bausparkasse")		1,502	1,502
China Construction Bank (Malaysia) Berhad ("CCB Malaysia")		1,334	1,334
China Construction Bank (New Zealand) Limited ("CCB New Zealand")		976	976
China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company ("CCB Russia")		851	851
Golden Fountain Finance Limited ("Golden Fountain")		676	676
CCB Principal Asset Management Co., Ltd. ("CCB Principal Asset Management")		130	130
CCB International Group Holdings Limited ("CCBIG")		–	–
Subtotal		98,657	94,002
Less: Allowance for impairment losses		(8,672)	(8,110)
Total		89,985	85,892

- (i) In October 2022, as approved by the CBIRC, CCB Housing Rental Fund was invested in and established by the Bank. The fund will raise a total of RMB30 billion, including RMB29,999 million from the Bank. As at 31 December 2022, the Bank had invested RMB5 billion in the fund.
- (ii) The Group steadily pressed ahead with business integration of its London entities. As at 31 December 2022, CCB London's application for termination of business has been approved by domestic and overseas regulators, and subsequent work is still underway.
- (iii) On December 2022, as approved by the CBIRC, the Bank completed the transfer of 15% equity in CCB Pension. After the transfer, the Bank held 70% equity in CCB Pension.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS (CONTINUED)

(1) Investments in subsidiaries (continued)

(b) Except for CCB Indonesia, the major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows:

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Kind of legal entity	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
CC Investment	Beijing, the PRC	RMB2,000 million	Company with limited liability	Investment	100%	-	100%	Establishment
CC Health Management	Shenzhen, the PRC	RMB1,000 million	Company with limited liability	Health Management	100%	-	100%	Establishment
CC Financial Leasing	Beijing, the PRC	RMB1,000 million	Company with limited liability	Financial Leasing	100%	-	100%	Establishment
CC Brazil Financial Holding - Investment in Participating Ltd.	Sao Paulo, Brazil	R\$420 million	Company with limited liability	Investment	99.9%	0.1%	100%	Acquisition
CC Trust	Arhuo, the PRC	RMB1,000 million	Company with limited liability	Trust business	67%	-	67%	Acquisition
CC Life	Shanghai, the PRC	RMB2,000 million	Company limited by shares	Insurance	51%	-	51%	Acquisition
CC Huongfeng Fund	Beijing, the PRC	RMB5,000 million	Limited Partnership	Investment	99.9%	0.1%	100%	Establishment
CC Europe	Luxembourg	EUR50 million	Company with limited liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CC London	London, United Kingdom	US\$200 million, RMB2,000 million	Company with limited liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CC Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR1,700,000 million	Company limited by shares	Commercial Banking	68%	-	68%	Acquisition
CC Pension	Beijing, the PRC	RMB2,000 million	Company with limited liability	Pension Management	78%	-	78%	Establishment
Sino German Sino-german	Tianjin, the PRC	RMB2,000 million	Company with limited liability	House saving	75.1%	-	75.1%	Establishment
CC Malaysia	Kuala Lumpur, Malaysia	MYR800 million	Company with limited liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CC New Zealand	Auckland, New Zealand	NZ\$19 million	Company with limited liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CC Russia	Moscow, Russia	RUB4,000 million	Company with limited liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
Golden Fountain	British Virgin Islands	US\$200,000	Company with limited liability	Investment	100%	-	100%	Acquisition
CC Principal Asset Management	Beijing, the PRC	RMB200 million	Company with limited liability	Fund management services	65%	-	65%	Establishment
CCIG	Hong Kong, the PRC	HK\$1	Company with limited liability	Investment	100%	-	100%	Establishment
CC International Holdings Limited ("CC International")	Hong Kong, the PRC	US\$60 million	Company with limited liability	Investment	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Asia) Corporation Limited ("CC Asia")	Hong Kong, the PRC	HK\$5,511 million, RMB1,000 million	Company limited by shares	Commercial Banking	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Brazil) Banco Multiplo SA ("CC Brazil")	Sao Paulo, Brazil	R\$2,607 million	Company limited by shares	Commercial Banking	-	100%	100%	Acquisition

(c) As at 31 December 2022, the amount of the non-controlling interests of the subsidiaries was immaterial to the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS (CONTINUED)

(2) Interests in associates and joint ventures

(a) The movements of the Group's interests in associates and joint ventures are as follows:

	2022	2021
As at 1 January	18,875	13,702
Increase in capital during the year	3,420	4,961
Decrease in capital during the year	(551)	(1,152)
Share of profits	1,194	1,603
Cash dividend receivable	(603)	(150)
Accrual of allowances for impairment losses (Note 36)	(44)	-
Effect of exchange difference and others	409	(89)
As at 31 December	22,700	18,875

(b) Details of the interests in major associates and joint ventures are as follows:

Name of Company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Principal activities	% of ownership held	% of voting held	Total assets at year end	Total liabilities at year end	Revenue for the year	Net profit for the year
Guolin Jinyuan Equity Investment Fund (Zhengda) Partnership (Limited Partnership)	Chengdu, the PRC	RMB11,894 million	Equity investment	50.0%	50.0%	11,523	330	584	496
National Green Development Fund Co., Ltd.	Shanghai, the PRC	RMB20,771 million	Investment	99.0%	99.0%	21,127	157	420	136
Jinyuan Infrastructure Equity Investment Fund (Tianjin) Partnership (Limited Partnership)	Tianjin, the PRC	RMB2,500 million	Equity investment	40.57%	40.00%	4,100	-	151	151
Diamond Spring Limited	Hong Kong, the PRC	HK\$10,000	Property investment	50.00%	50.00%	1,647	1,507	186	51
Guomin Pension Insurance Co., Ltd.	Beijing, the PRC	RMB11,750 million	Insurance	8.97%	8.97%	14,006	2,817	606	44

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

28 STRUCTURED ENTITIES

(1) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities of the Group include trust plans, asset management plans, funds, asset-backed securities and wealth management products held for investment purposes, and non-principal guaranteed wealth management products, trust plans and funds, which are issued or established by the Group for providing wealth management services to customers and earning management fees, commissions and custodian fees in return.

As at 31 December 2022 and 2021, the assets recognised for the Group's interests in the unconsolidated structured entities above included related investment and management fee, commission and custodian fee receivables accrued. Relevant carrying amounts and maximum risk exposures were as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	130,468	121,693
Financial assets measured at amortised cost	15,425	25,692
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	187	617
Long-term equity investments	15,394	13,340
Other assets	3,444	4,431
Total	164,918	165,773

For the years ended 31 December 2022 and 2021, gains and losses from the Group's unconsolidated structured entities were as follows:

	2022	2021
Interest income	957	3,347
Fee and commission income	16,432	18,858
Net trading gain	282	169
Dividend income	1,468	937
Net (loss)/gain arising from investment securities	(243)	3,163
Share of profits of associates and joint ventures	818	1,252
Total	19,714	27,726

As at 31 December 2022, the balance of the non-principal guaranteed wealth management products set up by the Group amounted to RMB2,014,032 million (as at 31 December 2021: RMB2,372,279 million), and the balance of trust plans, funds and asset management plans issued or established by the Group amounted to RMB2,876,694 million (as at 31 December 2021: RMB3,182,800 million). In 2022, average daily balance of purchase and resale agreements with structured entities related to non-principal guaranteed WMPs issued by the Group was RMB7,219 million. As at 31 December 2022, the balance of such agreements was RMB17,200 million (as at 31 December 2021: RMB3,800 million). These transactions had been conducted in accordance with market price or general commercial terms and conditions, and the gains or losses from such transactions had no significant impact on the Group.

(2) Consolidated structured entities

Structured entities included into the Group's scope of consolidation consisted mainly of asset management plans and trust plans invested by the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

29 FIXED ASSETS

	Bank premises	Equipment	Aircraft and vessels	Others	Total
Cost/Deemed cost					
As at 1 January 2022	146,606	56,232	35,529	47,048	285,415
Additions	327	4,354	8,551	3,489	16,721
Transfer in	1,720	70	-	1,667	3,457
Other movements	(606)	(6,963)	(849)	(2,379)	(10,797)
As at 31 December 2022	148,047	53,693	43,231	49,825	294,796
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2022	(52,501)	(37,661)	(7,082)	(30,683)	(127,927)
Charge for the year	(5,036)	(5,906)	(2,144)	(4,563)	(17,649)
Other movements	125	6,553	467	1,919	9,064
As at 31 December 2022	(57,412)	(37,014)	(8,759)	(33,327)	(136,512)
Allowances for impairment losses (Note 36)					
As at 1 January 2022	(390)	-	(397)	(3)	(790)
Charge for the year	(4)	-	(440)	-	(444)
Other movements	2	-	(38)	-	(36)
As at 31 December 2022	(392)	-	(875)	(3)	(1,270)
Net carrying value					
As at 1 January 2022	93,715	18,571	28,050	16,362	156,698
As at 31 December 2022	90,243	16,679	33,597	16,495	157,014

	Bank premises	Equipment	Aircraft and vessels	Others	Total
Cost/Deemed cost					
As at 1 January 2021	141,234	52,750	34,698	46,834	275,516
Additions	905	5,645	3,356	2,080	11,986
Transfer in	5,188	2,374	-	2,679	10,241
Other movements	(721)	(4,537)	(2,525)	(4,545)	(12,328)
As at 31 December 2021	146,606	56,232	35,529	47,048	285,415
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2021	(47,755)	(35,927)	(5,872)	(30,207)	(119,761)
Charge for the year	(4,947)	(6,155)	(1,483)	(5,016)	(17,601)
Other movements	201	4,421	273	4,540	9,435
As at 31 December 2021	(52,501)	(37,661)	(7,082)	(30,683)	(127,927)
Allowances for impairment losses (Note 36)					
As at 1 January 2021	(392)	-	(96)	(3)	(491)
Charge for the year	-	-	(304)	-	(304)
Other movements	2	-	3	-	5
As at 31 December 2021	(390)	-	(397)	(3)	(790)
Net carrying value					
As at 1 January 2021	93,087	16,823	28,730	16,624	155,264
As at 31 December 2021	93,715	18,571	28,050	16,362	156,698

Notes:

- (1) Other movements include disposals, retirements and exchange differences of fixed assets.
- (2) As at 31 December 2022, the ownership documentation for the Group's bank premises with a net carrying value of RMB6,587 million (as at 31 December 2021: RMB11,997 million) was being finalised. However, management took the view that the aforesaid matter would not affect the Group's rights to these assets, nor would it have any significant impact on the Group's business operation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

30 CONSTRUCTION IN PROGRESS

	2022	2021
Cost/Deemed cost		
As at 1 January	11,628	17,242
Additions	2,407	5,373
Transfer into fixed assets (Note 29)	(3,457)	(10,241)
Other decreases	(607)	(746)
As at 31 December	9,971	11,628
Allowances for impairment losses (Note 36)		
As at 1 January	-	(1)
Disposals	-	1
As at 31 December	-	-
Net carrying value		
As at 1 January	11,628	17,241
As at 31 December	9,971	11,628

31 LAND USE RIGHTS

	2022	2021
Cost/Deemed cost		
As at 1 January	22,692	22,652
Additions	166	145
Disposals	(115)	(105)
As at 31 December	22,743	22,692
Amortisation		
As at 1 January	(8,927)	(8,399)
Charge for the year	(528)	(546)
Disposals	70	18
As at 31 December	(9,385)	(8,927)
Allowances for impairment losses (Note 36)		
As at 1 January	(135)	(135)
Disposals	2	-
As at 31 December	(133)	(135)
Net carrying value		
As at 1 January	13,630	14,118
As at 31 December	13,225	13,630

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

32 INTANGIBLE ASSETS

	Software	Others	Total
Cost/Deemed cost			
As at 1 January 2022	16,175	1,033	17,208
Additions	2,829	4	2,833
Disposals	(105)	(115)	(220)
As at 31 December 2022	18,899	922	19,821
Amortisation			
As at 1 January 2022	(10,904)	(437)	(11,341)
Charge for the year	(1,980)	(94)	(2,074)
Disposals	70	29	99
As at 31 December 2022	(12,814)	(502)	(13,316)
Allowances for impairment losses (Note 36)			
As at 1 January 2022	-	(9)	(9)
Additions	-	-	-
Disposals	-	-	-
As at 31 December 2022	-	(9)	(9)
Net carrying value			
As at 1 January 2022	5,271	587	5,858
As at 31 December 2022	6,085	411	6,496
	Software	Others	Total
Cost/Deemed cost			
As at 1 January 2021	13,494	1,475	14,969
Additions	2,779	129	2,908
Disposals	(98)	(571)	(669)
As at 31 December 2021	16,175	1,033	17,208
Amortisation			
As at 1 January 2021	(9,100)	(581)	(9,681)
Charge for the year	(1,883)	(93)	(1,976)
Disposals	79	237	316
As at 31 December 2021	(10,904)	(437)	(11,341)
Allowances for impairment losses (Note 36)			
As at 1 January 2021	-	(9)	(9)
Additions	-	-	-
Disposals	-	-	-
As at 31 December 2021	-	(9)	(9)
Net carrying value			
As at 1 January 2021	4,394	885	5,279
As at 31 December 2021	5,271	587	5,858

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

33 GOODWILL

- (1) The goodwill is mainly attributable to the expected synergies arising from the acquisition of CCB Asia, CCB Brasil and CCB Indonesia. The movements of the goodwill are as follows:

	2022	2021
As at 1 January	2,141	2,210
Effect of exchange difference	115	(69)
As at 31 December	2,256	2,141

- (2) Impairment test for CGU containing goodwill

The Group calculated the recoverable amounts of CGUs (including goodwill) in accordance with accounting policies. The Group estimated present values of future cash flows of CGUs using expected future cash flow projections based on financial forecasts approved by management. The average growth rates used by the Group were consistent with the forecasts in industry reports, while the discount rates reflected specific risks relating to relevant segments. The Group estimated net amounts of fair value less costs of disposal based on net assets within the CGUs.

As at 31 December 2022, the Group's goodwill impairment provision amounted to RMB365 million (as at 31 December 2021: RMB321 million), mainly due to goodwill impairment of CCB Brasil CGU.

34 DEFERRED TAX

	31 December 2022	31 December 2021
Deferred tax assets	113,533	92,343
Deferred tax liabilities	(881)	(1,395)
Total	112,652	90,948

- (1) Analysed by nature

	31 December 2022		31 December 2021	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
- Fair value adjustments	(19,164)	(4,993)	46,115	(11,538)
- Allowances for impairment losses	488,591	121,921	432,616	107,959
- Employee benefits	20,603	5,111	18,237	4,538
- Others	(25,920)	(8,506)	(26,222)	(8,616)
Total	464,110	113,533	378,516	92,343
Deferred tax liabilities				
- Fair value adjustments	(2,646)	(475)	(6,059)	(1,382)
- Others	(2,468)	(406)	(361)	(13)
Total	(5,114)	(881)	(6,420)	(1,395)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

34 DEFERRED TAX (CONTINUED)

(2) Movements of deferred tax

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Employee benefits	Others	Total
As at 1 January 2022	(12,920)	107,959	4,538	(8,629)	90,948
Recognised in profit or loss	3,838	13,962	573	(283)	18,090
Recognised in other comprehensive income	3,614	-	-	-	3,614
As at 31 December 2022	(5,468)	121,921	5,111	(8,912)	112,652
As at 1 January 2021	(5,983)	101,782	3,801	(8,201)	91,399
Recognised in profit or loss	(2,451)	6,177	737	(428)	4,035
Recognised in other comprehensive income	(4,486)	-	-	-	(4,486)
As at 31 December 2021	(12,920)	107,959	4,538	(8,629)	90,948

The Group did not have significant unrecognised deferred tax as at the end of the reporting period.

35 OTHER ASSETS

	Note	31 December 2022	31 December 2021
Repossessed assets	(1)		
- Buildings		1,181	1,336
- Land use rights		24	64
- Others		239	248
		1,444	1,648
Right-of-use assets	(2)	25,972	26,416
Fee and commission receivables		20,721	23,724
Policyholder account assets and accounts receivable of insurance business		12,542	12,825
Clearing and settlement accounts		9,386	83,268
Leasehold improvements		3,327	2,520
Deferred expenses		2,161	1,569
Others	(3)	191,753	185,793
Gross balance		267,306	337,763
Allowances for impairment losses (Note 36)			
- Repossessed assets		(891)	(980)
- Others		(8,795)	(5,670)
		(9,686)	(6,650)
Net balance		257,620	331,113

- (1) For the year ended 31 December 2022, the original cost of repossessed assets disposed of by the Group amounted to RMB166 million (for the year ended 31 December 2021: RMB376 million). The Group intends to dispose of repossessed assets through various methods including auction, competitive bidding and transfer.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

35 OTHER ASSETS (CONTINUED)

(2) Right-of-use assets	Bank premises	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2022	43,543	98	43,641
Additions	8,651	54	8,705
Other movements	(4,500)	(10)	(4,510)
As at 31 December 2022	47,694	142	47,836
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2022	(17,174)	(51)	(17,225)
Charge for the year	(7,707)	(54)	(7,761)
Other movements	3,112	10	3,122
As at 31 December 2022	(21,769)	(95)	(21,864)
Net carrying value			
As at 1 January 2022	26,369	47	26,416
As at 31 December 2022	25,925	47	25,972
	Bank premises	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2021	38,685	80	38,765
Additions	9,955	30	9,985
Other movements	(5,097)	(12)	(5,109)
As at 31 December 2021	43,543	98	43,641
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2021	(12,745)	(38)	(12,783)
Charge for the year	(8,013)	(22)	(8,035)
Other movements	3,584	9	3,593
As at 31 December 2021	(17,174)	(51)	(17,225)
Net carrying value			
As at 1 January 2021	25,940	42	25,982
As at 31 December 2021	26,369	47	26,416

(3) As at 31 December 2022, the carrying value of the Group's investment properties was RMB8,659 million.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

36 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES

	Notes	2022				
		As at 1 January	Charge/ (reversal) for the year	Transfer in/(out)	Write-offs and others	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	125	213	-	-	338
Precious metals		13	(8)	-	-	5
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	414	400	19	-	833
Financial assets held under resale agreements	24	92	114	-	-	206
Loans and advances to customers measured at amortised cost	25	637,338	137,694	(19,510)	(51,434)	704,088
Financial assets measured at amortised cost	26(2)(a)	34,228	1,883	657	(1,886)	34,882
Long-term equity investments	27	-	44	-	-	44
Fixed assets	29	790	444	38	(2)	1,270
Land use rights	31	135	-	-	(2)	133
Intangible assets	32	9	-	-	-	9
Goodwill	33	321	-	44	-	365
Other assets	35	6,650	5,201	52	(2,217)	9,686
Total		680,115	145,985	(18,700)	(55,541)	751,859

	Notes	2021				
		As at 1 January	(Reversal)/ charge for the year	Transfer (out)/in	Write-offs and others	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	298	(173)	-	-	125
Precious metals		9	4	-	-	13
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	310	95	-	9	414
Financial assets held under resale agreements	24	167	(75)	-	-	92
Loans and advances to customers measured at amortised cost	25	556,063	160,048	(18,774)	(59,999)	637,338
Financial assets measured at amortised cost	26(2)(a)	20,238	15,830	(913)	(927)	34,228
Fixed assets	29	491	304	-	(5)	790
Construction in progress	30	1	-	-	(1)	-
Land use rights	31	135	-	-	-	135
Intangible assets	32	9	-	-	-	9
Goodwill	33	377	-	(56)	-	321
Other assets	35	5,435	4,302	-	(3,087)	6,650
Total		583,533	180,335	(19,743)	(64,010)	680,115

Transfer in/(out) includes exchange differences.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

37 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

	31 December 2022	31 December 2021
The Chinese mainland	732,001	640,154
Overseas	34,882	37,992
Accrued interest	7,896	6,887
Total	774,779	685,033

38 DEPOSITS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2022	31 December 2021
Banks	243,754	219,393
Non-bank financial institutions	2,326,601	1,703,197
Accrued interest	13,916	10,336
Total	2,584,271	1,932,926

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2022	31 December 2021
The Chinese mainland	2,422,967	1,773,838
Overseas	147,388	148,752
Accrued interest	13,916	10,336
Total	2,584,271	1,932,926

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

39 PLACEMENTS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2022	31 December 2021
Banks	314,867	275,835
Non-bank financial institutions	34,747	22,294
Accrued interest	2,114	1,146
Total	351,728	299,275

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2022	31 December 2021
The Chinese mainland	157,209	156,883
Overseas	192,405	141,246
Accrued interest	2,114	1,146
Total	351,728	299,275

40 FINANCIAL LIABILITIES MEASURED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	31 December 2022	31 December 2021
Financial liabilities related to precious metals	28,271	31,372
Structured financial instruments	274,861	197,650
Total	303,132	229,022

The structured financial instruments of the Group's financial liabilities measured at fair value through profit or loss are designated as financial liabilities measured at fair value through profit or loss. As at the end of the reporting period, the difference between the fair value of these financial liabilities and the contractual payables at maturity was not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that were attributable to changes in credit risk were considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2022 and 2021.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

41 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

Financial assets sold under repurchase agreements by underlying assets are shown as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Debt securities		
– Government bonds	229,422	20,768
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	7,480	9,565
– Corporate bonds	5,012	2,764
Subtotal	241,914	33,097
Discounted bills	585	778
Accrued interest	177	25
Total	242,676	33,900

42 DEPOSITS FROM CUSTOMERS

	31 December 2022	31 December 2021
Demand deposits		
– Corporate customers	6,726,781	6,616,784
– Personal customers	5,456,284	4,920,726
Subtotal	12,183,065	11,537,510
Time deposits (including call deposits)		
– Corporate customers	4,647,535	3,949,459
– Personal customers	7,790,643	6,541,654
Subtotal	12,438,178	10,491,113
Accrued interest	399,564	350,191
Total	25,020,807	22,378,814

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

42 DEPOSITS FROM CUSTOMERS (CONTINUED)

Deposits from customers include:

	31 December 2022	31 December 2021
(1) Pledged deposits		
– Deposits for acceptance	187,434	79,552
– Deposits for guarantee	35,996	38,268
– Deposits for letter of credit	22,923	17,944
– Others	162,252	191,702
Total	408,605	327,466
(2) Outward remittance and remittance payables	19,576	12,824

43 ACCRUED STAFF COSTS

	Notes	2022			As at 31 December
		As at 1 January	Increased	Decreased	
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		27,716	84,349	(78,433)	33,632
Housing funds		308	7,567	(7,593)	282
Union running costs and employee education costs		6,907	3,302	(2,096)	8,113
Post-employment benefits	(1)	637	15,861	(15,699)	799
Early retirement benefits		918	12	(72)	858
Compensation to employees for termination of employment relationship		–	7	(7)	–
Others	(2)	4,512	15,815	(14,656)	5,671
Total		40,998	126,913	(118,556)	49,355
		2021			
		As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		23,230	79,673	(75,187)	27,716
Housing funds		251	7,273	(7,216)	308
Union running costs and employee education costs		5,764	3,463	(2,320)	6,907
Post-employment benefits	(1)	596	14,842	(14,801)	637
Early retirement benefits		1,005	12	(99)	918
Compensation to employees for termination of employment relationship		–	5	(5)	–
Others	(2)	4,614	13,159	(13,261)	4,512
Total		35,460	118,427	(112,889)	40,998

The Group had no overdue balance of accrued staff costs as at the end of the reporting period.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

43 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)

(1) Post-employment benefits

(a) Defined contribution plans

	2022			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	732	9,460	(9,707)	485
Unemployment insurance	45	313	(307)	51
Annuity contribution	721	5,776	(5,625)	872
Total	1,498	15,549	(15,639)	1,408

	2021			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	529	8,981	(8,778)	732
Unemployment insurance	49	318	(322)	45
Annuity contribution	874	5,365	(5,518)	721
Total	1,452	14,664	(14,618)	1,498

There were no contributions into the Group's basic retirement insurance and annuity scheme that had been forfeited and that could be used to deduct contributions payable by the Group according to the above plans.

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefits as at the end of the reporting period were calculated using the projected unit credit method and reviewed by an external independent actuary, Towers Watson Management Consulting (Shenzhen) Co., Ltd.

	Present value of defined benefit plan obligations		Fair value of plan assets		Net assets of defined benefit plans	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021
As at 1 January	5,083	5,266	5,944	6,122	(861)	(856)
Cost of the net defined benefit liability in profit or loss						
- Interest costs	134	160	157	190	(23)	(30)
Remeasurements of the defined benefit liability in other comprehensive income						
- Actuarial (gains)/losses	(37)	178	-	-	(37)	178
- Returns on plan assets	-	-	(312)	153	312	(153)
Other changes						
- Benefits paid	(495)	(521)	(495)	(521)	-	-
As at 31 December	4,685	5,083	5,294	5,944	(609)	(861)

Interest cost was recognised in operating expenses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

43 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)

(1) Post-employment benefits (continued)

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits (continued)

(i) Principal actuarial assumptions of the Group as at the end of the reporting period were as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Discount rate	2.75%	2.75%
Health care cost increase rate	7.00%	7.00%
Average expected future lifetime of eligible employees	10.2 years	11.0 years

Mortality assumptions are based on China Life Insurance Mortality Table (2010-2013). The Table published historical statistics in China.

(ii) The sensitivity analysis of the present value of supplementary retirement benefit obligations to changes in the weighted principal assumption is:

	Impact on present value of supplementary retirement benefit obligations	
	Increase in assumption by 0.25%	Decrease in assumption by 0.25%
Discount rate	(90)	93
Health care cost increase rate	37	(36)

(iii) As at 31 December 2022, the weighted average duration of supplementary retirement benefit obligations of the Group was 7.8 years (as at 31 December 2021: 8.0 years).

(iv) Plan assets of the Group are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Cash and cash equivalents	621	590
Equity instruments	474	823
Debt instruments and others	4,199	4,531
Total	5,294	5,944

(2) Accrued staff costs – others mainly include employee welfare, medical insurance, maternity insurance and employment injury insurance.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

44 TAXES PAYABLE

	31 December 2022	31 December 2021
Income tax	71,077	73,128
Value added tax	10,591	10,665
Others	2,501	2,549
Total	84,169	86,342

45 PROVISIONS

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Expected credit losses on the off-balance sheet credit business	(1)	40,742	34,515
Expected losses from other businesses	(2)	10,084	11,388
Total		50,826	45,903

(1) Movements of the provisions – expected credit losses on the off-balance sheet credit business:

	Note	2022			Total
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January 2022		28,193	5,620	702	34,515
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		473	(471)	(2)	–
Transfers in/(out) to Stage 2		(85)	131	(46)	–
Transfers in/(out) to Stage 3		(2)	(402)	404	–
Newly originated		23,964	–	–	23,964
Decreased		(15,279)	(4,248)	(306)	(19,833)
Remeasurements	(a)	(3,707)	4,957	846	2,096
As at 31 December 2022		33,557	5,587	1,598	40,742

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

45 PROVISIONS (CONTINUED)

(1) Movements of the provisions – expected credit losses on the off-balance sheet credit business: (continued)

	Note	2021			Total
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January 2021		26,480	4,009	1,344	31,833
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		56	(56)	–	–
Transfers in/(out) to Stage 2		(112)	141	(29)	–
Transfers in/(out) to Stage 3		(1)	(37)	38	–
Newly originated		19,758	–	–	19,758
Decreased		(16,691)	(3,247)	(728)	(20,666)
Remeasurements	(a)	(1,297)	4,810	77	3,590
As at 31 December 2021		28,193	5,620	702	34,515

(a) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD, and EAD; changes in model assumptions and methodologies; changes in allowance for impairment losses due to stage-transfer; and the impact of exchange rate changes.

- (2) Other businesses include off-balance sheet businesses other than the off-balance sheet credit business, outstanding litigations and the precious metal leasing business.

46 DEBT SECURITIES ISSUED

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Certificates of deposit issued	(1)	1,023,084	792,112
Bonds issued	(2)	154,396	141,864
Subordinated bonds issued	(3)	7,999	45,996
Eligible Tier 2 capital bonds issued	(4)	453,197	337,358
Accrued interest		8,194	6,047
Total		1,646,870	1,323,377

- (1) Certificates of deposit issued were mainly issued by the head office, overseas branches, CCB Europe, CCB New Zealand and CCB International.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(2) Bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	31 December 2022	31 December 2021
18/11/2014	18/11/2024	4.08%	Taiwan	RMB	600	600
13/06/2017	13/06/2022	2.75%	Hong Kong	USD	-	3,817
25/10/2017	25/10/2022	3.15%	Hong Kong	USD	-	636
09/11/2017	09/11/2022	3.93%	Auckland	NZD	-	652
04/12/2017	04/12/2022	3.00%	Hong Kong	USD	-	2,544
08/06/2018	08/06/2023	3M LIBOR+0.83%	Hong Kong	USD	4,140	3,817
19/06/2018	19/06/2023	4.01%	Auckland	NZD	439	435
12/07/2018	12/07/2023	3M LIBOR+1.25%	Hong Kong	USD	2,760	2,545
21/08/2018	19/06/2023	4.005%	Auckland	NZD	154	152
16/05/2019	16/05/2024	3.50%	Hong Kong	USD	2,962	2,536
16/05/2019	16/05/2029	3.88%	Hong Kong	USD	1,380	1,272
26/06/2019	24/06/2022	0.21%	Japan	JPY	-	1,105
26/08/2019	26/08/2022	3.30%	The Chinese mainland	RMB	-	6,300
26/08/2019	26/08/2024	3.40%	The Chinese mainland	RMB	3,000	3,000
11/09/2019	16/05/2024	3.50%	Hong Kong	USD	1,937	1,908
12/09/2019	12/08/2022	3M LIBOR+0.68%	Auckland	USD	-	637
22/10/2019	22/10/2022	0.05%	Luxembourg	EUR	-	3,600
24/10/2019	24/10/2024	3M LIBOR+0.77%	Hong Kong	USD	4,616	4,262
22/11/2019	22/11/2024	2.393%	Auckland	NZD	373	370
10/12/2019	10/11/2022	3-month New Zealand benchmark interest rate +0.88%	Auckland	NZD	-	391
20/12/2019	20/06/2022	3M LIBOR+0.63%	Luxembourg	USD	-	1,904
16/03/2020	15/03/2023	2.68%	The Chinese mainland	RMB	7,000	6,000
16/03/2020	15/03/2025	2.75%	The Chinese mainland	RMB	5,000	5,000
19/03/2020	19/03/2022	2.95%	Hong Kong	RMB	-	802
21/07/2020	21/07/2025	1.99%	Hong Kong	USD	3,073	2,876
25/09/2020	25/09/2023	0.954%	Auckland	NZD	658	652
28/09/2020	28/09/2025	1.78%	Hong Kong	USD	1,380	1,272
28/09/2020	28/09/2030	2.55%	Hong Kong	USD	690	636
27/10/2020	29/10/2023	3.50%	The Chinese mainland	RMB	20,000	20,000
03/11/2020	05/11/2023	3.70%	The Chinese mainland	RMB	2,600	2,600

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(2) Bonds issued (continued)

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	31 December 2022	31 December 2021
26/01/2021	26/01/2024	3.30%	The Chinese mainland	RMB	20,000	20,000
02/02/2021	04/02/2024	3.65%	The Chinese mainland	RMB	2,240	2,240
07/04/2021	12/04/2024	3.55%	The Chinese mainland	RMB	2,200	2,200
22/04/2021	22/04/2023	2.85%	Singapore	RMB	1,997	1,997
22/04/2021	22/04/2024	0.043%	Luxembourg	EUR	5,909	5,760
22/04/2021	22/04/2024	0.86%	Hong Kong	USD	4,140	3,817
22/04/2021	22/04/2026	1.46%	Hong Kong	USD	3,795	3,499
27/05/2021	01/06/2024	3.33%	The Chinese mainland	RMB	1,950	1,950
28/06/2021	28/06/2024	0.06%	Luxembourg	EUR	5,909	5,760
22/07/2021	22/07/2026	1.80%	Hong Kong	USD	3,276	2,690
15/09/2021	15/09/2026	1.60%	Hong Kong	USD	2,446	2,232
29/09/2021	29/09/2026	1.50%	Hong Kong	USD	4,825	4,453
21/12/2021	21/12/2024	SOFR+0.50%	Hong Kong	USD	3,443	3,078
17/05/2022	17/05/2025	3.125%	Hong Kong	USD	6,900	-
17/05/2022	17/05/2024	3.40%	United Kingdom	RMB	1,000	-
23/05/2022	25/05/2025	2.60%	The Chinese mainland	RMB	10,000	-
13/06/2022	13/06/2024	2.85%	Singapore	SGD	1,795	-
12/12/2022	14/12/2025	2.92%	The Chinese mainland	RMB	10,000	-
Total nominal value					154,587	141,997
Less: Unamortised issuance costs					(191)	(133)
Carrying value					154,396	141,864

(3) Subordinated bonds issued

The carrying value of the Group's subordinated bonds issued upon the approval of the PBC and the CBIRC is as follows:

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Notes	31 December 2022	31 December 2021
20/11/2012	22/11/2027	4.99%	RMB	(a)	-	40,000
28/01/2021	01/02/2031	4.30%	RMB	(b)	6,000	6,000
18/03/2022	22/03/2032	3.70%	RMB	(c)	2,000	-
Total nominal value					8,000	46,000
Less: Unamortised issuance cost					(1)	(0)
Carrying value					7,999	45,996

- (a) The Group has chosen to exercise the option to redeem all the bonds on 22 November 2022.
- (b) The Group has an option to redeem part or all of the bonds on 1 February 2026, subject to registration from the PBC and the CBIRC.
- (c) The Group has an option to redeem part or all of the bonds on 22 March 2027, subject to registration from the PBC and the CBIRC.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Notes	31 December 2022	31 December 2021
18/08/2014	18/08/2029	5.98%	RMB	(a)	20,000	20,000
25/09/2018	25/09/2028	4.86%	RMB	(b)	43,000	43,000
29/10/2018	29/10/2028	4.70%	RMB	(c)	40,000	40,000
27/02/2019	27/02/2029	4.25%	USD	(d)	12,765	11,768
24/06/2020	24/06/2030	2.45%	USD	(e)	13,800	12,723
10/09/2020	14/09/2030	4.20%	RMB	(f)	65,000	65,000
06/08/2021	10/08/2031	3.45%	RMB	(g)	65,000	65,000
06/08/2021	10/08/2036	3.80%	RMB	(h)	15,000	15,000
05/11/2021	09/11/2031	3.60%	RMB	(i)	35,000	35,000
05/11/2021	09/11/2036	3.80%	RMB	(j)	10,000	10,000
10/12/2021	14/12/2031	3.48%	RMB	(k)	12,000	12,000
10/12/2021	14/12/2036	3.74%	RMB	(l)	8,000	8,000
13/01/2022	21/01/2032	2.85%	USD	(m)	13,800	-
15/06/2022	17/06/2032	3.45%	RMB	(n)	45,000	-
15/06/2022	17/06/2037	3.65%	RMB	(o)	15,000	-
03/11/2022	07/11/2032	3.00%	RMB	(p)	25,000	-
03/11/2022	07/11/2037	3.34%	RMB	(q)	15,000	-
Total nominal value					453,365	337,491
Less: Unamortised issuance cost					(168)	(133)
Carrying value					453,197	337,358

- (a) The Group has an option to redeem the bonds on 18 August 2024, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (b) The Group has an option to redeem the bonds on 25 September 2023, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (c) The Group has an option to redeem the bonds on 29 October 2023, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 27 February 2024, subject to approval from the relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 27 February 2024 and increase by 1.88% on the basis of the five-year USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (e) The Group has an option to redeem the bonds on 24 June 2025, subject to approval from the relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 24 June 2025 and increase by 2.15% on the basis of the five-year USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (f) The Group has an option to redeem the bonds on 14 September 2025, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (g) The Group has an option to redeem the bonds on 10 August 2026, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (h) The Group has an option to redeem the bonds on 10 August 2031, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(A) Eligible Tier 2 capital bonds issued (continued)

- (i) The Group has an option to redeem the bonds on 9 November 2026, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (j) The Group has an option to redeem the bonds on 9 November 2031, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (k) The Group has an option to redeem the bonds on 14 December 2026, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (l) The Group has an option to redeem the bonds on 14 December 2031, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (m) The Group has an option to redeem the bonds on 21 January 2027, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (n) The Group has an option to redeem the bonds on 17 June 2027, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (o) The Group has an option to redeem the bonds on 17 June 2032, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (p) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2027, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (q) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2032, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

47 OTHER LIABILITIES

	Note	31 December 2022	31 December 2021
Insurance related liabilities		238,567	208,711
Clearing and settlement accounts		33,458	25,161
Payment and collection clearance accounts		33,086	40,905
Lease liabilities	(1)	23,733	23,749
Deferred income		17,128	17,492
Dormant accounts		8,922	8,178
Accrued expenses		8,430	5,804
Capital expenditure payable		5,920	6,460
Cash pledged and rental income received in advance		4,830	6,068
Others		192,842	209,021
Total		566,916	551,549

(1) Lease liabilities

Maturity analysis – undiscounted analysis

	31 December 2022	31 December 2021
Within one year	6,837	8,950
Between one year and five years	14,554	10,220
More than five years	6,647	8,941
Total undiscounted lease liabilities	28,038	28,111
Lease liabilities	23,733	23,749

48 SHARE CAPITAL

	31 December 2022	31 December 2021
Listed in Hong Kong (H shares)	240,417	240,417
Listed in the Chinese mainland (A shares)	9,594	9,594
Total	250,011	250,011

All H and A shares are ordinary shares, have a par value of RMB1 per share and rank pari passu with the same rights and benefits.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

(1) Preference shares

(a) Preference shares outstanding as at the end of the reporting period

Financial instrument outstanding	Issuance date	Classification	Year-end dividend rate	Issuance price	Quantity (million shares)	Total amount			Maturity date	Redemption/ conversion
						Currency	Original currency	(RMB)		
2017 Domestic Preference Shares	21 December 2017	Equity instrument	3.57% (Note)	RMB100 per share	60	RMB	60,000	60,000	No maturity date	None
Less issuance fee								(2)		
Carrying amount								59,998		

Note: 2022, The Bank reset the dividend rate of the preference shares to 3.57% according to the issuance terms.

(b) The key terms

Dividend

The nominal dividend rate of the Domestic Preference Shares is adjusted on a phase-by-phase basis. It is the sum of the benchmark rate plus the fixed interest spread, and is adjusted every five years. The fixed interest spread is determined as the nominal dividend rate set for issuance less the benchmark rate at the time of issuance, and will not be subject to future adjustments. The dividends for domestic preference shares are non-cumulative. The Bank has the right to cancel dividend distribution on Domestic Preference Shares, and the cancellation does not constitute a default event. The Bank may, at its discretion, use the cancelled dividends to repay other indebtedness due and payable. If the Bank cancels all or part of the dividends on the Domestic Preference Shares, the Bank shall make no profit distribution to shareholders holding ordinary shares from the day after the cancellation proposal is adopted by the General Shareholders' Meeting to the day when full distribution of dividends is resumed. The cancellation of dividends on Domestic Preference Shares will not constitute other restrictions to the Bank except for the distribution of dividends to ordinary shareholders.

The dividends on the Domestic Preference Shares are distributed annually.

Redemption

The Bank may, subject to the CBIRC's approval and compliance with the redemption preconditions, redeem in whole or in part of the Domestic Preference Shares after at least five years from the completion date of the issuance (i.e., 27 December 2017). The redemption period begins from the first day of the redemption and ends on the day when all Domestic Preference Shares are redeemed or converted. The redemption price of the Domestic Preference Shares shall be their issue price plus any dividends accrued but unpaid in the current period.

Compulsory conversion of preference shares

If an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, i.e., the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank has fallen to 5.125% or below, the Bank has the right to, without prior consent from the shareholders of the domestic preference shares and as agreed, convert all or part of the domestic preference shares issued and outstanding to ordinary A shares, to restore the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above the trigger point (i.e., 5.125%). In the case of partial conversion, the domestic preference shares shall be subject to the same proportion and conditions of conversion. Once domestic preference shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances.

When a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank has the right to, without prior consent of the shareholders of the Domestic Preference Shares and as agreed, convert all the Domestic Preference Shares issued and outstanding to ordinary A shares. Once Domestic Preference Shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances. A Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is the earlier of the following two scenarios: (i) the CBIRC having decided that without a conversion or write-off of the Bank's capital, the Bank would become non-viable; and (ii) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. When the compulsory conversion of preference shares occurs, the Bank shall report to the CBIRC for approval and decision, and perform the announcement obligation according to the regulations of the Securities Law and China Securities Regulatory Commission ("CSRC").

The Bank classified preference shares issued as an equity instrument and presented as an equity item on the statement of financial position. Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratios.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)

(1) Preference shares (continued)

(c) Changes in preference shares outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2022		Increase/(Decrease)		31 December 2022	
	Quantity (million shares)	Carrying value	Quantity (million shares)	Carrying value	Quantity (million shares)	Carrying value
2017 Domestic Preference Shares	600	59,977	-	-	600	59,977
Total	600	59,977	-	-	600	59,977

(2) Perpetual bonds

(a) Perpetual bonds outstanding at the end of the year

Financial instrument outstanding	Issuance date	Classification	Year-end interest rate	Issuance price	Quantity (million units)	Currency	Total amount	Maturity date	Redemption/write-down conditions
2019 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	13 November 2019	Equity instrument	4.2%	100 per unit	400	RMB	40,000	No maturity date	None
2022 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	29 August 2022	Equity instrument	3.2%	100 per unit	400	RMB	40,000	No maturity date	None
Less: Issuance fee							(7)		
Carrying amount							79,993		

(b) The key terms

Distribution rate and distribution payment

The distribution rate of the Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (or "the Bonds") will be adjusted at defined intervals, with a distribution rate adjustment period every 5 years since the payment settlement date. In any distribution rate adjusted period, the distribution payments on the Bonds will be made at a prescribed fixed distribution rate. The distribution rate is determined by a benchmark rate plus a fixed interest spread.

The Bank shall have the right to cancel, in whole or in part, distributions on the Bonds and any such cancellation shall not constitute an event of default. When exercising such right, the Bank will take into full consideration the interest of the holders of the Bonds. The Bank may, at its sole discretion, use the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations as they fall due. In the case of cancelling any distributions on the Bonds, no matter in whole or in part, the Bank shall not make any distribution to the ordinary shareholders from the next day following the resolution being approved by the general shareholders meeting, until its decision to resume the distribution payments in whole to the holders of the Bonds. The distributions on the Bonds are non-cumulative, namely, upon cancellation, any amount of distribution unpaid to the holders of the Bonds in the applicable period will not accumulate or compound to the subsequent distribution period thereafter.

The distributions of the Bonds will be payable annually.

Conditional redemption rights of the Bank

From the fifth anniversary since the issuance of the Bonds, the Bank may redeem whole or part of the Bonds on each distribution payment date (including the fifth distribution payment date since the issuance). If, after the issuance, the Bonds no longer qualify as Additional Tier 1 Capital as a result of an unforeseeable change or amendment to relevant provisions of supervisory regulations, the Bank may redeem the whole but not part of the Bonds.

The exercise of the Bank's redemption right shall be subject to the consent of the CBIRC and the satisfaction of the following preconditions: (i) the Bank shall use capital instruments of the same or better quality to replace the instruments to be redeemed, and such replacement shall only be carried out at conditions which are sustainable for the income capacity; (ii) or the capital position of the Bank after the redemption right is exercised will remain well above the regulatory capital requirements stipulated by the CBIRC.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)

(2) Perpetual bonds (continued)

(b) *The key terms (continued)**Write-down/write-off clauses*

For 2019 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds, upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event, namely, the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio having fallen to 5.125% (or below), the Bank has the right, subject to the approval of the CBIRC but without the need for the consent of the holders of the Bonds, to write down whole or part of the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding, in order to restore the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above 5.125%. In the case of a partial write-down, all of the Bonds then issued and outstanding shall be written down on a pro rata basis, according to the outstanding amount, with all other Additional Tier 1 Capital instruments with equivalent write-down clauses of the Bank.

Upon the occurrence of a Tier 2 Capital Trigger Event, the Bank has the right to write off in whole, without the need for the consent of the holders of the Bonds, the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding. A Tier 2 Capital Trigger Event refers to the earlier of the following events: (i) the CBIRC having decided that the Bank would become non-viable without a write-off; (ii) any relevant authority having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. Upon write-off of the bonds, such bonds are to be permanently cancelled and will not be restored under any circumstances.

For 2022 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds, upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event, the Bank has the right to write down/write off in whole or in part, without the need for consent of the holders of the Bonds, the principal amount of the Bonds. The amount of the write-down/write-off shall be determined by the ratio of the outstanding principal amount of the Undated Additional Tier 1 Capital Bonds to the aggregate principal amount of all additional tier 1 capital instruments with the identical Trigger Event. A Non-Viability Trigger Event refers to the earlier of the following events: (i) the CBIRC having decided that the Bank would become non-viable without a write-down/write-off; (ii) any relevant authority having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. The write-down/write-off will not be restored.

Subordination

The claims in respect of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors, and subordinated indebtedness that ranks senior to the Bonds; will rank in priority to all classes of shares held by the Bank's shareholders and rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the Bonds.

The Bank classified the Bonds issued as an equity instrument and presented as an equity item on the statement of financial position. Capital raised from the issuance of the Bonds, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratios.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)

(2) Perpetual bonds (continued)

(c) Changes in perpetual bonds outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2022		Increase/(Decrease)		31 December 2022	
	Quantity (million units)	Carrying value	Quantity (million units)	Carrying value	Quantity (million units)	Carrying value
2019 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	400	39,991	-	-	400	39,991
2022 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	-	-	400	40,000	400	40,000
Total	400	39,991	400	40,000	800	79,991

(3) Interests attributable to the holders of equity instruments

Items	31 December 2022	31 December 2021
1. Total equity attributable to equity holders of the Bank	2,856,733	2,588,231
(1) Equity attributable to ordinary equity holders of the Bank	2,716,765	2,488,263
(2) Equity attributable to other equity holders of the Bank	139,968	99,968
Of which: net profit	4,538	4,538
dividends received	4,538	4,538
2. Total equity attributable to non-controlling interests	22,027	25,891
(1) Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	22,027	22,438
(2) Equity attributable to non-controlling interests of other equity instruments	-	3,453

50 CAPITAL RESERVE

	31 December 2022	31 December 2021
Share premium	135,653	134,925

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

51 OTHER COMPREHENSIVE INCOME

	Other comprehensive income of the statement of financial position			Other comprehensive income of the statement of comprehensive income				
	1 January 2022	Net of tax amount attributable to equity shareholders of the Bank		The amount before income taxes	2022		Net of tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Net of tax amount attributable to non-controlling interests
		31 December 2022			Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposal	Less: Income taxes		
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss								
Reassessment of post-employment benefit obligations	247	(275)	(28)	(275)	-	-	(275)	-
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	301	(211)	(90)	(243)	-	71	(211)	-
Other	719	22	752	22	-	-	22	-
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss								
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	20,995	(12,466)	16,129	(16,825)	15	4,372	(12,466)	134
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	3,695	3,145	6,840	4,194	-	(1,048)	3,145	-
Net gain on cash flow hedges	21	48	505	48	-	-	48	-
Exchange difference on translating foreign operations	(12,248)	8,744	(3,505)	8,712	-	-	8,744	(32)
Total	21,138	(541)	20,797	(8,379)	15	2,614	(541)	104

	Other comprehensive income of the statement of financial position			Other comprehensive income of the statement of comprehensive income				
	1 January 2021	Net of tax amount attributable to equity shareholders of the Bank		The amount before income taxes	2021		Net of tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Net of tax amount attributable to non-controlling interests
		31 December 2021			Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposal	Less: Income taxes		
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss								
Reassessment of post-employment benefit obligations	272	(25)	247	(25)	-	-	(25)	-
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	264	(843)	(579)	(813)	-	154	(843)	-
Other	604	115	719	115	-	-	115	-
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss								
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	16,577	(2,223)	14,354	(12,538)	(594)	(4,454)	(2,223)	207
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	3,179	56	3,235	742	-	(189)	56	-
Net gain/loss on cash flow hedges	(38)	33	(5)	33	-	-	33	-
Exchange difference on translating foreign operations	(5,813)	(8,440)	(14,253)	(8,445)	-	-	(8,440)	1
Total	15,940	6,200	22,140	11,628	(594)	(4,444)	6,200	208

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

52 SURPLUS RESERVE

Surplus reserves consist of statutory surplus reserve fund and discretionary surplus reserve fund.

The Bank is required to allocate 10% of its net profit, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements issued by the MOF on 15 February 2006. After making appropriations to the statutory surplus reserve fund, the Bank may also allocate its net profit to the discretionary surplus reserve fund upon approval by shareholders in Annual General Meetings.

53 GENERAL RESERVE

The general reserves of the Group are set up based on the requirements of:

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
MOF	(1)	431,095	372,509
Hong Kong Banking Ordinance	(2)	2,124	2,124
Other regulatory bodies in the Chinese mainland	(3)	10,867	6,290
Other overseas regulatory bodies		700	698
Total		444,786	381,621

- (1) Pursuant to relevant regulations issued by the MOF, the Bank has to appropriate a certain amount of its net profit as general reserves to cover potential losses against its assets. In accordance with the "Regulation on Management of Financial Institutions for Reserves" (Cai Jin [2012] No. 20) issued by the MOF on 30 March 2012, the general reserves balance for financial institutions should not be lower than 1.5% of the ending balance of risk assets.
- (2) Pursuant to the requirements of the Hong Kong Banking Ordinance, the Group's banking operations in Hong Kong are required to set aside amounts in a regulatory reserve in respect of losses which it will, or may, incur on loans and advances to customers, in addition to impairment losses recognised in accordance with the accounting policies of the Group. Transfers to and from the regulatory reserve are made through retained earnings.
- (3) Pursuant to the relevant regulatory requirements in the Chinese mainland, the Bank's subsidiaries are required to appropriate a certain amount of its net profit as general reserves.

54 PROFIT DISTRIBUTION

In the Annual General Meeting held on 23 June 2022 the shareholders approved the profit distribution for the year ended 31 December 2021. The Bank appropriated cash dividend for the year ended 31 December 2021 in an aggregate amount of RMB91,004 million.

In the Board of Directors' Meeting, held on 28 October 2022 the directors approved the payment of dividends to domestic preference shareholders. The dividends for domestic preference shares distributed were RMB2,850 million (including taxes), calculated using the nominal dividend rate of 4.75% (including taxes) as set in the terms and conditions.

On 15 November 2022, according to the initial annual interest rate of 4.22% before the first interest rate reset date determined by the terms of the 2019 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds, the interest on perpetual bonds issued by the bank was RMB1,688 million.

On 29 March 2023, the Board of Directors proposed the following profit distribution scheme for the year ended 31 December 2022:

- (1) Appropriate statutory surplus reserve amounted to RMB319,559 million, based on 10% of the net profit of the Bank amounted to RMB31,956 million for the year ended 31 December 2022 (for the year ended 31 December 2021: RMB29,576 million). It has been recorded in "Surplus reserve" as at the balance sheet date.
- (2) Appropriate general reserve amounted to RMB58,586 million, pursuant to relevant regulations issued by MOF (for the year ended 31 December 2021: RMB31,202 million).
- (3) Declare cash dividend RMB0.389 per share before tax and in aggregation amount of RMB97,254 million to all shareholders (for the year ended 31 December 2021 RMB0.364 per share and RMB91,004 million in aggregation). Proposed dividends as at the balance sheet date are not recognised as a liability.

Above proposed profit distribution scheme is subject to the approval of the shareholders in the Annual General Meeting. Cash dividends will be distributed to all shareholders registered at the relevant date upon approval.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

55 NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS

Cash and cash equivalents

	31 December 2022	31 December 2021
Cash	47,534	48,613
Surplus deposit reserves with central banks	771,473	520,700
Demand deposits with banks and non-bank financial institutions	62,506	62,698
Time deposits with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	79,111	58,458
Placements with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	183,028	115,131
Total	1,143,652	805,600

56 TRANSFER OF FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transferred financial assets qualify for derecognition, the transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Securities lending transactions

Counterparties are allowed to sell or repledge securities lent under securities lending agreements in the absence of any default by the Group, but at the same time, they have an obligation to return such securities upon the maturity of the securities lending agreements. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. As at 31 December 2022, the carrying value of debt securities lent to counterparties was RMB10,240 million (as at 31 December 2021 RMB6,444 million).

Credit asset securitisation transactions

The Group enters into securitisation transactions in its normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group may retain interests in the form of holding subordinated tranches which would give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. Those financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement, otherwise the financial assets are derecognised.

As at 31 December 2022, loans with an original carrying amount of RMB880,045 million (as at 31 December 2021: RMB963,501 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. As at 31 December 2022 the carrying amount of assets that the Group continued to recognise was RMB93,548 million (as at 31 December 2021: RMB100,036 million). As at 31 December 2022, the carrying amount of continuing involvement assets and liabilities that the Group continued to recognise was RMB93,548 million (as at 31 December 2021 RMB100,036 million).

With respect to credit asset securitizations that did not qualify for derecognition as a whole, the Group continued to recognise credit assets that had been transferred, and recorded the consideration received as a financial liability. As at 31 December 2022, the carrying amount of transferred credit assets that the Group continued to recognise was RMB15,006 million (as at 31 December 2021 RMB8,262 million) and the carrying amount of their associated financial liabilities was RMB13,507 million (as at 31 December 2021 RMB9,191 million).

As at 31 December 2022, the carrying amount of asset-backed securities held in the securitisation transaction derecognised by the Group was RMB2,743 million (as at 31 December 2021 RMB3,548 million), and its maximum loss exposure approximates to the carrying amount.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 OPERATING SEGMENTS

The Group has presented the operating segments in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision makers for the purposes of resource allocation and performance assessment. Measurement of segment assets and liabilities and segment income and results is based on the Group's accounting policies.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "Internal net interest income/expense". Interest income and expense earned from third parties are referred to as "External net interest income/expense".

Segment revenues, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income and results are determined before intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred during the period to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

(1) Geographical segments

The Group operates principally in the Chinese mainland with branches covering all provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, and several subsidiaries located in the Chinese mainland. The Group also has bank branch operations in Hong Kong, Macau, Taiwan, Singapore, Frankfurt, Johannesburg, Tokyo, Seoul, New York, Sydney, Ho Chi Minh City, Luxembourg, Toronto, London, Zurich, Dubai, Chile, Astana, Labuan, Auckland, etc., and certain subsidiaries operating in Hong Kong, London, Moscow, Luxembourg, British Virgin Islands, Auckland, Jakarta, San Paulo and Kuala Lumpur, etc.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches and subsidiaries that generate the income. Segment assets, liabilities and capital expenditure are allocated based on their geographical location.

Geographical segments of the Group, for management reporting purposes, are defined as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Shanghai Municipality, Jiangsu Province, Zhejiang Province, City of Ningbo and City of Suzhou;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Guangdong Province, City of Shenzhen, Fujian Province and City of Xiamen;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Beijing Municipality, Shandong Province, Tianjin Municipality, Hebei Province and City of Qingdao;
- the "Central" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Shanxi Province, Hubei Province, Henan Province, Hunan Province, Jiangxi Province, Hainan Province and Anhui Province;
- the "Western" region refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Sichuan Province, Chongqing Municipality, Guizhou Province, Yunnan Province, Tibet Autonomous Region, Inner Mongolia Autonomous Region, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Autonomous Region, Guangxi Autonomous Region and Xinjiang Autonomous Region; and
- the "Northeastern" region refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Liaoning Province, Jilin Province, Heilongjiang Province and City of Dalian.

Specifically, from 2022 financial statements onwards, the Group will reclassify the geographical segment of Guangxi Autonomous Region, where the Bank's tier-1 branch locates, from Central China to Western China, and adjust comparative figures accordingly.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments (continued)

	Year ended 31 December 2022								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	75,085	65,270	39,650	72,424	80,510	2,984	290,170	16,771	643,064
Internal net interest income/expense	37,580	33,797	54,304	38,673	34,152	24,095	(219,121)	(1,480)	-
Net interest income	112,665	99,067	93,954	111,207	114,662	27,079	71,049	15,291	643,064
Net fee and commission income	20,235	26,008	18,607	16,598	13,617	3,432	14,693	2,895	116,085
Net trading gain/(loss)	162	5	5	15	(133)	10	4,126	341	4,531
Dividend income	137	7	5,075	558	9	-	54	295	6,135
Net (loss)/gain arising from investment securities	(4,666)	(2,470)	(1,448)	(317)	(3,805)	(375)	4,033	(138)	(8,189)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	-	-	-	-	-	-	319	3	322
Other operating (expense)/income, net	(6,529)	206	1,584	91	1,523	58	(1,507)	1,842	(2,793)
Operating income	122,001	122,823	117,777	128,242	125,872	30,204	92,707	18,529	758,155
Operating expenses	(41,779)	(38,329)	(34,017)	(35,112)	(37,003)	(12,269)	(26,475)	(7,300)	(222,314)
Credit impairment losses	(17,086)	(27,101)	(21,244)	(25,329)	(25,307)	(5,932)	(27,578)	(4,962)	(154,539)
Other impairment losses	4	3	(11)	(57)	(9)	(18)	-	(391)	(479)
Share of profits/(losses) of associates and joint ventures	189	(60)	355	583	-	-	23	104	1,184
Profit before tax	63,329	67,336	62,860	68,327	63,553	11,985	38,677	5,950	382,017
Capital expenditure	2,253	1,299	6,428	2,119	1,946	811	1,614	3,213	18,653
Depreciation and amortisation	3,926	3,006	4,251	4,053	4,076	1,586	3,501	889	25,388
	31 December 2022								
Segment assets	5,920,216	4,770,973	2,683,499	4,878,872	5,174,224	1,716,962	12,411,572	1,547,412	48,103,730
Long-term equity investments	1,928	1,315	9,129	5,898	-	-	1,823	2,507	22,700
	5,922,144	4,772,288	2,692,628	4,884,770	5,174,224	1,716,962	12,413,395	1,550,019	48,126,430
Deferred tax assets									113,531
Elimination									(9,638,046)
Total assets									34,601,917
Segment liabilities	5,829,011	4,686,052	2,458,057	4,785,307	5,105,106	1,703,970	10,351,996	1,427,823	41,360,322
Deferred tax liabilities									891
Elimination									(9,638,046)
Total liabilities									31,723,157
Off-balance sheet credit commitments	692,583	647,907	661,165	664,967	533,895	165,129	-	320,881	3,686,527

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(1) Geographical segments (continued)

	Year ended 31 December 2021								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northwest	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	70,090	64,960	38,407	69,342	75,487	4,528	289,321	13,255	605,430
Internal net interest income/expense	11,838	27,071	51,023	33,576	32,510	21,577	(197,507)	(158)	-
Net interest income	102,018	92,031	89,430	102,918	107,997	26,105	7,994	12,897	605,430
Net fee and commission income	19,900	26,302	20,532	17,060	14,588	4,054	16,343	2,723	121,492
Net trading gain/(loss)	762	287	376	267	103	18	6,658	(655)	7,816
Dividend income	621	6	4,516	188	57	-	350	189	5,927
Net (loss)/gain arising from investment securities	(1,698)	(989)	14	(1,578)	6,573	(268)	9,774	(1,338)	10,498
Net (loss)/gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	(5)	-	1	-	-	-	4,638	-	4,634
Other operating (expense)/income, net	(5,147)	298	1,544	(170)	1,690	50	5,248	5,442	8,025
Operating income	116,450	117,035	116,427	118,747	130,918	29,967	115,005	19,257	764,706
Operating expenses	(11,708)	(27,853)	(31,808)	(24,968)	(27,703)	(12,539)	(22,372)	(16,840)	(219,182)
Credit impairment losses	(22,820)	(20,808)	(38,589)	(27,365)	(27,233)	(13,618)	(23,882)	(3,643)	(162,948)
Other impairment losses	880	(50)	(109)	(8)	(2)	(12)	(58)	(182)	(260)
Share of profits/(losses) of associates and joint ventures	27	(27)	673	728	-	-	-	202	1,603
Profit before tax	60,469	59,233	64,594	57,143	65,980	3,806	68,394	(1,202)	378,412
Capital expenditure	2,346	1,367	2,403	2,093	2,054	1,018	4,951	3,806	19,038
Depreciation and amortisation	3,570	3,059	4,262	4,244	4,230	1,675	3,813	2,432	27,295
	31 December 2021								
Segment assets	5,444,179	4,291,522	6,954,239	4,391,629	4,636,347	1,530,966	10,690,368	1,405,894	38,323,084
Long-term equity investments	1,546	174	6,314	7,141	-	-	800	2,700	16,675
	5,445,725	4,291,696	6,960,553	4,398,770	4,636,347	1,530,966	10,691,168	1,408,594	38,341,959
Deferred tax assets									92,341
Elimination									(91,863,323)
Total assets									38,250,379
Segment liabilities	5,368,006	4,211,453	6,813,042	4,292,332	4,562,966	1,525,839	8,766,778	1,276,369	36,818,785
Deferred tax liabilities									1,396
Elimination									(91,863,323)
Total liabilities									37,056,857
Off-balance sheet credit commitments	611,802	582,097	643,588	611,357	493,263	152,793	-	274,994	3,366,894

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments

Business segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

Corporate finance business

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit taking and wealth management services, agency services, financial consulting and advisory services, cash management services, remittance and settlement services, guarantee services, and investment banking services, etc.

Personal finance business

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers. The products and services comprise personal loans, deposit taking and wealth management services, card business, remittance services and agency services, etc.

Treasury and asset management business

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury and asset management segment enters into inter-bank money market transactions, repurchase and resale transactions, and invests in debt securities. It also trades in derivatives and foreign currencies for its own account. The treasury and asset management segment carries out customer-driven derivatives, foreign currency, precious metal trading and custody services. Its function also includes the management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debt securities.

Others

This segment covers equity investments and the revenues, results, assets and liabilities of overseas commercial banks.

Specifically, from 2022 financial statements onwards, the Group will reclassify activities of the Asset Custody Department from Corporate Finance business segment to Treasury and Asset Management business segment, activities of the Investment Banking Department from Treasury and Asset Management business segment to Corporate Finance business segment, and reclassify business segments of activities of subsidiaries. The Group has also adjusted comparative figures accordingly.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

(2) Business segments (continued)

	Year ended 31 December 2022				
	Corporate finance business	Personal finance business	Treasury and asset management business	Others	Total
External net interest income	235,477	182,352	211,203	14,032	643,064
Internal net interest income/(expense)	56,685	146,690	(203,348)	(27)	-
Net interest income	292,162	329,042	7,855	14,005	643,064
Net fee and commission income	37,015	51,803	26,726	541	116,085
Net trading (loss)/gain	(1,841)	303	5,235	834	4,531
Dividend income	5,179	124	620	212	6,135
Net (loss)/gain arising from investment securities	(8,537)	(2,909)	2,505	(248)	(9,189)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	-	-	319	3	322
Other operating income/(expense), net	1,650	(6,542)	108	1,991	(2,793)
Operating income	325,628	371,821	43,368	17,338	758,155
Operating expenses	(86,726)	(113,967)	(14,446)	(7,175)	(222,314)
Credit impairment losses	(100,343)	(41,635)	(3,818)	(8,743)	(154,539)
Other impairment losses	(52)	-	(36)	(391)	(479)
Share of profits/(losses) of associates and joint ventures	871	185	434	(296)	1,194
Profit before tax	139,378	216,404	25,502	733	382,017
Capital expenditure	4,443	6,103	549	8,558	19,653
Depreciation and amortisation	8,904	13,385	1,110	1,989	25,388
	31 December 2022				
Segment assets	13,064,414	8,528,624	12,436,293	710,498	34,739,829
Long-term equity investments	12,433	1,713	8,286	268	22,700
	13,076,847	8,530,337	12,444,579	710,766	34,762,529
Deferred tax assets					113,533
Elimination					(274,145)
Total assets					34,601,917
Segment liabilities	12,772,549	14,080,759	3,532,442	1,610,671	31,996,421
Deferred tax liabilities					881
Elimination					(274,145)
Total liabilities					31,723,157
Off-balance sheet credit commitments	2,251,667	1,113,979	-	320,881	3,686,527

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

58 ENTRUSTED LENDING BUSINESS

As at the end of the reporting period, the entrusted loans and entrusted funds were as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Entrusted loans	4,215,594	3,852,573
Entrusted funds	4,215,594	3,852,573

59 PLEDGED ASSETS**(1) Assets pledged as securities**

The Group's collateral for liabilities or contingent liabilities include financial assets such as securities and bills, which mainly serve as collateral for repurchase agreements, derivative contracts and local statutory requirements. As at 31 December 2022, the carrying values of the Group's financial assets pledged as collateral amounted to approximately RMB1,474,570 million (as at 31 December 2021: RMB1,079,782 million).

(2) Collateral accepted as securities for assets

As part of the resale agreements, the Group has received securities that were allowed to be sold or repledged in the absence of default by their owners. As at 31 December 2022 and 2021, the Group did not hold any collateral for resale agreements which was permitted to be sold or repledged in the absence of default for the transactions.

60 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES**(1) Credit commitments**

Credit commitments take the form of undrawn loan facilities which are approved and contracted, unutilised credit card limits, financial guarantees, letters of credit, etc. The Group assesses and makes provisions for any probable losses accordingly.

The contractual amounts of loan commitments and credit card overdraft commitments represent the cash outflows should the contracts be fully drawn upon. The amounts of guarantees and letters of credit represent the maximum potential loss that would be recognised if counterparties failed completely to perform as contracted. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers.

As credit commitments may expire without being drawn upon, the contractual amounts set out in the following table do not represent the expected future cash outflows.

	31 December 2022	31 December 2021
Loan commitments		
– with an original maturity within one year	69,885	65,623
– with an original maturity of one year or more	432,096	350,767
Credit card commitments	1,150,461	1,149,306
	1,652,442	1,565,696
Bank acceptances	481,269	322,698
Financing guarantees	48,030	48,127
Non-financing guarantees	1,286,206	1,241,473
Sight letters of credit	44,863	41,858
Usance letters of credit	169,155	143,941
Others	4,562	6,101
Total	3,686,527	3,369,894

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)

(2) Credit risk-weighted amount

The credit risk-weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the CBIRC and depends on the status of the counterparty and the maturity characteristics.

	31 December 2022	31 December 2021
Credit risk-weighted amount of contingent liabilities and commitments	1,186,298	1,118,908

(3) Capital commitments

As at 31 December 2022, the Group's contracted for but not disbursed capital commitments amounted to RMB1,628 million (as at 31 December 2021: RMB5,781 million).

(4) Underwriting obligations

As at 31 December 2022, there was no unexpired underwriting commitment of the Group (as at 31 December 2021: Nil).

(5) Government bond redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2022, were RMB50,120 million (as at 31 December 2021: RMB65,119 million).

(6) Outstanding litigations and disputes

As at 31 December 2022, the Group was the defendant in certain pending litigations and disputes with gross claims of RMB8,606 million (as at 31 December 2021: RMB8,765 million). Provisions have been made for the estimated losses arising from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note 45). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

(7) Contingent liabilities

The Group assessed and made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to the commitments and contingent liabilities in accordance with their accounting policies.

(8) Impact of the *Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions*

In accordance with the *Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions* jointly issued by the PBC and three other ministries as well as the PBC's relevant announcement, other than assets for which the Group had applied to regulators for disposal on a case-by-case basis, the Group has completed the rectification of legacy wealth management business and recognised its impact in 2022 financial statements in terms of provisions and credit impairment losses. The Group will duly implement relevant policies and regulatory requirements, continue to assess and disclose relevant impact, and strive to complete the rectification as soon as possible.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS

(1) Transactions with parent companies and their affiliates

The immediate and ultimate parents of the Group are Huijin and CIC, respectively.

As approved by the State Council, CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550,000 million. As a wholly-owned subsidiary of CIC, Huijin exercises its rights and obligations as an investor on behalf of the PRC government in accordance with laws.

Huijin was incorporated on 16 December 2003 as a wholly-state-owned investment company. It was registered in Beijing with registered capital of RMB828,209 million. Its principal activities are equity investments as authorised by the State Council, without engaging in other commercial operations. As at 31 December 2022, Huijin directly held 57.11% of shares of the Bank.

Affiliates of parent companies include the subsidiaries under parent companies and other associates and joint ventures.

The Group's transactions with parent companies and their affiliates mainly include deposit taking, entrusted asset management, operating leases, lending, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts with a nominal value of RMB8,000 million (as at 31 December 2021: RMB46,000 million). These are bearer bonds and tradable in the secondary market. The Group had no information in respect of the amount of the bonds held by the affiliates of parent companies as at the end of the reporting period.

(a) Transactions with parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with parent companies are as follows:

Amounts

	2022		2021	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1,057	0.09%	1,438	0.14%
Interest expense	713	0.14%	220	0.05%
Net trading gain	-	-	1	0.01%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2022		31 December 2021	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Loans and advances to customers	14,000	0.07%	-	-
Financial investments				
Financial assets measured at fair value through profit or loss	-	-	30	0.01%
Financial assets measured at amortised cost	22,912	0.38%	24,444	0.47%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	7,155	0.36%	14,489	0.75%
Deposits from customers	8,544	0.03%	52,271	0.23%
Credit commitments	288	0.01%	288	0.01%

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)

(b) Transactions with the affiliates of parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with the affiliates of parent companies are as follows:

Amounts

	Note	2022		2021	
		Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income		17,256	1.47%	18,272	1.73%
Interest expense		5,145	0.98%	3,184	0.70%
Fee and commission income		498	0.38%	304	0.28%
Fee and commission expense		44	0.30%	84	0.49%
Net trading gain		636	14.04%	381	4.87%
Net gain arising from investment securities		2,714	N/A	3,616	34.44%
Operating expenses	(i)	1,140	0.51%	1,028	0.47%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	Note	31 December 2022		31 December 2021	
		Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits with banks and non-bank financial institutions		27,229	14.69%	25,124	16.20%
Placements with banks and non-bank financial institutions		112,858	26.27%	52,385	27.84%
Positive fair value of derivatives		5,114	10.37%	4,054	12.85%
Financial assets held under resale agreements		87,101	8.37%	72,244	13.16%
Loans and advances to customers		101,987	0.50%	82,059	0.45%
Financial investments					
Financial assets measured at fair value through profit or loss		116,614	20.54%	103,301	18.94%
Financial assets measured at amortised cost		172,851	2.88%	158,579	3.08%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		230,727	11.65%	229,918	11.84%
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(ii)	146,421	5.67%	105,969	5.48%
Placements from banks and non-bank financial institutions		119,797	34.06%	111,136	37.14%
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		3	0.00%	3	0.00%
Negative fair value of derivatives		6,328	13.54%	4,477	14.29%
Financial assets sold under repurchase agreements		5,896	2.43%	1,860	5.49%
Deposits from customers		147,347	0.59%	75,397	0.34%
Other liabilities		10,229	1.80%	9,366	1.70%
Credit commitments		9,055	0.25%	9,581	0.28%

(i) Operating expenses mainly represent fees for related services provided by the affiliates of parent companies.

(ii) Deposits from the affiliates of parent companies are unsecured and are repayable under normal commercial terms.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(2) Transactions between the Group and its associates and joint ventures of the Group

Transactions between the Group and its associates and joint ventures are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group.

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

Amounts

	2022	2021
Interest income	126	410
Interest expense	80	305
Fee and commission income	119	130
Operating expenses	63	99

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2022	31 December 2021
Loans and advances to customers	1,814	9,907
Other assets	484	1,168
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	9	9
Deposits from customers	5,689	6,940
Other liabilities	735	923
Credit commitments	449	322

(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries

Transactions between the Bank and its subsidiaries are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions are conducted between the Bank and non-related companies outside the Group. All the inter-group transactions and inter-group balances are eliminated when preparing the consolidated financial statements as mentioned in Note 4(1)(b).

In the ordinary course of the business, material transactions that the Bank entered into with its subsidiaries are as follows:

Amounts

	2022	2021
Interest income	1,888	2,002
Interest expense	932	847
Fee and commission income	4,760	3,053
Fee and commission expense	575	697
Dividend income	746	676
Net loss arising from investment securities	40	-
Operating expenses	9,597	8,381
Other operating expense, net	110	152

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries (continued)

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2022	31 December 2021
Deposits with banks and non-bank financial institutions	4,652	2,728
Placements with banks and non-bank financial institutions	114,033	129,824
Positive fair value of derivatives	966	216
Loans and advances to customers	12,625	8,244
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	1,366	1,374
Financial assets measured at amortised cost	1,122	1,273
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	13,822	22,301
Other assets	38,957	37,792
Deposits from banks and non-bank financial institutions	22,975	17,791
Placements from banks and non-bank financial institutions	26,032	32,988
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	80	-
Negative fair value of derivatives	473	156
Deposits from customers	11,432	12,328
Other liabilities	6,211	5,806

As at 31 December 2022, the total maximum guarantee limit of guarantee letters issued by the Bank with its subsidiaries as beneficiary was RMB5,167 million (as at 31 December 2021: RMB12,219 million).

As at 31 December 2022, the transactions between subsidiaries of the Group were mainly deposits with banks and non-bank financial institutions and deposits from customers, and the balances of the above transactions were RMB1,558 million and RMB1,517 million respectively (as at 31 December 2021, the transactions between subsidiaries of the Group were debt securities issued and deposits with banks and non-bank financial institutions, and the balances of the above transactions were RMB693 million and RMB1,265 million, respectively).

(4) Transactions with other PRC state-owned entities

State-owned entities refer to those entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliates and other organisations. Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; purchase, sale, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions were material related party transactions that require separate disclosure.

(5) Transactions with the Annuity Scheme and Plan Assets

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Scheme and regular banking transactions, there were no other transactions between the Group and the Annuity Scheme in 2022 and 2021.

As at 31 December 2022, the fair value of the Group's supplementary retirement benefit plan assets managed by CCB Principal Asset Management and CCB Pension was RMB3,421 million (as at 31 December 2021: RMB3,828 million), and management fees payable to CCB Principal Asset Management and CCB Pension were RMB2.88 million (as at 31 December 2021: RMB22.08 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(6) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and senior executives. The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. For the years ended 31 December 2022 and 2021 there were no material transactions and balances with key management personnel.

The compensation before tax of directors and supervisors is disclosed in Note 16. The senior executives' annual compensation before individual income tax during the year is as follows:

	2022			
	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (Note (ii)) RMB'000	Total (Note (iii)) RMB'000
Executive Vice Presidents				
Cui Yong	245	26	58	329
Ji Zhihong	590	58	152	800
Li Yun	590	58	152	800
Wang Bing	-	-	-	-
Secretary to the Board				
Hu Changmiao	1,434	58	234	1,726
Chief Information Officer				
Jin Panzhi	1,435	58	228	1,721
Chief Risk Officer				
Cheng Yuanguo	1,435	58	225	1,718
Chief Financial Officer				
Sheng Liurong	120	5	18	143
Former Executive Vice Presidents				
Wang Hao	345	32	94	471
Zhang Min	590	58	152	800
	6,784	411	1,313	8,508

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

(6) Key management personnel (continued)

	2021			
	Annual remuneration payable (Allowances) RMB'000	Employer's contribution to social insurances, enterprise annuity, supplemental medical insurance and housing funds RMB'000	Other monetary income RMB'000	Total RMB'000
Executive Vice Presidents				
Ji Zhihong	810	199	–	1,009
Wang Hao	810	199	–	1,009
Zhang Min	810	199	–	1,009
Li Yun	270	73	–	343
Secretary to the Board				
Hu Changmiao	2,559	272	–	2,831
Chief Information Officer				
Jin Pandi	1,706	179	–	1,885
Chief Risk Officer				
Cheng Yuanqun	1,706	175	–	1,881
Former Chief Risk Officer				
Jin Yanmin	853	89	–	942
Former Chief Financial Officer				
Zhang Yi	853	95	–	948
	10,377	1,480	–	11,857

- (i) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical insurance, housing funds and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (ii) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2022 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation to be adjusted for is not expected to have significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2022. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (iii) The total compensation package for certain key management personnel for the year ended 31 December 2021 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities as at the date that the 2021 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the key management personnel for the year ended 31 December 2021 has been reviewed and approved by the Board meeting of the Bank and the shareholders' general meeting of the Bank.
- (iv) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

(7) Loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives

The Group had no material balance of loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives as at the end of reporting period. Those loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives were conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms or on the same terms and conditions with those which are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for risk reduction.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT

The Group has exposure to the following risks:

- credit risk
- market risk
- liquidity risk
- operational risk
- insurance risk

This note presents information about the Group's exposures to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's capital management.

Risk management framework

The Board performs risk management responsibilities pursuant to the Bank's Articles of Association and regulatory requirements. The Risk Management Committee under the Board is responsible for developing risk management strategies, supervising the implementation, and assessing the overall risk profile on a regular basis. The Board reviews the statements of risk appetite regularly and transmits risk appetite through policies. The Board of Supervisors supervises the construction of the comprehensive risk management system, as well as the performance of the Board and senior management in delivering comprehensive risk management responsibilities. Senior management is responsible for implementing risk strategies developed by the Board and organising the comprehensive risk management work across the Group.

Chief Risk Officer of the Bank assists heads of each sector with the corresponding risk management work within designated responsibilities. Risk Management Department is the leading management department responsible for the Group's comprehensive risk management and takes the lead in market risk management. Credit Management Department is the leading management department responsible for the overall credit risk management and country risk management. Asset & Liability Management Department is the leading management department responsible for the management of liquidity risk and interest rate risk of banking book. The Internal Control and Compliance Department is the leading department for operational risks management and shares responsibilities of the second-line defence against IT risks with the FinTech Department. Public Relations & Corporate Culture Department is in charge of reputational risk management. Strategy and Policy Coordination Department is the leading management department responsible for strategic risk management. Other specialised departments are responsible for other respective risks.

The Bank attached great importance to risk management of subsidiaries. It strengthened the Group's integrated risk management, enhanced joint risk prevention and control between the parent and subsidiaries, and improved the efficiency of risk early warning and decision-making at the parent and subsidiaries. For subsidiaries, it scientifically set quantitative indicators of risk appetite, clarified various risk management objectives, improved subsidiary-specific risk control mechanism and the "three lines of defence" mechanism for risk management, strengthened process management, and guided subsidiaries to actively manage risks to ensure high-quality development. It also improved risk reporting mechanism and reporting lines of subsidiaries, drew risk portraits of subsidiaries, continued to implement unified credit approval management, optimised the consolidated credit management mechanism, carried out risk diagnosis for key subsidiaries, and urged subsidiaries to improve risk management systems and mechanisms, to consolidate the bottom line of risk compliance of subsidiaries.

(1) Credit risk***Credit risk management***

Credit risk represents the risk of financial loss that arises from the failure of a debtor or counterparty to discharge its contractual obligations or commitments to the Group.

Credit risk management comprehensively covers the entire processes of credit, investment, and trading businesses, including key procedures such as, credit risk appetite, credit management, post investment and credit management, credit risk reporting, and expected credit loss approach implementation.

The Credit Management Department is the leading department responsible for overall management of the Group's credit risk. The Risk Management Department takes the lead in the development and implementation of the credit risk measurement tools including customers rating and facilities grading. The Special Assets Resolution Department is responsible for the special assets resolutions. The Credit Approval Department is responsible for specific credit management work such as comprehensive credit limits and credit approval of various credit businesses for the Group's customers. With the Credit Management Department taking the lead, the Credit Approval Department and the Risk Management Department participate in, share the workload and coordinate with other departments such as the Corporate Banking Department, the Inclusive Finance Department, the Institutional Banking Department, the International Business Department, the Strategic Clients Department, the Housing Finance & Personal Lending Department, the Credit Card Centre, and the Legal Affairs Department to implement credit risk management policies and procedures.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

Credit risk management (continued)

With respect to credit risk management of corporate and institutional business, the Group has accelerated the adjustment of its businesses structure, enhanced post-lending (investment) monitoring, and refined the industry-specific guideline and policy baseline for credit approval. Management also fine-tuned eligibility and exit policies, and optimised economic capital management and industry risk limit management. All these policies have been implemented to maintain the stability of asset quality. The Group's credit risk management covers processes such as pre-lending (investment) due diligence, credit (investment) inspection, and post-lending (investment) monitoring for credit granting business. The Group performs pre-lending (investment) investigations by assessing the borrower's credit ratings based on internal rating criteria and completing the borrower's assessment report and by performing a comprehensive evaluation of the risks and rewards of the project and completing an evaluation report. Approvals must be authorized by approvers with the appropriate authorization. The Group conducts continuous post-lending (investment) monitoring activities, particularly focusing on those related to key industries, geographical segments, products and clients. Any events and emergencies that may impact on the safety of a borrower's credit assets or that may cause significant credit risk or reputation risk are reported timely and measures are implemented to prevent and control risks.

With respect to the personal credit business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and recommendations to the loan approval departments for consent. The Group pays great attention to post-lending monitoring of personal loans, focuses on borrowers' repayment ability, the status of collateral and pledges and any changes to the value of collateral and pledges. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process according to standard recovery procedures.

To mitigate risks, the Group requests the customers to provide collateral and pledges or guarantees where appropriate. A refined management system and operating procedure for collateral and pledges have been developed, and there is a guideline to specify the suitability of accepting specific types of collateral and pledges. The values, structures and legal covenants of collateral and pledges are monitored continuously to ensure that they still serve their intended purposes and conform to market practices.

For risk management purposes, the Group conducts independent management over credit risk arising from derivatives exposures, with information disclosed in Notes (1)(j). The Group sets credit limits for treasury activities and monitors them regularly with reference to the fair values of the relevant financial instruments.

Measurement of expected credit losses (ECL)(A) *Segmentation of financial instruments*

The Group adopts a "three-stage" model for impairment based on changes in credit risk since initial recognition or by determining whether the financial instruments are credit-impaired, to estimate the expected credit losses.

The key definition of the three stages are defined in Note 4(3)(f).

(B) *Significant increase in credit risk ("SICR")*

The Group assesses at least quarterly whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition. In accordance with the principle of substantive risk judgment, the Group compares the risk of default of financial instruments as at the balance sheet date with that as at the date of initial recognition for an individual financial instrument or a group of financial instruments with common credit risk characteristics to determine whether the credit risk has increased significantly since initial recognition. The Group sufficiently considers all reasonable and supportable information when making related assessments, including but not limited to: internal credit rating of the borrower; information such as business risk classification, overdue status, and contract terms; information on changes in the credit strategy or credit risk management methods towards the borrower; information such as the borrower's credit information, external ratings, changes in debt and equity prices, credit default swap prices, credit spreads, and public opinion; business and financial information of the borrower, its shareholders, and affiliated enterprises; and the macro economy, industry development, technological innovation, climate change, natural disasters, socio-economic and financial policies, government support or relief measures that may have a potential impact on the borrower's repayment capacity.

The Group has set qualitative and quantitative criteria for assessing whether the credit risk of financial instruments has increased significantly since initial recognition. For example, the credit risk of loans whose internal credit ratings have fallen to level 15 and below, is regarded as having increased significantly.

Usually, if a financial instrument has been overdue for more than 30 days, then this indicates that the credit risk of this financial instrument has increased significantly.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

Measurement of expected credit losses (ECL) (continued)*(C) Definition of defaulted and credit-impaired assets*

The Group considers a financial instrument as having defaulted when it is credit-impaired. Generally, financial instrument overdue for more than 90 days on contractual payment terms shall be considered as having credit-impaired.

The following factors can be referred to when determining whether credit impairment has occurred:

- Significant financial difficulty of the issuer or borrower;
- Breach of contract term, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- Concessions that would not otherwise be granted to the borrower, in light of economic or contractual considerations related to the borrower's financial difficulties;
- It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- Disappearance of an active market for financial assets because of financial difficulties of the issuer or borrower;
- A financial asset purchased or originated by a large discount which reflects the fact of credit-impairment having occurred; and
- Other objective evidence indicating there is a credit impairment of the financial asset.

The Group's definition of default has been consistently applied to the estimates of PD, LGD and EAD during the ECL measurement.

(D) Explanation of parameters, assumptions and estimation techniques

The ECL is recognised on either a 12-month or lifetime basis depending on whether a significant increase in credit risk has occurred since initial recognition or whether a financial instrument is considered to be credit-impaired. Expected credit losses are the discounted product of the weighted average of PD, LGD, and EAD under the optimistic, baseline and pessimistic scenarios, defined as follows:

PD refers to the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation in the future, after consideration of forward-looking information. Please refer to earlier disclosure in this note for the definition of default.

LGD refers to the Group's expected loss amount resulting from default as a proportion of total exposure, after consideration of forward-looking information.

EAD is the total amount of risk exposure on and off-balance sheet at the time of default. The exposure is determined by the repayment plan according to different types of products.

The discount rate used in the ECL measurement is the effective interest rate.

During the reporting period, based on changes in macroeconomic environment, the Group has updated forward-looking information used in the measurement of expected credit losses. Please refer to further disclosure in this note for forward-looking information which is incorporated in the measurement of expected credit losses.

The assumptions underlying the ECL measurement, such as the PDs for different maturities and how the collateral and pledges values change, are monitored and reviewed on a quarterly basis.

During the reporting period, the Group continued to improve its unified ECL approach implementation management system and monitor models and parameters related to expected credit losses and carried out model optimization based on the monitoring results.

There have been no significant changes in estimation techniques and such assumptions made during the reporting period.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

Measurement of expected credit losses (ECL) (continued)*(E) Forward-looking information incorporated in the ECL*

The Group has performed historical data analysis and identified the macroeconomic variables affecting expected credit losses, such as GDP, CPI, M2, PPI, RMB deposit reserve rate, London spot gold price, average exchange rate of US Dollar to RMB, sales price indices of second-hand residential buildings in 70 large and medium-sized cities, national real estate climate index, and so on.

The forecast GDP value for baseline scenario was set as the average value of forecasts released by authoritative international and domestic institutions, and the forecast 2023 GDP growth value under the baseline scenario was set at round 5%. Forecast 2023 GDP growth value under the optimistic and pessimistic scenarios had been determined by moving up and down, by a certain degree, from the baseline scenario forecast. For other macroeconomic variables, the Group involved internal experts and used methods such as transmission models, economic principles, and expert judgment to calculate the predicted value of each variable under each scenario.

The Group constructs empirical models to derive the relationship between historical macroeconomic variables and PD and LGD, and calculates the PD and LGD values for a given future horizon using the forecasted macroeconomic variables.

The Group constructs empirical models to determine the weightings for optimistic, baseline and pessimistic scenarios. As at 31 December 2022 and 2021, the optimistic, baseline and pessimistic scenarios were of comparable weightings.

(F) Risk grouping

For the purpose of ECL measurement, the Group has divided exposures with common credit risk characteristics into separate groups. When grouping corporate business, the Group considered credit risk characteristics such as client type and the industry in which the client operates. When grouping personal business, the Group considered credit risk characteristics such as internal risk pool, product type and client type. The Group obtained sufficient information to ensure it is statistically reliable. This year, the Group reclassified certain groups based on common risk characteristics of relevant credit risk exposures.

(a) Maximum credit risk exposure

The following table presents the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period without taking into consideration any collateral and pledges held or other credit enhancement. In respect of the financial assets recognised in the statement of financial position, the maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount after deducting any impairment allowance.

	31 December 2022	31 December 2021
Deposits with central banks	3,111,762	2,715,279
Deposits with banks and non-bank financial institutions	185,380	155,107
Placements with banks and non-bank financial institutions	429,676	188,162
Positive fair value of derivatives	49,308	31,550
Financial assets held under resale agreements	1,040,847	549,078
Loans and advances to customers	20,495,117	18,170,492
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	340,032	280,217
Financial assets measured at amortised cost	5,992,582	5,155,168
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,972,404	1,934,061
Other financial assets	221,569	295,753
Total	33,838,677	29,474,867
Off-balance sheet credit commitments	3,686,527	3,369,894
Maximum credit risk exposure	37,525,204	32,844,761

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(b) Loans and advances to customers analysed by credit quality

Within overdue but not credit-impaired loans and advances and credit-impaired loans and advances, the portions covered and not covered by the collateral and pledges held are as follows:

	31 December 2022		
	Overdue but not credit-impaired loans and advances		Credit-impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	4,960	28,500	84,808
Portion not covered	3,733	14,313	162,138
Total	8,693	42,813	246,946

	31 December 2021		
	Overdue but not credit-impaired loans and advances		Credit-impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	1,749	16,686	67,909
Portion not covered	1,445	9,649	166,480
Total	3,194	26,335	234,389

The above collateral and pledges include land use rights, buildings and equipment. The fair value of collateral and pledges was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted after taking into account the current realisation experience as well as the market situation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations

	31 December 2022			31 December 2021		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
– Leasing and commercial services	2,072,166	9.77%	596,082	1,784,905	9.49%	569,004
– Transportation, storage and postal services	2,059,331	9.71%	595,509	1,873,940	9.90%	577,486
– Manufacturing	1,786,424	8.43%	434,243	1,553,851	8.26%	426,494
– Production and supply of electric power, heat, gas and water	1,139,258	5.37%	211,377	1,009,162	5.37%	200,015
– Wholesale and retail trade	1,132,600	5.34%	606,268	961,353	5.11%	503,282
– Real estate	888,367	4.19%	453,605	837,716	4.45%	426,456
– Water, environment and public utility management	678,710	3.20%	272,666	645,987	3.43%	263,172
– Construction	532,122	2.51%	147,081	454,623	2.42%	130,856
– Mining	276,178	1.30%	16,629	272,833	1.45%	16,953
– Agriculture, forestry, farming, fishing	111,880	0.53%	24,708	99,550	0.53%	23,380
– Education	91,819	0.43%	19,190	75,167	0.40%	17,994
– Public management, social securities and social organisation	58,774	0.28%	486	56,141	0.30%	421
– Others	944,543	4.47%	280,998	781,799	4.16%	247,202
Total corporate loans and advances	11,772,172	55.53%	3,658,842	10,407,027	55.33%	3,402,715
Personal loans and advances	8,329,344	39.29%	6,853,842	7,977,650	42.42%	6,704,601
Discounted bills	1,048,651	4.95%	–	379,469	2.02%	–
Accrued interest	49,038	0.23%	–	43,684	0.23%	–
Total loans and advances to customers	21,199,205	100.00%	10,512,684	18,807,830	100.00%	10,107,316

As at 31 December 2022 and 2021, no economic sector accounted for 10% or above of the Group's total balance of loans and advances to customers.

(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations

	31 December 2022			31 December 2021		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Yangtze River Delta	4,061,500	19.16%	2,253,577	3,492,555	18.57%	2,094,035
Western	3,925,921	18.52%	2,074,752	3,442,565	18.30%	1,977,752
Bohai Rim	3,578,965	16.88%	1,548,690	3,158,558	16.79%	1,497,010
Pearl River Delta	3,534,462	16.67%	2,171,934	3,137,528	16.68%	2,096,561
Central	3,502,347	16.52%	1,909,478	3,088,907	16.43%	1,869,718
Northeastern	898,474	4.24%	380,965	805,241	4.28%	387,189
Head office	942,131	4.44%	–	900,573	4.79%	–
Overseas	706,367	3.34%	173,288	738,219	3.93%	185,051
Accrued interest	49,038	0.23%	–	43,684	0.23%	–
Gross loans and advances to customers	21,199,205	100.00%	10,512,684	18,807,830	100.00%	10,107,316

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations (continued)

Details of Stage 3 loans and allowances for impairment losses in respect of geographical sectors as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2022			
	Stage 3 Gross loan balance	Allowances for impairment losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Pearl River Delta	64,260	(54,965)	(23,396)	(39,332)
Central	57,581	(57,291)	(31,696)	(37,683)
Western	41,120	(65,155)	(43,326)	(25,144)
Bohai Rim	40,967	(53,623)	(31,244)	(25,944)
Yangtze River Delta	37,465	(72,993)	(26,587)	(22,257)
Northeastern	26,620	(13,127)	(13,554)	(18,183)
Head office	13,541	(20,237)	(4,590)	(12,122)
Overseas	11,271	(2,166)	(1,748)	(7,725)
Total	292,825	(339,557)	(176,141)	(188,390)

	31 December 2021			
	Stage 3 Gross loan balance	Allowances for impairment losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Central	68,992	(51,547)	(27,992)	(46,083)
Bohai Rim	41,805	(49,895)	(27,159)	(26,074)
Western	37,963	(59,233)	(32,579)	(24,098)
Pearl River Delta	37,532	(54,458)	(22,989)	(21,850)
Yangtze River Delta	32,286	(63,241)	(27,272)	(19,689)
Northeastern	30,672	(12,260)	(11,980)	(21,792)
Head office	12,046	(16,648)	(2,057)	(10,325)
Overseas	4,775	(2,925)	(2,437)	(2,755)
Total	266,071	(310,207)	(154,465)	(172,666)

The definitions of geographical segments are set out in Note 57(1). The above allowances for impairment losses do not include allowances for loans and advances measured at fair value through other comprehensive income.

(e) Loans and advances to customers analysed by type of collateral

	31 December 2022	31 December 2021
Unsecured loans	8,053,048	6,295,609
Guaranteed loans	2,584,435	2,361,221
Loans secured by property and other immovable assets	8,972,422	8,589,061
Other pledged loans	1,540,262	1,518,255
Accrued interest	49,038	43,684
Gross loans and advances to customers	21,199,205	18,807,830

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(f) Restructured loans and advances to customers

Restructured loans and advances to customers are those loans and advances to customers for which the Group has modified the contract terms as a result of the deterioration in the borrower's financial position or of the borrower's inability to make payments when due. The proportion of the Group's restructured loans and advances to customers was not significant for the years ended 31 December 2022 and 2021.

(g) Credit risk exposure

Loans and advances to customers

	31 December 2022			Total
	Stage 1 12 month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	
Low risk	20,166,753	158,557	–	20,325,310
Medium risk	–	532,032	–	532,032
High risk	–	–	292,825	292,825
Gross loans and advances	20,166,753	690,589	292,825	21,150,167
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at amortised cost	(339,557)	(176,141)	(188,390)	(704,088)
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	(2,610)	(553)	–	(3,163)
	31 December 2021			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	
Low risk	17,902,319	88,858	–	17,991,177
Medium risk	–	503,137	–	503,137
High risk	–	–	266,071	266,071
Gross loans and advances	17,902,319	591,995	266,071	18,760,385
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at amortised cost	(310,207)	(154,465)	(172,666)	(637,338)
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	(900)	(216)	–	(1,116)

The Group classifies asset risk characteristics according to the quality of assets. 'Low risk' means that the borrower can fulfill the contract, and there are not enough reasons to suspect that the principal and interest of the loan cannot be repaid in full on time; 'Medium risk' means that the borrower is currently able to repay the principal and interest of the loan, but there are some factors that may adversely affect the repayment; 'High risk' means that the borrower has obvious problems in its repayment ability and loan principal and interest cannot be repaid in full by relying on normal business income. Even if the guarantee is enforced, losses may be incurred.

Off-balance sheet credit commitments

As at 31 December 2022 and 2021, the Group's credit risk exposures in off-balance sheet credit commitments were primarily designated as Stage 1, with the credit risk rating of 'Low risk'.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(g) Credit risk exposure (continued)

Financial investments

	31 December 2022			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	
Low risk	7,858,619	-	-	7,858,619
Medium risk	15,855	1,740	-	17,595
High risk	-	-	19,943	19,943
Total carrying amount excluding accrued interest	7,874,474	1,740	19,943	7,896,157
Allowance for impairment losses on financial assets measured at amortised cost	(17,782)	(199)	(16,901)	(34,882)
Allowance for impairment losses on financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(5,544)	(42)	(372)	(5,958)

	31 December 2021			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	
Low risk	6,985,424	455	-	6,985,879
Medium risk	18,337	6,255	-	24,592
High risk	-	-	18,370	18,370
Total carrying amount excluding accrued interest	7,003,761	6,710	18,370	7,028,841
Allowance for impairment losses on financial assets measured at amortised cost	(17,737)	(1,427)	(15,064)	(34,228)
Allowance for impairment losses on financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(3,640)	(101)	(70)	(3,811)

The Group classifies financial investment risk characteristics based on asset eligibility and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the eligible level, and there are no reasons to suspect that the financial investment is expected to be defaulted; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the financial investment is expected to be defaulted; "High risk" means that there are obvious problems which may cause a default, or the financial investment indeed is defaulted.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(g) Credit risk exposure (continued)

Amounts due from banks and non-bank financial institutions

Amounts due from banks and non-bank financial institutions include deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, and financial assets held under resale agreements of which counterparties are banks and non-bank financial institutions.

	31 December 2022			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 lifetime ECL	Stage 3 lifetime ECL	
Low risk	1,653,033	-	-	1,653,033
Medium risk	-	-	-	-
High risk	-	-	-	-
Total carrying amount excluding accrued interest	1,653,033	-	-	1,653,033
Allowance for impairment losses	(1,377)	-	-	(1,377)

	31 December 2021			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 lifetime ECL	Stage 3 lifetime ECL	
Low risk	874,539	16,250	-	890,789
Medium risk	-	-	-	-
High risk	-	-	-	-
Total carrying amount excluding accrued interest	874,539	16,250	-	890,789
Allowance for impairment losses	(564)	(67)	-	(631)

The Group classifies risk characteristics of amounts due from banks and non-bank financial institutions based on asset eligibility and internal rating changes. 'Low risk' means that the issuer's initial internal rating is above the eligible level, and there are no reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to be defaulted; 'Medium risk' means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to be defaulted; 'High risk' means that there are obvious problems which may cause a default, or the amount due from banks and non-bank financial institutions indeed is defaulted.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(h) Distribution of amounts due from banks and non-bank financial institutions in terms of credit quality is as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Credit-impaired	-	-
Allowances for impairment losses	-	-
Subtotal	-	-
Neither overdue nor credit-impaired		
– grades A to AAA	1,157,286	634,609
– grades B to BBB	1,208	392
– unrated	494,539	255,788
Accrued interest	4,247	2,189
Total	1,657,280	892,978
Allowances for impairment losses	(1,377)	(631)
Subtotal	1,655,903	892,347
Total	1,655,903	892,347

Amounts neither overdue nor credit-impaired are analysed above according to the Group's internal credit ratings. Unrated amounts due from banks and non-bank financial institutions include amounts due from a number of banks and non-bank financial institutions for which the Group has not assigned internal credit ratings.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(i) Distribution of debt investments analysed by rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt investment portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of the debt investments are located. The carrying amounts of the debt investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2022					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit-impaired						
– Banks and non-bank financial institutions	878	–	–	–	149	1,027
– Enterprises	14,628	–	2,004	–	3,096	19,728
Total	15,506	–	2,004	–	3,245	20,755
Allowances for impairment losses						(16,901)
Subtotal						3,854
Neither overdue nor credit-impaired						
– Government	2,440,508	3,787,310	9,417	278,170	19,102	6,534,507
– Central banks	11,208	2,300	32,049	747	1,134	47,438
– Policy banks	769,310	5,561	1,585	43,655	–	820,111
– Banks and non-bank financial institutions	143,175	277,277	11,184	54,983	12,293	498,912
– Enterprises	64,996	306,815	7,598	34,692	4,076	418,177
Total	3,429,197	4,379,263	61,833	412,247	36,605	8,319,145
Allowances for impairment losses						(17,981)
Subtotal						8,301,164
Total						8,305,018

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(i) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)

	31 December 2021					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit-impaired						
- Banks and non-bank financial institutions	534	-	-	-	-	534
- Enterprises	17,156	-	-	-	1,509	18,665
Total	17,690	-	-	-	1,509	19,199
Allowances for impairment losses						(15,064)
Subtotal						4,135
Neither overdue nor credit-impaired						
- Government	2,330,911	3,390,874	8,590	26,489	15,806	5,772,670
- Central banks	27,890	4,060	9,504	1,146	506	43,106
- Policy banks	751,472	744	505	21,706	-	774,427
- Banks and non-bank financial institutions	121,422	226,826	9,969	41,379	10,854	410,450
- Enterprises	23,637	306,944	29,675	18,441	5,125	383,822
Total	3,255,332	3,929,448	58,243	109,161	32,291	7,384,475
Allowances for impairment losses						(19,164)
Subtotal						7,365,311
Total						7,369,446

(j) Credit risk arising from the Group's derivative exposures

The Group's derivatives transactions entered into with customers have been hedged against transactions entered into with banks and non-bank financial institutions. The credit risk the Group is exposed to is related to customers, banks and non-bank financial institutions. The Group manages credit risk through regular monitoring.

(k) Settlement risk

The Group's activities may give rise to settlement risk at the time of the settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of an entity to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed.

For certain types of transactions, the Group mitigates this risk by conducting settlements through a settlement or clearing agent to ensure that a trade is settled only when both parties have fulfilled their contractual settlement obligations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(1) Credit risk (continued)

(i) Sensitivity analysis

The ECL measurement results are sensitive to adjustments to models and parameters such as forward-looking empirical models, forecast values of macroeconomic variables, and stage designation results, as these models and parameters would have an impact on ECL.

(i) Sensitivity analysis of segmentation

A significant increase in credit risk since initial recognition will result in financial assets transferring from Stage 1 to Stage 2, and the loss allowance for those financial assets shall be measured at an amount equal to the lifetime expected credit losses. The following tables present the impact of ECL from the second year to the end of the lifetime for financial assets in Stage 2.

	31 December 2022		
	Allowances for 12-month ECL of all performing financial assets	Impact over lifetime	Current allowances for impairment losses
Performing loans	478,219	37,479	515,698
Performing financial investments	23,548	19	23,567

	31 December 2021		
	Allowances for 12-month ECL of all performing financial assets	Impact over lifetime	Current allowances for impairment losses
Performing loans	434,106	30,566	464,672
Performing financial investments	21,397	1,508	22,905

The above allowances for impairment losses of financial assets did not contain the impairment loss allowances for loans and advances measured at fair value through other comprehensive income.

(ii) Sensitivity analysis of macroeconomic variables

The Group has carried out sensitivity analysis of GDP forecast. As at 31 December 2022, when GDP growth rate in the baseline scenario increased or decreased by 10%, the change in allowances for impairment losses of financial assets did not exceed 5% (as at 31 December 2021: did not exceed 5%).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off-balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading businesses. A trading book consists of positions in financial instruments and commodities held either with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. Non-trading book records those financial instruments and commodities which are not included in the trading book.

The Group continues to improve market risk management system. The Risk Management Department is responsible for leading the establishment of market risk management policies and rules, developing the market risk measurement tools, monitoring and reporting the trading market risk and related daily work. The Asset and Liability Management Department (the "ALM") is responsible for managing non-trading interest rate risk, exchange rate risk and the size and structure of the assets and liabilities in response to structural market risk. The Financial Market Department manages the Bank's RMB and foreign currency investment portfolios, conducts proprietary and customer-driven transactions, as well as implementing market risk management policies and rules. The Audit Department is responsible for regularly performing independent audits of the reliability and effectiveness of the processes constituting the risk management system.

The Group's interest rate risk mainly comprises repricing risk and basis risk arising from the mismatch of term structure and pricing basis of assets and liabilities. The Group uses multiple tools such as repricing gap analysis, sensitivity analysis on net interest income, scenario analysis and stress testing, to monitor the interest rate risk periodically.

The Group's foreign exchange exposures mainly comprise exposures from foreign currency portfolios within treasury proprietary investments in debt securities and money market placements, and currency exposures from its overseas business. The Group manages its foreign exchange exposures by spot foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group monitors market risk separately in respect of trading portfolios and non-trading portfolios. Trading portfolios include exchange rate and interest rate derivatives as well as trading securities. The historical simulation model for the Value-at-Risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolio. Net interest income sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major tools used by the Group to monitor the market risk of its overall businesses.

(a) VaR analysis

VaR is a technique which estimates the potential losses that could occur on risk positions taken, due to movements in market interest rates, foreign exchange rates of all books and other market prices over a specified time horizon and at a given level of confidence. The Risk Management Department calculates interest rates, foreign exchange rates and commodity prices VaR for the Bank's trading portfolio. By reference to historical movements in interest rates, foreign exchange rates and commodity prices, the Risk Management Department calculates VaR on a daily basis for the trading portfolio and monitors it regularly. VaR is calculated at a confidence level of 99% and with a holding period of one day.

A summary of the VaR of the Bank's trading portfolio as at the end of the reporting period and during the respective years is as follows:

	Note	2022			
		As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
VaR of trading portfolio		190	144	198	100
Of which:					
- Interest rate risk		56	30	63	19
- Foreign exchange risk	(i)	182	139	193	103
- Commodity risk		1	3	24	-
		2021			
		As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
VaR of trading portfolio		151	160	196	127
Of which:					
- Interest rate risk		35	53	89	30
- Foreign exchange risk	(i)	155	163	203	110
- Commodity risk		1	9	45	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(a) VaR analysis (continued)

(i) The VaR in relation to bullion is included in the foreign exchange risk above.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss for a specific holding period and at a given confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs do not add up to the total VaR as there is diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

Although VaR is an important tool for measuring market risk, the assumptions on which the model is based give rise to some limitations, including the following:

- A 1-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period. This is considered to be a realistic assumption in almost all cases but may not be the case in situations in which there is severe market illiquidity for a prolonged period;
- A 99 percent confidence level does not reflect losses that may occur beyond this level. Within the model used, there is 1 percent probability that losses could exceed the VaR;
- VaR is calculated on an end-of-day basis and does not reflect exposures that may arise on positions during the trading day;
- The use of historical data as a basis for determining the possible range of future outcomes may not always cover all possible scenarios, especially those of an exceptional nature; and
- The VaR measure is dependent upon the Bank's position and the volatility of market prices. The VaR of an unchanged position reduces if the market price volatility declines and vice versa.

(b) Net interest income sensitivity analysis

In monitoring interest rate risk on its overall non-derivative financial assets and liabilities, the Bank regularly measures its future net interest income sensitivity to an increase or decrease in market interest rates (assuming no asymmetrical movement in yield curves and a constant financial position). An incremental 100 basis points parallel fall or rise in all yield curves, other than that applicable to deposits with central banks, would increase or decrease annualised net interest income of the Group by RMB62,931 million (as at 31 December 2021: RMB53,453 million). Had the impact of yield curves movement for demand deposits from customers been excluded, the annualised net interest income of the Group would decrease or increase by RMB80,670 million (as at 31 December 2021: RMB76,805 million).

The above interest rate sensitivity is for illustration purposes only and is assessed based on simplified assumptions. The figures here indicate estimated net interest income movements under various predicted yield curve scenarios and subject to the Bank's current interest rate exposures. However, the possible risk management measures that can be undertaken by the interest risk management department or related business departments to mitigate interest rate risk have not been taken into account. In practice, the departments that manage the interest rate risk strive to reduce loss arising from the risk while increasing the net income. These figures are estimated on the assumption that the interest rates on various maturities will move within similar ranges, and therefore do not reflect the potential net interest income changes in the event that interest rates on some maturities may change and others remain unchanged. Moreover, the above estimations are based on other simplified assumptions, including that all positions will be held to maturity and rolled over upon maturity.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate risk

Interest rate risk refers to the risk where the market interest rates, term structure and other factors may experience unfavourable fluctuations which impact the overall profitability and fair value resulting in losses to the Bank. The key determinants of the Group's interest rate risk arise from the mismatch between the maturity periods of the assets and liabilities, and inconsistent pricing basis, resulting in re-pricing risk and basis risk.

The ALM is responsible for regularly monitoring the interest rate risk positions and measuring the interest rate re-pricing gap. The main reason for measuring the interest rate re-pricing gap is to assist in analysing the impact of interest rate changes on net interest income.

The following tables indicate the analysis by the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the reporting period.

	Notes	31 December 2022					Total
		Non-interest-bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets							
Cash and deposits with central banks		85,215	3,070,046	4,035	-	-	3,159,296
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		-	442,840	170,098	2,118	-	615,056
Financial assets held under resale agreements		-	1,038,374	2,473	-	-	1,040,847
Loans and advances to customers	(i)	30,928	9,330,943	10,240,194	614,956	278,096	20,495,117
Investments	(ii)	267,011	305,192	859,213	2,714,004	4,417,429	8,562,849
Others		728,752	-	-	-	-	728,752
Total assets		1,111,906	14,187,395	11,276,013	3,331,078	4,695,525	34,601,917
Liabilities							
Borrowings from central banks		-	195,960	578,080	739	-	774,779
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		-	2,607,079	277,122	46,157	5,641	2,935,999
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		28,619	210,140	64,373	-	-	303,132
Financial assets sold under repurchase agreements		-	236,278	5,460	938	-	242,676
Deposits from customers		81,070	15,456,039	4,158,108	5,320,964	4,626	25,020,807
Debt securities issued		-	418,383	721,843	441,604	65,040	1,646,870
Others		798,894	-	-	-	-	798,894
Total liabilities		908,583	19,123,879	5,804,986	5,810,402	75,307	31,723,157
Asset-liability gap		203,323	(4,936,484)	5,471,027	(2,479,324)	4,620,218	2,878,760

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate risk (continued)

	Notes	31 December 2021					Total
		Non-interest-bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets							
Cash and deposits with central banks		92,764	2,671,128	-	-	-	2,763,892
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		-	256,015	78,337	8,917	-	343,269
Financial assets held under resale agreements		-	547,951	1,127	-	-	549,078
Loans and advances to customers	(i)	33,714	9,380,447	8,164,164	317,673	274,494	18,170,492
Investments	(ii)	296,965	243,755	698,478	2,824,725	3,596,871	7,660,794
Others		766,454	-	-	-	-	766,454
Total assets		1,189,897	13,099,296	8,942,106	3,151,315	3,871,365	30,253,979
Liabilities							
Borrowings from central banks		-	147,144	536,593	1,296	-	685,033
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		-	1,784,317	319,449	122,299	6,136	2,232,201
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		32,048	145,123	51,851	-	-	229,022
Financial assets sold under repurchase agreements		-	26,863	5,435	1,602	-	33,900
Deposits from customers		108,049	14,679,634	3,209,947	4,371,534	9,650	22,378,814
Debt securities issued		-	270,848	589,201	428,444	34,884	1,323,377
Others		757,510	-	-	-	-	757,510
Total liabilities		897,607	17,053,929	4,712,476	4,925,175	50,670	27,639,857
Asset-liability gap		292,290	(3,954,633)	4,229,630	(1,773,860)	3,820,695	2,614,122

(i) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB59,288 million as at 31 December 2022 (as at 31 December 2021: RMB26,372 million).

(ii) Investments include financial assets measured at fair value through profit or loss, financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income and long term equity investments, etc.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk

The Group's foreign exchange exposures mainly comprise exposures that arise from the foreign currency proprietary investments of the treasury business and currency exposures originated by the Group's overseas businesses.

The Group manages currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives (principally foreign exchange swaps and cross currency swaps) in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group actively manages foreign currency exposures by minimising foreign exchange risk by business lines. Therefore, the net exposure is not sensitive to exchange rate fluctuations and the potential impact on the pre-tax profits and other comprehensive income of the Group is not material.

The currency exposures of the Group's assets and liabilities as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	31 December 2022			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,950,769	140,554	67,973	3,159,296
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		378,413	210,325	26,318	615,056
Financial assets held under resale agreements		1,032,998	4,142	3,707	1,040,847
Loans and advances to customers		19,679,541	449,561	366,015	20,495,117
Investments	(i)	8,258,394	182,763	121,692	8,562,849
Others		625,165	67,351	36,236	728,752
Total assets		32,925,280	1,054,696	621,941	34,601,917
Liabilities					
Borrowings from central banks		739,697	15,605	19,477	774,779
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2,603,922	226,326	105,751	2,935,999
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		288,173	14,811	148	303,132
Financial assets sold under repurchase agreements		224,306	9,561	8,809	242,676
Deposits from customers		24,191,115	557,359	272,333	25,020,807
Debt securities issued		1,410,432	172,777	63,661	1,646,870
Others		741,145	31,151	26,598	798,894
Total liabilities		30,198,790	1,027,590	496,777	31,723,157
Net position		2,726,490	27,106	125,164	2,878,760
Net notional amount of derivatives		79,464	(3,525)	(73,124)	2,815
Credit commitments		3,173,066	333,509	179,952	3,686,527

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk (continued)

	Note	31 December 2021			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,555,029	109,836	99,027	2,763,892
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		216,589	111,935	14,745	343,269
Financial assets held under resale agreements		543,266	1,227	4,585	549,078
Loans and advances to customers		17,311,609	500,076	358,807	18,170,492
Investments	(i)	7,405,981	151,148	103,665	7,660,794
Others		714,551	30,298	21,605	766,454
Total assets		28,747,025	904,520	602,434	30,253,979
Liabilities					
Borrowings from central banks		646,995	16,282	21,756	685,033
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		1,939,907	185,500	106,794	2,232,201
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		215,898	12,028	196	229,022
Financial assets sold under repurchase agreements		19,402	7,620	6,878	33,900
Deposits from customers		21,600,365	505,290	273,159	22,378,814
Debt securities issued		1,065,825	182,542	75,010	1,323,377
Others		731,325	7,495	18,690	757,510
Total liabilities		26,219,717	917,657	502,483	27,639,857
Net position		2,527,308	(13,137)	99,951	2,614,122
Net notional amount of derivatives		15,573	(8,465)	8,320	15,428
Credit commitments		2,899,810	317,734	152,350	3,369,894

(i) Please refer to Note 62(2)(c)(ii) for the scope of investments.

(3) Liquidity risk

The Board assumes the ultimate responsibility for liquidity risk management and reviews and approves liquidity risk strategy and risk appetite. The senior management carries out liquidity risk strategy set by the Board and organises the implementation of liquidity risk management activities. The board of supervisors supervises and evaluates the performance of the Board and senior management in liquidity risk management. The Asset & Liability Management Department leads the Bank's daily liquidity risk management and forms an implementation system together with business management departments and branches to perform various duties in liquidity risk management. The subsidiaries assume primary responsibility for their own liquidity risk management.

The Group adheres to a liquidity management strategy featuring prudence, decentralisation, coordination and diversification. Management's objective for liquidity risk management is to establish and improve a liquidity management system that can fully identify, accurately measure, continuously monitor, and effectively control liquidity risk, effectively balance the return on funds and security of funds, and safeguard the steady operation across the Bank. In light of regulatory requirements, external macro environment, and the Bank's business development, the Head Office formulates approaches for liquidity risk identification, measurement and monitoring, sets out risk limit management criteria, carries out daily liquidity management, periodically conducts stress testing at the group level, and reviews and assesses contingency plans.

The Group conducts quarterly liquidity risk stress testing in order to gauge its risk tolerance in unlikely extreme scenarios and other adverse scenarios. It has improved its liquidity risk stress testing methods in accordance with regulatory and internal management requirements. The key factors and events set by the stress testing as having an impact on liquidity risk include significant decline in the ability to liquidate current assets, significant loss of wholesale and retail deposits, reduction of the availability of wholesale and retail financing, reduction of financing duration and increase in financing cost, significant adverse changes in market liquidity conditions, and sudden suspension of the Bank's payment and settlement system. The results of stress testing show that under different stress scenarios, the Group's liquidity risk is under control.

The Group adopts liquidity indicator analysis, remaining maturity analysis and undiscounted cash flow analysis to measure the liquidity risk.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis

The following tables provide an analysis of the assets and liabilities of the Group based on the remaining periods to repayment as at the end of the reporting period:

	31 December 2022							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,339,027	814,971	-	1,263	4,035	-	-	3,159,296
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	61,491	294,133	86,980	170,194	2,258	-	615,056
Financial assets held under resale agreements	-	-	1,038,251	123	2,473	-	-	1,040,847
Loans and advances to customers	122,361	1,026,785	527,378	1,095,766	4,400,735	5,125,103	8,196,989	20,495,117
Investments:								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	219,274	14,183	6,497	26,208	68,275	50,173	183,106	567,716
- Financial assets measured at amortised cost	-	-	17,437	89,093	456,171	1,727,044	3,703,837	5,992,582
- Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	7,447	-	46,555	89,603	339,708	961,998	524,540	1,979,851
- Long-term equity investments	22,700	-	-	-	-	-	-	22,700
Others	332,594	107,737	40,263	68,778	57,145	27,463	94,772	728,752
Total assets	3,043,403	2,025,167	1,970,514	1,457,814	5,497,736	7,894,039	12,713,244	34,601,917
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	124,173	71,787	578,080	739	-	774,779
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	2,177,349	231,964	189,033	278,549	50,637	8,467	2,935,999
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	14,587	133,775	90,397	64,373	-	-	303,132
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	232,607	4,271	5,460	938	-	242,676
Deposits from customers	-	12,463,432	1,780,198	1,302,104	4,092,710	5,434,784	7,579	25,020,807
Debt securities issued	-	-	123,391	273,087	728,747	456,605	65,040	1,646,870
Others	89,185	171,688	73,169	70,298	258,351	25,119	111,164	798,894
Total liabilities	89,185	14,767,056	2,698,677	2,008,977	6,006,270	5,968,822	192,250	31,723,157
Net gaps	2,954,298	(12,741,889)	(728,163)	(543,163)	(508,534)	1,925,217	12,520,994	2,878,760
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	155,091	124,077	198,561	163,940	12,890	654,559
- Exchange rate contracts	-	-	576,792	778,075	1,237,276	92,329	1,049	2,685,521
- Other contracts	-	-	46,992	37,044	41,136	2,469	-	127,641
Total	-	-	778,875	939,196	1,476,973	258,738	13,939	3,467,721

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

	31 December 2021							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,190,555	572,204	69	1,064	-	-	-	2,763,892
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	71,254	126,971	48,862	79,639	16,393	150	343,269
Financial assets held under resale agreements	-	-	547,982	869	1,127	-	-	549,978
Loans and advances to customers	100,956	884,299	495,811	896,253	1,345,344	4,597,768	2,850,061	18,170,492
Investments								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	252,230	16,255	14,431	10,828	50,389	51,402	149,638	545,273
- Financial assets measured at amortised cost	-	-	26,800	53,163	385,756	1,780,089	2,909,360	5,155,168
- Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	7,417	-	22,860	83,094	205,334	1,010,288	543,485	1,941,478
- Long-term equity investments	18,875	-	-	-	-	-	-	18,875
Others	311,675	162,621	25,337	53,925	78,227	34,991	95,678	766,454
Total assets	2,881,708	1,706,733	1,259,361	1,148,058	4,205,816	7,499,931	11,552,372	30,253,979
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	104,511	42,633	536,593	1,296	-	685,033
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	1,488,343	126,724	144,477	324,690	138,981	8,986	2,232,201
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	20,019	68,333	88,688	51,982	-	-	229,022
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	21,058	3,805	5,435	1,602	-	31,900
Deposits from customers	-	11,691,250	1,459,761	1,215,585	1,444,169	4,556,563	11,486	22,378,814
Debt securities issued	-	-	110,206	130,319	601,183	446,785	34,884	1,323,377
Others	12,783	228,641	71,728	60,820	243,161	22,375	112,002	757,510
Total liabilities	12,783	13,428,253	1,670,321	1,686,327	5,202,213	5,167,602	167,358	27,639,857
Net gaps	2,868,925	(11,721,520)	(710,960)	(538,269)	(1,001,397)	2,332,329	11,385,014	2,614,122
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	75,411	129,534	194,143	170,002	15,023	584,103
- Exchange rate contracts	-	-	956,826	859,569	1,254,797	111,214	1,161	3,183,567
- Other contracts	-	-	33,194	33,340	61,935	1,959	-	130,138
Total	-	-	1,065,431	1,022,433	1,510,874	283,175	16,184	1,897,803

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(4) Operational risk

Operational risk refers to the risk of losses resulting from inadequate or flawed internal processes, people and systems or from external events.

In 2022, the Group actively followed the implementation requirements of Basel III, deepened operational risk management, improved business continuity management system, strengthened employee behaviour management, and ensured continuous business operation.

The Group strengthened loss data management, optimised operational risk management system, and steadily promoted the implementation of Basel III Standardised measurement Approach for operational risk. According to the strategic development requirements of the whole bank, the Group organised a new round of business impact analysis, reasonably determined the scope of analysis, created optimisation analysis standards, objectively and prudently assessed the level of business recovery, and helped to improve the refined level of business continuity management. It further strengthened employee behaviour management, optimised the grid management mechanism, enhanced model research and development, and improved the ability to detect violations.

(5) Fair value of financial instruments

(a) Valuation process, technique and input

The Board is responsible for establishing a robust internal control policy of valuation, and takes the ultimate responsibility for the adequacy and effectiveness of internal control system. The board of supervisors takes charge of supervising the performance of the Board and senior management. According to the requirements of the Board and the Board of Supervisors, senior management is responsible for organising and implementing the internal control system over the valuation process to ensure the effectiveness of the internal control system of valuation.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The relevant departments are responsible for performing valuation, verifying valuation model and accounting of valuation results.

For the year ended 31 December 2022, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value as compared to those used for the year ended 31 December 2021.

(b) Fair value hierarchy

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

- Level 1: Fair value based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Fair value based on inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Fair value based on inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value

(i) Fair value hierarchy

The tables below analyse financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	31 December 2022			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Positive fair value of derivatives	-	49,297	11	49,308
Loans and advances to customers				
- Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	-	1,048,651	-	1,048,651
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purposes</i>				
- Debt securities	4,589	136,100	-	140,689
- Equity instruments and funds	281	726	-	1,007
<i>Other financial assets measured at fair value through profit or loss</i>				
- Credit investments	-	32,457	26,339	58,796
- Debt securities	220	137,513	2,814	140,547
- Funds and others	20,878	69,059	136,740	226,677
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
- Debt securities	198,706	1,773,698	-	1,972,404
- Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	1,936	-	5,511	7,447
Total	226,610	3,247,501	171,415	3,645,526
Liabilities				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	302,784	348	303,132
Negative fair value of derivatives	-	46,736	11	46,747
Total	-	349,520	359	349,879

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

	31 December 2021			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Positive fair value of derivatives	-	31,532	18	31,550
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss	-	3,261	-	3,261
– Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	-	379,469	-	379,469
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
Financial assets held for trading purposes				
– Debt securities	1,175	122,682	-	123,857
– Equity instruments and funds	405	526	-	931
Other financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Credit investments	-	3,688	15,925	19,613
– Debt securities	268	135,058	1,421	136,747
– Funds and others	16,167	98,053	149,905	264,125
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
– Debt securities	160,941	1,772,856	264	1,934,061
– Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	2,158	-	5,259	7,417
Total	181,114	2,547,625	172,792	2,901,531
Liabilities				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	228,346	676	229,022
Negative fair value of derivatives	-	31,305	18	31,323
Total	-	259,651	694	260,345

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

A majority of the financial assets classified as level 2 are RMB bonds. The fair value of these bonds is determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd. A majority of the financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss classified as level 2 are the funds raised from structured deposits, the fair value of which are determined based on the income approach. The majority of derivatives are classified as level 2 and valued using the income approach. For the valuation of financial instruments classified as level 2, all significant inputs are observable market data.

The financial assets classified as level 3 are primarily unlisted equity instruments. These financial assets are valued using the income approach and market approach, which incorporate the non-observable assumptions including discount rate and P/B ratio.

The Group upgraded certain financial instruments from Level 3 to Level 1 of the fair value hierarchy due to the fact that the valuation technique had changed or that certain previously unobservable significant inputs used in fair value measurements had now become observable.

(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy

The following tables show a reconciliation from the opening balances to the ending balances for fair value measurement in level 3 of the fair value hierarchy:

	2022									
	Positive fair value of derivatives	Other financial assets measured at fair value through profit or loss			Financial assets measured at fair value through other comprehensive income			Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
		Credit investments	Debt securities	Funds and others	Debt securities	Equity instruments	Total assets			
As at 1 January 2022	18	15,925	1,421	148,905	264	5,259	172,792	(676)	(18)	(694)
Total gains or losses:										
In profit or loss	(5)	2,023	353	(3,996)	-	-	(1,616)	(238)	5	(233)
In other comprehensive income	-	-	-	-	12	34	46	-	-	-
Purchases	-	12,919	1,159	21,735	-	218	41,071	(53)	-	(13)
Sales, settlements and transfers out	(2)	(5,548)	(118)	(30,934)	(276)	-	(40,878)	579	2	581
As at 31 December 2022	11	26,339	2,814	136,740	-	5,511	171,415	(340)	(11)	(351)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy (continued)

	2021										
	Positive fair value of derivatives	Other debt instruments designated as measured at fair value through profit or loss	Other financial assets measured at fair value through profit or loss				Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	Negative/ fair value of derivatives	Total liabilities
			Credit instruments	Debt securities	Funds and others	Debt securities	Equity instruments	Total assets			
As at 1 January 2021	37	1203	1,181	52	13,258	400	430	17,484	(1,190)	(5)	(214)
Total gains or losses:											
In profit or loss	(17)	(10)	(80)	(1)	334	-	-	237	95	17	50
In other comprehensive income	-	-	-	-	-	(5)	(670)	(675)	-	-	-
Purchases	-	-	531	140	3,650	24	130	3,667	(64)	-	(64)
Sales and settlements	(1)	(2,800)	(2,209)	(11)	(2,648)	(17)	-	(8,210)	164	2	166
As at 31 December 2021	18	-	1,105	141	14,905	384	5,219	17,717	(630)	(10)	(644)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy (continued)

In level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year in the above table are presented in net trading gain and net gain arising from investment securities.

Gains or losses on level 3 financial assets and liabilities included in the statement of comprehensive income comprise:

	2022			2021		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Net gains/(losses)	1,797	(3,646)	(1,849)	2,831	38	2,869

(d) Financial instruments not measured at fair value

(i) Financial assets

The Group's financial assets not measured at fair value mainly include cash and deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers and financial assets measured at amortised cost.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements are mainly priced at market interest rates and mature within one year. Accordingly, the carrying values approximate to the fair values.

Loans and advances to customers

Majority of the loans and advances to customers measured at amortised cost are repriced at least annually to the market rate. Accordingly, their carrying values approximate to the fair values.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(d) Financial instruments not measured at fair value (continued)

(i) Financial assets (continued)

Financial assets measured at amortised cost

The following table shows the carrying values and the fair values of financial assets measured at amortised cost as at 31 December 2022 and 2021 which are not presented in the statement of financial position at their fair values.

	31 December 2022					31 December 2021				
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets measured at amortised cost	5,992,582	6,155,834	21,657	5,964,749	169,428	5,155,168	5,298,697	24,794	5,102,239	171,694
Total	5,992,582	6,155,834	21,657	5,964,749	169,428	5,155,168	5,298,697	24,794	5,102,239	171,694

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities not measured at fair value mainly include borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, and debt securities issued. As at 31 December 2022, the fair value of subordinated bonds and the eligible Tier 2 capital bonds issued was RMB465,537 million and the corresponding carrying value was RMB466,828 million, and the fair values of other financial liabilities approximated to their carrying values as at the end of the reporting period. The Group uses observable inputs to measure the fair values of subordinated bonds and eligible Tier 2 capital bonds issued, and classified them as level 2 of the fair value hierarchy.

(6) Offsetting financial assets and financial liabilities

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. These financial assets and financial liabilities of the Group are not offset.

As at 31 December 2022 the amounts of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group.

(7) Insurance risk

The risk under an insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty in the resulting claim amount. The characteristic of an insurance contract inherently decides randomness and unpredictability of the underlying insurance risk. For insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning of insurance contract liabilities, the principal risk that the Group faces is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance contract liabilities.

The Group manages the uncertainty of insurance risk through its underwriting strategy and policies to diversify the underwriting risks, adequate reinsurance arrangements, and enhanced underwriting control and claim control.

The Group makes related assumptions for the insurance risks and recognises insurance contract liabilities accordingly. For long-term personal insurance contracts and short-term personal insurance contracts, insurance risk may be elevated by the uncertainty of insurance risk assumptions including assumptions on death events, relevant expenses, and interest rates. For property and casualty insurance contracts, claims are often affected by natural disasters, catastrophes, terrorist attacks and other factors. In addition, the insurance risk will be affected by the policy termination, premium reduction or policyholders' refusal of payment, that is, the insurance risk will be affected by the policyholders' behaviour and decision.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management

The Bank has implemented comprehensive capital management, covering capital management policy design, capital projecting and planning, capital calculation, internal capital assessment, capital allocation, capital incentive, restriction and conduction, capital raising, monitoring and reporting, and applications of advanced approach of capital calculation in the management of the ordinary course of the business. General principles of capital management of the Bank are to continuously retain an adequate capital level, retain a certain margin of safety and a certain level of buffer based on that all regulatory requirements have been complied, and ensure that the capital can cover all kinds of risks adequately; exercise reasonable and effective capital allocation and strengthen capital restraint and incentive mechanism to support the strategic planning effectively and to restrict and conduct the business so as to increase the capital efficiency and return level continuously; tamp capital strength, and retain relatively high capital quality by achieving capital supplement with priority to the internal accumulation and utilising various capital instruments reasonably to optimise capital structure; continuously develop the advanced approach of capital management on the applications in the business management such as credit policies, credit approval and pricing.

Capital adequacy ratio is a reflection of the Group's ability to maintain a stable operation and resist adverse risks. In accordance with the CBRC's *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and relevant regulations, commercial banks should meet the minimum capital requirements from 1 January 2013. The Common Equity Tier 1 ratio should be at or above a minimum of 5%, Tier 1 ratio at or above a minimum of 6% and the total capital ratio at or above a minimum of 8%. Besides, capital conservation buffer requirements, additional buffer requirements of Global and Domestic Systemically Important Banks should also be met. If a countercyclical buffer is required or the Pillar 2 capital requirement is raised by the regulator to a specific commercial bank, the minimum requirements should be met within the transitional period.

The Group timely monitors, analyses and reports capital adequacy ratios, assesses if the capital management objectives have been met and exercises effective management of capital adequacy ratio. The Group adopts various measures such as controlling asset growth, adjusting the structure of risk assets, increasing internal capital supply and raising capital through external channels, to ensure that the Common Equity Tier 1 ratio, Tier 1 ratio and total capital ratio of the Group are in full compliance with regulatory requirements and meet internal management requirements. This helps to insulate against potential risks as well as support healthy business developments. The Group now fully complies with all regulatory requirements in this respect.

The Group's capital planning has taken the regulatory requirements, the Group's development strategy and risk appetite into consideration, and based on those factors the Group projects the capital usage and need.

The capital raising management of the Group involves reasonable utilisation of various capital instruments to ensure that both external regulatory and internal capital management objectives are met, taking into account capital planning and operating environment. This helps to optimise the Group's capital structure.

Based on the approval for the Group to implement the advanced capital management method in 2014, the CBIRC approved the Group to expand the implementation scope of the advanced capital management method in April 2020. The Group calculated the capital requirements for financial institution credit exposures and corporate credit risk exposures that meet regulatory requirements with the foundation internal ratings-based approach, the capital requirements for retail credit risk exposures with the internal ratings-based approach, the capital requirements for market risk with the internal models approach, and the capital requirements for operational risk with the standardised approach.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management (continued)

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC as at the end of the reporting period are as follows:

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Common Equity Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	13.69%	13.59%
Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	14.40%	14.14%
Total capital ratio	(a)(b)(c)	18.42%	17.85%
Common Equity Tier 1 capital			
- Qualifying common share capital		250,011	250,011
- Capital reserve		134,965	134,237
- Surplus reserve		337,527	305,571
- General reserve		444,428	381,282
- Retained earnings		1,528,356	1,392,515
- Non-controlling interest recognised in Common Equity Tier 1 capital		3,867	4,027
- Others	(d)	21,745	21,934
Deductions for Common Equity Tier 1 capital			
- Goodwill	(e)	2,062	1,947
- Other intangible assets (excluding land use rights)	(e)	5,578	5,137
- Cash flow hedge reserves that relate to the hedging of items that are not fair valued on the balance sheet		(170)	61
- Investments in common equity of financial institutions being controlled but outside the scope of consolidation		6,970	6,970
Additional Tier 1 capital			
- Other directly issued qualifying additional Tier 1 instruments including related premium		139,968	99,968
- Non-controlling interest recognised in additional Tier 1 capital		106	98
Tier 2 capital			
- Directly issued qualifying Tier 2 instruments including related premium		453,197	353,341
- Provisions in Tier 2	(f)	340,537	323,254
- Non-controlling interest recognised in Tier 2 capital		171	159
Common Equity Tier 1 capital after regulatory adjustments	(g)	2,706,459	2,475,462
Tier 1 capital after regulatory adjustments	(g)	2,846,533	2,575,528
Total capital after regulatory adjustments	(g)	3,640,438	3,252,282
Risk-weighted assets	(h)	19,767,834	18,215,893

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(8) Capital management (continued)

Notes:

- (a) From the first half year of 2014, the Group has adopted the advanced approach to calculate capital adequacy ratio and implemented the parallel period rules.
- (b) The Common Equity Tier 1 ratio is calculated by dividing the Common Equity Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Tier 1 ratio is calculated by dividing the Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Total capital ratio is calculated by dividing the total capital after deduction by risk-weighted assets.
- (c) The scope for calculating capital adequacy ratio of the Group includes all the domestic and overseas branches and subsidiaries in the financial sector (excluding insurance companies).
- (d) Others include other comprehensive income (including foreign exchange reserve).
- (e) Both balances of goodwill and other intangible assets (excluding land use right) are the net amounts after deducting relevant deferred tax liabilities.
- (f) From the first half year of 2014, eligible excessive loan provisions were measured based on the advanced approach and implemented parallel period rules.
- (g) Common Equity Tier 1 capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Common Equity Tier 1 capital. Tier 1 capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Tier 1 capital. Total capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the total capital.
- (h) According to the rules of advanced approach, risk-weighted assets include credit risk-weighted assets, market risk-weighted assets, operational risk-weighted assets and excess risk-weighted assets due to the application of capital floor.

63 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

	31 December 2022	31 December 2021
Assets:		
Cash and deposits with central banks	3,149,130	2,743,731
Deposits with banks and non-bank financial institutions	153,122	95,720
Precious metals	119,329	121,493
Placements with banks and non-bank financial institutions	508,997	292,067
Positive fair value of derivatives	47,756	30,643
Financial assets held under resale agreements	1,015,534	535,423
Loans and advances to customers	20,071,834	17,707,822
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	259,329	238,283
Financial assets measured at amortised cost	5,894,415	5,061,712
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,863,301	1,845,569
Long-term equity investments	91,808	86,692
Investments in consolidated structured entities	15,186	48,731
Fixed assets	116,815	122,329
Construction in progress	9,768	11,317
Land use rights	12,355	12,779
Intangible assets	5,140	4,734
Deferred tax assets	109,773	89,943
Other assets	246,226	313,943
Total assets	33,689,818	29,362,931

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK (CONTINUED)

	31 December 2022	31 December 2021
Liabilities:		
Borrowings from central banks	774,779	685,033
Deposits from banks and non-bank financial institutions	2,567,292	1,920,596
Placements from banks and non-bank financial institutions	258,567	208,348
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	302,733	228,034
Negative fair value of derivatives	45,328	30,170
Financial assets sold under repurchase agreements	215,180	5,477
Deposits from customers	24,710,345	22,067,148
Accrued staff costs	43,410	35,588
Taxes payable	82,951	84,089
Provisions	48,289	43,527
Debt securities issued	1,572,812	1,242,931
Deferred tax liabilities	53	39
Other liabilities	271,645	274,572
Total liabilities	30,893,384	26,825,552
Equity:		
Share capital	250,011	250,011
Other equity instruments		
Preference Shares	59,977	59,977
Perpetual Bonds	79,991	39,991
Capital reserve	134,826	134,835
Other comprehensive income	25,948	30,901
Surplus reserve	337,527	305,571
General reserve	431,967	373,381
Retained earnings	1,476,187	1,342,712
Total equity	2,796,434	2,537,379
Total liabilities and equity	33,689,818	29,362,931

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 29 March 2023.

Zhang Jinliang

Vice Chairman, executive director and president

Kenneth Patrick Chung

Independent non-executive director

Tian Bo

Non-executive director

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK (CONTINUED)

	Other equity instruments				Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve					
As at 1 January 2022	256,011	59,677	39,991	134,835	30,901	365,571	373,381	1,342,712	2,537,579
Movements during the year	-	-	40,000	(9)	(4,953)	31,856	58,586	133,475	259,055
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	(4,953)	-	-	119,559	114,606
(2) Changes in share capital									
i Capital injection (deduction) by other equity instrument holders	-	-	40,000	(9)	-	-	-	-	39,991
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	31,856	-	(31,450)	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	58,586	(58,586)	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(91,004)	(91,004)
iv Dividends to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(4,530)	(4,530)
As at 31 December 2022	256,011	59,677	79,991	134,826	25,948	337,527	431,967	1,476,187	2,796,434

	Other equity instruments				Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve					
As at 1 January 2021	256,011	59,677	39,991	134,835	21,759	275,995	342,114	1,196,773	2,039,515
Movements during the year	-	-	-	-	9342	29,076	31,267	148,939	219,884
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	9342	-	-	296,794	304,086
(2) Changes in share capital									
i Capital deduction by other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	29,076	-	(29,570)	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	31,267	(31,267)	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(91,504)	(91,504)
iv Dividends to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(4,530)	(4,530)
As at 31 December 2021	256,011	59,677	39,991	134,835	30,901	365,571	373,381	1,342,712	2,537,579

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

64 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 24 March 2023, the Group completed the issuance of RMB10.00 billion 3-year term Green Financial Bonds maturing in 2026 with a fixed coupon rate of 2.80%; and on 28 March 2023, the Group completed the issuance of RMB20.00 billion Tier 2 Capital Bonds, which consisted of two types of bonds: Type 1 Tier 2 Capital Bonds, with a size of RMB5 billion, have a 10-year term with conditional redemption right by the Issuer at the end of the fifth year and a fixed coupon rate of 3.49%, while Type 2 Tier 2 Capital Bonds, with a size of RMB15 billion, have a 15-year term with conditional redemption right by the Issuer at the end of the tenth year and a fixed coupon rate of 3.61%.

65 COMPARATIVE FIGURES

Certain comparative figures have been adjusted to confirm with the presentation and disclosures in the current period.

66 ULTIMATE PARENT

As stated in Note 1, the immediate and ultimate parents of the Group are Huijin and CIC, respectively.

67 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are relevant to the Group. These amendments, new standards and interpretations are not yet effective for the year ended 31 December 2022 and have not been adopted in the financial statements.

Standards	Effective for annual periods beginning on or after
(1) IFRS 17 <i>Insurance Contracts</i>	1 January 2023
(2) Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2 <i>Disclosure of Accounting Policies</i>	1 January 2023
(3) Amendments to IAS 8 <i>Definition of Accounting Estimates</i>	1 January 2023
(4) Amendments to IAS 12 <i>Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction</i>	1 January 2023
(5) Amendments to IFRS 16 <i>Lease Liability Measurement in a Sale and Leaseback Transaction</i>	1 January 2024
(6) Amendments to IAS 1 <i>Classification of Liabilities as Current or Non-current</i>	1 January 2024
(7) Amendments to IFRS 10 and IAS 28 <i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely

Except for IFRS 17, the Group anticipates that the adoption of the new standards and amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(1) IFRS 17 *Insurance Contracts*

IFRS 17 was issued in May 2017 as replacement for IFRS 4 *Insurance Contracts*. It requires a current measurement model where estimates are re-measured during each reporting period. Amendments to IFRS 17 were issued in June 2020, specifying the effective date as annual periods beginning on or after 1 January 2023.

The standard requires contracts are measured using the building blocks of:

- present value of future cash flows discounted at the current observable discount rate
- a risk adjustment for non-financial risk, and
- a contractual service margin representing the unearned profit of the contract which is recognised as revenue over the coverage period.

The standard allows a choice between recognising changes in discount rates either in the income statement or directly in other comprehensive income. The choice is likely to influence how insurers account for their financial assets under IFRS 9.

There is a modification of the general measurement model called the "variable fee approach" for certain contracts with direct participation features in the standard. When applying the variable fee approach, the entity's share of the fair value changes of the underlying items is included in the contractual service margin. The results of insurers using this model are therefore likely to be less volatile than under the general model.

An optional, simplified premium allocation approach is permitted for the liability for the remaining coverage for short duration contracts, which are often written by non-life insurers.

The Group expects that the impact of applying IFRS 17 on the Group's net assets as at 1 January 2023 and net profit for the year 2023 is not significant. However, the application of the standard may lead to a significant decrease in the Group's other operating income and other operating expenses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

67 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)**(2) Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2 *Disclosure of Accounting Policies***

The amendments to IAS 1 replace the requirement to disclose 'significant' accounting policies with a requirement to disclose 'material' accounting policies. Guidance and illustrative examples are added in the Practice Statement 2 to assist in the application of the materiality concept when making judgements about accounting policy disclosures.

(3) Amendments to IAS 8 *Definition of Accounting Estimates*

Amendments to IAS 8, introduces a new definition of 'accounting estimates'. Accounting estimates are defined as 'monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty'. The amendments clarify what changes in accounting estimates are and how these differ from changes in accounting policies and corrections of errors.

(4) Amendments to IAS 12 *Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction*

Amendments to IAS 12 introduce an exception to the initial recognition exemption in IAS 12 for deferred tax assets and deferred tax liabilities, and clarify the accounting treatment method of deferred income tax for right-of-use assets and lease liabilities, and decommissioning obligations.

(5) Amendments to IFRS 16 *Lease Liability Measurement in a Sale and Leaseback Transaction*

The IASB has amended IFRS 16 to specify how a seller-lessee measures the lease liability arising in a sale and leaseback transaction in a way that it does not recognise any amount of the gain or loss that relates to the right of use retained. The amendment does not change the accounting for leases unrelated to sale and leaseback transactions.

(6) Amendments to IAS 1 *Classification of Liabilities as Current or Non-current*

The IASB issued amendments to IAS 1 to specify the requirements for classifying liabilities as current or non-current.

The amendments clarify:

- What is meant by a right to defer settlement
- That a right to defer must exist at the end of the reporting period
- That classification is unaffected by the likelihood that an entity will exercise its deferral right
- That only if an embedded derivative in a convertible liability is itself an equity instrument would the terms of a liability not impact its classification

(7) Amendments to IFRS 10 and IAS 28 *Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture*

The narrow-scope amendments to IFRS 10 "Consolidated Financial Statements" and IAS 28 "Investments in Associates and Joint Ventures" clarify the accounting treatment for sales or contribution of assets between an investor and its associates or joint ventures. They confirm that the accounting treatment depends on whether the non-monetary assets sold or contributed to an associate or joint venture constitute a "business" (as defined in IFRS 3 "Business Combinations").

Where the non-monetary assets constitute a business, the investor will recognise the full gain or loss on the sale or contribution of assets. If the assets do not meet the definition of a business, the gain or loss is recognised by the investor only to the extent of the other investor's investors in the associate or joint venture. The amendments apply prospectively.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、上記第6「1.財務書類」の注記に記載されている。

3【その他】

(1) 後発事象

本報告期間終了後、上記第6「1.財務書類」の注記64を除き、後発事象はなかった。

(2) 訴訟

本報告期間中、重要な訴訟事件等はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならず、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

(a) 一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。

(b) 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(c) 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが毎期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ） - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。IAS第17号「リース」のもとでは、借手は、リースを、オンバランスされるファイナンス・リースと、オフバランスとなるオペレーティング・リースに分類している。しかし、IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）することになる。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

事業年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高	17.46	16.77	16.05	18.06	20.74
最低	15.92	14.66	14.73	15.88	17.93
平均	16.72	15.78	15.48	17.04	19.48
期末	16.16	15.67	15.88	18.06	19.01

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月
最高	19.72	19.53	19.58	19.80	19.58	19.88
最低	18.89	18.95	19.10	19.00	19.06	19.34
平均	19.34	19.22	19.41	19.40	19.36	19.62

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

3【最近日の為替相場】

19.59円（2023年6月8日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：2023年6月8日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株式の募集に伴う株式事務

H株の購入者（「H株購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（「H株保管機関」）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるセントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システムに寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営する香港中央決算有限公司（HKSCC）の完全子会社である香港中央決算（代理人）有限公司の名義で登録されることになる。

H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知また通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。ただし、H株購入者がかかる通知また通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

2 H株購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦にはH株に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

(イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年1月1日～2011年12月31日	所得税7%	所得税7%、住民税3%
2012年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の税率は、2009年1月1日から2011年12月31日までに当社から当該個人に支払われる配当については10%（所得税7%、住民税3%）、2012年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除(個人の場合)及び受取配当益金不算入(法人の場合)の適用はない。

中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ) 売買損益

- (1) 居住者である個人株主のH株の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限り)から控除することができる。
- (2) 当社H株の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(ハ) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2【その他の参考情報】

当行は、本会計年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、関東財務局長に対し、以下の報告書を提出した。

2021年度の有価証券報告書および添付書類：	2022年6月29日提出
2022年度の半期報告書および添付書類：	2022年9月30日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国建設銀行股份有限公司株主各位
(中華人民共和国において有限株式会社として設立)

意見

監査対象

我々は、231頁から365頁(訳注：原文のページ番号である。)に記載された中国建設銀行股份有限公司(以下、「親会社」という。)およびその子会社(以下、総称して「グループ」という。)の連結財務書類を監査した。同書類は、以下により構成されている。

- ・ 2022年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2022年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 2022年12月31日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 2022年12月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

我々の意見では、当該連結財務書類は2022年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに2022年12月31日に終了した事業年度のグループの連結財務業績および連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に従って真実かつ公正な概観を提供しており、香港公司条例の開示要件に従って適切に作成されている。

意見の基礎

我々は、香港公認会計士協会(以下、「HKICPA」という。)が公表した香港監査基準(以下、「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」の項目に詳述されている。我々はHKICPAの「職業的監査人の倫理規定」(以下、「規定」という。)に準拠し、グループから独立している。さらに我々は、同規定に準拠してその他の倫理的な責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。以下の各事項について、我々の監査が当該事項にいかに対応したかについての記述が示されている。

我々は、これらの事項への関連を含む、本報告書の「連結財務書類の監査における監査人の責任」の項目で示された責任を果たしている。したがって、我々の監査には、連結財務書類上の重要な虚偽表示リスクの評価への対応を目的とした手続の実施が含まれる。以下に記述する事項に対応するために実施した手続を含む、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の根拠を提供している。

監査上の主要な検討事項の内容および決定理由	監査上の対応手続
-----------------------	----------

償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失	
------------------------------	--

グループは、IFRS第9号「金融商品」に従って、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失を特定し、測定している。グループは予想信用損失の測定において、例えば以下に挙げる、重要な判断や仮定を使用している。

- ・信用リスクの著しい増大 信用リスクの著しい増大が生じたかどうかを決定する規準は、高度な判断に基づくものであり、償却原価で測定される顧客に対する長期の貸出金に係る予想信用損失に重大な影響を与える可能性がある。
- ・モデルおよびパラメーター 予想信用損失の測定には、複雑なモデル、多くのインプットに加え、デフォルト率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーを含むパラメーターならびにリスク分類が用いられ、経営陣による多数の判断や仮定が関わっている。
- ・将来予測的な情報 マクロ経済予測を策定し、複数の確率加重した経済シナリオに関し予想信用損失に与える影響を検討している。
- ・金融資産が信用減損しているかどうか 信用減損の判定には、複数の要因の検討が求められ、予想信用損失の測定は将来キャッシュ・フローの見積りに依拠する。

2022年12月31日現在、償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額は20,101,516百万人民元で、資産合計の58.09%を占めている。かかる貸出金の損失評価引当金は704,088百万人民元であった。予想信用損失の測定には重要な判断および仮定が関わっていることから、償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類に対する注記4(3)、注記4(27)(b)、注記25および注記62(1)に含まれている。

我々は関連するデータ品質と情報システムを含む、与信判断、承認後の与信管理、貸出金の信用格付システム、担保管理、貸出金の元利返済の延滞状況のほか予想信用損失手法の管理、実施およびモニタリングに係る重要な統制の整備状況と運用状況について評価し、検証した。

我々は、マクロ経済情勢の変化の影響を受けやすい業界向けの貸出金や債券のデフォルトが発生しネガティブなニュースが報じられている不動産セクターへの貸出金に焦点を当て、リスク・ベースのサンプリング手法を採用して貸出金のレビュー手続を行った。我々は貸出実施後の検査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書等の利用可能な情報を勘案したうえで債務者の返済能力を評価し、グループによる貸出金の格付に関する判断を検討した。

モデリングに関するグループ内部の専門家の支援を得て、我々は主に以下に重点を置き、予想信用損失モデル、主要パラメーター、経営陣の重要な判断と仮定を評価し、検証した。

(1) 予想信用損失モデル

- ・マクロ経済の変化や業界のリスク要因に加えECLモデルの検証、再評価および最適化の結果を勘案したうえで、ECLモデルの手法のほか、デフォルト確率、デフォルト時損失率、リスク・エクスポージャー等の関連パラメーターやリスク分類の妥当性や、信用リスクの著しい増大が生じていたかどうかについて評価した。
- ・マクロ経済変数の予測や、複数のマクロ経済シナリオの仮定や加重を含む、予想信用損失の決定に経営陣が用いた将来予測的な情報を評価した。
- ・バックテストを行い、信用減損に関する経営陣の判定の妥当性を評価した。信用減損した貸出金については、担保から回収可能なキャッシュ・フローの金額をはじめ、経営陣が見積った将来キャッシュ・フローの金額やタイミング、可能性に関する分析を行った。

(2) 重要な統制の整備状況と運用状況

- ・グループ内部のIT監査専門家の支援を受けて、貸出金のビジネスデータ、内部信用格付データ、マクロ経済データならびに減損評価システムの計算ロジック、インプットやシステムインターフェースなど、予想信用損失の決定に用いられたデータとプロセスを評価し、検証した。
- ・管理システム、重要な方針とモデル、主なパラメーターおよびその調整の承認、モデルのパフォーマンスに関する継続的なモニタリング、モデルの検証およびパラメーターの水準調整を含む、予想信用損失手法の管理、実施およびモニタリングに係る重要な統制を評価し、検証した。

我々は、信用リスク・エクスポージャーおよび予想信用損失の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

組成された事業体の連結

グループは金融投資、資産運用および信用資産の譲渡における事業活動の結果、異なる多くの組成された事業体の持分を保有している。組成された事業体の持分には、資産運用商品（以下「WMP」という。）、ファンド、資産運用プラン、信託プランおよび資産担保証券が含まれる。2022年12月31日現在、非連結の組成された事業体のうち、グループが発行した、元本保証がない金融資産の残高は2,014,032百万人元であり、グループが設定した信託プラン、ファンドおよび資産運用プランの残高は2,876,694百万人民元であった。グループは、保有するパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、リターンに影響を与えるパワーを行使するグループの能力を包括的に検討し、これらの組成された事業体を支配しているかどうか、これにより連結範囲に含めるかどうかを決定する必要がある。

グループが組成された事業体を支配しているか否かの評価には、組成された事業体の目的や組織構造、関連活動に対するグループの管理能力、直接的、間接的な受益持分およびリターン、運用報酬のほか、信用補完または流動性支援の提供により生じる便益の享受またはこれによる損失の発生といった要因に関する、重要な判断が伴う。これらの要因の包括的な分析およびグループが支配力を保有しているかについての判断には、経営陣の重要な判断と見積もりが伴う。経営陣の判断に関する重要性和複雑性を考慮し、我々は組成された事業体の連結評価およびこれに関する開示を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類の注記4(1)、注記4(27)(f)、および注記28に含まれている。

我々は、グループが組成された事業体を支配しているか否かに関するグループの評価に係る重要な統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

我々は、これらの組成された事業体に対するグループのパワーや、組成された事業体へのグループの関与に伴う変動リターンの規模とその変動性に加え、両者の関連性に関するグループの分析に基づき、関連するすべての事実および状況を総合的に勘案したうえで、グループが組成された事業体を支配しているか否かに関するグループの分析と結論を評価した。

我々は、グループが独自に組成した資産運用商品などの組成された事業体に対する流動性支援または信用補完を提供しているかどうかについて、サンプル抽出した契約文書の査閲などにより、組成された事業体から生じる損失を最終的に吸収する法的義務または推定的義務がグループにあるかどうかを評価した。

さらに、我々是非連結の組成された事業体の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

金融商品の評価

公正価値で測定されるグループの金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格または評価技法のいずれかによって決定されている。評価技法は、非上場持分投資、プライベート・ファンド投資、一部の負債投資など、活発な市場における相場価格がない金融商品の公正価値を決定するために使用されている。これらの技法では、経営陣の主観的な判断に基づく仮定や見積りを必要とする、観察不能な重要なインプットを使用することがあり、評価技法や仮定が異なれば、その評価結果は大きく異なる可能性がある。

2022年12月31日現在、グループの公正価値で測定される金融資産の帳簿価額は3,645,526百万人民元であり、総資産の10.54%を占めている。評価結果の不確実性が高いことから、公正価値測定に重要な観察不能なインプットが含まれる金融商品は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。2022年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産の4.70%にあたる171,415百万人民元がレベル3に分類されている。残高の重要性とレベル3の金融商品の公正価値測定に伴う重要な判断を勘案して、金融商品の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類の注記4(3)、注記4(27)(c)、注記23、注記25、注記26および注記62(5)に含まれている。

我々は、金融商品の評価に係る統制上の要点の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

我々は、監査手続きを実施する上でサンプルを抽出し、評価技法、インプット、仮定そしてCCBが選択した類似比較企業の適切性を評価した。これには、市場で同業他社が一般的に使用している評価技法との比較、外部の市場データを用いた観察可能なインプットの検証、さまざまな価格情報源を用いて算出した評価結果との比較などが含まれる。

非上場持分投資、プライベート・ファンド投資や一部の負債投資のように、重要な観察不能なインプットを盛いて評価が算定される金融商品については、グループ内部の評価専門家を関与させてかかる金融商品の評価モデルを評価したほか、抽出したサンプルに関する独自の評価を行い、その評価結果をグループの評価と比較した。

我々は公正価値の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

年次報告書に含まれるその他の情報

親会社の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報から成るが、連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない。

連結財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としていないため、我々は、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査における我々の責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。我々はこの点に関し、報告すべきことではない。

連結財務書類における取締役の責任

親会社の取締役の責任は、IASBが公表したIFRSおよび香港公司条例の開示基準に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、親会社の取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、親会社の取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

親会社の取締役は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たす際に、監査委員会による支援を受けている。

連結財務書類の監査における監査人の責任

我々の目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。我々の報告書は、株主全体を唯一の報告先として我々の意見を報告するものであり、その他の目的を有しない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

合理的な保証は、高い水準の心証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業を前提として会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。我々の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続しなくなる可能性がある。

- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む。)ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、監査委員会と協議する。

また、我々は監査委員会に対し、独立性に関連する倫理上の要件を遵守している旨を書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するために講じた措置や適用したセーフガードについて監査委員会と協議する。

監査委員会との協議事項から、我々は、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと我々が判断した場合は、この限りでない。

当独立監査人の監査報告書に係る監査の業務執行責任者はジェフリー蔡鑒昌である。

アーンスト・アンド・ヤング(署名)

公認会計士

香港、2023年3月29日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Shareholders of China Construction Bank Corporation

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of China Construction Bank Corporation (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 231 to 365, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2022, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and relevant notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2022, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAAs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost	

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>The Group determines and measures expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost, in accordance with IFRS 9 <i>Financial Instruments</i>. Significant judgments and assumptions are involved in the measurement of expected credit losses, for example:</p> <ul style="list-style-type: none"> · Significant increase in credit risk - Criteria for determining whether significant increase in credit risk has occurred are highly judgmental, and may have a significant impact on expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost with longer outstanding maturities; · Models and parameters - Complex models, numerous inputs and parameters, including probability of default, loss given default, exposure at default, and risk grouping, are used to measure expected credit losses, involving plenty of management judgments and assumptions; · Forward-looking information - Macroeconomic forecasts are developed, and impacts on expected credit losses are considered for multiple probability-weighted economic scenarios; · Whether financial assets are credit-impaired - The determination of credit impairment requires consideration of multiple factors, and measurement of expected credit losses depends on estimates of future cash flows. <p>As at 31 December 2022, loans and advances to customers measured at amortised cost amounted to RMB20,101,516 million, accounting for 58.09% of total assets. Allowances for impairment losses of such loans and advances totalled RMB704,088 million. As the measurement of expected credit losses involves many significant judgments and assumptions, we consider expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost a key audit matter.</p> <p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(3), Note 4 (27)(b), Note 25 and Note 62(1) to the financial statements.</i></p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over credit granting, post approval credit management, loan credit rating system, collateral management, deferrals in loan principal repayment and interest payment as well as management, implementation and monitoring of expected credit losses approach, including relevant data quality and information systems.</p> <p>We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures, focusing on loans granted to industries affected by macroeconomic changes and to real estate enterprises with bond defaults and negative news coverage. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's judgment in rating loans, taking into consideration post-lending inspection reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.</p> <p>With the support of our modelling specialists, we evaluated and tested the expected credit loss model, key parameters, and management's significant judgments and assumptions, mainly focusing on the following aspects:</p> <p>(1) Expected credit loss model:</p> <ul style="list-style-type: none"> · Taking into account macroeconomic changes, industry risk factors, and results of validation, reassessment and optimization of ECL model, we assessed the reasonableness of ECL model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, exposure at default, risk grouping, and whether there had been a significant increase in credit risk; · We assessed the forward-looking information used by management to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions and weightings of multiple macroeconomic scenarios; · We performed back-testing and assessed the reasonableness of management's determination of credit impairment. For credit-impaired loans and advances, we analysed the amount, timing and probability of management's estimated future cash flows, especially recoverable cash flows from collaterals. <p>(2) Design and operating effectiveness of key controls:</p> <ul style="list-style-type: none"> · With the support of our IT audit specialists, we evaluated and tested the data and processes used to

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
	<p>determine expected credit losses, including loan business data, internal credit rating data, macroeconomic data, as well as the computational logic, inputs and system interfaces of the impairment assessment system;</p> <ul style="list-style-type: none">• We evaluated and tested key controls over the management, implementation and monitoring of expected credit losses approach, including approval of management system, important policies and models, key parameters and their adjustments, ongoing monitoring of model performance, model validation, monitoring and parameter calibration. <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of credit risk exposures and expected credit losses.</p>

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>Consolidation assessment and disclosures of structured entities</p> <p>The Group holds interests in many different structured entities as a result of its business activities in financial investment, asset management and credit asset transfer. Such interests in structured entities include wealth management products (“WMPs”), funds, asset management plans, trust plans, and asset-backed securities. As at 31 December 2022, within unconsolidated structured entities, the balance of non-principal guaranteed WMPs issued by the Group totalled RMB2,014,032 million, and the balance of trust plans, funds and asset management plans established by the Group totalled RMB2,876,694 million. The Group needs to comprehensively consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns to determine whether it has control over such structured entities, and therefore whether it should include them in the scope of consolidation.</p> <p>The assessment of the Group’s control over structured entities involves significant judgements on factors such as the purpose and design of structured entities, the Group’s ability to direct relevant activities, direct and indirect beneficial interests and returns, performance fees, and benefits received or losses incurred from providing credit enhancement or liquidity support. Comprehensive analysis of these factors and concluding on whether the Group has control involve significant management judgements and estimates. In view of the materiality and the complexity of management judgements, we consider consolidation assessment and disclosures of structured entities a key audit matter.</p> <p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(1), Note 4 (27)(f) and Note 28 to the financial statements.</i></p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the Group’s assessment of whether it controls a structured entity.</p> <p>We assessed the Group’s analysis and conclusions on whether it controls structured entities based on the Group’s analysis on its power over these structured entities, the magnitude and variability of the variable returns from its involvement with structured entities and linkage between these two matters on the basis of comprehensive consideration of all relevant facts and circumstances.</p> <p>We analysed whether the Group has legal or constructive obligations to ultimately absorb losses from structured entities through inspection of contractual documents, which included examining, on a sampling basis, whether the Group has provided liquidity support or credit enhancement to structured entities initiated by itself, such as wealth management products.</p> <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of unconsolidated structured entities.</p>
<p>Valuation of financial instruments</p>	

The fair values of the Group's financial instruments measured at fair value are determined either by active market quotes or valuation techniques. Valuation techniques are used to determine the fair value of financial instruments that do not have quoted prices in active markets, such as investments in unlisted equity, private fund investments and certain debt investments. These techniques may involve the use of significant unobservable inputs requiring assumptions and estimates based on management's subjective judgements. Valuation results can vary significantly under different valuation techniques or assumptions.

As at 31 December 2022, the carrying amount of the Group's financial assets measured at fair value totalled RMB3,645,526 million, accounting for 10.54% of total assets. Given the higher uncertainty in valuation results, financial instruments whose fair value measurement involves significant unobservable inputs are categorised as level 3 within the fair value hierarchy. As at 31 December 2022, RMB171,415 million or 4.70% of financial assets measured at fair value were categorised as Level 3. Given the materiality of the balance and the significant judgements involved in fair value measurement of Level 3 financial instruments, we consider valuation of financial instruments a key audit matter.

Relevant disclosures are included in Note 4(3), Note 4 (27)(c), Note 23, Note 25, Note 26 and Note 62(5) to the consolidated financial statements.

We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the valuation of financial instruments.

We selected samples to perform audit procedures and evaluated the appropriateness of valuation techniques, inputs, assumptions and comparable companies adopted by CCB, including comparison with valuation techniques commonly used in the market by industry peers, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation results calculated using various pricing sources.

For financial instruments whose valuations were calculated using significant unobservable inputs, as in the case of investments in unlisted equity, private fund investments and certain debt investments, we involved our valuation specialists to assess the valuation model for such financial instruments, performed independent valuations on selected samples and compared the valuation results with those of the Group.

We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of fair value.

OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE ANNUAL REPORT

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up

to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is *Choi Kam Cheong, Geoffrey*.

Ernst & Young
Certified Public Accountants

Hong Kong
29 March 2023